

# 2013年度 多摩地域の採用実態調査

多摩信用金庫  
多摩大学地域活性化  
マネジメントセンター



多摩学電子新書 vol.13  
(多摩学電書)

2013 年度  
多摩地域の採用実態調査  
報告書

2014 年 1 月

多摩信用金庫

多摩大学地域活性化マネジメントセンター

## はじめに

多摩大学 副学長  
地域活性化マネジメントセンター長  
諸橋 正幸

昨年度に引き続き多摩地域の採用実態調査報告書をお届けいたします。定点観測として行ってきた多摩地域企業の採用実態調査で明らかになっている企業と学生の間の仕事に関する認識の違いを埋める試みとして、学生時代に仕事に対する責任を伴った就業体験を行わせるワークプレースメントは徐々に浸透しつつあるとはいえ、規模の小さな企業にとっては、まだまだ導入のハードルは高く、期待ほどには広がっていない状況が続いているように思えます。調査の段階から、改善行動につなげる効果的な道筋を考え試みる時期にきているようです。

今年度の新たな試みとしては、高齢者の雇用実態を取り上げています。特に、採用する企業の側から見たものと、定年後にどのような活躍の場があるかを探る高齢者の意識の側の両面から調査いたしました。1970年代から始まった大規模ニュータウン開発を軸とする多摩地域発展の歴史からも明らかな通り、当地域の人口構成は60歳代をピークにしたシニア世代を抱えており、定年前後に達した彼らの勤労意欲、社会貢献意識等の意識調査を行うことが重要な課題になっています。また、彼らの豊富な知識・経験を生かす場としての雇用形態や社会としての体制を考える意味でも企業側の意識・取り組みを知ることは必須であると考えます。

こうした問題を考える上で、本調査の結果とそれに基づく提言が、今後の地域の発展を目指す上で少しでも寄与できるならば、これほどの幸甚はないと思っております。

# 目次

はじめに

目次

1. 本調査の背景と目的 .....	1
2. 本調査の概要 .....	3
1) 調査設計 .....	3
(1) 目的 .....	3
(2) 調査内容 .....	3
資料 2-1 【調査①】 企業対象調査票 .....	8
資料 2-2 【調査②】 個人対象調査票 .....	12
2) 実施概要 .....	25
(1) 対象 .....	25
(2) 調査方法 .....	25
(3) 調査時期 .....	26
(4) 調査対象および有効回答数 .....	26
3) 回答者の属性 .....	26
【調査①】 企業対象調査 .....	26
(1) 所在地 .....	26
(2) 業種 .....	27
(3) 業歴 .....	27
(4) 従業者数 .....	28
【調査②】 個人対象調査 .....	28
(1) 年齢分布 .....	28
(2) 居住地 .....	29
3. 多摩地域の採用実態 .....	30
1) 業種別・従業者規模別の回答分布 .....	30
2) 採用状況について .....	30
(1) 2012 年度の学歴別採用状況 .....	30
(2) 全体の求人状況 (2011-2012 年度の 2 年間の傾向) .....	32

(3) 業種別・学歴別での比較 .....	33
(4) 規模別・学歴別との比較 .....	36
(5) 規模別・学歴別の採用の有無について .....	37
(6) 実質的な求人状況 .....	39
<b>4. 多摩地域における高齢者の雇用実態 .....</b>	<b>43</b>
1) 高齢者の雇用状況 .....	43
<b>5. 多摩地域における高齢者の仕事とライフスタイル .....</b>	<b>61</b>
1) はじめに .....	61
2) 結果概要 .....	61
(1) 対象者のプロフィール .....	61
(2) 現在の生活と今後の計画について .....	67
(3) 年金の受給について .....	73
(4) 現在および以前の職業について .....	75
(5) 今後の働き方について .....	92
<b>6. 総括 .....</b>	<b>94</b>
1) 多摩地域の採用実態 .....	94
2) 多摩地域企業の高齢者雇用 .....	95
3) 高齢者の働く意識 .....	97
4) 提言 .....	99
(1) 高齢者が働ける仕組みや環境を整える .....	99
(2) 社会として高齢者の労働を受け入れる .....	99
(3) キャリアデザインの学び直し .....	100
(4) キャリアマッチングの仕組みの構築 .....	100
(5) 継続雇用制度に適合した実質的な運用の構築 .....	101
(6) 働く人のマインドを考慮した仕組みの構築 .....	102
5) 今後の課題 .....	102
<b>あとがき .....</b>	<b>105</b>
<b>付録 1：【調査①】企業対象調査の基礎集計結果</b>	
<b>付録 2：【調査②】個人対象調査の基礎集計結果</b>	
<b>メンバーの紹介</b>	

# 1. 本調査の背景と目的

多摩地域の採用実態調査も今回で3回目となる。毎年連続して調査を実施することによって、さまざまなことが明らかになってきた。これまでのいくつかの発見を列挙する。

- ① 多摩地域の企業は新卒採用に積極的であるが、実際には新卒採用数は充足できていない。
- ② 新卒採用よりも中途採用が多い。その理由として、即戦力であるということと、新卒が採用できないからということが挙げられた。
- ③ 求人ルートは、ハローワークが主流であって、大手就職サイトの活用や大学とのパイプなどはあまりみられなかった。
- ④ 縁故採用や社員の知り合いを採用するなど、顔の見える採用活動が多く見られた。
- ⑤ 一方で求職者（特に新卒の求職者）は、多摩地域の中小企業の求人情報を見つけることができず、求人と求職のミスマッチングが発生していた。
- ⑥ グローバル化には、関心が高く、すでに海外展開している企業も少なからず見られた。

多摩地域の採用実態では、このようなことがあることが徐々に分かってきた一方で、採用・就職の環境もこの数年で変化してきている。

まず、ハローワークが新卒者の就職支援に着手したことが挙げられる。いわゆる新卒応援ハローワークである。新卒者の就職難が社会問題として大きく取り上げられ、公的機関であるハローワークもこの問題に着手した。ハローワークは公的機関であるので、営利目的の大手就職サイトなどとは違って、それぞれの地域に密着した情報を取り上げることができ、また大量採用ではなく一名の採用にも対応している。このことによって、地域に密着した採用情報が該当地域に出るようになった。営利目的の就職サイトにおいては、多数の新卒採用者を獲得するには適しているが、数名の新卒採用のために、全国区に対して多額の金額を払うのは、あまり合理的ではない。この新卒応援ハローワークによって、地域密着で少数の新卒採用が地域に人材の需要を創り、これまで都会に奪われていた新卒者にも、新たな道が拓けた。

採用時期については、安倍内閣の要請を受けて、経団連が新たな指針を出し、2016年入社採用活動時期を最終学年の4月からにした。このことが実際に、就職活動や採用活動に対してどのような影響を与えるのかは定かではないが、学校や生徒・学生にとっても、採用する企業側にとっても、対応の変化が求められることになる。

また、平成25年4月施行の高年齢者雇用安定法の改正により、雇用環境が大きく変化することとなった。つまり労働者は60歳を越えても雇用が確保されることになり、実質的には65歳までの継続雇用が企業側に義務づけられる形となった。

以上のように、雇用を取り巻く環境は、大きく変化してきている。そこで今回の調査においては、過去2回の調査と同様に、多摩地域における雇用実態について継続的に把握するとともに、同地域における高齢者の雇用と就労の実態についても調査することとした。

## 2. 本調査の概要

### 1) 調査設計

#### (1) 目的

第1章に述べた問題意識のもと、本調査では多摩地域企業の高齢者雇用の現状、定年制度、継続雇用制度等の整備状況、高齢者への教育、研修実施動向を把握し、今後の高齢者雇用について考察を深めることを目指した。また、同時期に個人向け調査を行い、高齢者の仕事・ライフスタイルの現状について明らかにすることで、高齢者が働き、暮らしていくことについて、より多角的な分析を行うことを目指した。

#### (2) 調査内容

調査は企業向け【調査①】と個人向け【調査②】をそれぞれ行った。(質問内容の詳細は資料2-1、資料2-2を参照)

#### 【調査①】企業対象「2013年度多摩地域の採用実態調査」

##### ① 会社の基本情報について

- ・会社名
- ・所在地
- ・業種
- ・業歴
- ・従業員数

##### ② 採用状況について

- ・「新卒」(大卒、短大・専門学校卒、高卒)、「中途」、「パート・アルバイト」について、2011年度の予定・実績人数、2012年度の予定・実績人数、2013年度の予定人数

##### ③ 高齢者の雇用について

- ・高齢者雇用の現状
- ・定年制度
- ・継続雇用制度



- ・退職金制度
- ・教育や研修

【調査②】個人対象「多摩地域住民の仕事とライフスタイルに関する実態調査」

①自身と家族について

- ・性別
- ・年齢
- ・住所（市区町村まで）
- ・健康状態
- ・趣味活動、地域活動、社会活動の有無
- ・婚姻状況
- ・同居家族の有無
- ・子息の有無
- ・介護が必要な家族の有無

②現在の生活と今後の計画について

- ・現在の生活や今後の人生
- ・生活設計、収入計画の有無
- ・借入金の有無
- ・世帯の収入・生計費

③年金の受給について

- ・年金受給の有無
- ・公的年金受給繰上げ、繰下げの有無
- ・受給している年金の種類

④現在および以前の職業について

- ・勤めている（勤めていた）企業
- ・退職後の仕事を得たきっかけ
- ・仕事に関する考え方
- ・現在の仕事の内容
- ・収入を伴う仕事をしていない理由
- ・会社の制度
- ・自営業者となった経緯

⑤今後の働き方について

- ・何歳まで働く意志があるか
- ・起業の意思の有無
- ・中高年の生活や仕事について感じていること

なお調査設計にあたっては、おもに以下の先行研究を参考にした。

■独立行政法人労働政策研究・研修機構（2012年3月）『高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査』 JILPT 調査シリーズ No.94

<報告書掲載 URL>（2013年1月時点）

<http://www.jil.go.jp/institute/research/2012/documents/094.pdf>

<調査概要>

1. 調査対象： 55～69歳の男女 7,000人（調査会社のモニター。基本的に現在、雇用者である者を対象にしている。内訳は55～59歳層および60～64歳層が各3,000人、65～69歳層が1,000人）
2. 標本抽出法： モニター調査形式
3. 調査方法： 郵便による調査票の配布・回収
4. 調査票： 55～59歳層、60～64歳層および65～69歳層の各年齢階層ごとに、別々に調査票を作成した。（一部、他の年齢層に共通した調査項目も含まれてはいるが、基本的には、各年齢層が抱える高齢者雇用の問題は質的に少しずつ異なることから、年齢層ごとに別々に調査票を作成することにしたものである。）
5. 調査期間： 2011年8月26日～9月6日
6. 有効回収数： 6,004 有効回答率 85.8%

■独立行政法人労働政策研究・研修機構（2010年7月）『高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査』 JILPT 調査シリーズ No.75

<報告書掲載 URL>（2013年1月時点）

<http://www.jil.go.jp/institute/research/2010/documents/075.pdf>

<調査概要>

1. 調査対象： 全国の55～69歳の男女個人
2. 標本数： 5,000 対象

3. 標本抽出法：住民基本台帳に基づく層化二段系統抽出法
4. 調査方法：訪問留置き法
5. 調査期間：2009年8月20日から9月15日。調査時点は2009年8月1日現在
6. 有効回収数 3,602 有効回収率 72.0%



資料 2-1 【調査①】 企業対象調査票

本部宛 提出期限	6月3日	店番		店名		調査 員名	
-------------	------	----	--	----	--	----------	--

本調査にかかわる調査先のリストおよびデータにつきましては、本調査の目的以外には用いません。  
情報管理につきましては守秘義務を徹底いたします。

## 2013年度 多摩地域の採用実態調査

I. 貴社の基本情報について ( [ ]内の選択肢には○を付けてください)

- (1) 貴社名 ( )
- (2) 所在地 ( ) [市・区・町・村]
- (3) 業種 [ 建設業・製造業・運輸業・情報通信業・卸売/小売業・金融/保険業・不動産業・飲食店/宿泊業・医療/福祉・教育/学習支援業・サービス業・その他 ]  
⇒具体的に：( )
- (4) 業歴 [ 10年未満・10～19年・20～29年・30～39年・40～49年・50年以上 ]
- (5) 従業者数 ※本社、支社、支店、工場などを含めた企業全体の従業員数でお答えください。

	経営者・役員	正社員	パート・アルバイト	合計
男性	( )人	( )人	( )人	男性( )人
女性	( )人	( )人	( )人	女性( )人
※うち外国人	うち( )人	うち( )人	うち( )人	うち( )人
合計	( )人	( )人	( )人	全社( )人

II. 採用状況について

(1) 採用予定および実績

※**予定・実績がない**場合は「0」人、**予定を立てなかった**場合は空欄としてください。

※「2011年度の採用予定」とは2011年4月～2012年3月において採用することを予定(計画)した人数を、「実績」とは同期間において実際に採用した人数を指します。他年度も同様です。

			2011年度	2012年度	2013年度
新 卒	大卒	予定	( )人	( )人	( )人
		実績	( )人	( )人	
	短大・ 専門学校卒	予定	( )人	( )人	( )人
		実績	( )人	( )人	
	高卒	予定	( )人	( )人	( )人
		実績	( )人	( )人	
中 途	予定	( )人	( )人	( )人	
	実績	( )人	( )人		
パート・アルバイト	予定	( )人	( )人	( )人	
	実績	( )人	( )人		

### Ⅲ. 高齢者雇用について

#### (1) 貴社の高齢者雇用の現状について

① 2013年5月現在、60歳以上の従業者は何人在籍していますか（経営者・役員も含みます）。

男女ごとの年代別に、下記の空欄に人数をご記入ください。

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
男性	( )人	( )人	( )人	( )人
女性	( )人	( )人	( )人	( )人

↓ ②は、**高齢者が1人以上在籍している場合のみ**ご回答ください。

② 各年代で雇用している高齢者の雇用形態はどのようなものですか。（当てはまるものすべてにチェック）

60～64歳：  経営者・役員  正社員  嘱託・契約社員  パート・アルバイト  派遣社員

65～69歳：  経営者・役員  正社員  嘱託・契約社員  パート・アルバイト  派遣社員

70～74歳：  経営者・役員  正社員  嘱託・契約社員  パート・アルバイト  派遣社員

75歳以上：  経営者・役員  正社員  嘱託・契約社員  パート・アルバイト  派遣社員

③ 高齢者が働くための仕組みや施策を実施していますか。（どちらかに○）

a. している ⇒ 具体的に ( )

b. していない

④ 今後、高齢者雇用についてどのように考えていますか。（一つに○）

a. さらに高齢者雇用を促進する

b. 現状維持

c. 高齢者雇用を減らしていく

d. 状況に応じて臨機応変にやっていく

e. 特に考えていない

以下の⑤は、**65歳以上の高齢者が在籍している場合のみ**ご回答ください。

⑤ なぜ65歳以上の高齢者を在籍させているのですか。（当てはまるものすべてにチェック）

定年制度がないから  本人が希望しているから

会社として雇用し続けたいから（やめられると困るから）  専門的な技術や能力を持っているから

若い人が採用できないから  新たな採用は考えていないから  特に理由はない

その他 ( )

#### (2) 定年制度について

① 2013年5月現在、定年制度がありますか。

a. ある

b. ない

↓ 定年制度がない場合のみ、①-1にお答えください。

①-1 定年制度を廃止したのはいつですか。（どちらかに○）

a. ( )年に廃止した

b. もともと定年制度がない

→ a, b.とも裏面の(4)へお進みください。

② 現在の制度で、定年年齢は何歳ですか。全社一律の定年年齢を定めていない場合は、対象者が最も多い年齢をお答えください。 ( ) 歳

- ③ 定年後の処遇について、どの程度個人の意向を汲んでいますか。(もっとも近いもの一つに○)
- a. 個人の意向を聞いて、できるだけ沿うようにしている
  - b. 個人の意向は聞くが、会社としてできることは少ない
  - c. 個人の意向は聞かないが、会社として処遇を考慮している
  - d. 個人の意向は聞かないし、会社としてできることはあまりない

(3) 継続雇用制度について

- ① 定年後の従業員を雇用し続ける制度(以下、「継続雇用制度」という)はありますか。(一つに○)
- a. 制度がある
  - b. 制度がない
  - c. 制度はないが、残ってもらうことがある
- b, cは(4)へお進みください。

- ② 貴社の継続雇用制度は、次のうちのどちらですか。(どちらかに○)
- a. 勤務延長制度 (定年年齢に到達した従業員を退職させることなく引き続き雇用する制度)
  - b. 再雇用制度 (定年年齢に達した従業員をいったん退職させた後、再び雇用する制度)

- ③ 貴社の継続雇用制度は、対象となる従業員をどのように定めていますか。(どちらかに○)
- a. 原則として希望者全員 → aは(4)へお進みください。
  - b. 対象者について基準に適合した者

- ④ その「基準」には、どのような項目がありますか。(当てはまるものすべてにチェック)
- 働く意思・意欲があること
  - 出勤率、勤務態度
  - 健康上支障がないこと
  - 現職を継続できること
  - 会社が提示する職務内容に合意できること
  - 熟練や経験による技能・技術を持っていること
  - 専門的な資格を持っていること
  - 他の社員を指導・教育できること
  - 一定の業績評価
  - 定年到達前についていた役職
  - 定年到達時の社内における格付け
  - 特定健康診断の結果
  - その他(具体的に: )

(4) 退職金制度について

- ① 退職金(中退共制度<sup>※</sup>を含む)に関する制度がありますか。(一つに○)
- <sup>※</sup>「中退共制度」とは、中小企業退職金共済法に基づき設けられた中小企業のための国の退職金制度です。
- a. 退職金の制度がある
  - b. 制度はないが、退職時に一時金を支給している
  - c. 制度はなく、一時金は支給していない





資料 2-2 【調査②】 個人対象調査票

I. あなた自身とご家族について ( [ ] 内の選択肢には○を付けてください)

(1) あなたの性別 [ 男性 ・ 女性 ]

(2) あなたの年齢 ( ) 歳

(3) お住まいの住所 ( ) [ 都 ・ 県 ] ( ) [ 市 ・ 区 ・ 町 ・ 村 ]

(4) あなたの健康状態等について

① ふだんの健康状態はいかがですか。(1つに○)

[ 大変良い 良い ふつう あまり良くない 良くない ]

② 現在、通院していますか。(1つに○)

a. している

b. していない

↓ 通院している方のみ、③にお答えください。

③ どの程度の頻度で通院していますか。(1つに○)

[ 週5回以上 週2~4回程度 週1回程度 月2~3回程度  
月1回程度 月1回未満 ]

④ 現在の健康状態から見た就業の可能性はいかがですか。(1つに○)

a. フルタイムで働いている

b. フルタイムで働くことが可能である

c. 職場・勤務の条件によっては就業可能である

d. 働くことはできない

(5) 現在、趣味の活動、地域活動や社会活動をしていますか。(当てはまるものすべてにチェック)

趣味の活動(文化系)     趣味の活動(スポーツ系)     勉強会や講座への参加

地域活動(町内会、自治会、マンション管理組合等)

社会活動(NPO、市民活動団体、ボランティア団体等)

OB会や同窓会への積極的な参加

その他(具体的に: )

特に活動していない

↓ 何らかの活動をしている方は、①にお答えください。

① すべての活動のおおよその合計頻度はどの程度ですか。(1つに○)

[ 週5回以上 週2~4回程度 週1回程度 月2~3回程度  
月1回程度 月1回未満 ]

ページ 1

(6) 婚姻状況について (1つに○)

- a. 未婚
  - b. 既婚 (配偶者あり)
  - c. 離婚・死別
- 既婚の方のみ、①、②にお答えください。

① 配偶者の方のふだんの健康状態はいかがですか。(1つに○)  
[大変良い 良い ふつう あまり良くない 良くない]

② 配偶者の方は、現在、収入のある仕事をしていますか。(どちらかに○)  
[している していない]

(7) 現在、あなたと生計をともにしている同居の家族はいますか。(どちらかに○)

- a. いる →あなた以外に( )人
  - b. いない
- いる方のみ、①にお答えください。

① 現在、あなたと生計を共にしている家族はどなたですか。(当てはまるものすべてにチェック)  
 配偶者     子供 (既婚)     子供 (未婚)     子供の配偶者  
 孫     親 (一方、または双方)     上記以外 (具体的に: )

(8) お子様はいらっしゃいますか。(同居の有無に関わらずお答えください。)

- a. いる
  - b. いない
- いる方のみ、①にお答えください。

① 同居の有無に関わらず、お子様の全てが経済的援助を必要としなくなるには、何年くらいかかると思いますか。(1つに○)  
a. すでに経済的に自立している  
b. 1～2年程度  
c. 3～4年程度  
d. 5～9年程度  
e. 10年以上かかる  
f. 見通しが立たない

(9) 介護が必要な家族はいますか。(同居の有無に関わらずお答えください。)

- a. いる
  - b. いない
- いる方のみ、①にお答えください。

① 介護を主に担っている方はどなたですか。(1つに○)  
a. あなたご自身  
b. あなたの配偶者  
c. その他 (具体的に: )

## II. 現在の生活と今後の計画について

(1) 現在の生活や今後の人生に関して、あなたはどのように感じていますか。

(それぞれ当てはまる数字1つに○)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない
a. 現在の生活に満足している	5	4	3	2	1
b. 自分らしく生きている	5	4	3	2	1
c. 生活に余裕がある	5	4	3	2	1
d. 現在の生活に生きがいを感じている	5	4	3	2	1
e. 社会のために貢献したい	5	4	3	2	1
f. 次世代のために貢献したい	5	4	3	2	1
g. 自分の人生の集大成をしたい	5	4	3	2	1
h. 自分が生きてきた証を残したい	5	4	3	2	1

(2) あなたの長期的な生活設計についてお伺いします。あなたは現在、何年先まで収入計画をたてていますか。(当てはまるものに○)

- a. だいたい [ 1~2年先 3~4年先 5~10年先 それ以上先 ] まで  
b. 収入計画は立てていない

(3) 現在、あなたの世帯には借入金がありますか。(どちらかに○)

- a. ある  
b. ない
- ある方のみ、①にお答えください。

① 借入金のうち、住宅ローンはありますか。(どちらかに○)

- a. ある → 返済は何歳まで続きますか：( )歳まで  
b. ない

(4) あなたの世帯の現在の収入・生計費についてお伺いします。

① あなたの世帯収入額はどの程度ですか。(1つに○)

- [ 200万円未満 200万円代 300万円代 400万円代 500万円代  
600万円代 700万円代 800万円以上 ]

② あなたの世帯の生計をまかなう収入源は次のうちどれですか。(当てはまるものすべてに○)

また、そのうちで主たる収入源 1つ を記入してください。

- a. あなたの賃金収入  
b. あなたの公的年金収入  
c. あなたのその他の年金収入 (企業年金を含む)  
d. あなたの高年齢者雇用継続給付金  
e. 配偶者の賃金等収入  
f. 子供の賃金等収入

ページ 3

↳ ※選択肢が続きます

- g. 配偶者の年金収入（公的年金、企業年金を含む）
  - h. 親族の年金収入
  - i. 自営業などの事業収入
  - j. 財産収入（家賃）
  - k. 財産収入（配当金など）
  - l. 退職金の取り崩し
  - m. 貯蓄の取り崩し
  - n. 雇用保険
  - o. 仕送り
  - p. 生活保護
  - q. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
- うち、主たる収入源 1つ（ \_\_\_\_\_ ） ※上記で○をつけた選択肢からお選びください。

以下の③は、現在 59 歳以下で、「被雇用者」の方（会社、団体などに雇われて仕事をしている方）にお伺いします。 →それ以外の方は、以下のⅢへお進みください。

- ③ 定年・退職後、年金の本格支給が開始されるまでの間、どうやって生計を立てる予定ですか。主なものを 3つまでご記入ください。  
 （ \_\_\_\_\_ ）（ \_\_\_\_\_ ）（ \_\_\_\_\_ ） ※上記②の選択肢からお選びください。

### Ⅲ. 年金の受給について

- (1) あなたは現在、公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金）を受給していますか。（どちらかに○）  
 受給している場合は、受給しはじめた年齢もご記入ください。

- a. 受給している → ( \_\_\_\_\_ ) 歳から
  - b. 受給していない
- ↓  
受給していない方のみ、①にお答えください。

- ① 雇用保険の失業給付を受給していますか。（どちらかに○）  
 【 受給している    受給していない 】 → ページ 5のⅣへお進みください。

以下の(2)(3)は、現在年金を受給している方にお聞きします。

- (2) あなたは公的年金受給の「繰り上げ」あるいは「繰り下げ」を選択していますか。（1つに○）  
 ※本来の公的年金受給開始年齢よりも早く受給することを「繰り上げ」、遅く受給することを「繰り下げ」と呼びます。

- a. 「繰り上げ」を選択している
  - b. 「繰り下げ」を選択している
  - c. どちらも選択していない
- ↓  
「繰り上げ」の方のみ、①にお答えください。

- ① 繰り上げの方法は次のうちどれですか。（1つに○）  
 【 全部繰り上げ    一部繰り上げ    わからない 】

ページ 4

(3) あなたが受給している年金の種類は何ですか。(当てはまるものすべてにチェック)

- 厚生年金<老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金など>
- 国民年金<老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、寡婦年金など>
- 共済年金
- 企業独自の退職年金<厚生年金基金、確定給付企業年金、確定拠出年金、適格退職年金など>
- 国民年金基金
- 個人年金(個人型確定拠出年金を含む)
- その他(労災補償年金、中小企業退職金共済制度の分割払いなど)
- いずれも受給していない

#### IV. 現在および以前のご職業について

(1) 現在または以前、お勤めだった(もしくは経営していた)企業についてお伺いします。

これまでに**定年による退職のご経験がある方**は、  
現在働いているかどうかに関わらず、定年前に一番長く勤めた(あるいは経営していた)企業についてお答えください。

これまでに**定年による退職のご経験がない方**で、  
現在働いている方は、現在お勤めの(あるいは経営している)企業について、  
現在働いていない方は、直前に勤めた(あるいは経営していた)企業についてお答えください。

① 企業全体の従業員規模(本社、支社、支店、工場などを含めた企業全体の従業員数)はどの程度ですか。以前お勤めだった(もしくは経営していた)場合は、その当時についてお答えください。(1つに○)

[ 4人以下   5~9人   10~29人   30~49人   50~99人   100~299人  
300~499人   500~999人   1,000~4,999人   5,000人以上   官公庁 ]

② あなたはその仕事を何年くらい続けていますか(いましたか)。会社等の場合は勤続年数をお答えください。(6ヶ月以下は切り捨て、7ヶ月以上は切り上げてください。)

約( )年

③ 最初の定年・退職の前の時期\*についてお伺いします。

※これまでに定年・退職を経験されていない方は、現在の準備の状況をお答えください。

以下の表にそれぞれお答えください。

(1) 何か準備をしていましたか。(当てはまるものすべてにチェック)

また、チェックをつけた項目についてお伺いします。

(2) 何歳から準備していましたか。

(3) 研修等の項目については、どのような理由から準備しましたか。

項目	(1)準備の有無 (準備したものにチェック)	→ チェックしたものについて記入	
		(2)何歳から準備	(3)準備理由(どちらか1つに○)
a. 自分の仕事上の能力のチェックを行っていた	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	/
b. 再就職のために勤め先の訓練や研修を受けていた	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	会社の制度で /自分の意思で
c. 各種教育訓練機関を利用して自己啓発をしていた (具体的な機関名： )	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	会社の制度で /自分の意思で
d. 資格取得・技能習得を目指していた (具体的な内容： )	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	会社の制度で /自分の意思で
e. 定年・退職後の働き方や生活に関するセミナー・説明会を受けていた (具体的な内容： )	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	会社の制度で /自分の意思で
f. 再就職先を見つけるための求職活動をしていた	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	/
g. 自分で事業を起こすための準備をしていた	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	/
h. 健康管理や体力作りに注意していた	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	/
i. その他の準備をしていた (具体的な内容： )	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	/
j. 特にこれといって準備はしていなかった	<input type="checkbox"/>	→ ( )歳～	/

④ 最初の定年もしくは退職の前の時期\*についてお伺いします。

※これまでに定年・退職を経験されていない方は、

定年・退職後の働き方についての希望と、最も可能性の高い見通しをお答えください。

以下の表A・表Bにそれぞれお答えください。

(1) 定年・退職後の就業についてどのような希望をもっていましたか。

(2) 最初の定年・退職後についた仕事は、実際にはどのような状況でしたか。

表A	(1) もっとも希望していた (いる) 就業の状況 (1つに○)	(2) 定年・退職後、最初についた仕事の (最も可能性が高い) 状況 (1つに○)
勤務先など	a. 定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く b. 定年退職時とは異なる企業等で雇われて働く c. 自営業者として働く d. その他 (具体的に: ) e. 仕事から引退したかった (したい)	a. 定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く b. 定年・退職時とは異なる企業等で雇われて働く c. 自営業者として働く d. その他 (具体的に: ) e. 仕事から引退した (する)
仕事内容	a. 定年・退職時と同じ仕事 b. 定年・退職時とは異なる仕事 c. 仕事から引退したかった (したい)	a. 定年・退職時と同じ仕事 b. 定年・退職時とは異なる仕事 c. 仕事から引退した (する)

表B	(1) 最低限希望していた (いる) 収入のレベル (1つに○)	(2) 定年・退職後、最初についた際の (最も可能性が高い) 状況 (1つに○)
仕事からの収入	a. 定年・退職時よりも多い収入 b. 定年・退職時と同程度の収入 c. 定年・退職時の8~9割程度 d. 定年・退職時の6~7割程度 e. 定年・退職時の4~5割程度 f. 定年・退職時の3割以下 g. 仕事から引退したかった (したい)	a. 定年・退職時よりも多い収入 b. 定年・退職時と同程度の収入 c. 定年・退職時の8~9割程度 d. 定年・退職時の6~7割程度 e. 定年・退職時の4~5割程度 f. 定年・退職時の3割以下 g. 仕事から引退した (する)

表Aで「a. 定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く」「b. 定年・退職時とは異なる企業等で雇われて働く」ことを希望していた (している) 方は、以下の⑤にもお答えください。

→その他の方はページ8の(2)にお進みください。

⑤ その際の就業形態、勤務形態についてお伺いします。

以下の表Cにそれぞれお答えください。

(1) どのような就業形態、勤務形態を希望していました (います) か。

(2) 実際の (最も可能性の高い見通し) 状況はどのようなものですか。

ページ7

表C	(1) もっとも希望していた(いる)働き方(1つに○)	(2) 定年・退職後、最初についた仕事の(最も可能性が高い)状況(1つに○)
就業形態	a. 正社員 b. 嘱託・契約社員 c. パート・アルバイト d. 労働者派遣事業の派遣労働者 e. その他(具体的に: )	a. 正社員 b. 嘱託・契約社員 c. パート・アルバイト d. 労働者派遣事業の派遣労働者 e. その他(具体的に: ) f. 雇用以外の働き方(具体的に: ) g. 仕事から引退した(する)
勤務形態	a. フルタイム b. 短時間・短日勤務 c. 勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務 d. 在宅勤務 e. その他(具体的に: )	a. フルタイム b. 短時間・短日勤務 c. 勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務 d. 在宅勤務 e. その他(具体的に: ) f. 雇用以外の働き方(具体的に: ) g. 仕事から引退した(する)

以下の(2)は、**定年・退職の経験があり、その後働いている(いた)方**にお聞きます。

→当てはまらない方は、**ページ9**の(3)へお進みください。

(2) どのような方法やきっかけで、定年・退職後の仕事を得ましたか。(当てはまるものすべてに

○) また、そのうちで決め手となったもの 1つ を記入してください。

- a. ハローワークで
- b. 都内無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援センターなど)で
- c. シルバー人材センターの登録で
- d. 元の会社の推薦で
- e. 民間の人材派遣登録で
- f. 地元イベントやコミュニティで
- g. 人脈で(親族、友人・知人など)
- h. その他(具体的に: )

→うち、決め手となったもの 1つ ( ) ※上記で○をつけた選択肢からお選びください。

ページ 8



以下の(3)は、収入の有無に関わらず、現在何らかの仕事をしている方にお聞きします。

※収入をとまなわない地域活動、社会活動などに関わる仕事をしている方も含みます。

(3) 仕事に関するあなたの考え方についてお伺いします。

① 現在行っている主な仕事について、どの程度満足していますか。

(それぞれ当てはまる数字1つに○)

	大いに満足	やや満足	ふつう	やや不満	大いに不満
a. 賃金・収入	5	4	3	2	1
b. 労働時間・休日	5	4	3	2	1
c. 作業設備・労働環境	5	4	3	2	1
d. 職場の人間関係	5	4	3	2	1
e. 経験・能力の活用度	5	4	3	2	1
f. 仕事の内容・やりがい	5	4	3	2	1
g. 仕事全般として	5	4	3	2	1

② 現在の仕事を行っている理由は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

また、そのうちで主な理由 1つ を記入してください。

a. 経済上の理由

(→主なものに○：自分と家族の生活を維持するため 生活水準を上げるため その他)

b. 健康上の理由(健康によいからなど)

c. いきがいや社会参加のため

d. 頼まれたから

e. 時間に余裕があるから

f. 人の役に立ちたいから

g. 何もせず家にいるのが苦痛だから

h. 今までの経験を役立てたい、無駄にたくないから

i. その他(具体的に： )

→うち、主な理由 1つ ( ) ※上記で○をつけた選択肢からお選びください。

③ 現在行っている主な仕事を今後も続けたいと思いますか。(1つに○)

a. この仕事を続けたい

b. 他の仕事に変わりたい

c. この仕事に加えて他の仕事もやりたい

d. 仕事をやめたい

「他の仕事」を考えている方のみ、

④にお答えください。

④ その主な理由は何ですか。(1つに○)

[ a. 収入を増やしたいから

b. 肉体的にもっと楽な仕事がしたいから

c. 体力や健康面で余裕があるから

d. 知識や技能をより活かしたいから

e. やりがいや生きがいを感じる仕事がしたいから

f. 時間に余裕があるから

g. 通勤に便利な所で仕事がしたいから

h. 自分の好きな時間に働きたいから

i. その他(具体的に： ) ]

(4) あなたの現在の仕事の内容はどれですか (1つに○)。仕事を2つ以上している場合は、主な仕事1つの状況についてお答えください。

- a. 会社、団体などに雇われて仕事をしている (被雇用者) → ページ 11 の (6) へ
  - b. 会社、団体などの役員 (会社経営、役員等) である → ページ 11 の (7) へ
  - c. 商店、工場、農家などの自家営業 (自営業者) をしている → ページ 12 の (8) へ
  
  - d. 近所の人や会社の人に頼まれて、  
任意に行う収入をともなう仕事をしている
  - e. シルバー人材センターを通じて仕事をしている
  - f. 家庭で内職をしている
  - g. 家業 (自家営業) の手伝いをしている
- ページ 13 の V へ
- h. 収入をともなわない地域活動、  
社会活動などに関わる仕事をしている
  - i. 特に仕事をしていない
- 以下の (5) へ

以下の (5) は、現在、収入をともなう仕事をしていない方にお聞きします。

(5) あなたが現在、収入をともなう仕事をしていない理由は何ですか。(どちらかに○)

- a. 仕事をしたい意思はあるが仕事につけなかった → 以下の①にお答えください。
- b. 仕事をしたいと思わなかった → 以下の②にお答えください。

① 仕事につけなかった主な理由は何ですか。(1つに○)

- [ a. 適当な仕事が見つからなかった      b. 起業や開業の準備中であった
- c. 請負や内職の仕事の注文がこなかった      d. あなたの健康上の理由
- e. 家族の健康上の理由 (介護等)      f. 家庭の事情 (上記を除く。家事など)
- g. その他 (具体的に: \_\_\_\_\_) ]

→ ページ 13 の V へお進みください。

② 仕事をしたいと思わなかった主な理由は何ですか。(1つに○)

- [ a. 経済上の理由 (→主なものに○: i. 退職金で生活できるようになったから  
ii. 財産収入があるから    iii. 預貯金があるから    iv. 配偶者や子供の収入があるから  
v. その他 )
- b. 今までの技能、経験が通用しなくなった      c. 適当な就職口がみつからなくなった
- d. あなたの健康上の理由      e. 家族の健康上の理由 (介護等)
- f. 趣味、社会活動に専念したいから      g. 家事などに専念したいから
- h. その他 (具体的に: \_\_\_\_\_) ]

→ ページ 13 の V へお進みください。

ページ 10

以下の(6)は、現在、「被雇用者」の方にお聞きします。

(6) あなたの現在のお仕事についてお伺いします。

① 雇用期間はどの程度ですか。(1つに○)

- a. 雇用期間は定められていない(もしくは定年まで)
- b. 1年を超え5年以内の雇用期間
- c. 1年の雇用期間
- d. 1ヶ月を超え1年未満の雇用期間
- e. 1ヶ月以内の雇用期間(日雇いを含む)

② どのような勤務形態ですか。(1つに○)

- a. 普通勤務(フルタイム勤務)
- b. 普通勤務より1日当たりの労働時間が短い
- c. 普通勤務より1週間当たりの勤務日数が少ない
- d. 普通勤務より1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない
- e. 勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務
- f. 在宅勤務
- g. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

③ 以下のうち、主にどのような形で働いていますか。(1つに○)

- a. 正社員
- b. 嘱託・契約社員
- c. パート・アルバイト
- d. 労働者派遣事業の派遣労働者
- e. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

以下の(7)は、現在、「被雇用者」もしくは「会社経営・役員」の方にお聞きします。

(7) お勤めの会社にある制度をお答えください。(当てはまるものすべてに○)

- a. 退職金制度
  - b. 役員報酬制度
  - c. 定年制度
  - d. わからない
- 「定年制度」がある方のみ、①、②にお答えください。

① 定年年齢は何歳ですか。 (\_\_\_\_\_)歳

② 定年後の従業員を雇用し続ける制度(以下、「継続雇用制度」)はありますか。

- a. ある
  - b. ない
  - c. わからない
- 「継続雇用制度」がある方のみ、  
ページ12の③、④、⑤にお答えください。  
→「ない」「わからない」の方はページ13のVへお進みください。

③ あなたの会社では、どのような継続雇用制度によって定年後の従業員を雇っていますか。  
(1つに○)

- a. 勤務延長制度（定年年齢に到達した従業員を退職させることなく  
引き続き雇用する制度）
- b. 再雇用制度（定年年齢に到達した従業員をいったん退職させた後、  
再び雇用する制度）
- c. わからない

④ あなたの会社の制度では、最高何歳に達するまで、定年後の従業員を雇うことになって  
いますか。（どちらかに○）

- a. 最高（ ）歳まで
- b. わからない

⑤ あなたの会社の制度では、継続雇用制度の対象となる従業員をどのように定めています  
か。（1つに○）

- a. 原則として希望者全員
- b. 対象者についての基準に適合する者
- c. わからない

「基準」のある方のみ、⑥にお答えください。

⑥ その「基準」にはどのような項目がありますか。（当てはまるものすべてにチェック）

- 働く意思・意欲があること
- 出勤率、勤務態度
- 健康上支障がないこと
- 現職を継続できること
- 会社が提示する職務内容に合意できること
- 熟練や経験による技能・技術を持っていること
- 専門的な資格を持っていること
- 他の社員を指導・教育できること
- 一定の業績評価
- 定年到達前についていた役職
- 定年到達時の社内における格付け
- 特定健康診断の結果
- その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

→ページ13のVへお進みください。

以下の（8）は、**現在、「自営業者」の方**にお開きします。

（8）あなたはどのような経緯で、自営業者になりましたか。

- a. 自分で事業を起こした
- b. 家業を引き継いだ
- c. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

「自分で事業を起こした」方のみ、①、②、③にお答えください。

- ① 事業を起こしたのは何歳のときですか。（ ）歳のとき
- ② 事業を起こす準備を始めたのは何歳ごろからでしたか。（ ）歳ごろから
- ③ 事業を起こす前に勤務していた会社から、開業にあたって支援を受けましたか。（1つに○）  
[ 受けた 受けなかった 会社に勤務していなかった ]

ページ12

以下のVは、全員の方にお聞きします。

V. 今後の働き方についてお伺いします。

(1) あなたは収入を得るための仕事に関して、何歳まで働きたいと思っていますか(いましたか)。

(1つに○)

- a. 64歳以前
- b. 64歳まで
- c. 65、66歳で引退するつもり
- d. 67～69歳くらいまで
- e. 70歳まで
- f. 70歳を超えても働ける限り働きたい
- g. いくつまで働けるかは別として、引退年齢はまだ考えたことがない
- h. すでに仕事からは引退している

(2) あなたは今後、自分で事業を起こしたいとお考えですか。(1つに○)

- a. 考えている
- b. 考えていない
- c. すでに自分で事業を行っている
- d. わからない

(3) 中高年の生活や仕事についてあなたがお感じになっていることを、どのようなことでも結構ですので、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

## 2) 実施概要

### (1) 対象

#### 1. 【調査①】企業対象調査

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月第 12 回改訂）の大分類のうち、以下の 12 分類に属する多摩地域の企業を対象とした。

E 建設業

F 製造業

H 情報通信業

I 運輸業

J 卸売・小売業

K 金融業

L 不動産

M 飲食店・宿泊業

N 医療・福祉

O 教育・学習支援業

P 複合サービス事業

Q サービス業

(A 農業、B 林業、C 漁業、D 鉱業、G 電気・ガス・熱・水道、R 公務は対象外)

#### 2. 【調査②】個人対象調査

多摩地域に居住する住民

### (2) 調査方法

#### 1. 【調査①】企業対象調査

上記業種に該当する多摩信用金庫との取引がある企業\*に対し、担当営業が個別に回答を依頼し調査票を回収。

---

\*【調査①】企業対象調査の調査対象は、株式会社、有限会社、各種団体、学校法人、医療法人などであったが、以下、単に「企業」と記述する。

## 2. 【調査②】個人対象調査

上記条件に該当する多摩信用金庫との取引がある個人に対し、担当営業が個別に回答を依頼し調査票を回収。

### (3) 調査時期

#### 【調査①】企業対象調査

2013年5月16日(木)～6月5日(水)

#### 【調査②】個人対象調査

2013年7月3日(水)～7月21日(日)

### (4) 調査対象および有効回答数

#### 【調査①】企業対象調査

回収数は1069社。うち、従業員数5人未満の企業65社を分析対象外とした。最終的な有効回答数は1,004社となった。

#### 【調査②】個人対象調査

55歳以上の男性1,000名(年齢層の内訳は、55～59歳300名、60～64歳300名、65～74歳300名、75歳以上100名)。回収数は886名。すべて有効回答であった。

## 3) 回答者の属性

以下、【調査①】及び【調査②】の回答企業並びに回答者の基本情報の概要についてまとめる。

### 【調査①】企業対象調査

(各質問の基礎集計結果は末尾の付録を参照)

#### (1) 所在地

八王子市がもっとも多く207社20.6%を占める。さらに、立川市(110社11.0%)、府中市(91社9.1%)、日野市(48社4.8%)、昭島市及び武蔵野市(47社4.7%)

と続く。

### (2) 業種

製造業がもっとも多く 252 社 25.1%を占める。さらに、サービス業(215 社 21.4%)、卸売・小売業 (136 社 13.5%)、建設業 (97 社 9.7%) と続く。(図表 2-1)

図表 2-1 対象企業の業種

		度数	パーセント
有効	建設業	97	9.7
	製造業	252	25.1
	運輸業	90	9.0
	情報通信業	19	1.9
	卸売/小売業	136	13.5
	不動産業	18	1.8
	飲食店/宿泊業	60	6.0
	医療/福祉	73	7.3
	教育/学習支援業	22	2.2
	サービス業	215	21.4
	その他	22	2.2
	合計	1004	100.0

### (3) 業歴

全 1,004 社のうち、対象企業の業歴は、40～49 年がもっとも多く、208 社 20.7%を占めた。続いて 50 年以上 (206 社 20.5%)、30～39 年 (190 社 18.9%) と続き、業歴の長い企業が中心となっている。(図表 2-2)

図表 2-2 対象企業の業歴

		度数	パーセント	累積パーセント
有効	10年未満	65	6.5	6.5
	10～19年	167	16.6	23.1
	20～29年	168	16.7	39.8
	30～39年	190	18.9	58.8
	40～49年	208	20.7	79.5
	50年以上	206	20.5	100.0
	合計	1004	100.0	



#### (4) 従業者数

対象企業の正社員（経営者・役員含む）の合計人数は、平均 54.3 名（標準偏差 72.8）、最小が 5 名、最大が 950 名であった。（図表 2-3）

図表 2-3 対象企業の正社員数の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従業者数（正規）合計	1004	5	950	54.28	72.780
有効なケースの数（リストごと）	1004				

正社員数を 7 つの企業規模（5～9 名、10～19 名、20～29 名、30～49 名、50～99 名、100～299 名、300 名以上）に分類すると、図表 2-4 のとおり。第 4 章においては、この 7 分類に基づき分析を進める。ただし、第 3 章については前回調査までと同様に 5 分類（5～29 名、30～49 名、50～99 名、100～299 名、300 名以上）に基づき分析する。

図表 2-4 対象企業の企業規模

	度数	パーセント	累積パーセント
有効 5 - 9人	95	9.5	9.5
10 - 19人	160	15.9	25.4
20 - 29人	153	15.2	40.6
30 - 49人	272	27.1	67.7
50 - 99人	201	20.0	87.7
100 - 299人	108	10.8	98.5
300 - 999人	15	1.5	100.0
合計	1004	100.0	

### 【調査②】 個人対象調査

（各質問の基礎集計結果は末尾の付録を参照）

#### (1) 年齢分布

年齢層を 6 つ（55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳、70～74 歳、75～79 歳、80 歳以上）に分類すると、表 2-5 のとおり。

図表 2-5 年齢分布

年齢	人数	パーセント
～59歳	256	28.9
～64歳	259	29.2
～69歳	150	16.9
～74歳	105	11.9
～79歳	75	8.5
80歳以上	39	4.4
無回答	2	0.2
合計	886	100.0

(2) 居住地

八王子市がもっとも多く 217 人 24.5%を占める。さらに、立川市 (91 人 10.3%)、府中市 (61 人 6.9%)、日野市 (53 人 6.0%) と続く。図表 2-6 のとおり。

図表 2-6 市町村分布

市町村名	人数	パーセント
八王子市	217	24.5
立川市	91	10.3
武蔵野市	42	4.7
三鷹市	34	3.8
青梅市	16	1.8
府中市	61	6.9
昭島市	41	4.6
調布市	25	2.8
町田市	3	0.3
小金井市	29	3.3
小平市	47	5.3
日野市	53	6.0
東村山市	33	3.7
国分寺市	34	3.8
国立市	9	1.0
福生市	21	2.4
東大和市	25	2.8
清瀬市	1	0.1
東久留米市	9	1.0
武蔵村山市	11	1.2
多摩市	23	2.6
稲城市	4	0.5
羽村市	12	1.4
あきる野市	24	2.7
西東京市	11	1.2
瑞穂町	8	0.9
日の出町	1	0.1
その他・不明	1	0.1
合計	886	100.0

### 3. 多摩地域の採用実態

この章では、業種別・従業員規模別、採用状況について2011年度から2013年度までの採用実績ならびに採用予定の推移から、本調査により明らかになったものなどについて焦点を当て、その解釈について考察を加えていく。

#### 1) 業種別・従業員規模別の回答分布

##### 業種では製造業が多い

有効回答企業の業種別内訳は、製造業が252（25.1%）と一番多く、サービス業215（21.4%）、卸売・小売業136（13.5%）が続いている。（図表3-1）

（従業員規模別は以下「規模別」という）

図表3-1 業種別・規模別回答社分布状況（有効回答数：1,004社）

業種	5～9人		10～19人		20～29人		30人～49人		50人～99人		100人～299人		300人以上		総計	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
建設業	5	5.3%	13	8.1%	17	11.1%	39	14.3%	16	8.0%	6	5.6%	1	6.7%	97	9.7%
製造業	8	8.4%	29	18.1%	48	31.4%	89	32.7%	47	23.4%	25	23.1%	6	40.0%	252	25.1%
運輸業	2	2.1%	10	6.3%	12	7.8%	22	8.1%	29	14.4%	15	13.9%	0	0.0%	90	9.0%
情報通信業	1	1.1%	3	1.9%	1	0.7%	7	2.6%	5	2.5%	2	1.9%	0	0.0%	19	1.9%
卸売・小売業	17	17.9%	28	17.5%	26	17.0%	29	10.7%	22	10.9%	14	13.0%	0	0.0%	136	13.5%
不動産業	2	2.1%	3	1.9%	2	1.3%	4	1.5%	5	2.5%	2	1.9%	0	0.0%	18	1.8%
飲食店・宿泊業	16	16.8%	20	12.5%	11	7.2%	8	2.9%	3	1.5%	2	1.9%	0	0.0%	60	6.0%
医療・福祉業	3	3.2%	10	6.3%	7	4.6%	19	7.0%	15	7.5%	16	14.8%	3	20.0%	73	7.3%
教育・学習支援業	3	3.2%	2	1.3%	5	3.3%	2	0.7%	4	2.0%	4	3.7%	2	13.3%	22	2.2%
サービス業	37	38.9%	38	23.8%	20	13.1%	49	18.0%	51	25.4%	18	16.7%	2	13.3%	215	21.4%
その他	1	1.1%	4	2.5%	4	2.6%	4	1.5%	4	2.0%	4	3.7%	1	6.7%	22	2.2%
総計	95	100.0%	160	100.0%	153	100.0%	272	100.0%	201	100.0%	108	100.0%	15	100.0%	1,004	100.0%

#### 2) 採用状況について

##### (1) 2012年度の学歴別採用状況

2012年度に大卒の新卒採用した企業数は197社、19.6%で、採用しなかった企業は807社、80.4%であった。（図表3-2）

図表 3-2 2012 年度大卒新卒採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	807	80.4
	採用あり	197	19.6
	合計	1004	100.0

短大・専門学校卒の新卒採用した企業数は 124 社、12.4%で、採用しなかった企業は 880 社、87.6%であった。(図表 3-3)

図表 3-3 2012 年度短大・専門学校卒新卒採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	880	87.6
	採用あり	124	12.4
	合計	1004	100.0

高卒の新卒採用した企業数は、108 社、10.8%、採用しなかった企業は 896 社、89.2%であった。(図表 3-4)

図表 3-4 2012 年度高卒新卒採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	896	89.2
	採用あり	108	10.8
	合計	1004	100.0

中途採用した企業は 449 社、44.7%で、中途採用しなかった企業は 555 社、55.3%であった。(図表 3-5)

図表 3-5 2012 年度中途採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	555	55.3
	採用あり	449	44.7
	合計	1004	100.0

これらのことから、2012年度の採用においては、学校の種類を問わず新卒を採用するよりも中途採用を行った企業が多く見られた。

(2) 全体の求人状況 (2011-2012年度の2年間の傾向)

2012年度の単年度だけでは採用の傾向に偏りがあることも考えられる。毎年定期的に採用する企業だけではなく、数年に一回採用するという企業も少なからずあると考える。そこで2011年度と2012年度の直近2年間で採用の有無を出してみた。

その結果、2年間のうちどちらかの年に採用した、あるいは2年とも大卒の新卒採用した企業は235社、23.4%で、採用しなかった企業は769社、76.6%であった。(図表3-6)

図表3-6 2011-2012年度 2年間の大卒新卒採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	769	76.6
	採用あり	235	23.4
	合計	1004	100.0

同様に2年間では、短大・専門学校卒の新卒採用した企業は153社、15.2%で、採用しなかった企業は851社、84.8%であった。(表3-7)

図表3-7 2011-2012年度 2年間の短大・専門学校卒新卒採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	851	84.8
	採用あり	153	15.2
	合計	1004	100.0

同様に2年間では、高卒の新卒採用した企業は131社、13.0%で、採用しなかった企業は873社、87.0%であった。(図表3-8)

図表 3-8 2011-2012 年度 2 年間の高卒新卒採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	873	87.0
	採用あり	131	13.0
	合計	1004	100.0

同様に 2 年間では、中途採用した企業は 489 社、48.7%で、採用しなかった企業は 515 社、51.3%であった。(図表 3-9)

図表 3-9 2011-2012 年度 2 年間の中途採用の有無

		度数	パーセント
有効	採用なし	515	51.3
	採用あり	489	48.7
	合計	1004	100.0

以上のように 2 年間の採用をみても、やはり新卒を採用するケースよりも中途採用をする企業が多いという結果であった。しかも中途採用した企業数は 489 社で、大卒の新卒採用の企業数 235 社の 2.08 倍であった。

### (3) 業種別・学歴別での比較

2012 年度採用実績と 2011 年度採用実績との比較では、2012 年度の大卒は 2011 年度と比較して、飲食店・宿泊業 (▲1 人)、教育・学習支援業 (▲3 人)、サービス業 (▲6 人) を除き、他の業種は増加した。特に増加した業種は、建設業 (20 人)、卸売・小売業 (16 人)、医療・福祉業 (11 人) であった。

短大卒・専門学校卒は、飲食店・宿泊業 (6 人)、サービス業 (5 人) が増加、情報通信業 (▲4 人)、製造業 (▲3 人) が減少している。

高卒は、製造業 (13 人)、卸売・小売業 (10 人) が増加し、飲食店・宿泊業 (▲6 人)、医療・福祉業 (▲4 人) が減少している。

中途採用は、全ての業種で増加しており、特に増加人数が多かった業種は、サービス業 (86 人)、医療・福祉業 (44 人)、製造業 (38 人)、建設業 (26 人)、教育・学習支援業 (25 人) であった。(図表 3-12)

図表 3-10 2011 年度業種別学歴別採用人数（有効回答数：1,004 社）

業種	大卒	短卒・専卒	高卒	中途採用	合計
建設業	45	6	34	176	261
製造業	180	52	91	295	618
運輸業	8	3	5	269	285
情報通信業	17	9	0	13	39
卸売・小売業	80	15	23	158	276
不動産業	13	0	4	73	90
飲食店・宿泊業	13	27	15	69	124
医療・福祉業	52	47	21	315	435
教育・学習支援業	32	20	0	24	76
サービス業	137	207	108	540	992
その他	2	0	5	61	68
合計	579	386	306	1,993	3,264

図表 3-11 2012 年度業種別学歴別採用人数（有効回答数：1,004 社）

業種	大卒	短卒・専卒	高卒	中途採用	合計
建設業	65	4	41	202	312
製造業	187	49	104	333	673
運輸業	14	1	6	273	294
情報通信業	21	5	0	22	48
卸売・小売業	96	14	33	172	315
不動産業	19	0	3	78	100
飲食店・宿泊業	12	33	9	84	138
医療・福祉業	63	48	17	359	487
教育・学習支援業	29	21	0	49	99
サービス業	131	212	116	626	1,085
その他	6	1	7	68	82
合計	643	388	336	2,266	3,633

図表 3-12 2012 年度実績と 2011 年度実績の差分（有効回答数：1,004 社）

業種	大卒	短卒・専卒	高卒	中途採用	合計
建設業	20	-2	7	26	51
製造業	7	-3	13	38	55
運輸業	6	-2	1	4	9
情報通信業	4	-4	0	9	9
卸売・小売業	16	-1	10	14	39
不動産業	6	0	-1	5	10
飲食店・宿泊業	-1	6	-6	15	14
医療・福祉業	11	1	-4	44	52
教育・学習支援業	-3	1	0	25	23
サービス業	-6	5	8	86	93
その他	4	1	2	7	14
合計	64	2	30	273	369

2013年度（採用予定）と2012年採用実績との比較では、2013年度（採用予定）の大卒は、卸売・小売業（27人）、サービス業（22人）が増加、製造業（▲39人）が減少する見通しである。

短大卒・専門学校卒は、医療・福祉業（28人）、飲食店・宿泊業（17人）が増加、サービス業（▲25人）が減少する見通しである。

高卒は、運輸業（18人）が増加、サービス業（▲81人）、製造業（▲30人）が減少する見通しである。

中途採用は、情報通信業（7人）を除いて他の業種は減少する見通しであり、サービス業（▲257人）、製造業（▲203人）、医療・福祉業（▲142人）が減少する見通しである。（図表3-14）

図表3-13 2013年度業種別学歴別採用予定（有効回答数：1,004社）

業種	大卒	短卒・専卒	高卒	中途採用	合計
建設業	71	8	46	158	283
製造業	148	49	74	130	401
運輸業	23	5	24	206	258
情報通信業	33	11	3	29	76
卸売・小売業	123	17	28	95	263
不動産業	26	2	3	76	107
飲食店・宿泊業	18	50	21	44	133
医療・福祉業	61	76	23	217	377
教育・学習支援業	21	26	0	25	72
サービス業	153	187	35	369	744
その他	4	0	4	11	19
合計	681	431	261	1,360	2,733

図表3-14 2013年度予定と2012年採用実績差分（有効回答数：1,004社）

業種	大卒	短卒・専卒	高卒	中途採用	合計
建設業	6	4	5	-44	-29
製造業	-39	0	-30	-203	-272
運輸業	9	4	18	-67	-36
情報通信業	12	6	3	7	28
卸売・小売業	27	3	-5	-77	-52
不動産業	7	2	0	-2	7
飲食店・宿泊業	6	17	12	-40	-5
医療・福祉業	-2	28	6	-142	-110
教育・学習支援業	-8	5	0	-24	-27
サービス業	22	-25	-81	-257	-341
その他	-2	-1	-3	-57	-63
合計	38	43	-75	-906	-900



(4) 規模別・学歴別との比較

2011年度は、採用数の割合が最も高いのは、100～299人の企業が1,099人(33.7%)で、次に50～99人の企業が692人(21.2%)、5～29人の企業が552人(16.9%)、30～49人の企業が543人(16.6%)で続いている。

それを学歴別で見ると、大卒は100～299人の企業が188人(32.5%)、短大卒・専門学校卒は50～99人の企業が123人(31.9%)、高卒は5～29人の企業が108人(35.3%)、中途採用は100～299人の企業が773人(38.8%)となっていた。

(図表3-15)

図表3-15 2011年度規模別学歴別採用数(有効回答数:1,004社)

	大卒		短卒・専卒		高卒		中途採用		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
5～29人	69	11.9%	95	24.6%	108	35.3%	280	14.0%	552	16.9%
30～49人	86	14.9%	73	18.9%	47	15.4%	337	16.9%	543	16.6%
50～99人	129	22.3%	123	31.9%	62	20.3%	378	19.0%	692	21.2%
100～299人	188	32.5%	72	18.7%	66	21.6%	773	38.8%	1,099	33.7%
300人以上	107	18.5%	23	6.0%	23	7.5%	225	11.3%	378	11.6%
総計	579	100.0%	386	100.0%	306	100.0%	1,993	100.0%	3,264	100.0%

2012年度は、2011年度と同様、100～299名の企業が1,145人(31.5%)で、次に50～99人の企業が843人(23.2%)、30～49名の企業が652人(17.9%)、5～29人の企業が620人(17.1%)で続いている。

それを学歴別で見ると、大卒は100～299人の企業が243人(37.8%)、短大卒・専門学校卒は50～99人以上の企業が123人(31.7%)、高卒は5～29人の企業が107人(31.8%)、中途採用は100～299名の企業が740人(32.7%)となっていた。(図表3-16)

図表3-16 2012年度規模別学歴別採用数(有効回答数:1,004社)

	大卒		短卒・専卒		高卒		中途採用		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
5～29人	81	12.6%	80	20.6%	107	31.8%	352	15.5%	620	17.1%
30～49人	104	16.2%	87	22.4%	53	15.8%	408	18.0%	652	17.9%
50～99人	149	23.2%	123	31.7%	74	22.0%	497	21.9%	843	23.2%
100～299人	243	37.8%	75	19.3%	87	25.9%	740	32.7%	1,145	31.5%
300人以上	66	10.3%	23	5.9%	15	4.5%	269	11.9%	373	10.3%
総計	643	100.0%	388	100.0%	336	100.0%	2,266	100.0%	3,633	100.0%

2013年度の採用予定は、採用予定数の割合が最も高いのは2012年度と同様、100～299人の企業が823人(30.1%)で、次に50～99人の企業が690人(25.2%)、30～49人の企業が527人(19.3%)で続いている。

それを学歴別で見ると、大卒は100～299人の企業が266人(39.1%)、短大卒・専門学校卒は50～99人の企業が125人(29.0%)、高卒は30～49人の企業が70人(26.8%)、中途採用は100～299人の企業が385人(28.3%)となっていた。(図表3-17)

図表3-17 2013年度規模別学歴別採用予定数(有効回答数:1,004社)

	大卒		短卒・専卒		高卒		中途採用		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
5～29人	86	12.6%	75	17.4%	55	21.1%	172	12.6%	388	14.2%
30～49人	93	13.7%	92	21.3%	70	26.8%	272	20.0%	527	19.3%
50～99人	179	26.3%	125	29.0%	57	21.8%	329	24.2%	690	25.2%
100～299人	266	39.1%	114	26.5%	58	22.2%	385	28.3%	823	30.1%
300人以上	57	8.4%	25	5.8%	21	8.0%	202	14.9%	305	11.2%
総計	681	100.0%	431	100.0%	261	100.0%	1,360	100.0%	2,733	100.0%

(5) 規模別・学歴別の採用の有無について

1人でも採用した企業について規模別・学歴別で2011年度、2012年度、2013年度(予定)で採用の有無について比較した。

2011年度で、1人でも採用した企業を規模別・学歴別で表したものである。

一番多かった規模割合は、大卒は、50～99人の企業で48社(26.8%)、短大卒・専門学校卒は、50～99人の企業で40社(31.5%)、高卒は、100～299人の企業で25社(25.8%)、中途採用は、30～49人の企業で109社(29.6%)であった。(図表3-18)

図表3-18 2011年度規模別・採用企業数(有効回答数:1,004社)

	大卒		短卒・専卒		高卒		中途採用		累計	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
5～29人	34	19.0%	29	22.8%	22	22.7%	88	23.9%	173	22.4%
30～49人	47	26.3%	29	22.8%	22	22.7%	109	29.6%	207	26.8%
50～99人	48	26.8%	40	31.5%	22	22.7%	96	26.1%	206	26.7%
100～299人	41	22.9%	25	19.7%	25	25.8%	64	17.4%	155	20.1%
300人以上	9	5.0%	4	3.1%	6	6.2%	11	3.0%	30	3.9%
総計	179	100.0%	127	100.0%	97	100.0%	368	100.0%	771	100.0%

2012年度で、1人でも採用した企業を規模別・学歴別で表したものである。  
 一番多かった規模割合は、大卒は、50～99人の企業で52社（26.4%）、短大卒・  
 専門学校卒は、50～99人の企業で39社（31.5%）、高卒は、50～99人の企業  
 で29社（26.9%）、中途採用は、30～49人の企業で132社（29.4%）であった。  
 （図表3-19）

図表3-19 2012年度規模別・採用企業数（有効回答数：1,004社）

	大卒		短卒・専卒		高卒		中途採用		累計	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
5～29人	44	22.3%	31	25.0%	22	20.4%	129	28.7%	226	25.7%
30～49人	47	23.9%	32	25.8%	28	25.9%	132	29.4%	239	27.2%
50～99人	52	26.4%	39	31.5%	29	26.9%	112	24.9%	232	26.4%
100～299人	46	23.4%	19	15.3%	25	23.1%	64	14.3%	154	17.5%
300人以上	8	4.1%	3	2.4%	4	3.7%	12	2.7%	27	3.1%
総計	197	100.0%	124	100.0%	108	100.0%	449	100.0%	878	100.0%

2013年度採用予定で、1人でも採用を予定している企業を規模別・学歴別で表  
 したものである。  
 一番多く採用を予定している規模割合は、大卒は、50～99人の企業で53社  
 （27.2%）、短大卒・専門学校卒は、50～99人の企業で38社（31.4%）、高卒  
 は、30～49人の企業で29社（28.2%）、中途採用は、5～29人の企業で91社  
 （31.6%）が採用を予定している。（図表3-20）

図表3-20 2013年度規模別・採用予定企業数（有効回答数：1,004社）

	大卒		短卒・専卒		高卒		中途採用		累計	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
5～29人	48	24.6%	29	24.0%	27	26.2%	91	31.6%	195	27.6%
30～49人	47	24.1%	31	25.6%	29	28.2%	87	30.2%	194	27.4%
50～99人	53	27.2%	38	31.4%	24	23.3%	72	25.0%	187	26.4%
100～299人	40	20.5%	21	17.4%	20	19.4%	31	10.8%	112	15.8%
300人以上	7	3.6%	2	1.7%	3	2.9%	7	2.4%	19	2.7%
総計	195	100.0%	121	100.0%	103	100.0%	288	100.0%	707	100.0%

1人でも採用した企業（パート除く）のうち、2011年度、2012年度ともに採用し  
 ている企業をみると、規模が大きくなるほど定期採用に力を入れていることがわ  
 かった。

300人以上の企業では、10社(66.7%)、100人～299人の企業では56社(51.9%)、50～99人の企業では99社(49.3%)、30～49人の企業では103社(37.9%)の順で定期採用をしていた。(図表3-21)

図表3-21 年度別規模別・採用企業数(有効回答数:1,004社)

	有効回答数	2011年度		2012年度		2013年度(予定)		2011-2012年度定期採用	
		企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
5～29人	408	132	32.4%	131	32.1%	170	41.7%	89	21.8%
30人～49人	272	132	48.5%	156	57.4%	169	62.1%	103	37.9%
50人～99人	201	120	59.7%	137	68.2%	151	75.1%	99	49.3%
100人～299人	108	60	55.6%	83	76.9%	85	78.7%	56	51.9%
300人以上	15	10	66.7%	13	86.7%	14	93.3%	10	66.7%
合計	1,004	454	45.2%	520	51.8%	589	58.7%	357	35.6%

#### (6) 実質的な求人状況

##### 従業者30人以上で条件設定

今回の調査でも、前回の調査(2012年2月15日～3月6日)と比較するため、従業者30人未満の企業を除外し、以下では、30人以上規模の企業を分析対象とする。

##### 新卒よりも中途採用を重視する傾向

従業者30人以上の企業を対象(596社)とし、2011年度と2012年度の2年間の採用実績を計算した。

その結果、30人以上の企業でみると2年間で大学の新卒を採用した企業は183社、30.7%、採用しなかった企業は413社、69.3%となった。大学の新卒を採用している企業は約3割となっていた(図表3-22)。ちなみに前回調査では、回答数(260社)で38.8%の企業が採用しており、前回調査に比べ8.1ポイント減少している。

図表 3-22 2011-2012 年度 2 年間の大学新卒採用の有無 (30 人以上規模)

		度数	パーセント
有効	採用なし	413	69.3
	採用あり	183	30.7
	合計	596	100.0

同様に、短大・専門学校の新卒採用をした企業は 117 社、19.6%、採用しなかった 479 社、80.4%であった (図表 3-23)。前回調査では、22.3%の企業が採用しており、短大卒は 2.7 ポイント減少している。

図表 3-23 2011-2012 年度 2 年間の短大・専門学校卒新卒採用の有無 (30 人以上規模)

		度数	パーセント
有効	採用なし	479	80.4
	採用あり	117	19.6
	合計	596	100.0

高校の新卒採用をした企業は 102 社、17.1%、採用しなかった企業は 494 社、82.9%であった (図表 3-24)。前回調査では、26.9%の企業が採用しており、高卒は 7.3 ポイント減少している。

図表 3-24 2011-2012 年度 2 年間の高校新卒採用の有無 (30 人以上規模)

		度数	パーセント
有効	採用なし	494	82.9
	採用あり	102	17.1
	合計	596	100.0

中途採用をした企業は 343 社、57.6%、採用しなかった企業は 253 社、42.4%であった (図表 3-25)。前回調査では 64.6%の企業が採用しており、中途採用は 7.0 ポイント減少している。

図表 3-25 2011-2012 年度 2 年間の中途採用の有無（30 人以上規模）

		度数	パーセント
有効	採用なし	253	42.4
	採用あり	343	57.6
合計		596	100.0

以上のように従業者 30 人以上の規模の企業では、新卒の割合が増えるものの、中途採用を重視していることが前回同様、今回の調査でもわかった。今回の採用カテゴリー分類別に並べると、採用が一番多かったのが中途採用、第 2 位は大学新卒採用、第 3 位は短大・専門学校新卒採用、第 4 位が高校新卒採用の順であった。

#### 平均採用人数と標準偏差

2012 年度における、1 社当たりの大学新卒の平均採用人数は、0.94 人、標準偏差 2.553（2011 年度の平均採用人数は、0.86 人、標準偏差 2.655、前回調査における 2011 年度の平均採用人数は 1.07 人、標準偏差 2.804）であった。（図表 3-26）

前回と条件を同じにするため、多摩地域における従業者 30 人以上の企業は、8,487 社（経済センサス基礎調査 公務を除く）あるので、1 社当たりの平均採用人数を掛けると当該地域における大学新卒採用者は年間 7,977 人程度（前回調査では 9,399 人）と推計される。一方、同地域にキャンパスのある大学の卒業生数は約 60,000 人である。したがって現状のままで、多摩地域の大学卒業生が地元企業に就職しようとする、就職できる率はわずか 13.3%（前回 15.6%）程度しかないということになる。

しかし中途採用の採用意欲は強い。2012 年度の中途採用実績の平均値が 3.21（標準偏差 6.934）であることから今後もこの傾向は続くものと考えられる。

企業の採用に関する意欲は前回と今回の調査でも中途採用が強く、次に大学新卒採用の順に高いことがわかった。裏を返せば、専門知識や即戦力が求められており、中小企業にとって 1 人の採用の重みは大企業に比べはるかに大きいことが、前回同様、今回の調査からもわかった。

図表 3-26 採用実績数の記述統計量 (30人以上規模)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011大卒予定	318	0	44	1.79	4.263
採用：2012大卒予定	332	0	76	2.01	5.391
採用：2013大卒予定	349	0	30	1.70	3.539
採用：2011大卒実績	596	0	29	.86	2.655
採用：2012大卒実績	596	0	25	.94	2.553
採用：2011短大・専門学校卒予定	302	0	20	1.02	2.520
採用：2012短大・専門学校卒予定	307	0	20	.99	2.299
採用：2013短大・専門学校卒予定	327	0	30	1.09	2.920
採用：2011短大・専門学校卒実績	596	0	15	.49	1.558
採用：2012短大・専門学校卒実績	596	0	21	.52	1.746
採用：2011高卒予定	304	0	10	.56	1.380
採用：2012高卒予定	305	0	10	.64	1.504
採用：2013高卒予定	322	0	10	.64	1.573
採用：2011高卒実績	596	0	23	.33	1.357
採用：2012高卒実績	596	0	19	.38	1.409
採用：2011中途予定	314	0	100	3.18	7.779
採用：2012中途予定	328	0	100	3.35	7.660
採用：2013中途予定	350	0	120	3.39	8.694
採用：2011中途実績	596	0	80	2.87	6.740
採用：2012中途実績	596	0	80	3.21	6.934
採用：2011パート・アルバイト予定	295	0	480	7.00	34.405
採用：2012パート・アルバイト予定	305	0	480	7.78	34.685
採用：2013パート・アルバイト予定	323	0	480	7.40	33.676
採用：2011パート・アルバイト実績	596	0	680	8.63	45.486
採用：2012パート・アルバイト実績	596	0	658	9.35	43.220
有効なケースの数(リストごと)	242				

※以下は前回調査の結果

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2010大卒実績	260	0	21	1.00	2.499
採用：2011大卒実績	260	0	29	1.07	2.804
採用：2010短大・専門学校卒実績	260	0	29	.69	2.821
採用：2011短大・専門学校卒実績	260	0	33	.72	3.050
採用：2010高卒実績	260	0	6	.55	1.259
採用：2011高卒実績	260	0	9	.62	1.445
採用：2010中途実績	260	0	82	3.93	8.462
採用：2011中途実績	260	0	48	4.24	7.622
採用：2010パート・アルバイト実績	260	0	421	12.00	43.855
採用：2011パート・アルバイト実績	260	0	365	11.62	42.297
有効なケースの数(リストごと)	260				

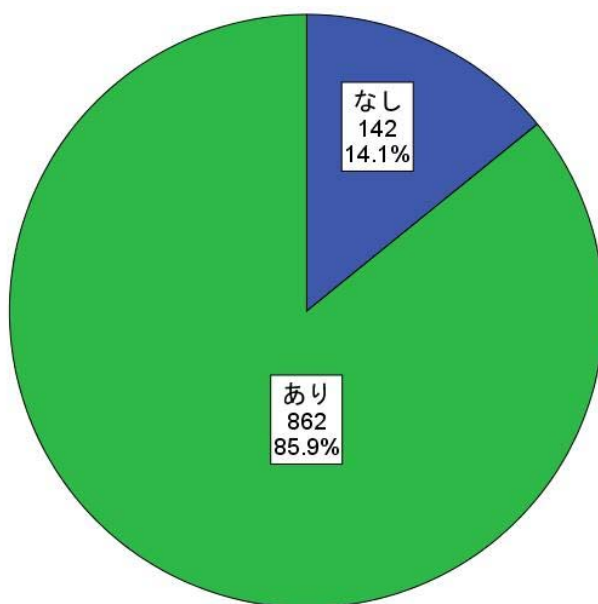
## 4. 多摩地域における高齢者の雇用実態

今回の調査では、過去2回実施されてきた採用実態調査に加えて、新たに高齢者の雇用実態について調査することとした。その背景にあるのは、今年平成25年4月高年齢者雇用安定法が改正施行され、いわゆる継続雇用制度がスタートしたことがあげられる。そして多摩地域の企業が、実質的にどれほど高齢者の雇用をしているものなのか、その実態を把握したいという背景があった。したがって調査対象企業は、「3. 多摩地域の採用実態」と同一とした。

### 1) 高齢者の雇用状況

60歳以上の従業員数については、図表4-1に示すように、85.9%の企業が1名以上雇用していた。

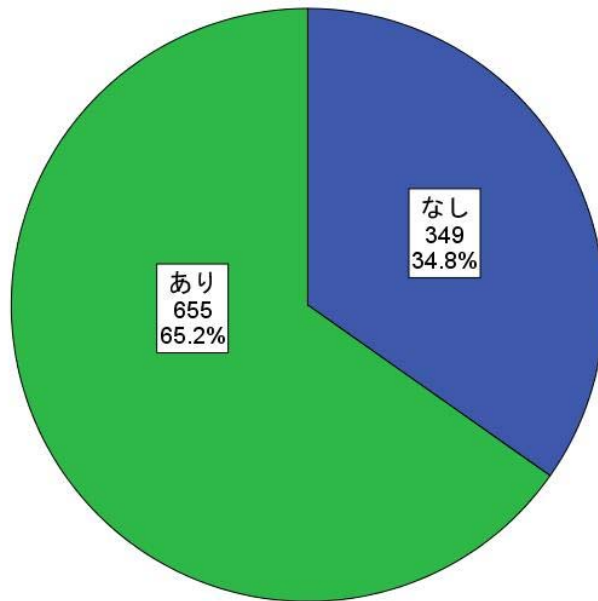
図表 4-1 60歳以上の雇用の有無



さらに65歳以上の高齢者の在籍有無については、1名以上の在籍があるのは65.2%あり、60歳以上の雇用より減るものの、半数以上の企業で65歳以上の高齢者を雇用している。(図表4-2)



図表 4-2 65 歳以上の雇用の有無



年齢別に見ると 60-64 歳の雇用は、1004 社中 1 社あたりの平均で 6.98 人、65-69 歳の雇用は平均 4.16 人、70-74 歳の雇用は平均 1.71 人、75 歳以上は平均 0.57 人の雇用があった（図表 4-3）。また、女性よりも男性の方が多く雇用されていた。

図表 4-3 年齢階級別従業者数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男性60-64歳	1004	0	110	4.07	9.609
男性65-69歳	1004	0	110	2.53	7.662
男性70-74歳	1004	0	72	1.05	4.440
男性75歳以上	1004	0	24	.37	1.509
男性（合計）	1004	0	236	8.03	20.423
女性60-64歳	1004	0	162	2.90	10.949
女性65-69歳	1004	0	120	1.63	7.549
女性70-74歳	1004	0	84	.66	4.254
女性75歳以上	1004	0	14	.20	1.045
女性（合計）	1004	0	288	5.39	21.113
60-64歳（合計）	1004	0	262	6.98	17.520
65-69歳（合計）	1004	0	199	4.16	13.189
70-74歳（合計）	1004	0	156	1.71	7.991
75歳以上（合計）	1004	0	38	.57	2.325
合計	1004	0	524	13.41	36.655
有効なケースの数(リストごと)	1004				

65 歳以上の高齢者が在籍している理由について主なものは、本人が希望しているから 60.9%、専門的な技術や能力を持っているから 43.8%、会社として雇用したいから（やめられると困るから） 38.9%であった。（図表 4-4）

図表 4-4 65 歳以上在籍の理由（有効回答数 624 社）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
高齢者 在籍の 理由	定年制度がないから	49	4.6%	7.9%
	本人が希望しているから	380	36.0%	60.9%
	会社として雇用し続けたいから（やめられると困るから）	243	23.0%	38.9%
	専門的な技術や能力を持っているから	273	25.9%	43.8%
	若い人が採用できないから	32	3.0%	5.1%
	新たな採用は考えていないから	10	0.9%	1.6%
	特に理由はない	21	2.0%	3.4%
	その他	47	4.5%	7.5%
合計		1055	100.0%	169.1%

その雇用形態は、どの年齢階級も経営者・役員が多い。60-64 歳では正社員も多いが、年齢階級が上がると正社員の比率は減少し、パート・アルバイトの雇用形態が多くなっていた。（図表 4-5）

図表 4-5 年齢階級別雇用形態（有効回答数 857 社）

	応答数		ケースのパーセント	
	N	パーセント		
高齢者の雇用形態	60-64歳経営者・役員	331	12.1%	38.2%
	60-64歳正社員	335	12.2%	38.6%
	60-64歳嘱託・契約社員	229	8.4%	26.4%
	60-64歳パート・アルバイト	324	11.8%	37.4%
	60-64歳派遣社員	7	0.3%	0.8%
	65-69歳経営者・役員	245	8.9%	28.3%
	65-69歳正社員	139	5.1%	16.0%
	65-69歳嘱託・契約社員	173	6.3%	20.0%
	65-69歳パート・アルバイト	251	9.2%	29.0%
	65-69歳派遣社員	6	0.2%	0.7%
	70-74歳経営者・役員	177	6.5%	20.4%
	70-74歳正社員	42	1.5%	4.8%
	70-74歳嘱託・契約社員	63	2.3%	7.3%
	70-74歳パート・アルバイト	168	6.1%	19.4%
	70-74歳派遣社員	3	0.1%	0.3%
	75歳以上経営者・役員	137	5.0%	15.8%
	75歳以上正社員	12	0.4%	1.4%
	75歳以上嘱託・契約社員	24	0.9%	2.8%
	75歳以上パート・アルバイト	74	2.7%	8.5%
合計	2740	100.0%	316.0%	

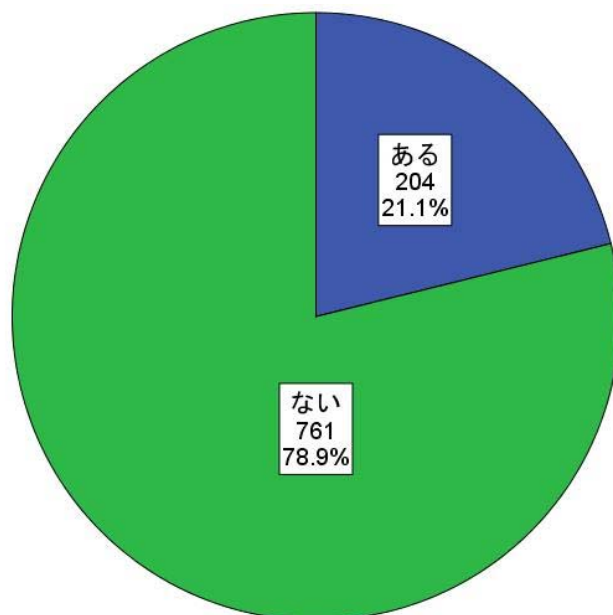
60 歳以上の人を雇用している企業を業種別に見ると、建設業、運輸業、教育/学習支援業、不動産業が雇用している割合が高い。これは正社員でも嘱託・契約社員でも、パート・アルバイトなど、どの雇用形態でも同様の傾向にある。逆に情報通信業は高齢者の雇用は少ない。飲食店/宿泊業では、正社員は少ないが、パート・アルバイトは多くなっている。（図表 4-6）

図表 4-6 業種別・雇用形態別の 60 歳以上が在籍する企業数と割合

高齢者の雇用形態	業種											合計
	建設業	製造業	運輸業	情報通信業	卸売/小売業	不動産業	飲食店/宿泊業	医療/福祉	教育/学習支援業	サービス業	その他	
度数												
60-64歳経営者・役員	33	91	30	6	40	4	15	27	5	68	8	327
60-64歳正社員	41	95	40	2	41	6	9	28	8	54	7	331
60-64歳嘱託・契約社員	16	78	34	1	23	5	6	20	4	28	12	227
60-64歳パート・アルバイト	14	75	38	1	53	2	14	34	4	75	11	321
60-64歳派遣社員	0	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	7
65-69歳経営者・役員	32	66	16	2	36	4	5	17	6	49	11	244
65-69歳正社員	18	39	21	1	13	2	6	11	3	19	4	137
65-69歳嘱託・契約社員	13	54	30	1	17	3	2	13	2	25	11	171
65-69歳パート・アルバイト	7	63	36	0	37	3	11	23	3	57	9	249
65-69歳派遣社員	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6
70-74歳経営者・役員	17	53	12	3	25	9	6	12	4	30	6	177
70-74歳正社員	5	12	5	0	4	1	0	6	0	9	0	42
70-74歳嘱託・契約社員	5	19	9	0	2	1	1	5	0	13	8	63
70-74歳パート・アルバイト	5	43	25	0	20	3	7	20	4	33	7	167
70-74歳派遣社員	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
75歳以上経営者・役員	3	44	12	0	14	3	6	17	3	26	7	135
75歳以上正社員	1	3	1	0	1	1	0	3	0	2	0	12
75歳以上嘱託・契約社員	2	6	4	1	1	0	1	3	1	4	1	24
75歳以上パート・アルバイト	3	12	7	0	9	0	3	10	0	23	7	74
合計	84	239	83	10	121	13	36	65	17	168	21	857
%												
60-64歳経営者・役員	39%	38%	36%	60%	33%	31%	42%	42%	29%	40%	38%	
60-64歳正社員	49%	40%	48%	20%	34%	46%	25%	43%	47%	32%	33%	
60-64歳嘱託・契約社員	19%	33%	41%	10%	19%	38%	17%	31%	24%	17%	57%	
60-64歳パート・アルバイト	17%	31%	46%	10%	44%	15%	39%	52%	24%	45%	52%	
60-64歳派遣社員	0%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	5%	
65-69歳経営者・役員	38%	28%	19%	20%	30%	31%	14%	26%	35%	29%	52%	
65-69歳正社員	21%	16%	25%	10%	11%	15%	17%	17%	18%	11%	19%	
65-69歳嘱託・契約社員	15%	23%	36%	10%	14%	23%	6%	20%	12%	15%	52%	
65-69歳パート・アルバイト	8%	26%	43%	0%	31%	23%	31%	35%	18%	34%	43%	
65-69歳派遣社員	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	5%	
70-74歳経営者・役員	20%	22%	14%	30%	21%	69%	17%	18%	24%	18%	29%	
70-74歳正社員	6%	5%	6%	0%	3%	8%	0%	9%	0%	5%	0%	
70-74歳嘱託・契約社員	6%	8%	11%	0%	2%	8%	3%	8%	0%	8%	38%	
70-74歳パート・アルバイト	6%	18%	30%	0%	17%	23%	19%	31%	24%	20%	33%	
70-74歳派遣社員	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	
75歳以上経営者・役員	4%	18%	14%	0%	12%	23%	17%	26%	18%	15%	33%	
75歳以上正社員	1%	1%	1%	0%	1%	8%	0%	5%	0%	1%	0%	
75歳以上嘱託・契約社員	2%	3%	5%	10%	1%	0%	3%	5%	6%	2%	5%	
75歳以上パート・アルバイト	4%	5%	8%	0%	7%	0%	8%	15%	0%	14%	33%	

高齢者が働くための仕組みや施策については、実施している企業は 21.1%、実施していない企業は 78.9%で、多くの企業で取り組みがなされていないことが分かった。(図表 4-7)

図表 4-7 高齢者が働くための仕組みや施策があるか



ただし、このことが、継続雇用制度に対応していないということではなく、後で検討する継続雇用制度の有無と合わせて分析する。

業種別に、高齢者が働くための仕組みや施策があるか見てみると、どの業種も7割以上が実施していないと回答した。(図 4-8)

図表 4-8 業種別に見た高齢者が働くための仕組みや施策の有無

業種	高齢者が働くための仕組みや施策				合計	
	実施している		実施していない			
	度数	%	度数	%	度数	%
建設業	14	14.6%	82	85.4%	96	100.0%
製造業	65	26.4%	181	73.6%	246	100.0%
運輸業	19	22.9%	64	77.1%	83	100.0%
情報通信業	3	17.6%	14	82.4%	17	100.0%
卸売/小売業	27	20.3%	106	79.7%	133	100.0%
不動産業	5	27.8%	13	72.2%	18	100.0%
飲食店/宿泊業	9	15.3%	50	84.7%	59	100.0%
医療/福祉	20	29.4%	48	70.6%	68	100.0%
教育/学習支援業	4	20.0%	16	80.0%	20	100.0%
サービス業	30	14.8%	173	85.2%	203	100.0%
その他	8	36.4%	14	63.6%	22	100.0%
合計	204	21.1%	761	78.9%	965	100.0%

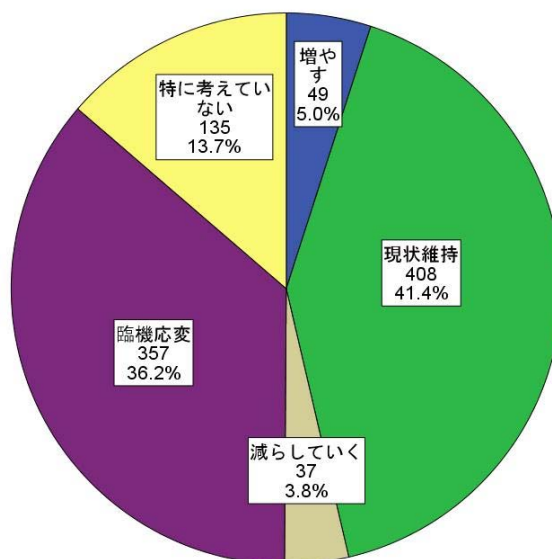
企業の人数規模で見ると、5-9人規模、10-19人規模の企業は9割程度が実施していないが、20人以上の規模になると8割程度かそれ以下になっている。  
(図表4-9)

図表4-9 人数規模別に見た高齢者が働くための仕組みや施策の有無

	高齢者が働くための仕組みや施策				合計		
	実施している		実施していない				
	度数	%	度数	%	度数	%	
規模	5-9人	10	10.8%	83	89.2%	93	100.0%
	10-19人	14	9.0%	142	91.0%	156	100.0%
	20-29人	26	17.3%	124	82.7%	150	100.0%
	30-49人	70	26.8%	191	73.2%	261	100.0%
	50-99人	44	23.5%	143	76.5%	187	100.0%
	100-299人	36	34.6%	68	65.4%	104	100.0%
	300-999人	4	28.6%	10	71.4%	14	100.0%
合計		204	21.1%	761	78.9%	965	100.0%

今後の高齢者雇用に対する意向については、現状維持が41.4%で最も多く、次いで状況に応じて臨機応変にやっていくが36.2%、特に考えていないが13.7%、それに対し高齢者雇用を促進すると回答した企業は5.0%であった。(図表4-10)  
積極的に高齢者雇用を増やそうという意向は、現状では高くないことが分かった。

図表4-10 高齢者雇用に関する今後の意向



ここで大学新卒採用の市場と高齢者雇用の市場とがミスマッチを起こしているか、つまり新卒採用すると高齢者雇用を控え、その逆に高齢者雇用を促進しようとしている企業は新卒採用を抑制しているか否かをクロス集計で分析した。2011年から2012年の2年間での新卒採用有あり／なしと、高齢者雇用の意向には、大きな差が見られず、一般的に言われるような若者と高齢者の市場のミスマッチは生じていないと考えられる。(図表 4-11)

図表 4-11 大学新卒採用の有無と高齢者雇用の意向

高齢者雇用に関する考え	採用実績有無：2011-12大卒				合計	
	採用なし		採用あり			
	度数	%	度数	%	度数	%
さらに高齢者雇用を促進する	35	4.6%	14	6.1%	49	5.0%
現状維持	305	40%	103	45%	408	41%
高齢者雇用を減らしていく	27	3.6%	10	4.3%	37	3.8%
状況に応じて臨機応変にやっていく	273	36%	84	36%	357	36%
特に考えていない	115	15%	20	8.7%	135	14%
合計	755	100%	231	100%	986	100%

高齢者雇用の意向について業種別に見てみると、雇用を促進したいと考える業種はどれも10%未満で、積極的に高齢者を雇用しようとする企業は多くない。(図表 4-12)

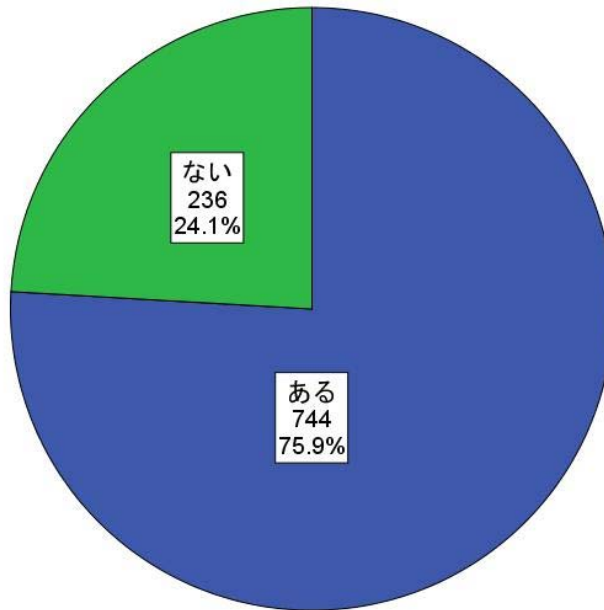
図表 4-12 業種別に見た高齢者雇用の意向

			高齢者雇用に関する考え					合計
			さらに 高齢者 雇用を 促進す る	現状維 持	高齢者 雇用を 減らし ていく	状況に 応じて 臨機応 変に やって いく	特に考 えてい ない	
度数	業種	建設業	2	39	6	34	15	96
		製造業	12	120	9	88	20	249
		運輸業	5	31	3	36	12	87
		情報通信業	1	3	0	8	6	18
		卸売/小売業	9	49	6	50	21	135
		不動産業	1	9	0	5	3	18
		飲食店/宿泊業	4	22	0	15	19	60
		医療/福祉	4	34	4	24	6	72
		教育/学習支援業	1	7	0	13	1	22
		サービス業	9	81	9	76	32	207
		その他	1	13	0	8	0	22
		合計		49	408	37	357	135
%	業種	建設業	2.1%	40.6%	6.3%	35.4%	15.6%	100%
		製造業	4.8%	48.2%	3.6%	35.3%	8.0%	100%
		運輸業	5.7%	35.6%	3.4%	41.4%	13.8%	100%
		情報通信業	5.6%	16.7%	0.0%	44.4%	33.3%	100%
		卸売/小売業	6.7%	36.3%	4.4%	37.0%	15.6%	100%
		不動産業	5.6%	50.0%	0.0%	27.8%	16.7%	100%
		飲食店/宿泊業	6.7%	36.7%	0.0%	25.0%	31.7%	100%
		医療/福祉	5.6%	47.2%	5.6%	33.3%	8.3%	100%
		教育/学習支援業	4.5%	31.8%	0.0%	59.1%	4.5%	100%
		サービス業	4.3%	39.1%	4.3%	36.7%	15.5%	100%
		その他	4.5%	59.1%	0.0%	36.4%	0.0%	100%
		合計		5.0%	41.4%	3.8%	36.2%	13.7%

継続雇用については以下の3つの方法がある。①定年制を廃止する ②定年が60歳の場合は65歳に引き上げる ③定年が60歳の場合は65歳まで再雇用する。これらのいずれかの措置をとり、基本的に、働きたい人は全て、65歳まで働ける環境整備を行うことが定められたものである。継続雇用に関係する制度について、整備できているか否かの問いについては、まずそもそも定年制についてはあると回答したものが75.9%、逆に定年制がないと回答したものは24.1%で、定年制を定めている企業が多かった。(図表4-13)

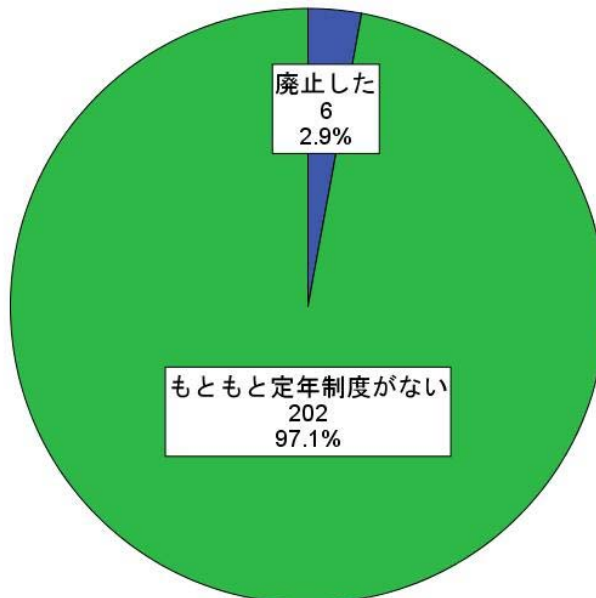


図表 4-13 定年制の有無



定年制がない企業のうち、定年制を廃止した企業は 2.9%とわずかで、大部分の 97.1%はもともと定年制を定めていなかった。(図表 4-14)

図表 4-14 定年制の廃止状況

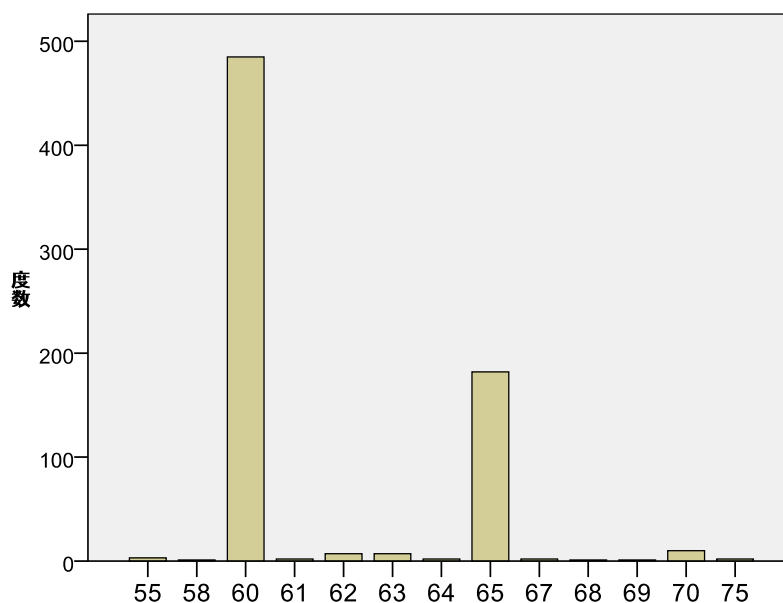


ただし、定年制の廃止の時期については、平成 25 年度の法改正に伴って廃止し

た企業は1件もなく、廃止した全ての企業がそれ以前に廃止したものであった。次に、定年を定めている場合について、定年を60歳に定めている企業が多く、有効回答705社の68.8%、ついで65歳定年が25.8%で、65歳までを定年と定めている企業の累積は97.7%であった。その一方で、75歳定年と定めている企業は2社存在していた。(図表4-15)

図表 4-15 定年の年齢

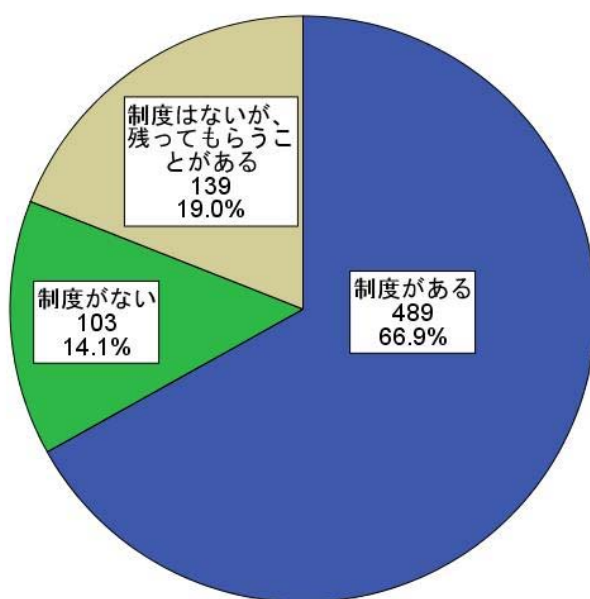
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	55	3	.4	.4	.4
	58	1	.1	.1	.6
	60	485	65.2	68.8	69.4
	61	2	.3	.3	69.6
	62	7	.9	1.0	70.6
	63	7	.9	1.0	71.6
	64	2	.3	.3	71.9
	65	182	24.5	25.8	97.7
	67	2	.3	.3	98.0
	68	1	.1	.1	98.2
	69	1	.1	.1	98.3
	70	10	1.3	1.4	99.7
	75	2	.3	.3	100.0
	合計		705	94.8	100.0
欠損値	不正回答	1	.1		
	システム欠損値	38	5.1		
	合計	39	5.2		
合計		744	100.0		



定年制がある場合に、継続雇用制度が定められているかどうか、つまり平成25年4月の法改正に対応しているかどうかを調べた結果、定年制がある企業のうち何らかの形で、継続雇用を制度化している企業は66.9%で、制度がない企業は14.1%、制度はないが、残ってもらうことがあると回答した企業は19.0%であった。(図表4-16)

厚生労働省『平成25年「高年齢者の雇用状況」集計結果』によれば、高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は92.3%で、大企業は95.6%が、中小企業は91.9%が「実施済み」であった。単純に比較することはできないが、同時期の調査であるが、多摩地域企業の対応が遅れている可能性をうかがわせる結果であった。

図表 4-16 継続雇用制度に対応できているか



業種別では、継続雇用制度がないとの回答で20%を越えたのは、不動産業25.0%、飲食店/宿泊業20.7%であった。制度があると回答しているが、割合が低いのは飲食店/宿泊業55.2%、建設業55.6%などであった。(図表4-17)

図表 4-17 業種別に見た継続雇用制度の有無

	継続雇用制度の有無						合計		
	制度がある		制度がない		制度はないが、 残ってもらうことがある				
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	
業種	建設業	35	55.6%	7	11.1%	21	33.3%	63	100%
	製造業	150	71.8%	25	12.0%	34	16.3%	209	100%
	運輸業	54	80.6%	6	9.0%	7	10.4%	67	100%
	情報通信業	7	58.3%	2	16.7%	3	25.0%	12	100%
	卸売/小売業	67	66.3%	15	14.9%	19	18.8%	101	100%
	不動産業	8	66.7%	3	25.0%	1	8.3%	12	100%
	飲食店/宿泊業	16	55.2%	6	20.7%	7	24.1%	29	100%
	医療/福祉	45	71.4%	8	12.7%	10	15.9%	63	100%
	教育/学習支援業	10	76.9%	2	15.4%	1	7.7%	13	100%
	サービス業	86	59.3%	26	17.9%	33	22.8%	145	100%
	その他	11	64.7%	3	17.6%	3	17.6%	17	100%
合計		489	66.9%	103	14.1%	139	19.0%	731	100%

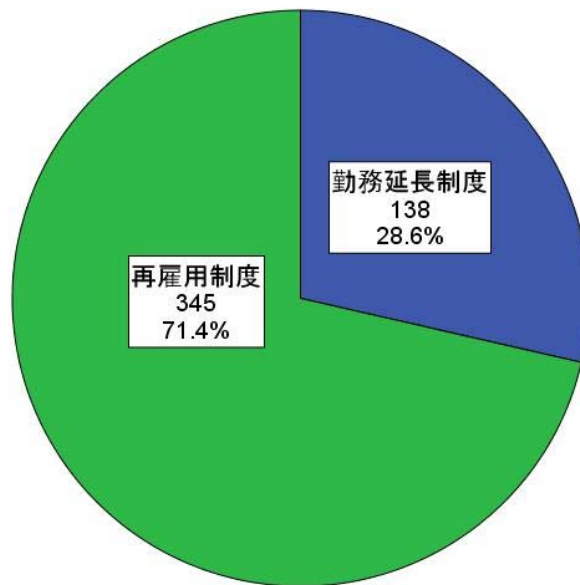
人数規模別では、継続雇用制度があると回答した企業の割合は、一番低いのが5-9人規模で、人数規模が大きくなるにつれて、継続雇用制度がある割合が増えていく。300人以上規模では、割合が低くなるが、サンプル数が9社しかなく、特殊な例なのかもしれない。（図表4-18）

図表 4-18 人数規模別に見た継続雇用制度の有無

	継続雇用制度の有無						合計		
	制度がある		制度がない		制度はないが、 残ってもらうことがある				
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	
規模	5 - 9人	20	45.5%	11	25.0%	13	29.5%	44	100%
	10 - 19人	58	55.8%	16	15.4%	30	28.8%	104	100%
	20 - 29人	65	62.5%	13	12.5%	26	25.0%	104	100%
	30 - 49人	146	69.9%	33	15.8%	30	14.4%	209	100%
	50 - 99人	114	72.2%	19	12.0%	25	15.8%	158	100%
	100 - 299人	77	78.6%	8	8.2%	13	13.3%	98	100%
	300 - 999人	9	64.3%	3	21.4%	2	14.3%	14	100%
合計		489	66.9%	103	14.1%	139	19.0%	731	100%

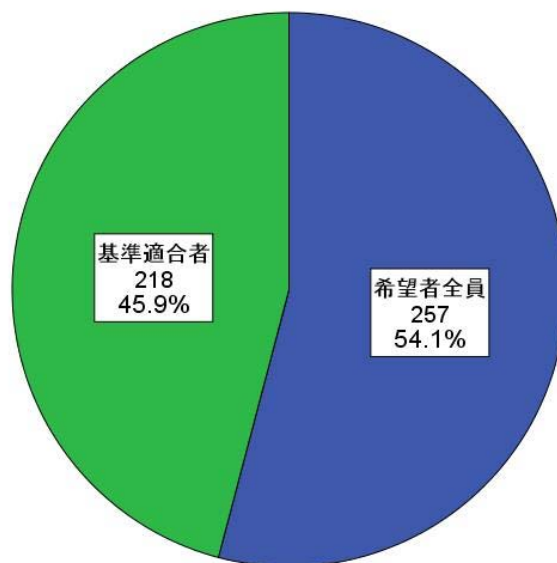
継続雇用制度を採用している場合、勤務延長制度28.6%、再雇用制度71.4%で、いったん定年退職した後、再雇用する企業が多かった。（図表 4-19）

図表 4-19 継続雇用制度の種類



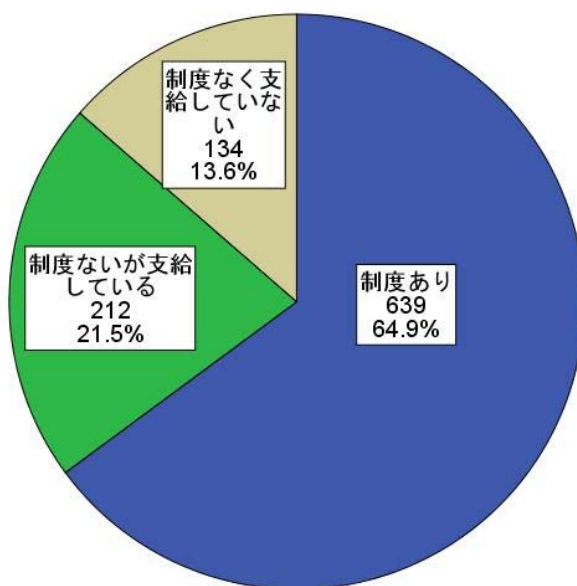
継続雇用制度においては、希望する者全員が65歳まで働ける措置を講じることが企業側に義務づけられた。前出の厚生労働省の調査によれば、希望者全員65歳まで働ける中小企業は68.5%、大企業が48.9%であったのに対し、多摩地域の企業では、希望者全員が働けると回答した企業は54.1%、企業が定める何らかの基準に適合した者のみが働ける割合は45.9%であった。（図表4-20）

図表 4-20 継続雇用の対象の定め方



退職金制度については、退職金制度がある企業は64.9%、退職金制度はないが一時金を支給している企業は21.5%、退職金制度もなく、一時金も支給していない企業は13.6%であった。(図表4-21)

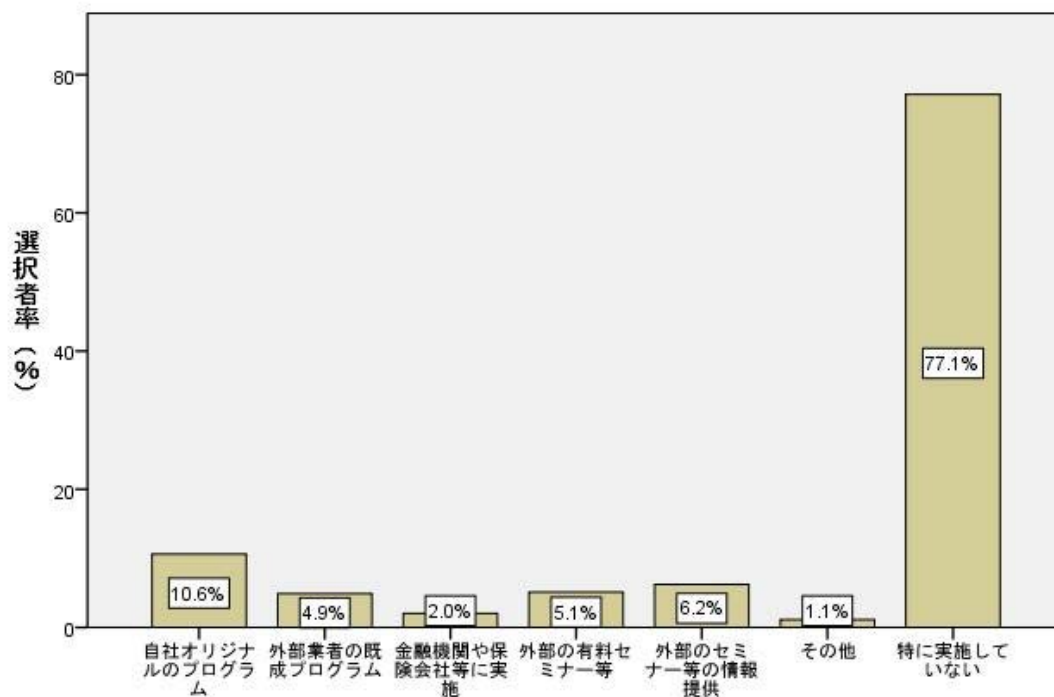
図表 4-21 退職金制度の有無



定年後や高齢になった際のキャリア形成については、やはり何らかの再教育や老後の人生プランの設計などを支援する必要があることが望ましい。社員として働いている間に、定年後や退職後の人生設計や、年金を含めた所得とその生活をじっくり考えることは、なかなかできるものではない。やはりその機会の提供は必要だと考えられる。しかし、実態では研修の実施など特に何もしていない企業は有効回答 980 社の 77.1%にのぼり、準備ができないまま退職に至っていることが多いようである。研修実施の場合は自社のオリジナルのプログラムが 10.6%、外部セミナー等の情報提供が 6.2%、外部の有料セミナー等に行かせている企業が 5.1%と、退職準備の研修や教育は、まだ十分であるとは言えない。(図表 4-22)

図表 4-22 キャリア形成や人生設計の教育・研修の実施状況

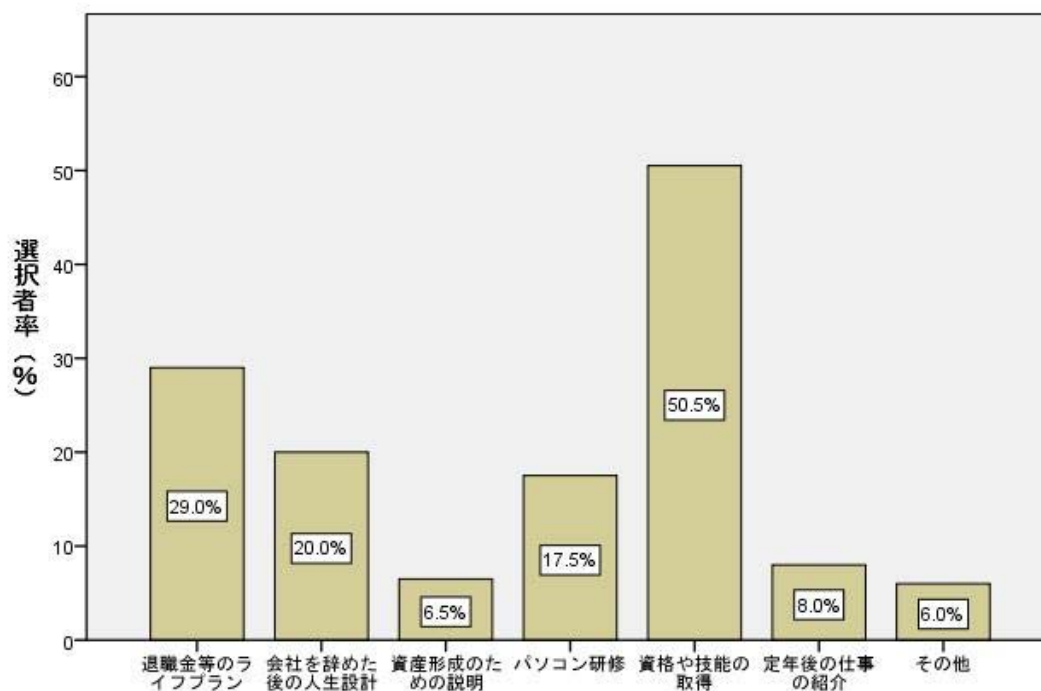
		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
教育研修の実施状況	自社オリジナルのプログラム	104	9.9%	10.6%
	外部業者の既存プログラム	48	4.6%	4.9%
	金融機関や保険会社等に実施	20	1.9%	2.0%
	外部の有料セミナー等	50	4.8%	5.1%
	外部のセミナー等の情報提供	61	5.8%	6.2%
	その他	11	1.0%	1.1%
	特に実施していない	756	72.0%	77.1%
合計		1050	100.0%	107.1%



教育や研修を実施している場合、最も多かったのが資格や技能の取得支援50.5%、つぎに退職金等のライフプラン29.0%、会社を辞めた後の人生設計が20.0%であった。(図表 4-23)

図表 4-23 キャリア形成や人生設計の教育・研修の内容

教育研修の内容	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
退職金等のライフプラン	58	21.1%	29.0%
会社を辞めた後の人生設計	40	14.5%	20.0%
資産形成のための説明	13	4.7%	6.5%
パソコン研修	35	12.7%	17.5%
資格や技能の取得	101	36.7%	50.5%
定年後の仕事の紹介	16	5.8%	8.0%
その他	12	4.4%	6.0%
合計	275	100.0%	137.5%



最後に、雇用や採用に関する自由記述の回答を定性的に分析し、そこから抽出された回答カテゴリーを以下に挙げてみる。

- 高齢者の雇用は健康面で不安があり、いつまで働いてもらえるか見通しがつかない(先行き不透明)。それならば長期雇用が期待できる若者を採用した方がよい。



- 体力がいる仕事や、車の運転など安全に不安があるので、高齢者の雇用は敬遠しがちにならざるを得ない。
- 接客業では高齢者は不向き。
- 高齢者は人件費が高いので、人件費の安い若者を採用したい。
- 高齢者にどのような仕事をしてもらうのか不明。
- 高齢者は新しい技術やシステムについていけない。
- 高齢者が働くことに、社会や顧客が十分理解していない。顧客の反応がネガティブ。
- 高齢者を雇用するためのノウハウや職務開発が必要。知りたい。
- 社会保険制度の失敗を民間企業に押し付けたくない。
- 退職前のライフプランや教育研修は急務。

以上のように、法改正に全ての企業が対応できている訳ではないことが分かった。また表面的に制度だけは対応できたとしても、それを運用するためのソフトやノウハウがないために、高齢者をどのように雇用し、働いてもらうのが不明であり、よって高齢者の雇用にまだ積極的になれない現状が見えてきた。さらに1企業が高齢者雇用を促進したとしても、社会での認知や浸透がまだ浅く、高齢者が働いていることにネガティブな反応を示すこともある。しかしこれはある程度時間をかけて、社会全体が認知し、当然のこととして受け入れていく努力が必要だと思われる。

## 5. 多摩地域における高齢者の仕事とライフスタイル

### 1) はじめに

今回は、企業向け調査と合わせて、高齢者にも調査をし、高齢者の雇用の実態にせまっていく。以下の問いに対して、調査結果の中からその答えについて検討していく。

- 対象者はどのような人たちか
- 自分の人生をどうとらえているか
- 今後の収支についての計画と実態はどうなっているのか
- 年金についてはどのような状況になっているのか
- どのようなところに勤めていた（いる）のか
- 定年・退職に向けてどのような準備をした（している）のか
- 理想と現実のギャップはあった（ある）のか
- なぜ仕事をするのか
- 就業タイプごとの特徴は
- いつまで働きたいと考えているか

### 2) 結果概要

#### (1) 対象者のプロフィール

- 対象者はどのような人たちか

##### ①年齢と就業タイプ

本調査の対象は、多摩地域に居住する 55 歳以上の男性である。有効回答数は 886 サンプルで、50 代が 28.9%、60 代前半が 29.2%、60 代後半が 16.9%、70 代前半が 11.9%、70 代後半が 8.5%、80 歳以上が 4.4%という比率であった。これを平均的な定年の年齢や健康状態の違いを考慮し、50 代（～59 歳）、60 代

前半（～64歳）、前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）という4つのカテゴリーに分けて、これをクロス集計の軸とした。（図表5-1）

また、就業タイプによっても4つのカテゴリーでクロス集計を行った。4つのカテゴリーの内訳は、会社、団体などに雇用されて仕事をしている人の「被雇用者」層（全体の37.1%）、会社、団体などの経営者や役員と、商店や農家などの自営業者をあわせた「経営者・役員・自営」層（以下、経営者層、全体の25.7%）、不規則の仕事、シルバー人材センター、家庭での内職、家業手伝いなどで収入を得ている人と、収入をとまなわなない地域活動、社会活動などに関わる仕事をしている人を合わせた「その他就業者」層（全体の11.4%）、そして、特に仕事をしていない「不就業者」層（全体の22.8%）となっている。（図表5-2）

被雇用者層は83.9%が64歳までで占めており、経営者層は81.5%が69歳までで占めている。一方、その他就業者層のボリュームゾーンは、70代前半（31.6%）と60代前半（24.1%）で、不就業者層は、60代後半（26.7%）と60代前半（23.3%）がボリュームゾーンとなっている。（図表5-1）

これを年齢でとらえなおすと、50代および60代前半で多い就業タイプの上位3つは、被雇用者層、経営者層、不就業者層の順番となり、60代後半から70代前半は、不就業者層、経営者層、被雇用者層で、75歳以上は不就業者層、経営者層、その他就業者層となる。（図表5-2）

図表5-1 年齢

		計	～59歳	～64歳	～69歳	～74歳	～79歳	80歳以上	無回答
TOTAL		100.0 886	28.9 256	29.2 259	16.9 150	11.9 105	8.5 75	4.4 39	0.2 2
年齢	～59歳	100.0 256	100.0 256	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 259	0.0 0	100.0 259	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 255	0.0 0	0.0 0	58.8 150	41.2 105	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	65.8 75	34.2 39	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	48.6 160	35.3 116	12.2 40	3.3 11	0.6 2	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	34.6 79	30.7 70	16.2 37	8.8 20	6.6 15	2.2 5	0.9 2
	その他就業者	100.0 79	6.3 5	24.1 19	16.5 13	31.6 25	15.2 12	6.3 5	0.0 0
	不就業者	100.0 202	3.0 6	23.3 47	26.7 54	18.8 38	17.3 35	10.9 22	0.0 0

図表 5-2 現在の仕事の内容

	計	会社、団体などに雇われて仕事をしている(被雇用者)	会社、団体などの役員(会社経営、役員等)である	商店、工場、農家などの自家営業(自営業者)をしている	近所の人や会社の人に頼まれて、任意に行う収入をともなう仕事をしている	シルバー人材センターを通じて仕事をしている	家庭で内職をしている	家業(自家営業)の手伝いをしている	収入をともなわない地域活動、社会活動などに関わる仕事をしている	特に仕事をしていない	無回答	
TOTAL	100.0 886	37.1 329	13.1 116	12.6 112	0.7 6	1.6 14	0.1 1	0.8 7	5.8 51	22.8 202	5.4 48	
年齢	~59歳	100.0 256	62.5 160	16.4 42	14.5 37	0.8 2	0.4 1	0.0 0	0.8 2	0.0 0	2.3 6	2.3 6
	~64歳	100.0 259	44.8 116	13.9 36	13.1 34	0.4 1	1.5 4	0.4 1	0.4 1	4.6 12	18.1 47	2.7 7
	~74歳	100.0 255	20.0 51	11.0 28	11.4 29	0.8 2	2.4 6	0.0 0	0.8 2	11.0 28	36.1 92	6.7 17
	75歳以上	100.0 114	1.8 2	7.9 9	9.6 11	0.9 1	2.6 3	0.0 0	1.8 2	9.6 11	50.0 57	15.8 18
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	100.0 329	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	経営者・役員・自営	100.0 228	0.0 0	50.9 116	49.1 112	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	その他就業者	100.0 79	0.0 0	0.0 0	0.0 0	7.6 6	17.7 14	1.3 1	8.9 7	64.6 51	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 202	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 202	0.0 0	

### ②居住地

居住地については、多摩地域のほぼ全域からサンプルを取得しており、今回取得できていない地域は、狛江市、桧原村、奥多摩町のみであった。地域別のボリュームでみると、八王子市が24.5%、次いで立川市の10.3%、府中市の6.9%であとは1~5%内の比率となっている。(付録2のI.(3)参照)

### ③健康

対象者の普段の健康状態は、全体で「ふつう」が48.8%と半数近くを占め、これはどの年齢層もあまり違いはない。「ふつう」を除き、「良い」層と「良くない」層を比較しても、全体で79.0%が良く、21.0%が良くないという結果で、75歳以上でも、52.5%と47.5%と、若干「良い」が上回り、全体として健康であるという結果となっている。(図表5-4)

図表 5-4 普段の健康状態

	計	「ふつう」を除いて比較							「ふつう」を除いて比較	
		大変良い	良い	ふつう	あまり良くない	良くない	無回答	「良い」層	「良くない」層	
TOTAL	100.0 886	6.7 59	33.7 299	48.8 432	9.9 88	0.8 7	0.1 1	79.0 358	21.0 95	
年齢	～59歳	100.0 256	9.8 25	35.2 90	47.7 122	7.0 18	0.4 1	0.0 0	85.8 115	14.2 19
	～64歳	100.0 259	6.9 18	35.5 92	49.0 127	8.1 21	0.0 0	0.4 1	84.0 110	16.0 21
	～74歳	100.0 255	4.7 12	34.9 89	49.8 127	9.4 24	1.2 3	0.0 0	78.9 101	21.1 27
	75歳以上	100.0 114	3.5 4	23.7 27	48.2 55	21.9 25	2.6 3	0.0 0	52.5 31	47.5 28
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	7.6 25	37.7 124	46.8 154	7.0 23	0.6 2	0.3 1	85.6 149	14.4 25
	経営者・役員・自営	100.0 228	9.6 22	36.8 84	48.2 110	5.3 12	0.0 0	0.0 0	89.8 106	10.2 12
	その他就業者	100.0 79	6.3 5	35.4 28	46.8 37	10.1 8	1.3 1	0.0 0	78.6 33	21.4 9
	不就業者	100.0 202	3.5 7	22.8 46	53.0 107	19.8 40	1.0 2	0.0 0	55.8 53	44.2 42

通院の有無については、「している」が全体で 41.4%、前期高齢者で 50.2%、後期高齢者で 70.2%と年齢が高くなるとその比率は高くなる。ただし、通院の頻度は、「月 1 回程度」がどの年齢層でも多く、それほど深刻な人が多いわけではない。(付録 2 の I. (4) ②③参照)

現在の健康状態から見た就業の可能性をみると、「働くことができない」とするのは全体では 12.4%しかいない。ただし、後期高齢者では 46.5%が働けないとしている。(図表 5-5)

図表 5-5 現在の健康状態から見た就業の可能性

	計	職場・勤務の条件によって就業は可能である				働くことができない		無回答
		フルタイムで働いている	フルタイムで働くことが可能である	職場・勤務の条件によって就業は可能である	働くことができない			
TOTAL	100.0 886	44.8 397	17.4 154	24.2 214	12.4 110	1.2 11		
年齢	～59歳	100.0 256	80.9 207	14.1 36	3.9 10	1.2 3	0.0 0	
	～64歳	100.0 259	47.9 124	23.9 62	23.6 61	4.2 11	0.4 1	
	～74歳	100.0 255	21.2 54	20.0 51	40.4 103	16.9 43	1.6 4	
	75歳以上	100.0 114	8.8 10	4.4 5	35.1 40	46.5 53	5.3 6	
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	67.2 221	21.0 69	10.9 36	0.9 3	0.0 0	
	経営者・役員・自営	100.0 228	72.8 166	13.6 31	10.5 24	2.2 5	0.9 2	
	その他就業者	100.0 79	5.1 4	24.1 19	50.6 40	17.7 14	2.5 2	
	不就業者	100.0 202	0.0 0	14.9 30	48.5 98	34.7 70	2.0 4	

#### ④現在の趣味、地域、社会活動

現在、趣味の活動、地域活動、社会活動をしているかについては、全体で、「特に活動してない」「趣味の活動（スポーツ系）」「地域活動（町内会、自治会、マンション管理組合等）」の順であった。

これを年齢別にみると、「特に活動してない」比率が高いのは、50代で、最も低かったのは前期高齢者であった。どの層でも一番高いのは何も活動していない層だが、活動している層については特徴がある。60代前半までは、スポーツ系の趣味が多く、次に地域活動が入ってくる。これはマンション管理組合の活動が含まれている影響が考えられる。前期高齢者ではまだスポーツ系の趣味がトップだが、地域活動、文科系の趣味の数字が高くなり、何よりOB会や同窓会の活動の比率が高まる傾向にある。後期高齢者になると、スポーツ系の趣味は大きく後退し、文科系の趣味、地域活動、OB会活動が概ね2割強程度となっている。

これを就業タイプ別にみると、特徴的なのは、他層が「特に活動してない」が4割を超えているなかで、その他就業者層は、8.9%と低い結果となっている。サンプル数が他層と比べて少ないことも影響しているともいえるが、地域活動参加者が7割を超えており、その他就業の中身に地域活動が多く含まれているのが想像できる。また、その他就業者層は、NPOや市民活動等の社会活動、OB会等の参加率も高い結果となっている。一方、不就業者層は、趣味の活動への参加率は高いが、地域活動やNPO活動への参加は少ないという結果となっている。（図表5-6）

図表 5-6 現在の趣味の活動、地域活動や社会活動

	計	趣味の活動 (文化系)	趣味の活動 (スポーツ系)	勉強会や講座 への参加	地域活動(町 内会、自治会、 マンション管理 組合等)	社会活動(NP O、市民活動 団体、ボラン ティア団体等)	OB会や同窓 会への積極的 な参加	その他	特に活動して いない	
TOTAL	100.0 886	18.8 167	29.5 261	6.3 56	22.2 197	5.0 44	14.2 126	3.2 28	40.0 354	
年齢	～59歳	100.0 256	14.5 37	31.6 81	6.3 16	17.2 44	1.6 4	5.1 13	2.0 5	46.1 118
	～64歳	100.0 259	16.2 42	31.7 82	6.9 18	20.1 52	3.9 10	10.0 26	2.7 7	41.3 107
	～74歳	100.0 255	23.9 61	30.2 77	4.7 12	29.4 75	7.8 20	23.9 61	2.7 7	34.1 87
	75歳以上	100.0 114	23.7 27	17.5 20	8.8 10	22.8 26	8.8 10	21.9 25	7.9 9	36.0 41
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	15.5 51	33.7 111	5.8 19	17.0 56	3.3 11	11.2 37	1.2 4	42.9 141
	経営者・役員・自営	100.0 228	13.2 30	27.2 62	6.6 15	27.6 63	5.7 13	12.7 29	4.8 11	41.2 94
	その他就業者	100.0 79	36.7 29	31.6 25	15.2 12	70.9 56	21.5 17	29.1 23	5.1 4	8.9 7
	不就業者	100.0 202	22.8 46	25.2 51	4.0 8	6.9 14	0.5 1	14.9 30	3.0 6	46.0 93

⑤家族

対象者の家族構成であるが、既婚者（配偶者あり）が 87.7%で、現在生計をともにしている同居の家族がいる人が 82.5%という結果であった。また、子どもがいるという人も 86.6%となった。（付録 2 の I. (6) (7) (8) 参照）

それでは、現在、生計をともにしている同居の家族をみると、全体では 86.3%は配偶者で、その次に未婚の子ども（37.5%）という結果であった。当然、未婚の子どもとの同居の比率は、50代が 52.7%でトップ、年齢層が高くなれば、その比率は下がっていくが、後期高齢者でも 26.0%が未婚の子どもと生計をともにして同居しているという結果も出ている。（図表 5-7）

図表 5-7 現在、生計をともにしている同居の家族

	計	配偶者	子供(既婚)	子供(未婚)	子供の配偶者	孫	親(一方、または 双方)	上記以外	
TOTAL	100.0 731	86.3 631	7.8 57	37.5 274	1.9 14	2.9 21	9.2 67	1.2 9	
年齢	～59歳	100.0 224	84.4 189	6.7 15	52.7 118	0.0 0	0.0 0	15.2 34	1.3 3
	～64歳	100.0 222	88.3 196	6.8 15	38.7 86	0.9 2	0.9 2	9.5 21	2.3 5
	～74歳	100.0 207	87.9 182	8.7 18	24.2 50	4.3 9	6.3 13	5.3 11	0.5 1
	75歳以上	100.0 77	81.8 63	11.7 9	26.0 20	3.9 3	7.8 6	1.3 1	0.0 0
就業 タイプ	被雇用者	100.0 286	86.0 246	6.6 19	49.3 141	0.3 1	0.3 1	9.8 28	1.4 4
	経営者・役員・自営	100.0 204	87.3 178	6.9 14	32.8 67	0.5 1	2.5 5	10.8 22	1.0 2
	その他就業者	100.0 59	86.4 51	6.8 4	27.1 16	1.7 1	1.7 1	13.6 8	0.0 0
	不就業者	100.0 143	86.0 123	9.8 14	28.0 40	6.3 9	8.4 12	6.3 9	1.4 2

また、子どもへの経済援助の必要な年数を聴取したところ、すでに経済的に自立しているという家庭が全体で74.3%であった。子どもが自立するまでに1～9年近くまでかかるという人の合計は、50代では42.9%、60代前半で20.9%となっている。つまり、子どもがいる世帯で、50代後半で10年近く働く必要のある人が4割、60代前半で2割存在することになる。(図表5-8)

図表5-8 子どもへの経済援助が必要な年数

	計	すでに経済的に自立している	1～2年程度	3～4年程度	5～9年程度	10年以上かかる	見通しが立たない	無回答	
TOTAL	100.0 767	74.3 570	7.3 56	6.8 52	6.0 46	2.9 22	2.5 19	0.3 2	
年齢	～59歳	100.0 212	50.9 108	15.6 33	16.0 34	11.3 24	3.8 8	2.4 5	0.0 0
	～64歳	100.0 220	74.5 164	8.2 18	5.0 11	7.7 17	2.3 5	1.8 4	0.5 1
	～74歳	100.0 228	89.0 203	1.8 4	2.6 6	1.8 4	3.1 7	1.8 4	0.0 0
	75歳以上	100.0 105	88.6 93	1.0 1	1.0 1	1.0 1	1.9 2	5.7 6	1.0 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 283	63.3 179	10.6 30	12.4 35	7.8 22	3.5 10	1.8 5	0.7 2
	経営者・役員・自営	100.0 192	73.4 141	9.9 19	5.2 10	9.4 18	1.0 2	1.0 2	0.0 0
	その他就業者	100.0 69	84.1 58	5.8 4	2.9 2	0.0 0	5.8 4	1.4 1	0.0 0
	不就業者	100.0 182	88.5 161	0.5 1	1.1 2	2.7 5	1.6 3	5.5 10	0.0 0

また、介護が必要な家族の有無については、全体で87.8%が「いない」としており、介護の負担が高い人は相対的に少ないという結果となった。(付録2のI.(9)参照)

## (2) 現在の生活と今後の計画について

### ■自分の人生をどうとらえているか

現在の生活や今後の人生について、どのようにとらえているか。8項目について質問しているが、どれも「そう思う」「ややそう思う」の「そう思う」層が多かった。そこで「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた「そう思わない」層との比較を際立たせるために、「どちらともいえない」を除いて、集計しなおすと図表5-9のような一覧表となる。これはそれぞれ、「そう思う」層の比率をピックアップしたものである。



図表 5-9 現在の生活や今後の人生について

		「どちらともいえない」を除いて比較							
		現在の生活に満足している	自分らしく生きている	生活に余裕がある	現在の生活に生きがいを感じている	社会のために貢献したい	次世代のために貢献したい	自分の人生の集大成をしたい	自分が生きてきた証を残したい
TOTAL		89.0	92.0	67.3	81.9	86.6	87.0	72.1	63.8
		609	623	341	444	465	477	339	307
年齢	～59歳	83.1	89.0	59.6	80.8	85.6	89.8	66.2	59.9
		162	170	84	122	131	141	96	88
	～64歳	90.6	92.2	68.2	83.3	88.2	84.2	75.2	66.7
		183	188	105	135	142	133	100	88
年齢	～74歳	92.2	93.4	69.7	82.1	89.8	89.8	76.9	64.9
		188	185	101	138	141	149	93	87
就業タイプ	75歳以上	91.4	95.1	75.4	79.7	76.6	80.0	70.0	63.6
		74	78	49	47	49	52	49	42
	被雇用者	89.5	90.3	67.0	78.2	85.7	87.6	69.0	59.3
		221	215	126	158	174	176	116	105
就業タイプ	経営者・役員・自営	85.8	91.4	61.2	88.5	91.7	88.9	77.0	65.6
		163	170	79	123	132	128	94	80
	その他就業者	89.6	98.6	71.4	89.1	93.1	94.3	80.9	76.5
		60	68	35	49	54	50	38	39
就業タイプ	不就業者	90.0	90.6	72.5	75.6	80.8	81.1	67.6	63.5
		135	135	87	90	84	103	73	66

上記をみると、全体では、「そう思う」比率の高い順番は以下のとおりである。

- 1位 自分らしく生きている
- 2位 現在の生活に満足している
- 3位 次世代のために貢献したい
- 4位 社会のために貢献したい
- 5位 現在の生活に生きがいを感じている
- 6位 自分の人生の集大成をしたい
- 7位 生活に余裕がある
- 8位 自分が生きてきた証を残したい

年代別にみると特徴的なのは、相対的に「そう思う」比率が低いのは、50代であるが、それでも、概ね8割が該当しており、「生活に余裕がある」、「自分が生きてきた証を残したい」が6割弱と他と比べると低い結果となっている。

対照的なのは、前期高齢者で、「現在の生活に満足している」「社会のために貢献したい」「次世代のために貢献したい」「自分の人生の集大成をしたい」が他層よりも高い結果となっている。後期高齢者は「自分らしく生きている」「生活に余裕がある」が相対的に高く、逆に「現在の生活に生きがいを感じている」「社会のために貢献したい」「次世代のために貢献したい」が低い結果となった。

就業タイプ別にみると、他と比べて、高い項目が多いのは、その他就業者層で、「自分らしく生きている」「現在の生活に生きがいを感じている」「社会のために貢献したい」「次世代のために貢献したい」「自分の人生の集大成をしたい」「自分が生きてきた証しを残したい」が特に高い。一方で、相対的に低いのは不就業層であった。

■今後の収支についての計画と実態はどうなっているのか

今後の収入計画については、全体で 65.5%が「収入計画を立てている」と回答している。年代別にみると、50代で 75.8%、75歳以上で 43.9%と、年齢が上に上がるにつれて、計画している比率が下がる傾向となっている。就業タイプ別にみると、被雇用者層が 76.6%で、不就業層は 46.0%であった。(図表 5-10)

また、その収入計画を立てている人は、どれくらいのスパンで考えているかについては、一番多いのは、「だいたい 5~10 年先」という期間であった。(付録 2 の II. (2) 参照)

図表 5-10 収入計画の有無

		計	収入計画を立てている	収入計画を立ててない	無回答
TOTAL		100.0 886	65.5 580	33.3 295	1.2 11
年齢	~59歳	100.0 256	75.8 194	23.8 61	0.4 1
	~64歳	100.0 259	68.3 177	30.5 79	1.2 3
	~74歳	100.0 255	61.6 157	37.3 95	1.2 3
	75歳以上	100.0 114	43.9 50	52.6 60	3.5 4
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	76.6 252	22.8 75	0.6 2
	経営者・役員・自営	100.0 228	74.6 170	23.7 54	1.8 4
	その他就業者	100.0 79	57.0 45	43.0 34	0.0 0
	不就業者	100.0 202	46.0 93	52.5 106	1.5 3

また、世帯の借入金があるかどうかについては「ない」と回答したのが、全体の 71.8%にのぼった。年代別にみると「ある」という比率は 50代で 46.1%、

60代前半で29.0%と年代があがるにつれて低くなる傾向となっている。  
 就業タイプ別にみると、「ある」が50.0%で、相対的に高かったのは、経営者層  
 だった。(図表5-11)

借入金がある層に、住宅ローンがあるかを聴取したところ、全体では68.6%が  
 「ある」と回答、年代別にみると、若い層ほどローンを抱えている比率は高い。  
 また、就業タイプ別にみると、ローンを抱えている層が多いのは、被雇用者層  
 と不就業者層という結果となった。(図表5-12)

さらにローンの返済年齢について聴取したところ、50代では、返済年齢が一番  
 多いボリュームゾーンは61～65歳返済で40.7%、次いで66～70歳返済の  
 22.0%、60代前半では、66～70歳返済と61～65歳返済がボリュームゾーンと  
 なり、前期高齢者では71～75歳返済で43.5%、76歳以上返済で30.4%と、ロ  
 ーンを抱えている層は、長期間にわたっての負担を背負っている。(図表5-13)

図表5-11 世帯の借入金の有無

		計	ある	ない	無回答
TOTAL		100.0 886	27.7 245	71.8 636	0.6 5
年 齢	～59歳	100.0 256	46.1 118	53.5 137	0.4 1
	～64歳	100.0 259	29.0 75	70.7 183	0.4 1
	～74歳	100.0 255	15.7 40	83.9 214	0.4 1
	75歳以上	100.0 114	9.6 11	88.6 101	1.8 2
就 業 タ イ プ	被雇用者	100.0 329	30.7 101	69.3 228	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	50.0 114	48.2 110	1.8 4
	その他就業者	100.0 79	12.7 10	87.3 69	0.0 0
	不就業者	100.0 202	5.4 11	94.6 191	0.0 0

図表 5-12 住宅ローンの有無【借入金がある人のみ回答】

		計	ある	ない	無回答
TOTAL		100.0 245	68.6 168	31.4 77	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 118	77.1 91	22.9 27	0.0 0
	～64歳	100.0 75	66.7 50	33.3 25	0.0 0
	～74歳	100.0 40	57.5 23	42.5 17	0.0 0
	75歳以上	100.0 11	36.4 4	63.6 7	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 101	84.2 85	15.8 16	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 114	57.9 66	42.1 48	0.0 0
	その他就業者	100.0 10	10.0 1	90.0 9	0.0 0
	不就業者	100.0 11	72.7 8	27.3 3	0.0 0

図表 5-13 住宅ローンの返済年齢【住宅ローンがある人のみ回答】

		計	60歳	～65歳	～70歳	～75歳	76歳以上	無回答
TOTAL		100.0 168	7.7 13	30.4 51	23.2 39	17.9 30	13.1 22	7.7 13
年齢	～59歳	100.0 91	14.3 13	40.7 37	22.0 20	11.0 10	3.3 3	8.8 8
	～64歳	100.0 50	0.0 0	28.0 14	32.0 16	20.0 10	18.0 9	2.0 1
	～74歳	100.0 23	0.0 0	0.0 0	13.0 3	43.5 10	30.4 7	13.0 3
	75歳以上	100.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	75.0 3	25.0 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 85	14.1 12	36.5 31	23.5 20	14.1 12	8.2 7	3.5 3
	経営者・役員・自営	100.0 66	1.5 1	28.8 19	27.3 18	16.7 11	16.7 11	9.1 6
	その他就業者	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1
	不就業者	100.0 8	0.0 0	12.5 1	12.5 1	37.5 3	25.0 2	12.5 1

次に現在の収入についてはどうであろうか。世帯収入額をみると、全体でボリュームゾーンは、300万円台の20.3%と、800万円以上の16.5%となっている。年代別にみると、50代は800万円以上が32.4%を占めているが、それ以外は300万円台が一番多いカテゴリーとなっている。

就業タイプ別にみると、被雇用者層と経営者層のボリュームゾーンが800万円以上で、その他就業者層と不就業者層は、300万円台と200万円台がそれに該当している。収入の違いはやはり、就業しているかどうか大きな要因となっ

ていることが分かる。(図表 5-14)

図表 5-14 世帯収入額

		計	200万円未満	200万円台	300万円台	400万円台	500万円台	600万円台	700万円台	800万円以上	無回答
TOTAL		100.0 886	5.6 50	12.5 111	20.3 180	14.2 126	11.1 98	9.5 84	8.0 71	16.5 146	2.3 20
年齢	～59歳	100.0 256	1.6 4	4.3 11	5.5 14	9.8 25	13.3 34	14.8 38	16.0 41	32.4 83	2.3 6
	～64歳	100.0 259	5.8 15	12.0 31	23.6 61	15.4 40	12.7 33	10.0 26	5.8 15	13.1 34	1.5 4
	～74歳	100.0 255	8.2 21	16.5 42	29.4 75	14.9 38	9.8 25	6.7 17	4.7 12	7.5 19	2.4 6
	75歳以上	100.0 114	8.8 10	23.7 27	26.3 30	20.2 23	5.3 6	2.6 3	1.8 2	7.9 9	3.5 4
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	2.4 8	5.2 17	16.7 55	13.7 45	14.3 47	13.4 44	11.9 39	21.3 70	1.2 4
	経営者・役員・自営	100.0 228	1.8 4	7.5 17	12.3 28	14.5 33	14.0 32	14.5 33	9.2 21	24.1 55	2.2 5
	その他就業者	100.0 79	3.8 3	21.5 17	30.4 24	16.5 13	10.1 8	0.0 0	5.1 4	10.1 8	2.5 2
	不就業者	100.0 202	14.9 30	23.3 47	29.7 60	15.3 31	4.0 8	2.5 5	2.0 4	5.0 10	3.5 7

また、収入源については、全体で「あなたの賃金収入」と「あなたの公的年金収入」がそれぞれ 5 割近くを占めているという結果となった。これを年代別にみると、50代はほぼ賃金収入だけで 9 割近い。60代前半になると、その比率は 57.1%までに下がり、公的年金収入が 42.9%に増える。前期高齢者となると、さらに賃金収入の比率が下がり、公的年金の比率が高まると同時に、配偶者の年金収入が 3 割近くに増えていく。そして、後期高齢者になると、公的年金収入が 9 割近くに達する。また、貯蓄の取り崩しは全体で 7.9%とそれほど高くないが、一番多い年齢層は、60代前半の 13.5%という結果であった。(図表 5-15)

図表 5-15 収入源

	計	あなたの賃金 収入	あなたの公的 年金収入	あなたのその 他の年金収入	あなたの高年 齢者雇用継続 給付金	配偶者の賃金 等収入	子供の賃金等 収入	配偶者の年金 収入(公的・企 業年金含む)	親族の年金収 入	自営業などの 事業収入	財産収入(家 賃)	
TOTAL	100.0 886	50.7 449	46.8 415	12.5 111	0.9 8	11.9 105	4.6 41	14.9 132	1.6 14	9.0 80	6.8 60	
年齢	～59歳	100.0 256	87.1 223	2.0 5	0.4 1	0.0 0	17.6 45	3.9 10	1.2 3	2.7 7	10.5 27	4.7 12
	～64歳	100.0 259	57.1 148	42.9 111	18.1 47	2.7 7	13.5 35	5.4 14	10.8 28	1.9 5	9.3 24	8.5 22
	～74歳	100.0 255	23.1 59	78.0 199	17.3 44	0.4 1	7.8 20	5.5 14	29.4 75	0.8 2	8.6 22	5.5 14
	75歳以上	100.0 114	14.9 17	87.7 100	16.7 19	0.0 0	4.4 5	2.6 3	22.8 26	0.0 0	6.1 7	10.5 12
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	87.5 288	25.2 83	7.6 25	2.4 8	15.2 50	4.9 16	7.6 25	1.5 5	0.9 3
経営者・役員・自営	100.0 228	63.2 144	22.8 52	5.3 12	0.0 0	12.7 29	2.6 6	6.6 15	2.6 6	29.4 67	11.0 25	
その他就業者	100.0 79	11.4 9	87.3 69	29.1 23	0.0 0	7.6 6	6.3 5	32.9 26	2.5 2	6.3 5	16.5 13	
不就業者	100.0 202	0.0 0	88.6 179	22.3 45	0.0 0	8.4 17	5.0 10	27.2 55	0.5 1	1.0 2	4.5 9	

	計	財産収入(配 当金など)	退職金の取り 崩し	貯蓄の取り崩 し	雇用保険	仕送り	生活保護	その他
TOTAL	100.0 886	2.3 20	3.4 30	7.9 70	0.5 4	0.1 1	0.0 0	0.1 1
年齢	～59歳	100.0 256	1.6 4	1.2 3	3.9 10	0.4 1	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 259	1.9 5	5.8 15	13.5 35	1.2 3	0.4 1	0.0 0
	～74歳	100.0 255	3.1 8	4.7 12	8.2 21	0.0 0	0.0 0	0.4 1
	75歳以上	100.0 114	2.6 3	0.0 0	3.5 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	2.1 7	3.6 12	6.1 20	0.0 0	0.0 0
経営者・役員・自営	100.0 228	1.3 3	0.9 2	4.8 11	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.4 1
その他就業者	100.0 79	6.3 5	5.1 4	11.4 9	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
不就業者	100.0 202	2.5 5	5.4 11	12.9 26	2.0 4	0.5 1	0.0 0	0.0 1

(3) 年金の受給について

■年金についてはどのような状況になっているのか

年金を受給しているのは全体の 61.2% という結果であった。(図表 5-16)

年金の受給年齢については、「60歳から」という人が 66.8%で、次いで「65歳から」が 20.5%という状況である。(図表 5-17)

図表 5-16 年金受給の有無

		計	受給している	受給していない	無回答
TOTAL		100.0 886	61.2 542	38.7 343	0.1 1
年齢	～59歳	100.0 256	0.8 2	98.8 253	0.4 1
	～64歳	100.0 259	67.2 174	32.8 85	0.0 0
	～74歳	100.0 255	98.8 252	1.2 3	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	99.1 113	0.9 1	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	39.2 129	60.5 199	0.3 1
	経営者・役員・自営	100.0 228	47.8 109	52.2 119	0.0 0
	その他就業者	100.0 79	93.7 74	6.3 5	0.0 0
	不就業者	100.0 202	93.1 188	6.9 14	0.0 0

図表 5-17 年金受給年齢【受給している人のみ回答】

		計	50代から	60歳から	61～64歳から	65歳から	66歳以上から	無回答
TOTAL		100.0 542	0.6 3	66.8 362	11.3 61	20.5 111	0.7 4	0.2 1
年齢	～59歳	100.0 2	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1
	～64歳	100.0 174	0.0 0	81.0 141	17.2 30	1.7 3	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 252	0.0 0	59.9 151	9.1 23	29.8 75	1.2 3	0.0 0
	75歳以上	100.0 113	2.7 3	61.1 69	6.2 7	29.2 33	0.9 1	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 129	0.0 0	69.0 89	17.8 23	12.4 16	0.8 1	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 109	0.9 1	56.9 62	10.1 11	32.1 35	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	100.0 74	0.0 0	70.3 52	9.5 7	18.9 14	0.0 0	1.4 1
	不就業者	100.0 188	0.0 0	69.7 131	9.0 17	20.2 38	1.1 2	0.0 0

雇用保険の失業給付は 86.9%が受給していない。年金の繰り上げ・繰り下げについては、「どちらも選択していない」が 77.1%という結果であった。繰り上げを選択した 11.6%の人たちの 42.6%が「全部繰り上げ」を選択し、「一部繰り上げ」が 29.5%、「わからない」が 26.2%という結果となった。(付録 2 の III. (1) ①、(2) 参照)

受給している年金の種類は、78.4%が厚生年金で、その次が国民年金の31.9%、個人年金（個人型確定拠出年金を含む）は、7.2%にとどまった。（図表5-18）

図表5-18 受給している年金の種類【年金受給者のみ回答】

		計	厚生年金	国民年金	共済年金	企業独自の退職年金	国民年金基金	個人年金(個人型確定拠出年金を含む)	その他	いずれも受給していない
TOTAL		100.0 542	78.4 425	31.9 173	14.9 81	17.3 94	2.8 15	7.2 39	0.6 3	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 2	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 174	75.9 132	21.8 38	17.2 30	23.0 40	2.3 4	7.5 13	0.6 1	0.0 0
	～74歳	100.0 252	81.7 206	36.1 91	11.5 29	16.3 41	2.4 6	7.9 20	0.8 2	0.0 0
	75歳以上	100.0 113	75.2 85	38.1 43	19.5 22	11.5 13	3.5 4	5.3 6	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 129	82.9 107	17.1 22	19.4 25	22.5 29	2.3 3	3.1 4	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 109	61.5 67	56.9 62	3.7 4	7.3 8	4.6 5	7.3 8	0.9 1	0.0 0
	その他就業者	100.0 74	75.7 56	31.1 23	20.3 15	20.3 15	5.4 4	8.1 6	1.4 1	0.0 0
	不就業者	100.0 188	85.6 161	30.9 58	15.4 29	18.1 34	1.1 2	10.6 20	0.5 1	0.0 0

#### （4）現在および以前の職業について

##### ■ どのようなところに勤めていた（いる）のか

対象者が、定年前に一番長く勤めていた（経営していた）企業、または現在勤めている（経営している）企業の規模がどの程度であったかを質問した。

全体では、1000～4999人規模が18.7%、次いで4人以下が13.2%、5000人以上が11.4%という結果であった。

これを就業タイプ別にみると、被雇用者層は、1000人以上の規模で37.4%を占める。経営者層は4人以下で40.8%。その他就業者層も、不就業者層も、1000人以上規模の企業に勤めていた比率が35.5%、42.1%となっており、大企業に勤めていた（勤めている）人が多く、経営者層は自営業に近い小規模な事業所が多いという傾向になっている。（図表5-19）



図表 5-19 勤めていた（勤めている）企業の従業員規模

	計	4人以下	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	
TOTAL	100.0 886	13.2 117	5.8 51	8.5 75	5.2 46	5.3 47	9.0 80	4.9 43	7.6 67	18.7 166	11.4 101	
年齢	～59歳	100.0 256	17.2 44	5.5 14	9.8 25	5.1 13	5.9 15	6.6 17	3.9 10	7.0 18	18.8 48	9.4 24
	～64歳	100.0 259	12.7 33	5.8 15	8.5 22	4.2 11	4.6 12	11.2 29	5.4 14	7.7 20	18.9 49	11.6 30
	～74歳	100.0 255	12.5 32	6.7 17	7.1 18	5.9 15	6.7 17	9.4 24	6.3 16	8.2 21	18.0 46	11.8 30
	75歳以上	100.0 114	6.1 7	4.4 5	7.9 9	6.1 7	2.6 3	8.8 10	2.6 3	7.0 8	20.2 23	14.9 17
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	2.7 9	3.3 11	6.4 21	4.6 15	6.4 21	12.2 40	7.0 23	9.4 31	24.3 80	13.1 43
	経営者・役員・自営	100.0 228	40.8 93	13.6 31	14.9 34	3.9 9	4.4 10	3.5 8	1.3 3	2.6 6	3.5 8	3.1 7
	その他就業者	100.0 79	2.5 2	2.5 2	5.1 4	8.9 7	7.6 6	12.7 10	6.3 5	7.6 6	26.6 21	8.9 7
	不就業者	100.0 202	2.5 5	2.5 5	7.4 15	5.0 10	4.5 9	10.4 21	5.4 11	10.4 21	23.3 47	18.8 38

	計	官公庁	無回答	
TOTAL	100.0 886	6.7 59	3.8 34	
年齢	～59歳	100.0 256	5.5 14	5.5 14
	～64歳	100.0 259	6.2 16	3.1 8
	～74歳	100.0 255	5.9 15	1.6 4
	75歳以上	100.0 114	12.3 14	7.0 8
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	8.5 28	2.1 7
	経営者・役員・自営	100.0 228	1.3 3	7.0 16
	その他就業者	100.0 79	10.1 8	1.3 1
	不就業者	100.0 202	7.9 16	2.0 4

■ 定年・退職に向けてどのような準備をした（している）のか

定年・退職経験者については最初の定年・退職の前の時期、定年・退職をしていない対象者については、現在の準備の状況を回答してもらっている。

まずは定年・退職に向けて、どのような準備をしていたかという点である。全体としては「特にこれといって準備はしていなかった」が 44.7%でトップ、2番目に「健康管理や体力作りに注意していた」で 23.6%、「自分の仕事上の能力のチェックを行っていた」10.8%と続き、ほぼ具体的な準備がされていなかったことがうかがえる。この傾向はどの層でもほぼ同じであった。（表 5-20）

図表 5-20 準備していたこと

	計	自分の仕事上の能力のチェックを行っていた	再就職のために勤め先の訓練や研修を受けていた	各種教育訓練機関を利用して自己啓発していた	資格取得・技能習得を目指していた	定年・退職後の働き方や生活に関するセミナー・説明会を受けていた	再就職先を見つけるための求職活動をしていた	自分で事業を起こすための準備をしていた	健康管理や体力作りには注意していた	その他の準備をしていた	特にこれといって準備はしていなかった	
TOTAL	100.0 886	10.8 96	2.5 22	1.8 16	8.8 78	9.0 80	3.4 30	6.0 53	23.6 209	0.7 6	44.7 396	
年齢	～59歳	100.0 256	11.3 29	1.6 4	1.6 4	9.8 25	5.1 13	3.9 10	5.5 14	25.0 64	0.8 2	47.3 121
	～64歳	100.0 259	10.8 28	2.3 6	0.8 2	8.1 21	13.1 34	3.5 9	6.6 17	22.8 59	0.4 1	44.0 114
	～74歳	100.0 255	12.9 33	4.3 11	2.7 7	9.4 24	9.4 24	2.7 7	6.7 17	23.9 61	0.8 2	43.1 110
	75歳以上	100.0 114	5.3 6	0.9 1	2.6 3	7.0 8	7.9 9	3.5 4	4.4 5	21.9 25	0.9 1	43.9 50
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	11.6 38	4.0 13	2.1 7	12.5 41	12.2 40	5.5 18	1.2 4	25.2 83	0.3 1
経営者・役員・自営	100.0 228	13.2 30	0.0 0	1.3 3	5.3 12	3.1 7	1.3 3	18.0 41	23.2 53	0.4 1	43.4 99	
その他就業者	100.0 79	10.1 8	2.5 2	0.0 0	7.6 6	10.1 8	5.1 4	1.3 1	27.8 22	0.0 0	50.6 40	
不就業者	100.0 202	6.9 14	3.0 6	2.5 5	7.4 15	10.4 21	2.0 4	2.5 5	21.8 44	2.0 4	47.5 96	

「再就職のために勤め先の訓練や研修を受けていた」という対象者は 22 人しか存在しないが、準備を開始した年齢（訓練や研修を受けた年齢）は 50 代が 72.7% という結果で、自分の意思（31.8%）よりも、会社の制度でという人が 40.9% と相対的に高かった。

一方、「各種教育訓練機関を利用して自己啓発していた」という対象者は 16 人しかいないが、準備開始年齢は 30 代が 37.5% で一番多く、自分の意思で行ったという人が 62.5% であった。

「資格取得・技能取得を目指していた」という対象者は 78 人で、準備開始年齢は 30 代が 28.2% と一番多く、自分の意思でという人が 55.1% であった。

「定年・退職後の働き方や生活に関するセミナー・説明会を受けていた」という 80 人のうち、50 代が 78.8% を占め、48.8% の人が会社の制度で受けていた。

「再就職先を見つけるための求職活動をしていた」という人は 30 人で、開始年齢は 50 代 50.0%、60 代以降で 36.7% という結果だった。

また、起業準備をしたという人たち（53 人）は、その開始年齢に、いくつかのボリュームゾーンがあり、～20 代が 24.5%、40 代で 26.4%、50 代で 22.6% という結果であった。（上記の一連の結果については、付録 2 の IV. (1) を参照）

■理想と現実のギャップはあった（ある）のか

定年・退職後の就業についての希望については、33.9% が「定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く」ことを希望している。一方で「仕事から引退したかった（したい）」という人も 22.2% で 2 番目に多い。就業タイプ別にみると、被雇用者は 58.7% が「定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く」ことを希望し

ていて、経営者層は「自営業者として働く」が48.7%でトップ、その他就業層および不就業層は「仕事から引退したかった(したい)」がトップとなっている。(図表5-21)

実際には、定年・退職後、最初について仕事の(最も可能性が高い)状況としては、それほどギャップがない結果となっている。(図表5-22)

仕事内容についても、同様の傾向といえる。(図表5-23、24)

図表5-21 定年・退職後の就業についての希望

		計	定年・退職時 と同じ企業等 で雇われて働 く	定年退職時と 異なる企業 等で雇われて 働く	自営業者とし て働く	その他	仕事から引退 したかった(し たい)	無回答
TOTAL		100.0	33.9	6.1	16.6	1.1	22.2	20.1
		886	300	54	147	10	197	178
年齢	～59歳	100.0	45.3	5.9	20.7	2.7	14.5	10.9
		256	116	15	53	7	37	28
	～64歳	100.0	37.1	6.2	16.6	0.4	20.1	19.7
		259	96	16	43	1	52	51
年齢	～74歳	100.0	25.5	5.9	15.3	0.8	30.2	22.4
		255	65	15	39	2	77	57
	75歳以上	100.0	20.2	7.0	9.6	0.0	27.2	36.0
		114	23	8	11	0	31	41
就業 タイプ	被雇用者	100.0	58.7	8.8	4.6	0.9	14.0	13.1
		329	193	29	15	3	46	43
	経営者・役員・自営	100.0	11.8	2.6	48.7	1.3	15.4	20.2
		228	27	6	111	3	35	46
就業 タイプ	その他就業者	100.0	15.2	10.1	8.9	3.8	34.2	27.8
		79	12	8	7	3	27	22
	不就業者	100.0	28.2	4.5	4.5	0.5	40.1	22.3
		202	57	9	9	1	81	45

図表5-22 定年・退職後、最初について仕事の(最も可能性が高い)状況

		計	定年・退職時 と同じ企業等 で雇われて働 く	定年退職時と 異なる企業 等で雇われて 働く	自営業者とし て働く	その他	仕事から引退 した(する)	無回答
TOTAL		100.0	25.6	8.7	14.0	1.0	20.9	29.8
		886	227	77	124	9	185	264
年齢	～59歳	100.0	30.5	6.3	18.4	0.8	11.7	32.4
		256	78	16	47	2	30	83
	～64歳	100.0	32.4	10.0	15.1	0.4	19.3	22.8
		259	84	26	39	1	50	59
年齢	～74歳	100.0	21.2	7.5	10.6	2.4	27.8	30.6
		255	54	19	27	6	71	78
	75歳以上	100.0	9.6	14.0	8.8	0.0	29.8	37.7
		114	11	16	10	0	34	43
就業 タイプ	被雇用者	100.0	47.4	11.9	2.7	1.5	9.4	27.1
		329	156	39	9	5	31	89
	経営者・役員・自営	100.0	9.6	2.6	44.3	0.9	13.6	28.9
		228	22	6	101	2	31	66
就業 タイプ	その他就業者	100.0	13.9	13.9	5.1	1.3	27.8	38.0
		79	11	11	4	1	22	30
	不就業者	100.0	15.8	7.9	4.0	0.5	46.0	25.7
		202	32	16	8	1	93	52

図表 5-23 仕事内容の希望

		計	定年・退職時と 同じ仕事	定年・退職時と 異なる仕事	仕事から引退 したかった(し たい)	無回答
TOTAL		100.0 886	29.6 262	9.8 87	21.0 186	39.6 351
年齢	～59歳	100.0 256	37.9 97	13.7 35	13.7 35	34.8 89
	～64歳	100.0 259	33.6 87	8.9 23	18.9 49	38.6 100
	～74歳	100.0 255	22.0 56	7.8 20	27.8 71	42.4 108
	75歳以上	100.0 114	18.4 21	7.9 9	27.2 31	46.5 53
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	38.3 126	13.1 43	10.9 36
	経営者・役員・自営	100.0 228	34.2 78	8.8 20	17.1 39	39.9 91
	その他就業者	100.0 79	20.3 16	10.1 8	35.4 28	34.2 27
	不就業者	100.0 202	17.8 36	6.9 14	39.1 79	36.1 73

図表 5-24 仕事内容の実際

		計	定年・退職時と 同じ仕事	定年・退職時と 異なる仕事	仕事から引退 した(する)	無回答
TOTAL		100.0 886	23.0 204	11.6 103	19.9 176	45.5 403
年齢	～59歳	100.0 256	27.7 71	10.9 28	11.7 30	49.6 127
	～64歳	100.0 259	27.4 71	13.9 36	19.3 50	39.4 102
	～74歳	100.0 255	19.2 49	11.0 28	24.7 63	45.1 115
	75歳以上	100.0 114	11.4 13	9.6 11	28.9 33	50.0 57
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	30.1 99	16.1 53	8.2 27
	経営者・役員・自営	100.0 228	29.8 68	8.8 20	14.0 32	47.4 108
	その他就業者	100.0 79	16.5 13	11.4 9	29.1 23	43.0 34
	不就業者	100.0 202	9.9 20	9.4 19	44.1 89	36.6 74

それでは収入についてはどうであろうか。

最低限希望していた(いる)収入のレベルは、定年・退職時と「同程度」「8～9割」「6～7割」で全体の41.3%を占める。引退希望が約2割いるので、ほぼ5割とっていいだろう。(図表 5-25)

実際にはどうであったか。ボリュームゾーンが下のほうにずれて、定年・退職時の「8～9割」「6～7割」「4～5割」「3割以下」で37.1%となり、「同程度の

収入」が希望時 15.2%だったものが、実際には 9.4%に減少していることが特徴的である。(図表 5-26)

図表 5-25 最低限希望していた(いる)収入のレベル

		計	定年・退職時 よりも多い収 入	定年・退職時と 同程度の収入	定年・退職時 の8~9割程度	定年・退職時 の6~7割程度	定年・退職時 の4~5割程度	定年・退職時 の3割以下	仕事から引退 したかった(し たい)	無回答
TOTAL		100.0 886	3.7 33	15.2 135	11.3 100	14.8 131	8.4 74	2.4 21	20.4 181	23.8 211
年齢	~59歳	100.0 256	4.3 11	21.1 54	15.6 40	20.7 53	6.3 16	1.2 3	12.5 32	18.4 47
	~64歳	100.0 259	4.6 12	13.9 36	15.4 40	13.9 36	11.2 29	2.3 6	17.0 44	21.6 56
	~74歳	100.0 255	2.7 7	13.3 34	6.3 16	12.2 31	7.5 19	3.5 9	27.8 71	26.7 68
	75歳以上	100.0 114	2.6 3	9.6 11	3.5 4	9.6 11	7.9 9	2.6 3	29.8 34	34.2 39
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	3.0 10	14.0 46	18.2 60	23.4 77	10.0 33	2.4 8	9.7 32	19.1 63
	経営者・役員・自営	100.0 228	7.9 18	27.6 63	8.3 19	9.6 22	7.0 16	2.6 6	14.0 32	22.8 52
	その他就業者	100.0 79	0.0 0	8.9 7	8.9 7	15.2 12	8.9 7	3.8 3	29.1 23	25.3 20
	不就業者	100.0 202	1.5 3	6.4 13	6.9 14	8.4 17	7.9 16	2.0 4	41.6 84	25.2 51

図表 5-26 実際の状況

		計	定年・退職時 よりも多い収 入	定年・退職時と 同程度の収入	定年・退職時 の8~9割程度	定年・退職時 の6~7割程度	定年・退職時 の4~5割程度	定年・退職時 の3割以下	仕事から引退 した(する)	無回答
TOTAL		100.0 886	2.7 24	9.4 83	6.2 55	16.1 143	9.3 82	5.5 49	20.2 179	30.6 271
年齢	~59歳	100.0 256	3.1 8	13.3 34	7.8 20	20.7 53	6.6 17	3.1 8	10.9 28	34.4 88
	~64歳	100.0 259	3.9 10	9.3 24	8.1 21	16.2 42	13.9 36	7.7 20	17.4 45	23.6 61
	~74歳	100.0 255	2.0 5	7.5 19	4.3 11	14.1 36	7.5 19	6.3 16	27.5 70	31.0 79
	75歳以上	100.0 114	0.9 1	5.3 6	2.6 3	10.5 12	7.9 9	4.4 5	31.6 36	36.8 42
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	2.1 7	6.4 21	9.7 32	25.8 85	12.8 42	6.4 21	8.2 27	28.6 94
	経営者・役員・自営	100.0 228	6.1 14	23.2 53	3.9 9	11.4 26	8.3 19	4.8 11	11.8 27	30.3 69
	その他就業者	100.0 79	1.3 1	5.1 4	6.3 5	12.7 10	6.3 5	6.3 5	25.3 20	36.7 29
	不就業者	100.0 202	0.0 0	1.0 2	4.0 8	9.9 20	5.9 12	5.9 12	48.0 97	25.2 51

次に働き方についてはどうであろうか。

定年・退職時と同じまたは違う企業等で雇われて働くことを希望していた(いる)人を対象に、希望した就業形態と勤務形態を聴取している。就業形態では正社員 54.0%、嘱託・契約社員 35.6%、勤務形態はフルタイム 60.5%、短時間・短日勤務 23.7%という順位で多い比率となっている。(図表 5-27、28)

これが実際はどうであったかという、就業形態は嘱託・契約社員が 44.9%、正社員 25.7%、勤務形態はフルタイム 43.2%、短時間・短日勤務 27.4%という

結果であった。(図表 5-29、30)

勤務形態は希望どおりといえるが、就業形態は正社員ではなく、嘱託・契約社員の方が多く、逆転している。

図表 5-27 もっとも希望していた(いる)就業形態

		計	正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	労働者派遣事業の派遣労働者	その他	無回答
TOTAL		100.0 354	54.0 191	35.6 126	7.1 25	0.3 1	1.1 4	2.0 7
年齢	～59歳	100.0 131	61.8 81	32.1 42	4.6 6	0.0 0	0.0 0	1.5 2
	～64歳	100.0 112	54.5 61	36.6 41	7.1 8	0.0 0	1.8 2	0.0 0
	～74歳	100.0 80	42.5 34	40.0 32	10.0 8	1.3 1	2.5 2	3.8 3
	75歳以上	100.0 31	48.4 15	35.5 11	9.7 3	0.0 0	0.0 0	6.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	51.8 115	38.7 86	7.7 17	0.5 1	0.5 1	0.9 2
	経営者・役員・自営	100.0 33	75.8 25	15.2 5	3.0 1	0.0 0	6.1 2	0.0 0
	その他就業者	100.0 20	60.0 12	35.0 7	5.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 66	45.5 30	39.4 26	7.6 5	0.0 0	0.0 0	7.6 5

図表 5-28 もっとも希望していた(いる)勤務形態

		計	フルタイム	短時間・短日勤務	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答
TOTAL		100.0 354	60.5 214	23.7 84	11.6 41	0.6 2	0.3 1	3.4 12
年齢	～59歳	100.0 131	61.8 81	16.8 22	18.3 24	0.0 0	0.0 0	3.1 4
	～64歳	100.0 112	64.3 72	27.7 31	5.4 6	0.9 1	0.0 0	1.8 2
	～74歳	100.0 80	56.3 45	26.3 21	11.3 9	0.0 0	1.3 1	5.0 4
	75歳以上	100.0 31	51.6 16	32.3 10	6.5 2	3.2 1	0.0 0	6.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	59.5 132	24.8 55	13.5 30	0.5 1	0.0 0	1.8 4
	経営者・役員・自営	100.0 33	72.7 24	15.2 5	12.1 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	100.0 20	70.0 14	25.0 5	5.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 66	51.5 34	25.8 17	9.1 6	1.5 1	1.5 1	10.6 7

図表 5-29 実際の就業形態

	計	正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	労働者派遣事業の派遣労働者	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退した(する)	無回答	
TOTAL	100.0 354	25.7 91	44.9 159	7.1 25	0.8 3	1.7 6	0.6 2	4.8 17	14.4 51	
年齢	～59歳	100.0 131	26.0 34	39.7 52	3.1 4	0.8 1	0.0 0	1.5 2	29.0 38	
	～64歳	100.0 112	27.7 31	48.2 54	9.8 11	0.0 0	2.7 3	3.6 2	6.3 7	
	～74歳	100.0 80	23.8 19	51.3 41	8.8 7	2.5 2	2.5 2	7.5 6	3.8 3	
	75歳以上	100.0 31	22.6 7	38.7 12	9.7 3	0.0 0	3.2 1	0.0 0	16.1 5	9.7 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	23.9 53	49.1 109	8.6 19	0.9 2	0.5 1	0.0 0	0.5 1	16.7 37
	経営者・役員・自営	100.0 33	45.5 15	24.2 8	3.0 1	0.0 0	9.1 3	6.1 2	0.0 0	12.1 4
	その他就業者	100.0 20	35.0 7	50.0 10	5.0 1	0.0 0	0.0 0	5.0 1	5.0 1	
	不就業者	100.0 66	15.2 10	45.5 30	4.5 3	1.5 1	1.5 1	0.0 0	22.7 15	9.1 6

図表 5-30 実際の勤務形態

	計	フルタイム	短時間・短日勤務	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退した(する)	無回答	
TOTAL	100.0 354	43.2 153	27.4 97	7.3 26	0.6 2	0.3 1	0.3 1	4.8 17	16.1 57	
年齢	～59歳	100.0 131	42.7 56	19.1 25	6.9 9	0.0 0	0.0 0	1.5 2	29.8 39	
	～64歳	100.0 112	46.4 52	33.0 37	7.1 8	1.8 2	0.0 0	0.9 1	3.6 4	7.1 8
	～74歳	100.0 80	41.3 33	32.5 26	10.0 8	0.0 0	1.3 1	0.0 0	7.5 6	7.5 6
	75歳以上	100.0 31	38.7 12	29.0 9	3.2 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	16.1 5	12.9 4
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	43.2 96	30.6 68	8.1 18	0.5 1	0.0 0	0.0 0	0.5 1	17.1 38
	経営者・役員・自営	100.0 33	54.5 18	15.2 5	9.1 3	3.0 1	0.0 0	3.0 1	0.0 0	15.2 5
	その他就業者	100.0 20	60.0 12	25.0 5	5.0 1	0.0 0	0.0 0	5.0 1	5.0 1	
	不就業者	100.0 66	30.3 20	25.8 17	6.1 4	0.0 0	1.5 1	0.0 0	22.7 15	13.6 9

定年・退職後に仕事を得た人は、どのような方法やきっかけがあったのか。1番多いのは、「元の会社の推薦で」で、2番目は「人脈」であった。この2つで全体の68.3%を占める。普段からのネットワークやつながりが強みになっていることがうかがえる。(図表 5-31)

図表 5-31 定年・退職後の就業の方法やきっかけ

【定年・退職の経験があり、その後、働いている（いた）人のみ回答】

	計	ハローワーク で	都内無料職業 紹介所(アク ティブシニア就 業支援セン ターなど)で	シルバー人材 センターの登 録で	元の会社の推 薦で	民間の人材派 遣登録で	地元イベントや コミュニティで	人脈で(親族、 友人・知人な ど)	その他	
TOTAL	100.0 306	8.8 27	1.6 5	3.9 12	40.8 125	0.3 1	1.0 3	27.5 84	16.0 49	
年齢	～59歳	100.0 29	10.3 3	3.4 1	0.0 0	17.2 5	0.0 0	0.0 0	62.1 18	6.9 2
	～64歳	100.0 120	7.5 9	0.8 1	2.5 3	45.8 55	0.8 1	0.8 1	22.5 27	19.2 23
	～74歳	100.0 112	9.8 11	1.8 2	5.4 6	42.0 47	0.0 0	1.8 2	22.3 25	17.0 19
	75歳以上	100.0 45	8.9 4	2.2 1	6.7 3	40.0 18	0.0 0	0.0 0	31.1 14	11.1 5
就業 タイプ	被雇用者	100.0 140	10.0 14	0.7 1	2.1 3	47.1 66	0.7 1	0.7 1	23.6 33	15.0 21
	経営者・役員・自営	100.0 64	4.7 3	1.6 1	1.6 1	28.1 18	0.0 0	0.0 0	46.9 30	17.2 11
	その他就業者	100.0 36	5.6 2	5.6 2	22.2 8	22.2 8	0.0 0	5.6 2	19.4 7	19.4 7
	不就業者	100.0 55	10.9 6	1.8 1	0.0 0	50.9 28	0.0 0	0.0 0	20.0 11	16.4 9

■なぜ仕事をするのか？

ここでは、収入の有無に関わらず、現在何らかの仕事をしている人に対して、現在の仕事の満足度や動機等を聴取している。地域活動なども仕事のうちに含まれているため、自己申告ベースでの集計となっていて、合計数が各項目で違ったり、就業タイプとの若干の矛盾が出ていたりしている。

まずは、現在行っている主な仕事に関する満足度を7項目で質問している。結果として、どの項目も「ふつう」という評価の割合が高い。そこで「大いに満足」と「やや満足」を合わせた「満足」層と、「やや不満」「大いに不満」を合わせた「不満」層との比較を際立たせるために、「ふつう」を除いて、集計しなおすと図表 5-32 のような一覧表となる。これはそれぞれ、「満足」層の比率をピックアップしたものである。



図表 5-32 現在行っている主な仕事に関する満足度

		「ふつう」を除いて比較						
		賃金・収入	労働時間・休日	作業設備・労働環境	職場の人間関係	経験・能力の活用度	仕事の内容・やりがい	仕事全般として
TOTAL		58.4	67.8	79.2	89.2	89.1	91.1	90.6
		164	173	183	249	246	278	260
年齢	～59歳	70.7	70.5	75.2	85.0	89.3	90.4	87.4
		82	74	79	96	92	104	97
	～64歳	46.8	64.4	80.3	89.2	91.0	89.7	92.6
		44	58	61	83	81	87	87
年齢	～74歳	49.0	63.6	84.2	95.0	86.4	91.7	91.8
		25	28	32	57	57	66	56
	75歳以上	61.1	80.0	90.9	100.0	87.5	100.0	94.7
	11	12	10	12	14	19	18	
就業タイプ	被雇用者	60.4	66.7	75.7	84.6	84.4	86.3	87.9
		93	98	106	143	119	126	124
	経営者・役員・自営	56.7	65.2	82.3	95.7	96.4	95.5	93.5
		59	60	65	89	107	127	116
	その他就業者	47.4	92.9	100.0	100.0	77.8	95.2	88.9
	9	13	9	13	14	20	16	
	不就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1	1	1	1	2	2	1	

全体の傾向では、満足度の比率から各項目を順位づけると以下のとおりになる。

- 1位 仕事の内容・やりがい
- 2位 仕事全般として
- 3位 職場の人間関係
- 4位 経験・能力の活用度
- 5位 作業設備・労働環境
- 6位 労働時間・休日
- 7位 賃金・収入

上記のように、仕事の中身や職場の人間関係について満足度は高いが、相対的に労働時間や休日、賃金・収入といった条件については満足度が低い結果となっている。

次に現在の仕事を行っている理由については、全体の上位5項目をあげると以下のとおりである。(図表 5-33)

- 1位 経済上の理由
- 2位 今までの経験を役立てたい、無駄にしたいから

- 3位 生きがいや社会参加のため
- 4位 時間に余裕があるから
- 5位 何もせず家にいるのが苦痛だから

図表 5-33 現在の仕事を行っている理由

	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康によいからなど)	生きがいや社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	人の役に立ちたいから	何もせず家にいるのが苦痛だから	今までの経験を役立てたい、無駄にしたいから	その他	
TOTAL	100.0 600	68.8 413	8.7 52	16.5 99	7.3 44	9.8 59	8.3 50	8.8 53	16.7 100	1.0 6	
年齢	～59歳	100.0 231	81.8 189	2.2 5	12.1 28	2.6 6	2.2 5	5.2 12	4.3 10	13.4 31	0.0 0
	～64歳	100.0 196	73.0 143	11.7 23	16.3 32	9.7 19	12.2 24	7.7 15	10.7 21	18.4 36	0.5 1
	～74歳	100.0 132	50.0 66	14.4 19	23.5 31	12.9 17	19.7 26	12.9 17	12.1 16	18.9 25	3.0 4
	75歳以上	100.0 39	35.9 14	12.8 5	20.5 8	5.1 2	10.3 4	15.4 6	12.8 5	20.5 8	2.6 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 320	78.1 250	9.4 30	13.8 44	6.9 22	9.1 29	5.9 19	10.0 32	15.0 48	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 214	69.6 149	5.6 12	15.9 34	3.7 8	6.5 14	8.4 18	7.5 16	19.2 41	1.9 4
	その他就業者	100.0 51	11.8 6	19.6 10	39.2 20	23.5 12	25.5 13	25.5 13	9.8 5	17.6 9	0.0 0
	不就業者	100.0 6	50.0 3	0.0 0	0.0 0	16.7 1	16.7 1	0.0 0	0.0 0	16.7 1	0.0 1

就業タイプ別にみると、被雇用者層と経営者層はそれぞれ78.1%、69.6%が「経済上の理由」である。また、経営者層は相対的に「今までの経験を役立てたい、無駄にしたいから」の比率も高い。

その他就業者層は、「生きがいや社会参加のため」が1位で、「時間に余裕があるから」「人の役に立ちたいから」が同率の2位であった。この層の社会貢献意識の高さがうかがえる。

さらに、現在行っている仕事の継続意向については、どの層も高いという結果が出ている。(図表 5-34)

一方で、「他の仕事に変わりたい」「この仕事に加えて他の仕事もやりたい」と回答した人は、その理由として、「肉体的にもっと楽な仕事がしたいから」「やりがいや生きがいを感じる仕事がしたいから」という肉体的・精神的な理由が上位にきている。(図表 5-35)

図表 5-34 現在行っている仕事の継続意向

		計	この仕事を続けたい	他の仕事に変わりたい	この仕事に加えて他の仕事もやりたい	仕事をやめたい	無回答
TOTAL		100.0 607	81.2 493	5.6 34	4.4 27	8.7 53	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 241	80.1 193	8.3 20	5.4 13	6.2 15	0.0 0
	～64歳	100.0 200	81.5 163	4.5 9	4.0 8	10.0 20	0.0 0
	～74歳	100.0 128	85.2 109	3.9 5	3.1 4	7.8 10	0.0 0
	75歳以上	100.0 36	72.2 26	0.0 0	5.6 2	22.2 8	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 323	80.8 261	8.7 28	3.1 10	7.4 24	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 221	84.6 187	1.8 4	5.9 13	7.7 17	0.0 0
	その他就業者	100.0 49	75.5 37	2.0 1	8.2 4	14.3 7	0.0 0
	不就業者	100.0 6	33.3 2	16.7 1	0.0 0	50.0 3	0.0 0

図表 5-35 「他の仕事」を考えている主な理由

【「他の仕事に変わりたい」「この仕事に加えて他の仕事もやりたい」と回答した者のみ】

		計	収入を増やしたいから	肉体的にもっと楽な仕事をしたいから	体力や健康面で余裕があるから	知識や技能をより活かしたいから	やりがいや生きがいを感じる仕事をしたいから	時間に余裕があるから	通勤に便利な所で仕事をしたいから	自分の好きな時間に働きたいから	その他	無回答
TOTAL		100.0 61	19.7 12	23.0 14	4.9 3	9.8 6	18.0 11	0.0 0	1.6 1	6.6 4	6.6 4	9.8 6
年齢	～59歳	100.0 33	24.2 8	15.2 5	3.0 1	12.1 4	21.2 7	0.0 0	3.0 1	6.1 2	9.1 3	6.1 2
	～64歳	100.0 17	17.6 3	35.3 6	11.8 2	0.0 0	17.6 3	0.0 0	0.0 0	5.9 1	0.0 0	11.8 2
	～74歳	100.0 9	0.0 0	22.2 2	0.0 0	22.2 2	11.1 1	0.0 0	0.0 0	11.1 1	11.1 1	22.2 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 38	15.8 6	31.6 12	2.6 1	10.5 4	18.4 7	0.0 0	2.6 1	5.3 2	2.6 1	10.5 4
	経営者・役員・自営	100.0 17	29.4 5	0.0 0	0.0 0	11.8 2	23.5 4	0.0 0	0.0 0	5.9 1	17.6 3	11.8 2
	その他就業者	100.0 5	20.0 1	40.0 2	40.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0

■ 就業タイプごとの特徴は

ここでは就業タイプごとの設問についてまとめる。

① 不就業者層

現在、仕事をしていない理由については、76.3%が「仕事をしたいと思わなかった」で、「仕事をしたい意思はあるが仕事につけなかった」が22.9%という結

果である。(図表 5-36)

図表 5-36 現在、収入をとまなう仕事をしていない理由

		計	仕事をしたい 意思はあるが 仕事につけな かった	仕事をしたいと 思わなかった	無回答
TOTAL		100.0	22.9	76.3	0.8
		253	58	193	2
年 齢	～59歳	100.0	50.0	50.0	0.0
		6	3	3	0
	～64歳	100.0	28.8	67.8	3.4
		59	17	40	2
～74歳	100.0	20.0	80.0	0.0	
	120	24	96	0	
75歳以上	100.0	20.6	79.4	0.0	
	68	14	54	0	
就 業 タ イ プ	被雇用者	100.0	-	-	-
		0	0	0	0
	経営者・役員・自営	100.0	-	-	-
		0	0	0	0
その他就業者	100.0	11.8	86.3	2.0	
	51	6	44	1	
不就業者	100.0	25.7	73.8	0.5	
	202	52	149	1	

この2つの回答に対する理由については、仕事をしたいができなかった理由として、自身の「健康上の理由」、「適当な仕事が見つからなかった」が大半を占めている。

仕事をしたいと思わなかった理由としては、「経済上の理由」と「趣味、社会活動に専念したいから」が大半を占めた。また、「経済上の理由」についての内訳をみると、「預貯金があるから」と「退職金で生活できるようになったから」という理由が上位であがった。(付録2のIV.(5)を参照)

## ②被雇用者層

被雇用者については、現在の仕事について聴取している。まず、雇用期間については、全体で65.3%が「雇用期間は定められていない(もしくは定年まで)」、5年以内の雇用が16.4%である。ただし、60代以上は、50代と比べると多様性が増していることがわかる。(図表5-37)

勤務形態は、全体結果ではフルタイムが68.1%が多いが、これは50代の結果が影響を与えていて、60代前半では、「普通勤務より1週間当たりの勤務日数が

少ない」が2割となり、「普通勤務より1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない」等も選択肢に入ってきている。(図表5-38)

図表5-37 雇用期間

	計	雇用期間は定められていない(もしくは定年まで)	1年を超え5年以内の雇用期間	1年の雇用期間	1ヶ月を超え1年未満の雇用期間	1ヶ月以内の雇用期間(日雇いを含む)	無回答	
TOTAL	100.0 329	65.3 215	16.4 54	12.8 42	1.8 6	0.3 1	3.3 11	
年齢	~59歳	100.0 160	90.0 144	3.1 5	1.9 3	0.0 0	0.6 1	4.4 7
	~64歳	100.0 116	39.7 46	32.8 38	24.1 28	2.6 3	0.0 0	0.9 1
	~74歳	100.0 51	47.1 24	21.6 11	21.6 11	5.9 3	0.0 0	3.9 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1

図表5-38 勤務形態

	計	普通勤務(フルタイム勤務)	普通勤務より1日当たりの労働時間が短い	普通勤務より1週間当たりの勤務日数が少ない	普通勤務より1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答	
TOTAL	100.0 329	68.1 224	7.9 26	9.1 30	5.2 17	4.9 16	0.3 1	0.6 2	4.0 13	
年齢	~59歳	100.0 160	90.0 144	1.9 3	0.0 0	1.3 2	1.9 3	0.0 0	0.0 0	5.0 8
	~64歳	100.0 116	55.2 64	10.3 12	20.7 24	6.9 8	3.4 4	0.9 1	0.0 0	2.6 3
	~74歳	100.0 51	29.4 15	19.6 10	11.8 6	13.7 7	17.6 9	0.0 0	3.9 2	3.9 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0

主な働き方については、50代が9割正社員であるのに対し、60代前半では、嘱託・契約社員が46.6%、前期高齢者では49.0%となっている。前期高齢者ではパート・アルバイトという選択肢も29.4%となっている。この層では正社員の比率は11.8%まで落ちている。(図表5-39)

図表 5-39 主な働き方

		計	正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	労働者派遣事業の派遣労働者	その他	無回答
TOTAL		100.0 329	59.0 194	27.1 89	10.3 34	0.6 2	0.9 3	2.1 7
年齢	～59歳	100.0 160	90.0 144	5.6 9	1.9 3	0.0 0	0.0 0	2.5 4
	～64歳	100.0 116	37.1 43	46.6 54	13.8 16	0.0 0	1.7 2	0.9 1
	～74歳	100.0 51	11.8 6	49.0 25	29.4 15	3.9 2	2.0 1	3.9 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0

上記のような働き方をしている被雇用者だが、勤めている会社の制度はどうなっているだろうか。これ以降は経営者層にも自身の会社について回答している。勤め先の制度として、定年制度が 44.7%、退職金制度が 44.5%、役員報酬制度が 21.8%という結果が出ている。(図表 5-40)

図表 5-40 勤め先の制度

		計	退職金制度	役員報酬制度	定年制度	わからない
TOTAL		100.0 445	44.5 198	21.8 97	44.7 199	15.7 70
年齢	～59歳	100.0 202	54.0 109	21.8 44	52.5 106	11.9 24
	～64歳	100.0 152	45.4 69	18.4 28	46.7 71	17.8 27
	～74歳	100.0 79	22.8 18	24.1 19	26.6 21	20.3 16
	75歳以上	100.0 11	18.2 2	45.5 5	9.1 1	27.3 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	48.3 159	10.3 34	51.1 168	14.6 48
	経営者・役員・自営	100.0 116	33.6 39	54.3 63	26.7 31	19.0 22
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0

このうち定年制度がある会社については、その定年年齢を聴取しているが、～60歳が 68.8%、～65歳が 27.6%と多くが 60歳定年となっていた。(付録 2 の IV. (7) ①参照)

また、継続雇用制度については70.9%があると回答している（図表5-41）。この継続雇用制度は77.3%が、定年年齢に到達した従業員をいったん退職させた後、再び雇用する再雇用制度で、勤務延長制度をとっている会社は16.3%にとどまった。（付録2のIV.（7）②参照）

図表5-41 継続雇用制度の有無

		計	ある	ない	わからない	無回答
TOTAL		100.0 199	70.9 141	13.1 26	13.6 27	2.5 5
年齢	～59歳	100.0 106	70.8 75	12.3 13	15.1 16	1.9 2
	～64歳	100.0 71	74.6 53	11.3 8	9.9 7	4.2 3
	～74歳	100.0 21	57.1 12	23.8 5	19.0 4	0.0 0
	75歳以上	100.0 1	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 168	73.2 123	8.9 15	15.5 26	2.4 4
	経営者・役員・自営	100.0 31	58.1 18	35.5 11	3.2 1	3.2 1
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0

次に継続雇用した場合、最高何歳に達するまで雇うことになるかについては、「61～65歳まで」が53.9%と一番多かった。（付録2のIV.（7）④参照）  
このような継続雇用の対象となるは誰かということについては、「原則として希望者全員」というのが55.3%で一番多かったが、何かしらの基準を設けているところも26.2%あった。（図表5-42）

その基準については、上位5項目は以下のとおりとなった。（図表5-43）

- 1位 働く意思・意欲があること
- 2位 健康上支障がないこと
- 3位 会社が提示する職務内容に合意できること
- 4位 出勤率、勤務態度
- 5位 熟練や経験による技能・技術を持っていること

図表 5-42 継続雇用制度の対象者

		計	原則として希望者全員	対象者についての基準に適合する者	わからない	無回答
TOTAL		100.0 141	55.3 78	26.2 37	18.4 26	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 75	53.3 40	29.3 22	17.3 13	0.0 0
	～64歳	100.0 53	58.5 31	18.9 10	22.6 12	0.0 0
	～74歳	100.0 12	58.3 7	33.3 4	8.3 1	0.0 0
	75歳以上	100.0 1	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 123	56.9 70	22.8 28	20.3 25	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 18	44.4 8	50.0 9	5.6 1	0.0 0
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0

図表 5-43 基準となる項目

		計	働く意思・意欲があること	出勤率・勤務態度	健康上支障がないこと	現職を継続できること	会社が提示する職務内容に合意できること	熟練や経験による技能・技術を持っていること	専門的な資格を持っていること	他の社員を指導・教育できること	一定の業績評価	定年到達前についていた役職
TOTAL		100.0 37	81.1 30	43.2 16	62.2 23	35.1 13	56.8 21	37.8 14	13.5 5	13.5 5	21.6 8	5.4 2
年齢	～59歳	100.0 22	81.8 18	50.0 11	72.7 16	45.5 10	59.1 13	27.3 6	18.2 4	18.2 4	18.2 4	4.5 1
	～64歳	100.0 10	80.0 8	30.0 3	60.0 6	20.0 2	60.0 6	40.0 4	10.0 1	10.0 1	40.0 4	0.0 0
	～74歳	100.0 4	75.0 3	25.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 2	75.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 1	100.0 1	100.0 1	100.0 1	100.0 1	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 28	82.1 23	35.7 10	60.7 17	32.1 9	57.1 16	28.6 8	14.3 4	14.3 4	25.0 7	3.6 1
	経営者・役員・自営	100.0 9	77.8 7	66.7 6	66.7 6	44.4 4	55.6 5	66.7 6	11.1 1	11.1 1	11.1 1	11.1 1
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0

		計	定年到達時の社内における格付け	特定健康診断の結果	その他
TOTAL		100.0 37	5.4 2	0.0 0	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 22	4.5 1	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 10	10.0 1	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 28	3.6 1	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 9	11.1 1	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0



### ③自営業者層

現在、自営業者である対象者が自営業者になったきっかけは、自分で事業を起こしたというのが 60.7%、家業を引き継いだというのが 32.1%という結果で、創業者は 20 代以前に立ちあげたという人が 32.4%、30 代と 40 代が同じく 20.6%、50 代が 13.2%という状況であった。したがって、創業準備開始年齢も自ずと 20 代以前が 41.2%という結果となっている。

また、開業時に勤務していた会社から支援を受けたかどうかについては、「受けなかった」が 67.6%で、受けたという人は 13.2%であった。

(上記の結果については付録 2 のⅣ. (8) を参照)

### (5) 今後の働き方について

#### ■いつまで働きたいと考えているか？

対象者全員に対し、収入を得る仕事に関して、何歳まで働きたいかについて聴取した。全体では、「65、66 歳で引退するつもり」が 18.2%でトップ、その次に「70 歳を超えても働ける限り働きたい」が 17.2%で 2 位、「すでに仕事から引退している」を挟んで、「70 歳まで」が続く。

これを年齢別にみると、60 代前半までは「65、66 歳で引退」が多く、前期高齢者になると、「70 歳を超えても働ける限り働きたい」がトップとなる。75 歳以上では「すでに引退」が 4 割近くになるが、働き続けたいも 14.0%ほどいる。

一方、就業タイプでみると、被雇用者は「65、66 歳で引退するつもり」が 3 割を超え、「70 歳を超えても働ける限り働きたい」は 15.2%である。それとは対照的に経営者層は、「70 歳を超えても働ける限り働きたい」が 32.5%で、「いくつまで働けるかは別として、引退年齢はまだ考えたことがない」も含めれば、64.5%が働き続ける意思を持っている。(図表 5-44)

図表 5-44 収入を得る仕事に関して何歳まで働きたいか

	計	64歳以前	64歳まで	65、66歳で引退するつもり	67～69歳くらいまで	70歳まで	70歳を超えても働ける限り働きたい	いくつまで働けるかは別として、引退年齢はまだ考えたことがない	すでに仕事からは引退している	無回答	
TOTAL	100.0 886	7.4 66	4.3 38	18.2 161	6.4 57	12.9 114	17.2 152	12.5 111	16.4 145	4.7 42	
年齢	～59歳	100.0 256	11.7 30	7.0 18	30.5 78	7.4 19	12.5 32	12.9 33	14.5 37	0.8 2	2.7 7
	～64歳	100.0 259	6.2 16	4.2 11	20.1 52	8.5 22	15.1 39	16.2 42	10.8 28	14.3 37	4.6 12
	～74歳	100.0 255	6.3 16	2.0 5	8.6 22	4.7 12	13.3 34	23.5 60	11.4 29	24.7 63	5.5 14
	75歳以上	100.0 114	3.5 4	3.5 4	7.9 9	3.5 4	7.9 9	14.0 16	14.0 16	37.7 43	7.9 9
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	9.7 32	6.4 21	33.7 111	10.0 33	14.9 49	15.2 50	6.7 22	0.3 1	3.0 10
	経営者・役員・自営	100.0 228	2.2 5	0.9 2	7.9 18	5.3 12	17.5 40	32.5 74	32.0 73	0.4 1	1.3 3
	その他就業者	100.0 79	8.9 7	5.1 4	8.9 7	6.3 5	11.4 9	8.9 7	11.4 9	31.6 25	7.6 6
	不就業者	100.0 202	9.4 19	5.0 10	11.4 23	2.0 4	6.9 14	9.4 19	1.5 3	50.0 101	4.5 9

最後に起業の意向を聴取しているが、全体で 69.6%が「考えていない」と回答していて、「考えている」層は 3.7%に過ぎないという結果が出ている。(付録 2 の V. (2) 参照)

## 6. 総括

これまで述べてきたように、今回の調査は3つのパートからなっている。1番目は、例年通りの多摩地域の採用実態調査であり、2番目が多摩地域における高齢者の雇用実態について、3番目が多摩地域に在住する高齢者の働くことに関する意識調査である。

採用実態調査は、今回で3回目ということもあり、この地域における新卒ならびに中途採用に関する安定的なデータが得られている。消費税率の引き上げやグローバル化など、景気に変動を与える大きな要素はあるものの、この地域における採用の実力が、明らかになってきたといえるのではないだろうか。

また、今年平成25年4月に、いわゆる継続雇用制度の改正を受け、多摩地域の企業が高齢者雇用に対して、どのような対応をしているのか、その実態についても明らかになった。本調査は制度施行後間もなくのことで、必ずしも適正な対応がとれていないことが判明した。

一方で高齢者は、年金制度や継続雇用制度の変化に対して、頭では分かっているものの、日々の生活や行動として、どうすればよいのか分からず、うまく対応ができていない実態が明らかになった。

以上のような現状を踏まえて、企業や行政、さらに高齢者とその手前の世代は、どのような対応が求められるのか、本章の最後で、いくつかの提言をしたい。

### 1) 多摩地域の採用実態

今回の調査において、採用人数は前回よりは増加している。しかし、調査サンプル数が異なることや、対象先が前回と必ずしも一致しないことを考えると、前回と同様か微増ととらえるのが妥当かと思われる。

たしかに、日本経済におけるリーマンショック直後の求人の激減からは回復傾向がみられ、東日本大震災の復興需要もあり、いわゆるアベノミクスも効を奏してか、全国的にも景気が上向き、それにつれて人材需要も増加する傾向にある。ただし、人的投資に対しては、それらとダイレクトに連動する訳ではないので、もう少し長いレンジで見なければならぬ。また雇用制度についても派遣や契約社員のあり方が変化していく中で、採用がこのまますぐに右肩

上がりになることは考えづらい。

新卒採用と中途採用の割合は、相変わらず新卒（高卒、専門学校卒、大卒）が4割弱、中途採用が6割強で、これまでの調査とほとんど変化がなかった。ただし、以前の調査からも分かっているように、企業が新卒に求めるものと中途採用に求めるものでは、それぞれ異なっている。すなわち、新卒者にはいずれ会社の幹部になってもらいたいという期待で採用しており、中途採用は即戦力として、直近の経営課題に対処してもらいたいという期待で採用している。

また、多摩地域の中小企業は採用難で、地域の人材が都心の企業に奪われてしまうという課題の解決については、これまでの一連の本調査結果やそこから提言されたことが、徐々に形になりつつある。例えば、地元企業と地元の大学などが「求人-就職」でつながり始めていることは、小さいながらも大きな一歩であると評価できる。

## 2) 多摩地域企業の高齢者雇用

平成25年4月に、高年齢者雇用安定法が改正され、いわゆる継続雇用法が施行された。基本的に、社員が再雇用や雇用の継続の意志がある場合には、企業側は65歳まで雇用しなければならないというルールである。

年金の支給年齢が段階的に引き上げられるので、年金が支給されるまでの期間の収入を企業が肩代わりするのだという見方も一面にはあり、経営側はそう考える人も少なくない。しかし他面では、60歳はまだまだ元気で、定年退職している場合ではないという見方もある。たしかに、女性の平均年齢は86.41歳、男性の平均年齢79.94歳（2012年発表）で、60歳から数えても平均して20年から30年程度余命があり、60歳は外見的にも若く見える。さらに今や、労働力人口は減少しつつあり、日本経済の発展のためには労働力の確保が必須である。そこで女性の活躍や、高齢者の経済活動への参加が強く求められているという側面もある。

今回の調査で、継続雇用制度に準拠する規程が整備できてない企業が少なからずあること、さらに高齢者雇用ための仕組みや取組みがなされていないことが問題として浮き彫りにされた。その一方で、60歳以上の高齢者を雇用している企業は調査対象企業の85%あまり、65歳以上の雇用は65%あまりあり、実態としては、制度が整備不足の割には、少なくないというのが実感である。その理

由として、大きく二つのことがあげられる。まず第一に、中小企業においては創業一族による同族経営や縁故採用が多く、制度やルールにあまり縛られることなく、働き続けるケースである。第二の理由は、若者の採用が困難で高齢者の雇用で労働力の穴埋めをせざるを得ないというものである。報酬額も高くない単純作業などでは、若者が集まらず、もし採用できたとしても長続きせず辞めてしまうので、コツコツと仕事をしてくれる高齢者を採用した方が良いという声があった。

高齢者がある程度雇用されているものの、企業側の問題も明らかになってきた。すなわち、継続雇用が制度化されたものの、実際に高齢者にどのように働いてもらえばよいのか分からないし、その模索・研究ができていない。

高齢者も、フルタイムで働きたい人もいれば、週 2〜3 日を希望する人もいる。また、月に数日は通院のために休みが必要だという人もいる。身体的にきついで 1 日の労働時間を短くして欲しいという人もいる。そのような多様な働き方に、企業側は応えきれていない。また、高齢者は身体能力や反射能力などが衰えてくるので、若い人たちと同じ仕事を任せることが困難な場合がある。そのような理由で高齢者の雇用を避けたいという企業も少なからずあるが、だからこそ高齢者に適した職務や業務を取り出す、いわゆる職域開発や職務開発が求められるはずである。しかし、残念ながら企業側のそのような動きは活発ではない。

また、高齢者を継続雇用すると、若者の採用が抑制されるという意見も聞かれた。しかし、今回の調査では新卒採用市場と高齢者採用市場とのミスマッチは生じていなかった。そもそも新卒採用と中途採用・高齢者雇用では、採用の目的が異なっていることは先にも述べた。しかし、経営側からの発想では、総人件費は増やしたくないので、若者を採るか高齢者を採るかのトレードオフに見えてしまうのも仕方がないのかもしれないし、同じ仕事であるならば、どちらかを選択せざるをえないのも事実である。今回の法改正で、60 歳以上の雇用だけに手をつけたものの、実際は生涯の雇用、つまり 20 歳位から少なくとも 65 歳までの雇用全体を俯瞰した上での、賃金カーブも含めたトータルな人事施策の組み替えが求められることも確認できた。

ところで、企業側が高齢者雇用を躊躇する理由の一つとして、顧客や社会の眼が影響していた。顧客から「高齢者ではなく若い人をよこせ」と言われたり、「接客業なのに、客前に高齢者を出すのはどうか」と言われたりしている。われわ

れの社会全体は、高齢者が働いていることに対してネガティブな意識を持っているようなのだ。これは社会のムードなので、制度やルールを変えるように急にスイッチを切り替えることは不可能であるが、社会として高齢者が働くことを受け入れる集合的な認知を醸成していかなければならないだろう。もっとも5年、10年経てば高齢者が当たり前に働いている社会に、必然的になっているはずではあるが、直近の数年間、そのような社会の偏見の眼と対峙していかなければならないのかもしれない。

### 3) 高齢者の働く意識

今回の調査で良かったと思えることの一つは、「自分らしく生きている」、「現在の生活に満足している」と、65歳以上の人たちの90%超が回答していることであった。東京のベッドタウンという地域性や、サンプルの問題があると考えられるが、それでも人生をポジティブにとらえられているというのは喜ばしいことである。

しかし、結果として現在そう思えることと、そうなるように自分の人生設計をしてきたことでは大きく意味合いが異なる。

60歳から64歳までで何らかの形態で収入を得て働いている人は、8割弱、65歳から74歳までで働いている人は約5割。本人の希望通りかどうかは分からないが、比較的多くの高齢者が働いている。特に、会社経営者や自営業として働いていることが注目される。これは年齢が高くなるほど顕著で、65歳から74歳までで働いている人の約半分がそうである。64歳までは被雇用者として働いている人が半分以上を占めているが、それ以上の年齢になると難しくなるのであろう。一方、自らが経営者であったり、自営業の場合は、自分の裁量と判断で仕事を続けているのだと想像できる。経営者・自営業者は自らが働ける場を創ってきたわけで、サラリーマンからはうらやましい存在に見えるのではないだろうか。

今回の調査では、収入を得ることだけが働くこととは想定していない。すなわち社会活動なども、社会の中で働いていることとしてとらえた。

高齢者は、社会のために貢献したいと考えていたり、次世代のために貢献したいと思っているものの、そのために何か社会活動をしているかというところでもない。年代にもよるが4割前後の人たちが特に何も活動していない。自分の

趣味やスポーツを除いて、純粋に社会（周囲の人たちのための）活動を行っているのは、2割から3割程度であった。よく言われることだが、仕事に邁進してきて、いざ定年後に社会活動しようとしても、入れる場がなかったり、参加の仕方が分からなかったりするるのであろう。特に多摩地域は、地元プロパーのコミュニティではなく、多様な地域から集まってできた新しいコミュニティが多いので、行事や祭事やコミュニティの仕組みなどが、伝統的なコミュニティと比較して、定着していないというのも一因であると考えられる。

次に定年・退職後の準備について見てみると、特に何も準備していなかったと答えた人が4割を越えていた。準備しているといっても、健康管理や体力作りに注意していたと回答した人も2割を越えていて、これは自分の人生設計とは直接的には関係がない。したがって、準備していないと体力作りを合わせれば6割から7割超の人たちが、定年・退職後の人生設計の準備をしてこなかったことになる。逆にいえば2割から3割の人たちが、人生設計をしてきたに過ぎない。結果的に、現在の生活に満足している人が多いのは幸いではあるが、人生は突然作れるものではないので、そのための準備はすべきであろう。大学に入るにも受験勉強という準備をするし、社会人になるためにも、自己分析や就職活動といった準備をしなければならないのだから。

これは企業側にも同様のことがいえる。企業は従業員に対して雇用している間は、研修や教育などでその会社で働くための能力開発するものの、その先のこと、すなわち定年・退職後のことには、関心を示していない。定年・退職後に関する研修やセミナーを実施している企業は2割強、裏を返せば8割近くの企業は何も実施していなかった訳である。

日本の高度経済成長期から現在まで、会社に自分の人生を任せてきた。会社側も個人の人生やさらにその家族までを預かってきた。そのような関係で社会が成り立っていた。しかし、会社側も必ずしも定年までの雇用を守れる保証ができなくなり、リストラも珍しいものではなくなっている。また定年まで雇用できたとしても、平均年齢が延びて、まだ長い人生があるにも関わらず、そこは見ないようにしてきた。

これからは、自分の人生を誰かに委ねるのではなく、自分の人生を自らの手に取り戻し、自分で自分の人生に責任を持ち、自分で人生を創っていく「キャリア自立」が求められる。

#### 4) 提言

ここからは、以上みてきたような実態と、それに伴う課題をふまえつつ、多摩地域での採用や雇用や働くことについて、6つの提言をしていく。これらは特に、高齢者が働くことに焦点を当てたものである。

##### (1) 高齢者が働ける仕組みや環境を整える

継続雇用制度は施行されたものの、残念ながら実態が追いついていない。また制度という器はできたものの、実際にはどのように使えば良いのか、その運用の仕方が分からないために、有用な使い方ができていないという課題を解決しなければならない。

そのためにまず、①継続雇用制度に準拠。今回の調査では、まだ継続雇用制度が整備できていない企業が少なからずあった。まず法令遵守で、会社の規程を早急に整備しなければならない。

次に、②高齢者のための、職域・職務開発や働き方に関する事例の共有。また、そのような情報共有の場、仕組みをつくる。言い換えると、高齢者雇用に関する情報プールの運用である。企業側は、高齢者の多様な働き方のニーズに、どのように対応すればよいのか分からず、高齢者の雇用に二の足を踏んでいることが少なくない。先行して高齢者を雇用している企業が、雇用形態や高齢者に付与している職務、賃金、採用の方法などの情報を提供して、高齢者雇用のノウハウがない企業が、それを真似ることができれば、高齢者雇用のハードルは幾分下がるはずである。

##### (2) 社会として高齢者の労働を受け入れる

高齢者が働く姿を、社会は必ずしも受け入れていない事実がある。サービス業の方からのアンケートで、「客前に高齢者をだすな」と言われたとの記述があった。しかしながら、社会の中で高齢者の割合は今後ますます高まっていく。そのことを感情論ではなく、合理的な思考で受け入れていかなければならない。

社会全体がそのような思考に転換していく必要があるだろう。

さらにいえば、労働力人口が著しく減少していている現実の中で、今の経済を誰が支えていくのか。経済成長を遂げるためには、働き手がいなければ成り立たないという事実を、合理的・論理的に考えれば、高齢者が働くことを当た



り前に受け入れざるをえないことを認識しなければならない。

### (3) キャリアデザインの学び直し

まず、①人生 80 歳超を前提にしたキャリア開発・設計。2012 年発表の我が国の平均寿命は、男性 79.94 歳、女性 86.41 歳であった。現代は高齢まで生きる時代であって、60 歳で隠居生活というのは過去の話である。日本老年医学会と日本老年学会が、いわゆる高齢者が通説より元気であることから、高齢者の定義について検証を始めたようである。多くの場合男性は、会社人生までしか考えていないのではないだろうか。年齢でいえば 60 歳か、せいぜい 65 歳まで。しかし、人生それで終わりではないので、80 歳位まで生きることを前提に、仕事のことや、家族のことや、生きがいのことや、経済的な生活設計もしておかなければならないだろう。それを 20 歳の時に考えるのは無理でも、せめて 40 歳を越えた、人生 80 年の半分のあたりでは、ラフな設計をして、そのために定年・退職後の人生を思い描き、それに備えて着々と準備することが求められる。また、②そのような人生設計（キャリアデザイン）はどのようにすればよいのか、設計の仕方を学んでこなかった。そのようなキャリアデザインを学べる場と機会を設けることが必要である。

### (4) キャリアマッチングの仕組みの構築

①働きたいという求職や社会活動に参加したいというニーズと、働く人を求めている求人や社会活動への参加募集とをうまくマッチングさせる仕組みの構築。高齢者のみならず若年者も同様であるが、求職と求人は必ずしもうまくマッチングできていない。大企業はその知名度や信用度と共に採用・求人にかかる費用も中小企業とは比べ物にならないほど巨大である。さらに多摩地域在住であれば、都心の企業に通勤することも可能であることから、ますます都心の大企業に人材が奪われてしまっている。多摩地域での主な求人ルートは、ハローワークと人脈であることが過去の採用実態調査で分かっている。しかし、それだけでは限界があり、広く人材を求める企業と、広く働く場を求める人とを結びつけるには至っていない。さらに厚生労働省は、年齢に関わりなく働ける社会の実現に向け、募集・採用における年齢制限の禁止を義務化している。確かに公平な機会の提供という点では正しいのだが、逆にこれが足かせになって、特定の年齢層の求人を阻害していることもある。厚生労働省では、例外的に年齢

制限が認められる場合を設定しているが、求人側の意見によれば使い勝手が良いという声もある。

②世代を越えて交流できる新しいコミュニティのモデルづくり。高齢者の働く場や、社会活動の場といっても、それが高齢者専用になってしまうことは避けたい。高齢者だけの職場や、高齢者だけの社会活動というのは不自然である。日本が高齢化社会だといっても高齢者だけの社会ではない。多様な世代が集まって社会が構成されている訳なので、働く場も、社会活動の場も、そのような多様な世代が交流できる小さな社会（コミュニティ）であるべきだ。そのような多様な世代で形成されたコミュニティのモデルをいくつも創りだし、それらを真似て同様なコミュニティがいくつも創られ、地域を越えて広がっていく。そうすれば、高齢化をプラスに活かせるような社会にできるのではないだろうか。

#### （5）継続雇用制度に適合した実質的な運用の構築

企業は、継続雇用制度に則って、60歳までの雇用を65歳に延長した。しかし、変更したのは採用から定年・退職までの雇用全体のうちの最後だけである。個人の雇用でみれば、20歳過ぎから60歳までの約40年間のうちの最後の部分だけ後ろに引き延ばしたというのが実態である。それによって雇用全体にひずみが生じるはずである。例えば賃金は、60歳まで支払うことを前提にして総額人件費の管理を行ってきたが、今度は必然的に61歳から65歳までの人件費をこれまでの人件費に上乘せしなければならなくなる。当然、固定費である人件費は増加することになる。売上が増加すれば人件費が増えても吸収できるが、売上がそのまま人件費だけが増大すれば、ダイレクトに収益を圧迫することになる。また、役職定年制の場合にも、例えば55歳で役職定年にしていた場合、あと5年間なんとかしのいできたとしても、65歳まで働くとなると残り10年間を過ごさなければならない。役職を降りて若い世代が自分の上司になり、管理職の仕事からスタッフとしての仕事になり、場合によっては閑職ということもあるかもしれない。

このように雇用・人事制度全体の整合性をとらなければならないはずである。制度施行から数年すれば、このような矛盾が噴出してくることは間違いない。そうなる前に、賃金カーブや昇進・昇格制度などのガイドラインや適合モデルを提案し、混乱を最少に抑えることが求められる。

## （6）働く人のマインドを考慮した仕組みの構築

経済的な理由で、60歳を越えても働きづげなければならない人は少なくない。年金支給年齢が引き上げられ、支給額が減少することになれば、なおさらその必要に迫られる。しかし、いくら生活のためとはいえ、同じ会社、同じ職場にいながら、立場や役職や賃金が以前と変わって、周囲の人たちからも以前とは違う扱いを受けることは、あまり心地よいものではない。生活のためと割り切ろうとしても、毎日しかも5年間続くと考えると、誰も気が重くなるのではないだろうか。会社や職場を変えれば、そのような問題もある程度は解消するかもしれないが、60歳になるまで働いてきた会社から別の会社に転じるというのも相当勇気のいることだと想像する。

ここでは、そのような再雇用や雇用延長の高齢者が、気兼ねなく働ける態勢や雰囲気づくりが必要になるということである。人事制度がハードウェアとするならば、それをワークさせるためのソフトウェアの部分である。そのソフトウェアはこれから、試行錯誤しながら創っていかなければならないが、是非ともナレッジを共有・結集して、高齢者が働きがいや生きがいを感じられるような、働き方を世の中に広めたい。

## 5) 今後の課題

以上、6つの提言を示したが、正直なところまだ実現には距離がある。誰が主体者になって、どのようなプラットフォームの上で動かせば良いのか、その時どのような作業が発生し、どのような手法と手順で進めれば良いのか、五里霧中である。

しかし、多摩地域には、恵まれた人的資源とネットワークがある。多くのNPOやNGO、ボランティア団体や、公的、民的な組織がある。これまでの採用実態調査を受けた提言も、着手されて少しずつ進捗しているものがある。ものによっては効果が現れ出しているものもある。

多摩信用金庫は地元密着で、多くの団体や組織や個人と強く広い輪ができており、年々拡大・太く増殖している。多摩大学も多摩地域のローカル発でグローバルを標榜する「グローバル」を目指している。今回の調査でも、地元の多くの企業や大学や行政や公的機関、NPO、NGOともディスカッションを重ねてきた。そのような中で今回の提言が生まれ、また協力し合いながら提言を実現し

ていこうと、協働態体制もできつつある。さらに多くの人を巻き込み、協力することによって、一步一步前進していきたい。

今回の調査で明らかになった課題と、それを解決するための提言を着実に進めていくことで、高齢化社会における働き方や、生き方や、コミュニティのモデルを多摩地域発で提案し、全国に広げていけるよう尽力したい。

## あとがき

多摩信用金庫 価値創造事業部 部長 長島 剛

昨今、全国的に高齢化の影響が顕在化してきており、多摩地域においても例外なくその波が押し寄せてきています。そうした中、平成25年4月改正施行の高年齢者雇用安定法などにもみられるように、年を追うごとにシニアの方々の働き方・過ごし方の重要性が増してきていると思えます。

報告書の提言にもあるように、シニア世代にとって企業や地域とのマッチングは非常に重要な課題であり、そこがうまくいけば社会へもシニア自身へも非常によい影響を与えるはずです。その意味では、第1回・第2回の報告書で主に取り上げた新卒採用や中途採用の企業とのマッチングと重要性はまったく変わらないと思います。

多摩信用金庫では平成25年度より、若手職員を対象として地域のNPO等への短期インターンシップ制度を始めました。この制度は、職員が地域のNPOや福祉施設にボランティアとして活動に参加することにより、地域貢献をするとともに地域とのつながりをより強めていこうという取り組みです。この制度の対象を、ゆくゆくは地域との関わり方に課題を感じている企業のシニア世代にも広めていき、地域とのつながりをつくる一助としていただきたいと思います。そういった、シニア世代と社会をつなげていくような取り組みを一つひとつ積み重ねていくことによって、地域と企業とのつながり、シニアと地域とのつながりが徐々に培われ、より暮らしやすく、生き生きとした社会になっていくことを心より願っています。

今回、ご多忙の中、本調査にご協力いただいた地域の企業及び個人の皆さまには、この場を借りてお礼を申し上げます。

今後とも宜しく願いいたします。

# 付録 1 : 【調査①】 企業対象調査の 基礎集計結果

I. 基本情報について .....	- 1 -
(2) 所在地 .....	- 1 -
(3) 業種 .....	- 2 -
(4) 業歴 .....	- 3 -
(5) 従業者数 .....	- 4 -
・ 企業規模 .....	- 5 -
II. 採用状況について .....	- 6 -
(1) 採用予定および実績 .....	- 6 -
・ 全社：大卒（新卒）：採用予定数・実績数 .....	- 6 -
・ 全社：短大・専門学校卒（新卒）：採用予定数 .....	- 6 -
・ 全社：高卒（新卒）：採用予定数・実績数 .....	- 7 -
・ 全社：中途：採用予定数・実績数 .....	- 7 -
・ 全社：パートアルバイト採用予定数・実績数 .....	- 7 -
・ 30名以上規模：大卒（新卒）：採用予定数・実績数 .....	- 7 -
・ 30名以上規模：短大・専門学校卒（新卒）：採用予定数 .....	- 8 -
・ 30名以上規模：高卒（新卒）：採用予定数・実績数 .....	- 8 -
・ 30名以上規模：中途：採用予定数・実績数 .....	- 8 -
・ 30名以上規模：パートアルバイト採用予定数・実績数 .....	- 8 -
III. 高齢者雇用について .....	- 9 -
(1) 高齢者雇用の現状について .....	- 9 -
① 60歳以上の従業者数 .....	- 9 -
② 高齢者の雇用形態 .....	- 10 -
③ 高齢者が働くための仕組みや施策の実施状況形態 .....	- 10 -
④ 今後の高齢者雇用についての考え .....	- 14 -
⑤ 65歳以上の高齢者の在籍理由 .....	- 15 -
(2) 定年制度について .....	- 16 -
① 定年制度の有無（2013年5月時点） .....	- 16 -
①-1 定年制度の廃止状況（定年制度がない場合） .....	- 16 -
② 定年年齢 .....	- 17 -
③ 定年後の処遇における個人的意向の配慮状況 .....	- 18 -
(3) 継続雇用制度について .....	- 19 -
① 継続雇用制度の有無 .....	- 19 -

② 継続雇用制度の種類 .....	- 20 -
③ 継続雇用制度の対象の定め方 .....	- 20 -
④ 継続雇用制度の対象者の基準 .....	- 21 -
(4) 退職金制度について .....	- 22 -
① 退職金の有無 .....	- 22 -
(5) 教育や研修について .....	- 23 -
① 中高年キャリア形成や退職後の人生設計に関する教育や研修の実施状況 ....	- 23 -
② 中高年キャリア形成や退職後の人生設計に関する教育や研修の内容 .....	- 24 -
(6) 高齢者雇用や若者の採用などに関する懸念点や課題 .....	- 26 -

## 【調査①】

### I. 基本情報について

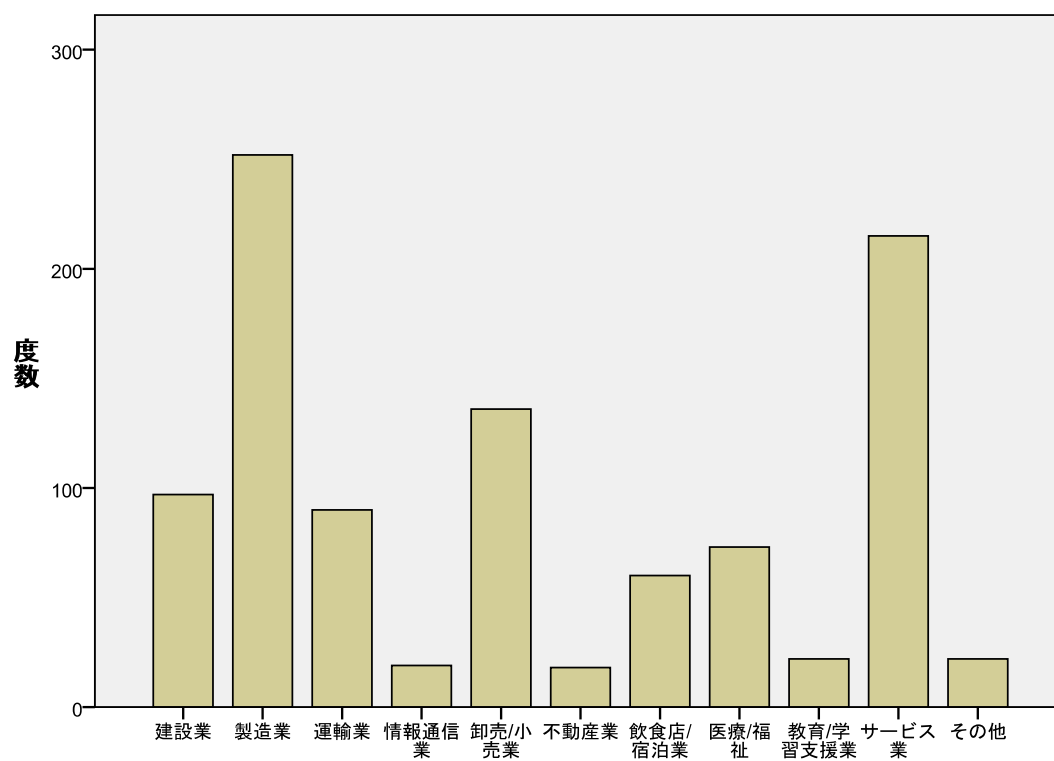
#### (2) 所在地

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 八王子市	207	20.6	20.6	20.6
立川市	110	11.0	11.0	31.6
府中市	91	9.1	9.1	40.6
日野市	48	4.8	4.8	45.4
昭島市	47	4.7	4.7	50.1
武蔵野市	47	4.7	4.7	54.8
小平市	42	4.2	4.2	59.0
国分寺市	40	4.0	4.0	62.9
三鷹市	38	3.8	3.8	66.7
多摩市	30	3.0	3.0	69.7
西東京市	29	2.9	2.9	72.6
調布市	29	2.9	2.9	75.5
東大和市	28	2.8	2.8	78.3
武蔵村山市	24	2.4	2.4	80.7
国立市	23	2.3	2.3	83.0
相模原市	23	2.3	2.3	85.3
あきる野市	19	1.9	1.9	87.2
東村山市	19	1.9	1.9	89.0
瑞穂町	16	1.6	1.6	90.6
青梅市	16	1.6	1.6	92.2
羽村市	15	1.5	1.5	93.7
小金井市	15	1.5	1.5	95.2
福生市	12	1.2	1.2	96.4
東久留米市	11	1.1	1.1	97.5
町田市	7	.7	.7	98.2
清瀬市	4	.4	.4	98.6
稲城市	3	.3	.3	98.9
新宿区	2	.2	.2	99.1
杉並区	2	.2	.2	99.3
入間市	2	.2	.2	99.5
狛江市	1	.1	.1	99.6
所沢市	1	.1	.1	99.7
中野区	1	.1	.1	99.8
日の出町	1	.1	.1	99.9
練馬区	1	.1	.1	100.0
合計	1004	100.0	100.0	



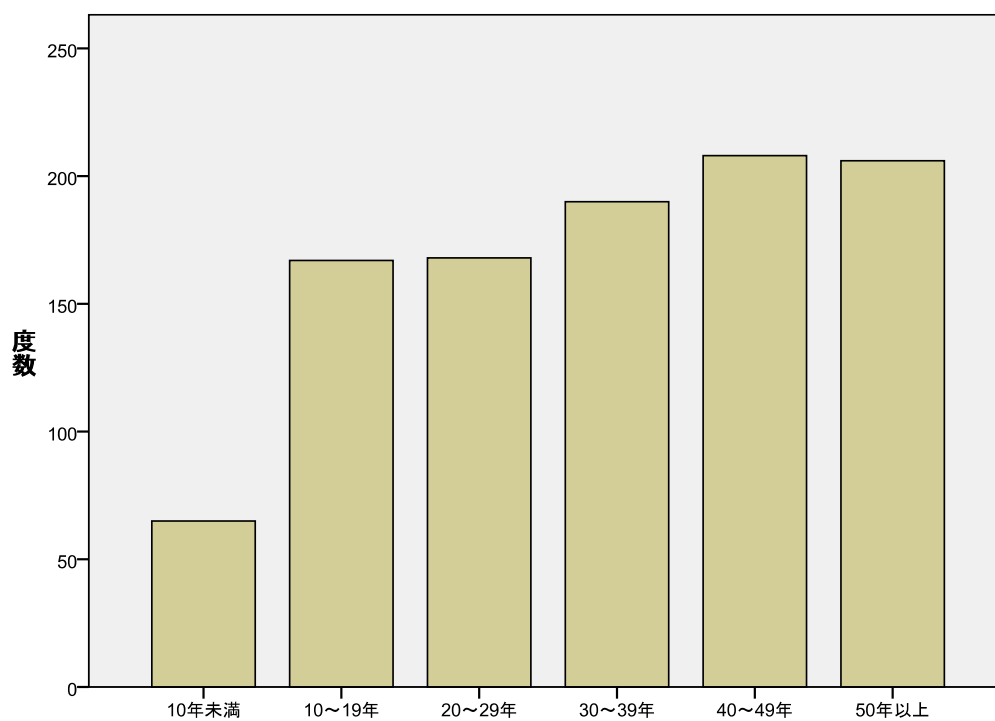
### (3) 業種

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 建設業	97	9.7	9.7	9.7
製造業	252	25.1	25.1	34.8
運輸業	90	9.0	9.0	43.7
情報通信業	19	1.9	1.9	45.6
卸売/小売業	136	13.5	13.5	59.2
不動産業	18	1.8	1.8	61.0
飲食店/宿泊業	60	6.0	6.0	66.9
医療/福祉	73	7.3	7.3	74.2
教育/学習支援業	22	2.2	2.2	76.4
サービス業	215	21.4	21.4	97.8
その他	22	2.2	2.2	100.0
合計	1004	100.0	100.0	



#### (4) 業歴

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 10年未満	65	6.5	6.5	6.5
10～19年	167	16.6	16.6	23.1
20～29年	168	16.7	16.7	39.8
30～39年	190	18.9	18.9	58.8
40～49年	208	20.7	20.7	79.5
50年以上	206	20.5	20.5	100.0
合計	1004	100.0	100.0	



(5) 従業者数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従業者数：男性経営者役員	996	0	18	2.88	1.802
従業者数：男性正社員	996	0	718	36.75	51.667
従業者数：男性パート・アルバイト	908	0	852	21.24	54.820
従業者数：男性合計	1001	1	874	58.51	78.656
従業者数：女性経営者役員	890	0	11	.86	.959
従業者数：女性正社員	962	0	400	14.76	31.558
従業者数：女性パート・アルバイト	930	0	1039	30.49	80.701
従業者数：女性合計	999	0	1105	43.42	90.269
従業者数：全社合計	1003	5	1518	101.70	146.754
有効なケースの数(リストごと)	798				

うち、外国人については、以下のとおり。

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従業者数：うち経営者役員（外国人）	645	0	2	.01	.104
従業者数：うち正社員（外国人）	650	0	16	.40	1.574
従業者数：うちパートアルバイト（外国人）	648	0	120	1.18	7.670
従業者数：うち全体合計（外国人）	647	0	120	1.45	7.877
有効なケースの数(リストごと)	570				

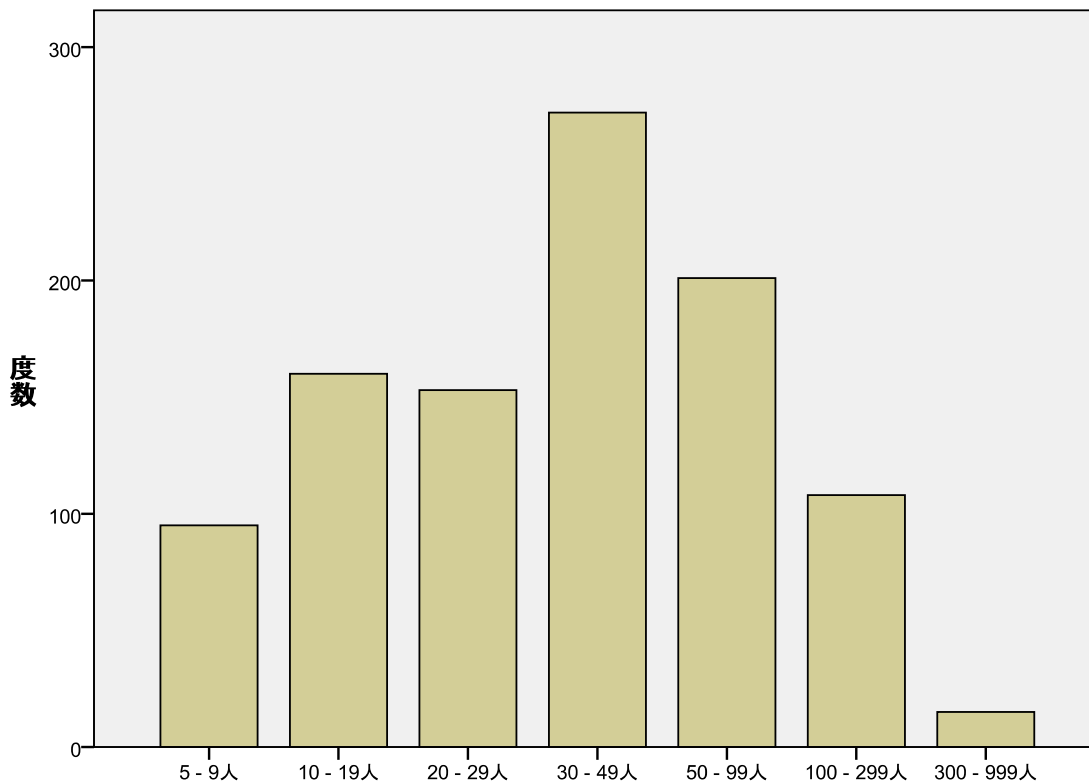
さらに、「経営者・役員」「正社員」の合計については、以下のとおり。

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従業者数（正規）合計	1004	5	950	54.28	72.780
有効なケースの数(リストごと)	1004				

・企業規模

「経営者・役員」「正社員」の合計数に基づき、7つの企業規模（5～9名、10～19名、20～29名、30～49名、50～99名、100～299名、300名以上）に分類した結果は以下の通り。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 5 - 9人	95	9.5	9.5	9.5
10 - 19人	160	15.9	15.9	25.4
20 - 29人	153	15.2	15.2	40.6
30 - 49人	272	27.1	27.1	67.7
50 - 99人	201	20.0	20.0	87.7
100 - 299人	108	10.8	10.8	98.5
300 - 999人	15	1.5	1.5	100.0
合計	1004	100.0	100.0	



## Ⅱ. 採用状況について

### (1) 採用予定および実績

全社 1004 社、および、うち 30 名以上の企業規模 596 社に関する集計結果は以下の通り。

注：回答にあたっては、採用実績がない場合は「0」人と記入するよう教示したが、未記入も見られた。これまでの調査では、未記入箇所は「0」と置き換えた数値を用いたため、今回調査でも同様に未記入箇所は「0」とした。また採用予定に関しては、予定を立てなかった場合は空欄のままと教示したため、未記入箇所は欠損値とした。

#### ・全社：大卒（新卒）：採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011大卒予定	514	0	44	1.28	3.687
採用：2012大卒予定	531	0	76	1.47	4.847
採用：2013大卒予定	544	0	30	1.25	2.956
採用：2011大卒実績	1004	0	29	.58	2.168
採用：2012大卒実績	1004	0	25	.64	2.059
有効なケースの数 (リストごと)	475				

#### ・全社：短大・専門学校卒（新卒）：採用予定数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011短大・専門学校卒予定	492	0	50	.83	3.060
採用：2012短大・専門学校卒予定	497	0	60	.84	3.295
採用：2013短大・専門学校卒予定	516	0	30	.84	2.479
採用：2011短大・専門学校卒実績	1004	0	34	.38	1.667
採用：2012短大・専門学校卒実績	1004	0	21	.39	1.548
有効なケースの数 (リストごと)	457				

・ 全社：高卒（新卒）：採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011高卒予定	497	0	100	.63	4.623
採用：2012高卒予定	497	0	100	.69	4.649
採用：2013高卒予定	511	0	10	.51	1.363
採用：2011高卒実績	1004	0	70	.30	2.457
採用：2012高卒実績	1004	0	70	.33	2.473
有効なケースの数(リストごと)	453				

・ 全社：中途：採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011中途予定	516	0	100	2.46	7.624
採用：2012中途予定	537	0	100	2.60	7.534
採用：2013中途予定	562	0	120	2.42	7.009
採用：2011中途実績	1004	0	80	1.99	5.822
採用：2012中途実績	1004	0	80	2.26	5.980
有効なケースの数(リストごと)	473				

・ 全社：パートアルバイト採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011パート・アルバイト予定	503	0	480	6.02	27.478
採用：2012パート・アルバイト予定	520	0	480	6.49	27.665
採用：2013パート・アルバイト予定	541	0	480	6.14	26.986
採用：2011パート・アルバイト実績	1004	0	680	6.70	36.241
採用：2012パート・アルバイト実績	1004	0	658	7.31	34.815
有効なケースの数(リストごと)	472				

・ 30名以上規模：大卒（新卒）：採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011大卒予定	318	0	44	1.79	4.263
採用：2012大卒予定	332	0	76	2.01	5.391
採用：2013大卒予定	349	0	30	1.70	3.539
採用：2011大卒実績	596	0	29	.86	2.655
採用：2012大卒実績	596	0	25	.94	2.553
有効なケースの数(リストごと)	301				

・ 30 名以上規模：短大・専門学校卒（新卒）：採用予定数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011短大・専門学校卒予定	302	0	20	1.02	2.520
採用：2012短大・専門学校卒予定	307	0	20	.99	2.299
採用：2013短大・専門学校卒予定	327	0	30	1.09	2.920
採用：2011短大・専門学校卒実績	596	0	15	.49	1.558
採用：2012短大・専門学校卒実績	596	0	21	.52	1.746
有効なケースの数 (リストごと)	289				

・ 30 名以上規模：高卒（新卒）：採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011高卒予定	304	0	10	.56	1.380
採用：2012高卒予定	305	0	10	.64	1.504
採用：2013高卒予定	322	0	10	.64	1.573
採用：2011高卒実績	596	0	23	.33	1.357
採用：2012高卒実績	596	0	19	.38	1.409
有効なケースの数 (リストごと)	283				

・ 30 名以上規模：中途：採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011中途予定	314	0	100	3.18	7.779
採用：2012中途予定	328	0	100	3.35	7.660
採用：2013中途予定	350	0	120	3.39	8.694
採用：2011中途実績	596	0	80	2.87	6.740
採用：2012中途実績	596	0	80	3.21	6.934
有効なケースの数 (リストごと)	295				

・ 30 名以上規模：パートアルバイト採用予定数・実績数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採用：2011パート・アルバイト予定	295	0	480	7.00	34.405
採用：2012パート・アルバイト予定	305	0	480	7.78	34.685
採用：2013パート・アルバイト予定	323	0	480	7.40	33.676
採用：2011パート・アルバイト実績	596	0	680	8.63	45.486
採用：2012パート・アルバイト実績	596	0	658	9.35	43.220
有効なケースの数 (リストごと)	280				

### Ⅲ. 高齢者雇用について

#### (1) 高齢者雇用の現状について

##### ① 60歳以上の従業者数

注：未記入箇所は「0」とした。

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
高齢従業者数：男性60-64歳	1004	0	110	4.07	9.609
高齢従業者数：男性65-69歳	1004	0	110	2.53	7.662
高齢従業者数：男性70-74歳	1004	0	72	1.05	4.440
高齢従業者数：男性75歳以上	1004	0	24	.37	1.509
高齢従業者数：男性（合計）	1004	0	236	8.03	20.423
高齢従業者数：女性60-64歳	1004	0	162	2.90	10.949
高齢従業者数：女性65-69歳	1004	0	120	1.63	7.549
高齢従業者数：女性70-74歳	1004	0	84	.66	4.254
高齢従業者数：女性75歳以上	1004	0	14	.20	1.045
高齢従業者数：女性（合計）	1004	0	288	5.39	21.113
高齢従業者数：60-64歳（合計）	1004	0	262	6.98	17.520
高齢従業者数：65-69歳（合計）	1004	0	199	4.16	13.189
高齢従業者数：70-74歳（合計）	1004	0	156	1.71	7.991
高齢従業者数：75歳以上（合計）	1004	0	38	.57	2.325
高齢従業者数：合計	1004	0	524	13.41	36.655
有効なケースの数(リストごと)	1004				



## ② 高齢者の雇用形態

上記①で60歳以上の高齢者が1名以上在籍すると回答した862社（全1004社の85.9%）を対象とした集計結果は以下の通り。

（うち有効回答数=857社）

	応答数		ケースのパーセント	
	N	パーセント		
高齢者の雇用形態	60-64歳経営者・役員	327	12.0%	38.2%
	60-64歳正社員	331	12.2%	38.6%
	60-64歳嘱託・契約社員	227	8.4%	26.5%
	60-64歳パート・アルバイト	321	11.8%	37.5%
	60-64歳派遣社員	7	0.3%	0.8%
	65-69歳経営者・役員	244	9.0%	28.5%
	65-69歳正社員	137	5.0%	16.0%
	65-69歳嘱託・契約社員	171	6.3%	20.0%
	65-69歳パート・アルバイト	249	9.2%	29.1%
	65-69歳派遣社員	6	0.2%	0.7%
	70-74歳経営者・役員	177	6.5%	20.7%
	70-74歳正社員	42	1.5%	4.9%
	70-74歳嘱託・契約社員	63	2.3%	7.4%
	70-74歳パート・アルバイト	167	6.1%	19.5%
	70-74歳派遣社員	3	0.1%	0.4%
	75歳以上経営者・役員	135	5.0%	15.8%
	75歳以上正社員	12	0.4%	1.4%
	75歳以上嘱託・契約社員	24	0.9%	2.8%
75歳以上パート・アルバイト	74	2.7%	8.6%	
合計	2717	100.0%	317.0%	

## ③ 高齢者が働くための仕組みや施策の実施状況形態

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント	
有効	実施している	204	20.3	21.1	21.1
	実施していない	761	75.8	78.9	100.0
	合計	965	96.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	39	3.9		
合計	1004	100.0			

上記③で高齢者が働くための仕組みや施策を「実施している」と回答した 204 社について、具体的な内容の自由記述結果は以下の通り（空白は回答なし）。

	業種	規模	高齢者在籍有無	高齢者が働くための仕組みや施策の実施内容
1	建設業	10 - 19人	1名以上在籍	時間の短縮
2	建設業	20 - 29人	1名以上在籍	高齢者の知恵を拝借し、仕事を初め、人生の師の考えを伝授できるコーナーを設け、会社の底力になってもらっている。
3	建設業	20 - 29人	1名以上在籍	高齢者に適した作業を受注し手配するようにしている。
4	建設業	30 - 49人	在籍せず	65才までの継続雇用を実施
5	建設業	30 - 49人	1名以上在籍	健康であり専門職である
6	建設業	30 - 49人	1名以上在籍	高齢者が働けるよう警備業の認定を受けた。
7	建設業	30 - 49人	1名以上在籍	65才までの再雇用を実施している。その後も希望で。
8	建設業	30 - 49人	1名以上在籍	現場業務から警備業務等、業務の見直し
9	建設業	30 - 49人	1名以上在籍	定年年令の引上げ
10	建設業	30 - 49人	1名以上在籍	助成金制度
11	建設業	50 - 99人	1名以上在籍	休日の充実
12	建設業	50 - 99人	在籍せず	65歳までの高齢者継続雇用制度
13	建設業	50 - 99人	1名以上在籍	給与体系、雇用条件等
14	建設業	100 - 299人	1名以上在籍	60才以上の雇用維持を目的に3年前100%子会社を設立し、正社員として65才まで雇用している
15	製造業	5 - 9人	1名以上在籍	高齢者で出来る仕事、簡単仕事を区別している。
16	製造業	10 - 19人	1名以上在籍	
17	製造業	10 - 19人	1名以上在籍	そのまま現職にて
18	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	再雇用制度
19	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	勤務日数（時間）を縮小
20	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	65歳定年制導入済み、その後継続雇用あり。
21	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	勤務時間、勤務日数の見直し
22	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	雇用保険、高齢者雇用継続給付制度
23	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	本人希望の場合再雇用
24	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	定年後の再雇用制度に関する協定締結
25	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	月・水・金出勤
26	製造業	20 - 29人	1名以上在籍	体力に合わせて、時間削減を行っている。
27	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	福利厚生を充実させている
28	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	
29	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	定年後の再雇用に関する規定を設け、定年後も働ける仕組みをつくっている。
30	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	
31	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	65才定年制度、その後再雇用（本人の希望で）
32	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	お客様で退職された方
33	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	
34	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	従業員の定年は60歳とするが、本人が再雇用を希望する場合、以下の5つのいずれにも該当する者は、65歳を限度として嘱託社員として再雇用する。①定期健康診断の結果業務遂行に支障のない事。②～⑤過去3年間に無断欠勤の無い事、出勤率が80%以上である事、懲戒処分を受けていない事、人事考課において平均B以上である事。
35	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	1年契約で65才まで働ける制度を導入
36	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	定年を65才に引き上げ
37	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	身体健康で技術者のみ
38	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	労働時間の短縮
39	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	60才～65才延長雇用
40	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制（65才まで）60～65才
41	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	65歳までの継続雇用
42	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	60歳定年後の再雇用制度
43	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	
44	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度が有る
45	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	定年後に1年は自動継続。その後は本人のやる気重視。
46	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用
47	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度
48	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	専門的経験者は正社員、その他アルバイト
49	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度
50	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	継続雇用～65
51	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	嘱託雇用制度（定年後（60才）→65才迄）
52	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	高齢者継続雇用制度
53	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	継続雇用
54	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	継続雇用制度
55	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	65才までの雇用延長を行っている
56	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	定年後の雇用継続制度（就業規則）・高齢者雇用継続給付の手続（該当者）
57	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	経験が活かせる職場に従事できるよう指導
58	製造業	50 - 99人	在籍せず	再雇用制度
59	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	再雇用制度
60	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	就業規則等で対応している。

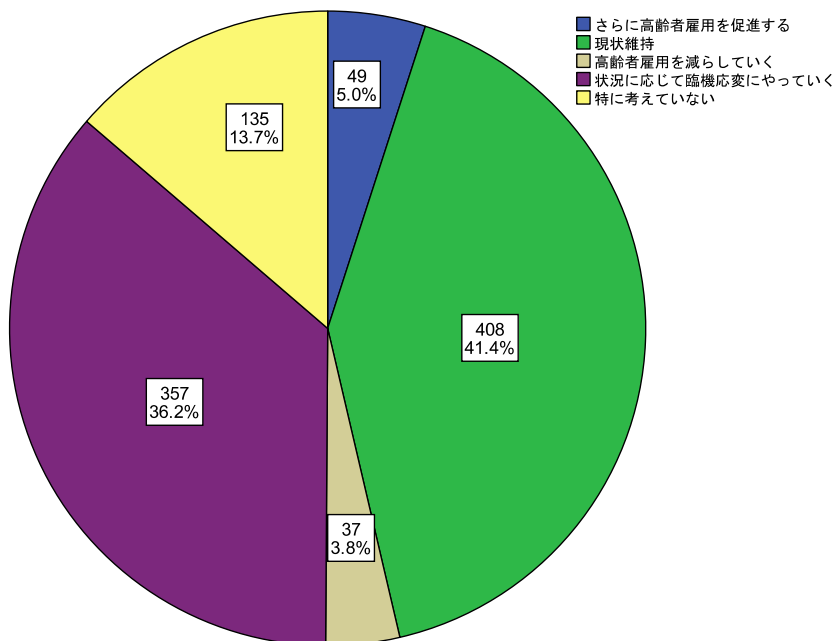
	業種	規模	高齢者が在籍有無	高齢者が働くための仕組みや施策の実施内容
61	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	継続雇用制度
62	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	再雇用制度
63	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	定年退職後、継続雇用制度
64	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	再雇用制度を採用し、65歳まで勤務できる
65	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	女子60才以上は別会社再雇用65才まで
66	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	時間・曜日を決めて労働してもらう
67	製造業	50 - 99人	1名以上在籍	嘱託制度
68	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	
69	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	全員ではないが、能力のある方には定年後の再雇用を声掛けすることがある。
70	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	60才以上65才まで、希望者全員を再雇用
71	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	
72	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	継続雇用
73	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	定年退職後、継続雇用制度
74	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	高齢者雇用安定法に基づく定年後雇用。
75	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	65才までの再雇用制度
76	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	65歳まで雇用
77	製造業	100 - 299人	1名以上在籍	個々人と協議をし、本人が就業しやすい形態での雇用をしている。
78	製造業	300 - 999人	1名以上在籍	60歳定年退職者の65歳までの雇用継続
79	製造業	300 - 999人	在籍せず	
80	運輸業	5 - 9人	1名以上在籍	休みを取りやすくしている。短時間勤務をしやすいとする。
81	運輸業	10 - 19人	1名以上在籍	雇用年齢、退職年齢上げ
82	運輸業	10 - 19人	1名以上在籍	時間短縮作業、軽作業等の業務
83	運輸業	10 - 19人	1名以上在籍	バスドライバーの定年後の再雇用（嘱託）
84	運輸業	20 - 29人	1名以上在籍	業務内容を限定的にする。
85	運輸業	30 - 49人	1名以上在籍	子会社ヘトラバーク
86	運輸業	30 - 49人	1名以上在籍	車両装備変更
87	運輸業	30 - 49人	1名以上在籍	65才まで雇用
88	運輸業	30 - 49人	1名以上在籍	作業内容の考慮
89	運輸業	30 - 49人	1名以上在籍	夜の就業を控える。
90	運輸業	30 - 49人	1名以上在籍	65歳定年だが、70歳まで雇用可能。
91	運輸業	50 - 99人	1名以上在籍	再雇用制度
92	運輸業	50 - 99人	1名以上在籍	60歳定年後は継続雇用制度の活用。又、65歳以上は個々の年金受給条件により嘱託やパート（短時間）による雇用の推進
93	運輸業	50 - 99人	1名以上在籍	労働時間の短縮
94	運輸業	50 - 99人	1名以上在籍	短時間勤務や体力的に負担のないポジションに配置
95	運輸業	100 - 299人	1名以上在籍	勤務時間の調整
96	運輸業	100 - 299人	1名以上在籍	時間短縮・雇用形態変更。
97	運輸業	100 - 299人	1名以上在籍	
98	運輸業	100 - 299人	1名以上在籍	養護施設の送迎バスの介助者として。
99	情報通信業	10 - 19人	1名以上在籍	雇用延長
100	情報通信業	30 - 49人	1名以上在籍	定年再雇用
101	情報通信業	30 - 49人	1名以上在籍	技術と経験重視
102	卸売/小売業	5 - 9人	1名以上在籍	中途採用枠を設け、雇用を促している
103	卸売/小売業	5 - 9人	1名以上在籍	定年制を設けず、心身共に健康であれば就労可としている。
104	卸売/小売業	5 - 9人	1名以上在籍	週3回程度の出勤
105	卸売/小売業	5 - 9人	1名以上在籍	60才定年⇒再雇用（65才まで）
106	卸売/小売業	10 - 19人	1名以上在籍	勤務時間を選択制とする
107	卸売/小売業	10 - 19人	1名以上在籍	
108	卸売/小売業	10 - 19人	1名以上在籍	労働時間
109	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	定年引き上げ65歳以上
110	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	雇用延長
111	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	配達担当者として60才以上の方で営業経験者を採用している
112	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	（定年65才迄） 60才定年65才まで本人希望により再雇用
113	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	定年後継続雇用制度を運用
114	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	高齢者雇用法の改正に従い就業規則を変更
115	卸売/小売業	20 - 29人	1名以上在籍	
116	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	週3日の勤務等
117	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	65歳まで嘱託採用
118	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	軽作業、洗浄など
119	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	60才定年になったら65才までパートとして再雇用
120	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	継続雇用制度
121	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	定年を設けず、高齢者でも働けるようにしている
122	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	継続雇用
123	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	眼鏡販売は年齢の高い方が良いですので、年齢に関係なく採用している。
124	卸売/小売業	50 - 99人	1名以上在籍	継続雇用制度
125	卸売/小売業	50 - 99人	1名以上在籍	規程を作成中
126	卸売/小売業	100 - 299人	1名以上在籍	短時間労働の導入
127	卸売/小売業	100 - 299人	1名以上在籍	法的部分のみ
128	卸売/小売業	100 - 299人	1名以上在籍	定年後65歳まで嘱託パートでの雇用
129	不動産業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用
130	不動産業	50 - 99人	1名以上在籍	満65歳までの再雇用制度

	業種	規模	高齢者在籍有無	高齢者が働くための仕組みや施策の実施内容
131	不動産業	50 - 99人	1名以上在籍	定年制度を廃止した
132	不動産業	50 - 99人	1名以上在籍	65歳定年延長
133	不動産業	100 - 299人	1名以上在籍	個人の能力及び体力等に応じ、勤務日や時間を決定し、本人の労働意欲がある場合は、出来る限りの対応をしています。
134	飲食店/宿泊業	5 - 9人	1名以上在籍	65才までの再雇用制度
135	飲食店/宿泊業	10 - 19人	1名以上在籍	所定労働時間の短縮（柔軟化）、職務範囲の限定、勤務中の休憩時間を適宜調整
136	飲食店/宿泊業	10 - 19人	1名以上在籍	年金受給と給与の調整。短時間勤務等。
137	飲食店/宿泊業	20 - 29人	1名以上在籍	
138	飲食店/宿泊業	30 - 49人	1名以上在籍	就業規則の変更
139	飲食店/宿泊業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用
140	飲食店/宿泊業	30 - 49人	1名以上在籍	就業規則の変更（2013年4月改定）
141	飲食店/宿泊業	50 - 99人	1名以上在籍	店舗覆面調査など
142	飲食店/宿泊業	100 - 299人	1名以上在籍	雇用継続給付金、面談
143	医療/福祉	5 - 9人	1名以上在籍	短時間
144	医療/福祉	20 - 29人	1名以上在籍	出勤日数や時間の調整
145	医療/福祉	30 - 49人	1名以上在籍	
146	医療/福祉	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度を適用
147	医療/福祉	30 - 49人	1名以上在籍	体力的に無理ない労働時間 定期健診を推進
148	医療/福祉	30 - 49人	1名以上在籍	高齢者研修
149	医療/福祉	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度
150	医療/福祉	30 - 49人	1名以上在籍	
151	医療/福祉	50 - 99人	1名以上在籍	年契約の為、高齢者でも働きやすい職場となっております。
152	医療/福祉	50 - 99人	1名以上在籍	
153	医療/福祉	50 - 99人	1名以上在籍	面談の上、本人の希望確認。
154	医療/福祉	100 - 299人	1名以上在籍	定年後再雇用
155	医療/福祉	100 - 299人	在籍せず	再雇用規程有り
156	医療/福祉	100 - 299人	1名以上在籍	嘱託再雇用制度
157	医療/福祉	100 - 299人	1名以上在籍	希望者を継続雇用としている。
158	医療/福祉	100 - 299人	在籍せず	再雇用の実践
159	医療/福祉	100 - 299人	1名以上在籍	再雇用
160	医療/福祉	100 - 299人	1名以上在籍	就業時間に弾力性を持たせている。
161	医療/福祉	300 - 999人	1名以上在籍	定年後の継続雇用の実施等
162	医療/福祉	300 - 999人	1名以上在籍	高齢者向けのシルバー求人を通じている。
163	教育/学習支援業	20 - 29人	1名以上在籍	能力に合った雇用の実施
164	教育/学習支援業	50 - 99人	在籍せず	
165	教育/学習支援業	100 - 299人	1名以上在籍	継続雇用制度
166	教育/学習支援業	100 - 299人	1名以上在籍	個別に応相談
167	サービス業	5 - 9人	1名以上在籍	定年制であるが、本人の意志により再雇用している
168	サービス業	10 - 19人	1名以上在籍	継続雇用制度
169	サービス業	10 - 19人	1名以上在籍	健康診断をする
170	サービス業	20 - 29人	1名以上在籍	介護サポートに支障がなければ年齢は問わない
171	サービス業	20 - 29人	1名以上在籍	シルバー人材センターに求人を出している。
172	サービス業	20 - 29人	在籍せず	業務上高齢者が相手なので対応していく
173	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	定年引上げ（70歳定年）
174	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	就業規則で65歳までの再雇用や、65歳以上の再々雇用を明文化している
175	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度
176	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	
177	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	再雇用制度実施（継続雇用）
178	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	助成金制度の利用
179	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	65才定年及び70才までの勤務延長制度
180	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	継続雇用制度
181	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	70歳まで雇用出来る仕組みにしている。
182	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	柔軟なシフト組み
183	サービス業	50 - 99人	在籍せず	60才～65才までの延長雇用
184	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	60才～65才の再雇用制度（希望者全員）
185	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	作業の見直し
186	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	仕事内容を年齢に問わず誰でもできる業務にしている
187	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	ワークシェアによる
188	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	定年後の継続雇用
189	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	
190	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	定年延長
191	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	継続雇用制度
192	サービス業	100 - 299人	1名以上在籍	60歳定年後にシニアエキスパートとして再雇用する制度
193	サービス業	100 - 299人	1名以上在籍	シニア社員という契約形態で定年を定めていない。
194	サービス業	100 - 299人	1名以上在籍	定年後嘱託再雇用制度
195	サービス業	100 - 299人	1名以上在籍	
196	サービス業	100 - 299人	1名以上在籍	雇用延長
197	その他	5 - 9人	1名以上在籍	仕事のできる人に
198	その他	20 - 29人	1名以上在籍	満65才までの再雇用制度
199	その他	30 - 49人	1名以上在籍	体力的な面
200	その他	50 - 99人	1名以上在籍	定年後再雇用制度等

	業種	規模	高齢者在籍有無	高齢者が働くための仕組みや施策の実施内容
201	その他	50 - 99人	1名以上在籍	高齢者が働きやすい環境づくりをしており、希望者が働きやすいようにしている。
202	その他	50 - 99人	1名以上在籍	高齢者専用は特はない
203	その他	100 - 299人	1名以上在籍	清掃やガソリンスタンド等の業務に配転
204	その他	100 - 299人	1名以上在籍	当社の定年は就業規則では60才であるが、業務を勘案し、本人の希望と健康等を考慮のうえ引き続き雇用することがある。

#### ④ 今後の高齢者雇用についての考え

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	さらに高齢者雇用を促進する	49	4.9	5.0	5.0
	現状維持	408	40.6	41.4	46.3
	高齢者雇用を減らしていく	37	3.7	3.8	50.1
	状況に応じて臨機応変にやっていく	357	35.6	36.2	86.3
	特に考えていない	135	13.4	13.7	100.0
	合計	986	98.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	18	1.8		
	合計	1004	100.0		

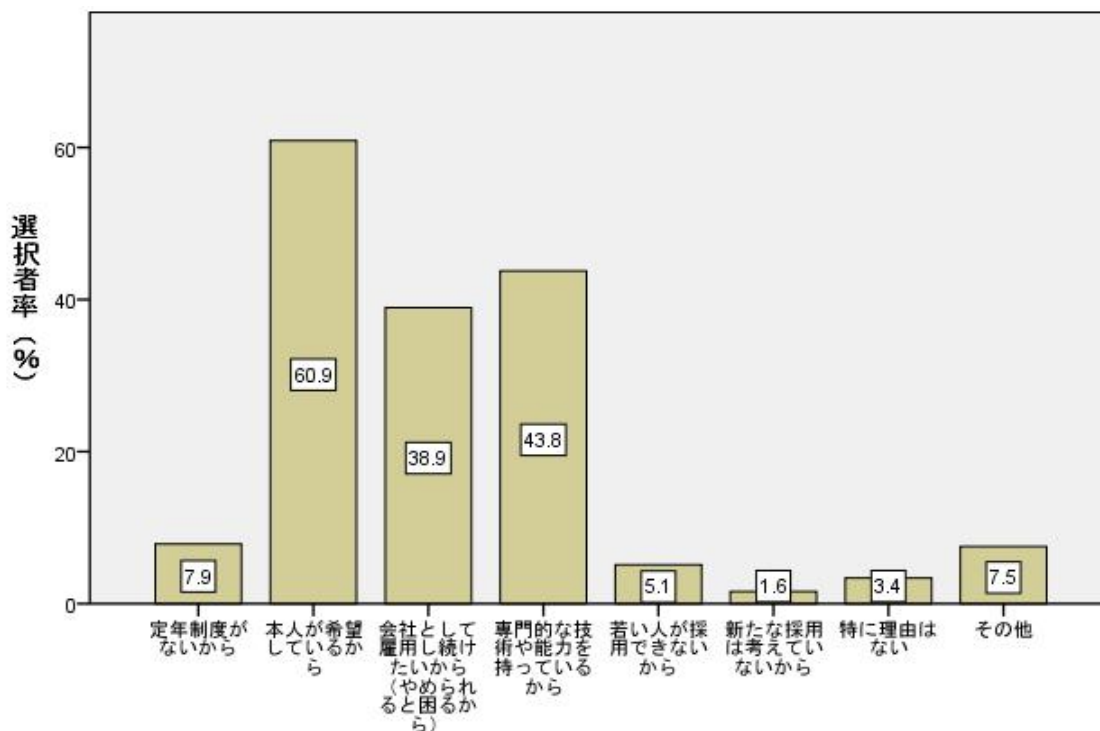


### ⑤ 65 歳以上の高齢者の在籍理由

上記①で 65 歳以上の高齢者が 1 名以上在籍すると回答した 655 社（全 1004 社の 65.2%）を対象とした集計結果は以下の通り。

（うち有効回答数=624 社）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
高齢者 在籍の 理由	定年制度がないから	49	4.6%	7.9%
	本人が希望しているから	380	36.0%	60.9%
	会社として雇用し続けたいから（やめられると困るから）	243	23.0%	38.9%
	専門的な技術や能力を持っているから	273	25.9%	43.8%
	若い人が採用できないから	32	3.0%	5.1%
	新たな採用は考えていないから	10	0.9%	1.6%
	特に理由はない	21	2.0%	3.4%
	その他	47	4.5%	7.5%
合計		1055	100.0%	169.1%



(2) 定年制度について

① 定年制度の有無 (2013年5月時点)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 ある	744	74.1	75.9	75.9
ない	236	23.5	24.1	100.0
合計	980	97.6	100.0	
欠損値 システム欠損値	24	2.4		
合計	1004	100.0		

①-1 定年制度の廃止状況 (定年制度がない場合)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 廃止した	6	2.5	2.9	2.9
もともと定年制度がない	202	85.6	97.1	100.0
合計	208	88.1	100.0	
欠損値 システム欠損値	28	11.9		
合計	236	100.0		

上記①-1で「定年制度を廃止した」と回答した6社について、廃止年の自由記述結果は以下の通り。

	業種	企業規模	高齢者在籍有無	定年制度の廃止状況 (定年制度がない場合)	定年制度の廃止年
1	製造業	30 - 49人	1名以上在籍	廃止した	生保係廃止
2	運輸業	50 - 99人	1名以上在籍	廃止した	平成18 (2006) 年
3	卸売/小売業	30 - 49人	1名以上在籍	廃止した	平成23 (2011) 年
4	不動産業	50 - 99人	1名以上在籍	廃止した	平成24 (2012) 年
5	サービス業	30 - 49人	1名以上在籍	廃止した	平成23 (2011) 年
6	サービス業	50 - 99人	1名以上在籍	廃止した	平成15 (2003) 年

以下の②、③は上記①で「定年制度がある」と回答した 744 社（全 1004 社の 74.1%）を対象とした。

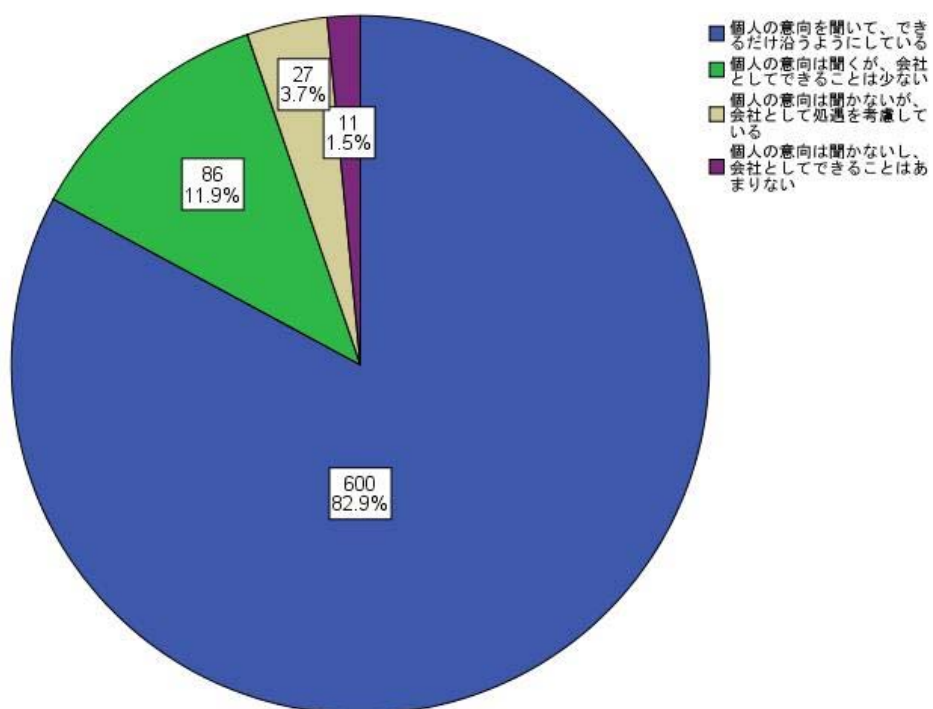
② 定年年齢

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	55	3	.4	.4	.4
	58	1	.1	.1	.6
	60	485	65.2	68.8	69.4
	61	2	.3	.3	69.6
	62	7	.9	1.0	70.6
	63	7	.9	1.0	71.6
	64	2	.3	.3	71.9
	65	182	24.5	25.8	97.7
	67	2	.3	.3	98.0
	68	1	.1	.1	98.2
	69	1	.1	.1	98.3
	70	10	1.3	1.4	99.7
	75	2	.3	.3	100.0
	合計	705	94.8	100.0	
欠損値	不正回答	1	.1		
	システム欠損値	38	5.1		
	合計	39	5.2		
合計		744	100.0		



### ③ 定年後の処遇における個人的意向の配慮状況

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	個人の意向を聞いて、 できるだけ沿うようにしている	600	80.6	82.9	82.9
	個人の意向は聞くが、 会社としてできることは少ない	86	11.6	11.9	94.8
	個人の意向は聞かないが、 会社として処遇を考慮している	27	3.6	3.7	98.5
	個人の意向は聞かないし、 会社としてできることはあまりない	11	1.5	1.5	100.0
	合計	724	97.3	100.0	
欠損値	不正回答	1	.1		
	システム欠損値	19	2.6		
	合計	20	2.7		
合計		744	100.0		

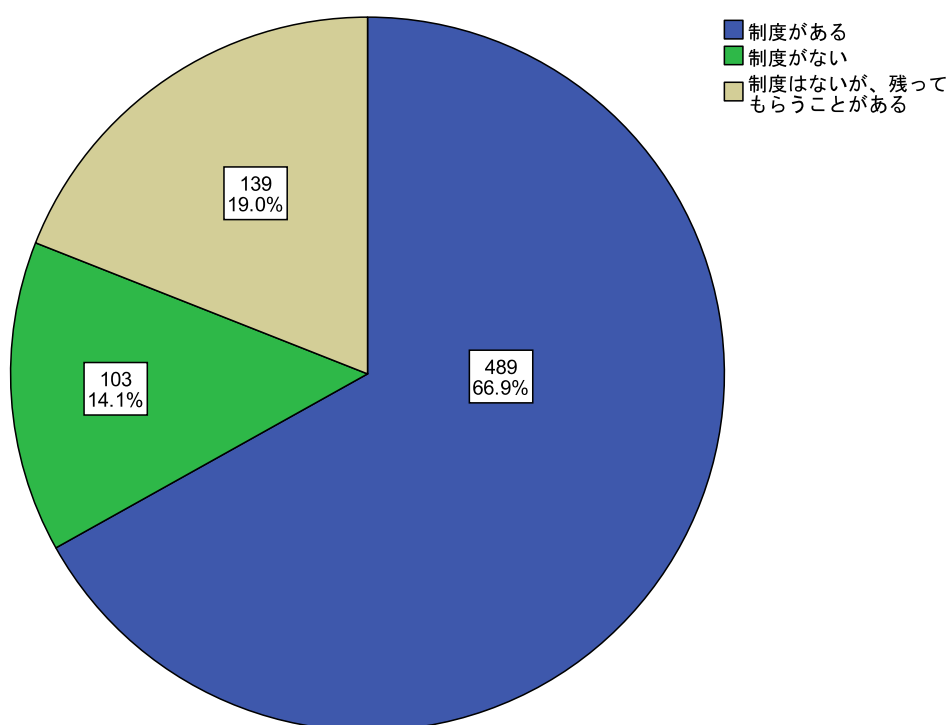


### (3) 継続雇用制度について

#### ① 継続雇用制度の有無

上記(2)の①で「定年制度がある」と回答した744社(全1004社の74.1%)を対象とした集計結果は以下の通り。

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	制度がある	489	65.7	66.9	66.9
	制度がない	103	13.8	14.1	81.0
	制度はないが、 残ってもらうことがある	139	18.7	19.0	100.0
	合計	731	98.3	100.0	
欠損値	不正回答	1	.1		
	システム欠損値	12	1.6		
	合計	13	1.7		
合計		744	100.0		



以下の②、③は上記①で「継続雇用制度がある」と回答した 489 社（定年制度があると回答した 744 社の 65.7%）を対象とした。

## ② 継続雇用制度の種類

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 勤務延長制度	138	28.2	28.6	28.6
再雇用制度	345	70.6	71.4	100.0
合計	483	98.8	100.0	
欠損値 不正回答	1	.2		
システム欠損値	5	1.0		
合計	6	1.2		
合計	489	100.0		

## ③ 継続雇用制度の対象の定め方

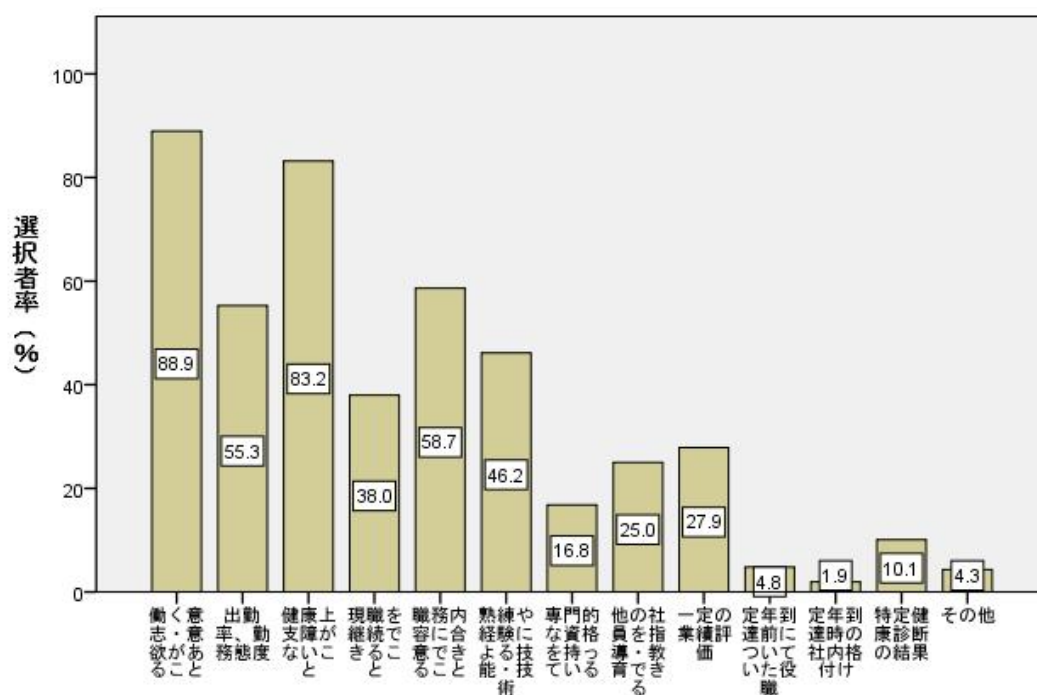
	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 原則として希望者全員	257	52.6	54.1	54.1
対象者について基準に適合した者	218	44.6	45.9	100.0
合計	475	97.1	100.0	
欠損値 システム欠損値	14	2.9		
合計	489	100.0		

#### ④ 継続雇用制度の対象者の基準

上記③で継続雇用制度の対象者の定め方について「対象者について基準に適合した者」と回答した 218 社（継続雇用制度のある 489 社の 44.6%）を対象とした集計結果は以下の通り。

（うち有効回答数=208 社）

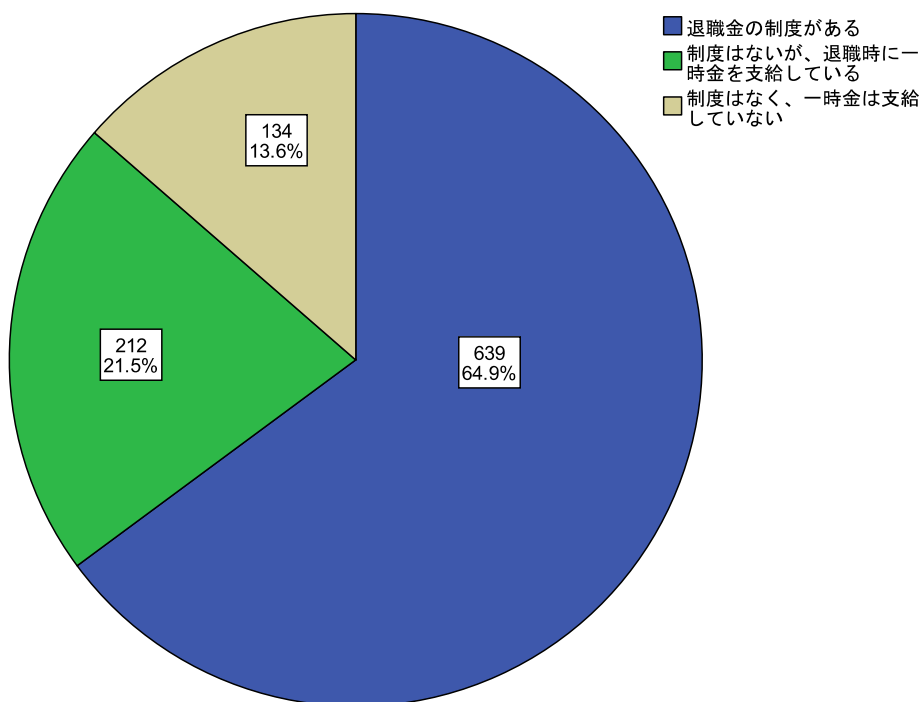
		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
継続雇用制度 対象者の基準	働く意志・意欲があること	185	19.3%	88.9%
	出勤率、勤務態度	115	12.0%	55.3%
	健康上支障がないこと	173	18.0%	83.2%
	現職を継続できること	79	8.2%	38.0%
	職務内容に合意できること	122	12.7%	58.7%
	熟練や経験による技能・技術	96	10.0%	46.2%
	専門的な資格を持っている	35	3.6%	16.8%
	他の社員を指導・教育できる	52	5.4%	25.0%
	一定の業績評価	58	6.0%	27.9%
	定年到達前についていた役職	10	1.0%	4.8%
	定年到達時の社内格付け	4	0.4%	1.9%
	特定健康診断の結果	21	2.2%	10.1%
	その他	9	0.9%	4.3%
合計		959	100.0%	461.1%



#### (4) 退職金制度について

##### ① 退職金の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	退職金の制度がある	639	63.6	64.9	64.9
	制度はないが、 退職時に一時金を支給している	212	21.1	21.5	86.4
	制度はなく、 一時金は支給していない	134	13.3	13.6	100.0
	合計	985	98.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	19	1.9		
合計		1004	100.0		



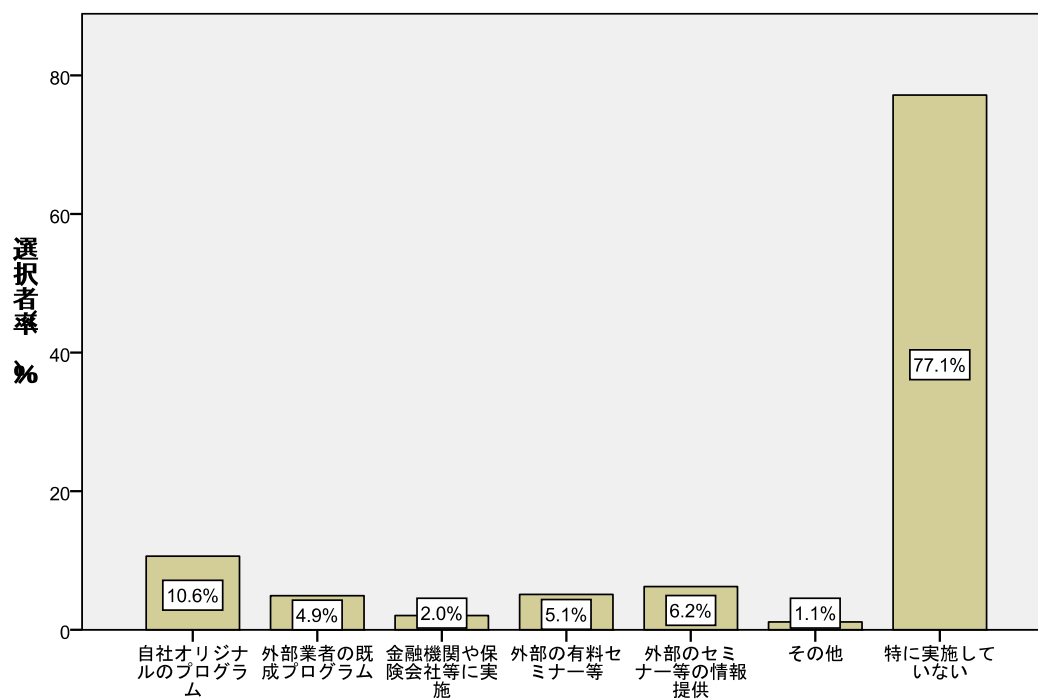
(5) 教育や研修について

① 中高年キャリア形成や退職後の人生設計に関する教育や研修の実施状況

回答のあった980社(全1004社の97.6%)を対象とした集計結果は以下の通り。

(有効回答数=980社)

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
教育研修の実施状況	自社オリジナルのプログラム	104	9.9%	10.6%
	外部業者の既成プログラム	48	4.6%	4.9%
	金融機関や保険会社等に実施	20	1.9%	2.0%
	外部の有料セミナー等	50	4.8%	5.1%
	外部のセミナー等の情報提供	61	5.8%	6.2%
	その他	11	1.0%	1.1%
	特に実施していない	756	72.0%	77.1%
合計	1050	100.0%	107.1%	



上記①で「その他」と回答した 11 社について、具体的な内容の自由記述結果は以下の通り。

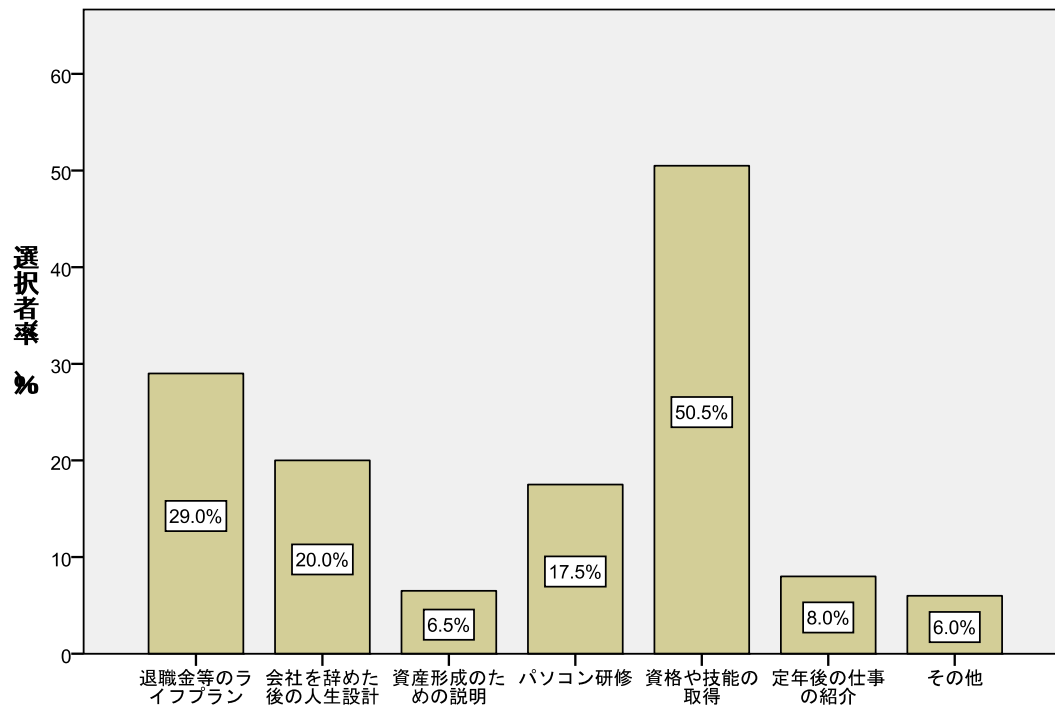
	業種	企業規模	定年制度の有無	教育研修の実施状況：その他（具体的内容）
1	建設業	50 - 99人	ない	OJTにて習得
2	製造業	5 - 9人	ある	会社内で週一回（1時間全員教育している。）
3	運輸業	20 - 29人	ある	月1でミーティング
4	情報通信業	50 - 99人	ある	個人に任せている
5	卸売/小売業	5 - 9人	ある	正社員に対し本部の研修
6	卸売/小売業	30 - 49人	ない	本部のセミナー
7	卸売/小売業	100 - 299人	ある	年に2、3回グループ全体の研修を行なっている
8	サービス業	5 - 9人	ある	制度的に必要な研修を行なっている
9	サービス業	5 - 9人	ある	親グループの研修へ参加
10	サービス業	10 - 19人	ない	本部の研修
11	サービス業	20 - 29人	ある	社内

## ② 中高年キャリア形成や退職後の人生設計に関する教育や研修の内容

上記①で教育や研修を「特に実施していない」と回答した 756 社以外で、回答のあった 200 社（全 1004 社の 19.9%）を対象とした集計結果は以下の通り。

（有効回答数=200 社）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
教育研修の内容	退職金等のライフプラン	58	21.1%	29.0%
	会社を辞めた後の人生設計	40	14.5%	20.0%
	資産形成のための説明	13	4.7%	6.5%
	パソコン研修	35	12.7%	17.5%
	資格や技能の取得	101	36.7%	50.5%
	定年後の仕事の紹介	16	5.8%	8.0%
	その他	12	4.4%	6.0%
合計		275	100.0%	137.5%



上記②で「その他」と回答した12社について、具体的な内容の自由記述結果は以下の通り。

	業種	企業規模	定年制度の有無	教育研修の内容：その他（具体的内容）
1	製造業	50 - 99人	ある	リーダーシップ教育、労務安全教育等
2	製造業	100 - 299人	ある	リーダーシップ教育、労務安全教育等
3	運輸業	10 - 19人	ある	運転技術、危険予知
4	運輸業	30 - 49人	ない	協会指導
5	卸売/小売業	20 - 29人	ある	今現在の自分を磨く事なしに、人生設計はない。
6	卸売/小売業	100 - 299人	ある	グループ全体として共通テーマにて年2回程全体研修を行なっている。
7	飲食店/宿泊業	100 - 299人	ある	
8	医療/福祉	20 - 29人	ない	特になし
9	医療/福祉	30 - 49人	ない	
10	医療/福祉	30 - 49人	ある	現在の仕事に関係する勉強会・研修。
11	サービス業	20 - 29人	ある	個人情報保護法について
12	その他	50 - 99人	ない	独自コンセプトの創造



## (6) 高齢者雇用や若者の採用などに関する懸念点や課題

回答のあった202社(全1004社の20.1%)の自由記述結果は以下の通り。

	業種	企業規模	2011-12大卒	2011-12短大・専門学校卒	2011-12高卒	2011-12中途	2011-12パート・アルバイト	高齢者在籍有無	定年制度の有無	高齢者雇用や若者の採用における懸念点や課題
1	建設業	5-9人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	少子高齢化、人口減少社会の急速な進行において、人材確保は増々重要で高齢者雇用(継続雇用)は必然性と考えていますが、職種によっては職場内の働き方の多様化はむずかしく、若者の採用・定着に対策、対応を重視するも、苦慮しているというのが現状です。そして、これからの課題です。
2	建設業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	建設業全般に言える事だと思いますが、若い人達が興味を持たない、キツイ等、採用したくても出来ない現状があります。高齢者は経験も豊富であり、手放すのは惜しいと思うところはあります。お客様からも段々高齢者に対する風当たりが強くなってきているのは感じています。
3	建設業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	若者の採用に関しては、募集しても集まりにくい状況にあり、対策を検討している。
4	建設業	10-19人	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	・人手不足が深刻であり、雇用の為に努力しているが集まらない・体力がある仕事なので若者の採用が急務
5	建設業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	求人募集をした際の募集人数が少なく、求人サイト等の活用方法を考えているとのこと。
6	建設業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ない	毎年、社員の募集をしており、雇用の意志があるが、なかなか応募者がいない。
7	建設業	20-29人	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者雇用は特になし。若者の採用は現在建設業に入職者が少なく、定着率が低いので、業界をあげて取り組みを始めたところです。
8	建設業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	高齢者の割合が高くなってきている今日、本人のやる気があれば現場での作業に従事してもらっているが、今後の高齢者増加は現実なので、作業内容等考慮した現場が必要になってくると思います。(軽作業の受注も増やす)若者の採用はしたいが、新卒者を雇っての教育システムが現状無い為、知り合いを通し、中途採用(経験者)で若者を正社員として雇っている状況なので、未経験者を指導出来る環境を整えられれば、若者の増加につながると思います。
9	建設業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	在籍せず	ない	・日当上昇している中、受注単価は上がらないこと。・若者は来ない(建設業)、いわゆる3K。・常用の外注、受取(一人親方)との比較(手取りが多い一人親方を選ぶ人が増加)・現場仕事のため、高齢者は難しい。
10	建設業	20-29人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ない	毎年、1人高卒の新卒を採用し、若手育成に力を入れている。
11	建設業	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	若き新入社員は定着率がよくない。仕事を通しての未来が考えにくいようだ。
12	建設業	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	・若者の採用について。八王子近辺の工業高校から当社が希望する人材を採用できない。それでも地方から採用していたが、これから景気がよくなり売り市場になると、採用できるか不安である。
13	建設業	30-49人	採用なし	採用あり	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	・高齢者雇用は健康上の問題。・若者の採用は経験し、技術を持って退職してしまう人が多い。
14	建設業	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	・離職率が高すぎる(新入社員)・仕事が厳しいため、ついてこれない人が多いとのこと
15	建設業	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	在籍せず	ない	長期に勤務して頂くことを願っています
16	建設業	30-49人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	次の世代の育成と、現在の仕事を進めていくことのバランスのとり方が難しい。
17	建設業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	事業は土木建築で、高齢者より若い人材を求めています。
18	建設業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	技術継承の観点から、従業員の年齢層をバランスの良い状態に保ちたいが、募集しても若年層からの応募が圧倒的に少ないこと。
19	建設業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者雇用や障害者雇用の促進のお話は多々ありますが、その雇用を作るための業務を用意する難しさやノウハウ不足の解消が課題になります。
20	建設業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	人件費抑制のため2年前に人員削減を実施 以降の雇用なし
21	建設業	50-99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	在籍せず	ある	入社後の自分の予想と実際の仕事ともギャップによる退職が問題
22	建設業	100-299人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	仕事の配分や人件費等から、高齢者雇用と若年者採用のバランスを考えて人事運営をしている。高齢者については、出来るだけ現状の仕事とは異なる仕事を設定しているが、個々人の力量や意欲の差があり、一律にはいかず難しい面がある。年金受給や高齢者雇用継続の助成が当社の高齢者雇用の大きな要素であり、今年度からの年金受給年齢引き上げ等制度変更時には、当社の仕組みも変えていかなければならない。
23	建設業	100-299人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	工事業なので高齢者の体力的な面が懸念される。
24	建設業	300-999人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	在籍せず	ある	若者の定着率が低い。
25	製造業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	①若者を採用致しますが長く続かない②仕事関係が女性多い③会社利益を出す事が第一である④会社は外の会社がやっていない仕事をやる⑤営業強化、新規メーカー開発、営業品目強化、企業安定第一⑥従業員を大事にする事第一である
26	製造業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	在籍せず	ない	高齢者の雇用も考えるが具体的な方法がよく分からない。
27	製造業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	場所柄、若者が少ないのは事実である。しかし、弊社はラッピング等、技術(細かい)必要とする作業が多い為、高齢者でも働く事が出来る業種である。ただし、人力を必要とする(マンパワー)作業もあるもので、対応に困っているのも事実である。
28	製造業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	若者のチャレンジ精神が弱い。
29	製造業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	元請け会社が60才で定年なので、即戦力になるから
30	製造業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	・技術の継承

	業種	企業規模	2011-12 短大・専門学校卒	2011-12 短大・専門学校卒	2011-12 高卒	2011-12 中途	2011-12 パート・アルバイト	2011-12 高年齢者雇用促進法適用有無	定年制度の有無	高年齢者雇用や若者の採用における懸念点や課題
31	製造業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	高度技術の継承がスムーズにいか 若者が根気よく習得しているか 世代交代はスムーズか
32	製造業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	当社は製造工場です。新入社員については職安を通して募集をしています。事務的にはハードであり、長続きしないのが現状です。
33	製造業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	・今後は高年齢者（熟練者）の雇用継続が見込まれます。・教育、研修はあえて行っておりませんが、先任者より直接指導し実地にて修練されるよう進めております。
34	製造業	20-29人	採用あり	採用あり	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ない	・技術者の高齢化が進んでおり、技術の継承が課題・業況悪化しており、事業拡大も考えると大卒等若者の雇用が必要
35	製造業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	仕事があり、人手不足の状態が続いてくれれば会社も、働く人も問題は解決すると思います。
36	製造業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	技術の継承をスムーズに行っていくこと 習得の遅延 若者の入社が少ない
37	製造業	20-29人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	当社に合う人材を探す事。・PCスキル・元氣・明るい笑顔
38	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	高齢化社会となっていくので、製造業として雇用促進するように、作業環境を含めていきたい。
39	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	継続雇用によって人件費が上がり、若手社員の採用が難しくなるのではないかと
40	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	当社は創立3年目の会社であり、設立の経緯から中途採用がほとんどである。よって今のところ、高年齢者雇用および新規採用についてはあまり考えていない。
41	製造業	30-49人	採用なし	採用あり	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	円安によって収益力を急速に回復させている大手企業と違い、中小企業、特に製造業は、まだ厳しい状況であることに変わりはないが、このような苦しい経営の中でも、顧客よりコストダウンを要求され、若年層の新規採用は出来ないのが現状です。しかも、現在の雇用を維持していくことにも不安を抱えています。定年を65才までにすることも義務化され、このままだと若い世代への技術の継承が懸念とされることです。高年齢者の雇用継続と若者の採用の促進は、もう少し景気が回復しないと同時には難しいです。
42	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	1、職人芸的な技術の若年者への伝承移転の問題。2、高年齢者が多い場合は、職場の活性が落ちる。3、若者は製造業の地味な仕事より、他業種への移動が多い。
43	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	健康状態（高年齢者）、定着率（若者）
44	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	若者の中でも、女性の定着率が悪い。
45	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	新卒より即戦力が必要となっているのが現状です
46	製造業	30-49人	採用あり	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	今後多くなると思う!対応する様にする。
47	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	今後は新卒を含め、若者の採用を検討していく。高年齢者については取引先の定年退職者の採用を行っており、今後も継続していく方針。
48	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	高年齢者雇用について、当社では定年を55才としており、その後もパートという形で雇用しているが、正社員とパートでは仕事に対するモチベーションにギャップがあるので、今後そのギャップをどう埋めるかが課題である。
49	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	高年齢者雇用について、本人の意識、効率、効果が会社と一致するならば、年齢はあまり問題ではないと思う。
50	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	物造りの考え方を若者に指導して欲しい。（個人では物は生まれにくい。）
51	製造業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	高年齢者雇用については人件費が高く減らしていきたいが、現在の時代背景を考えると難しい。また技術力もあり、新卒の従業員に比べ離職率も低い。今後、現状の従業員の年齢から考えてさらに高年齢者雇用は増加する見通し。
52	製造業	50-99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	在籍せず	ある	技術、能力など問題がなければ、高年齢者雇用・若者採用は実施する。
53	製造業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	高年齢者雇用と若年者雇用の両立が難しい。若年者の定着率向上が課題。
54	製造業	50-99人	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	景況が厳しく採用は控えています。高年齢者は年金支給年金が上がりますので、年金併用雇用がとれないのは、給与負担となります。
55	製造業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	65才まで雇用義務付けにより、若者の採用が大変厳しくなった。社会保障制度の問題をそのまま企業に押しつけられて大変困っている。
56	製造業	50-99人	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	技術の継承を含む、次世代対策が遅れており新卒を含む若者の採用を積極的に展開していきたい。
57	製造業	50-99人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	業績が上がらずに高年齢者雇用だけを求められると若者の採用抑制につながり、技術移転が進みにくい。
58	製造業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	新入社員教育制度がしっかりできていない為、必然的に中途採用になってしまう。
59	製造業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	高年齢者の作業中のケガや病気などの不安。
60	製造業	50-99人	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	本人の希望により、年金受給が出来るまで雇用してゆきたい。能力が有る人はこの限りではない。
61	製造業	50-99人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	若者の採用について、今年では理系の学生（特に電気やプログラマー）に絞って採用活動をしている所だが、なかなかマッチングする学生にまだ出会えない。採用活動方法を、昨年までと全く違う形に変えたので、まだ本格的に動いていない事も課題。
62	製造業	100-299人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	即戦力となると若者より高年齢者に傾く
63	製造業	100-299人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	安全面を考えると働く場に限られる（工場勤務の社員）
64	製造業	100-299人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	「若者の採用」については、会社全体の年齢構成の面から見て継続採用を行いたい、業績が低下した場合に雇用維持の面で心配である。「高年齢者雇用」については、スキルを持っていて体力があり、組織に溶け込める高年齢者は必要とする部分があれば採用したい。
65	製造業	100-299人	採用あり	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	社会的な雇用の責任をはたす。

	業種	企業規模	2011-12大卒	2011-12短大・専門学校卒	2011-12高卒	2011-12中途	2011-12パート・アルバイト	高齢者在籍有無	定年制度の有無	高齢者雇用や若者の採用における懸念点や課題
66	製造業	300-999人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	役職定年制度導入を予定しております。役職定年後の仕事の与え方について、どのような業務を担当して頂くか検討課題となっております。
67	製造業	300-999人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	高齢者の雇用の場合の職種、業務の選定が難しい。
68	運輸業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	仕事がついつい若者が続かない 運送業の未来像が描けない コスト低減も限度あり(特に人件費と燃料代)
69	運輸業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	免許離れ(若者)。オートマ限定の人が多い。
70	運輸業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	在籍せず	ある	高齢者雇用については今後、検討していきたい
71	運輸業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	ドライバー職は、若手の採用が厳しくなっており、高齢ドライバーに頼らざるを得ず、人手不足感がでている。
72	運輸業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	運送業のドライバー職は、体力的な面や現場では基本的に一人での行動になります。その様な点を踏まえ、ドライバーの仕事は高齢者には向いている職業とは思えないので、再雇用、雇用期間の延長には注意を払っています。
73	運輸業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	中型免許制度が出来てから、普通免許では4車に乗れず、若者のトラック運転手離れが進んでいるように思う。若者の減少もあるが、募集を出しても全然反応がなく、業界として非常事態となっている。
74	運輸業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	高齢者雇用は人材の確保に必要な反面、様々な面で考慮しなければならず、現役の人材との取扱いの差が出る為、感情面での調整に苦慮する。また新たな教育に対する拒絶反応が強い。
75	運輸業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	ドライバーを希望する若者がいない。資格を取得するのに年数(経験)、金額がかかる。(中型免許制度等)
76	運輸業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	・高齢者雇用→運転職がメインなので、視力の低下や判断ミス等の運転技術等の低下が課題です。また、運転を必要としない仕事を与えられたら良いと思う。・若者の雇用→運転免許証の取得に対して(制度)が、中型免許のくくりがある。一中型以上の免許取得者が減少している。
77	運輸業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	高齢者雇用→本人の能力(体力面他)によるところが大きい。若者の採用→運転免許制度の問題。トラック運転のためには中型免許が必要だが若者が持っていることは少ない。それに対して補助等を行うかどうか。
78	運輸業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	・運送業の特性上、長時間勤務と重量物搬送があり、体に負担が大きい。若年層・免許制度により、免許とりたての者が4車乗れない等の制約がある。
79	運輸業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ない	若手層の雇用をしていきたいが現状は厳しい。
80	運輸業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	若年労働者層がこの先慢性的に不足することが予想され、高齢者に頼らざるを得なくなる時代が早々に到来することと考える。
81	運輸業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	ドライバーの重要性「運転手」のみではなく、配達、提案、セールスのできる者が少ない。アルバイト派遣によるリカバリー困難な面あり
82	運輸業	100-299人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	特に、若者の募集活動しているが応募も少なく、面接から採用に至ることが非常に少ない。
83	運輸業	100-299人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者雇用面で業種特性として安全面を重視することから、老化による目の衰え、運動神経の低下、反射神経の減退による事故発生率の向上が懸念材料である。
84	運輸業	100-299人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	若者の応募・採用が少ない為、高齢者の新規・継続雇用に頼らざるを得ない状況。健康面・安全面で高齢者雇用のリスクはあるが、反面、安定した労働力になっているのも事実。うまくバランス良く活用していきたい。
85	運輸業	100-299人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	雇用については、自衛隊出身の方を最近採用している。
86	情報通信業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	在籍せず	ある	年齢に関係なく仕事に対して熱意のある人を採用している。
87	情報通信業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	人材の教育には費用がかかる為、できるだけ長期に雇いたい
88	卸売/小売業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ない	今後、一般企業を定年退職された方々が就業していただけるよう、採用の窓口を開けてゆきたい。家庭宅配という、地道な労働のため、永年、忍耐力をもって就業の継続という習慣を身につけた方々に期待したい。また若者については家庭宅配市場の今後の可能性を十分に説く事が出来て、事業形態の近代化、IT化を進めながらお客様と直接接する仕事の大切さも同時に理解してもらえよう努力したい。
89	卸売/小売業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	健康の配慮。
90	卸売/小売業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	高齢者雇用については、機会が少ない事。若者については、「ゆとり世代」の離職率の高さが問題。採用しても、嫌ならすぐ辞める(退職する)という意識が正社員採用をやりづらくしているのが現状です。
91	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	当社は業務を大幅に関連法人へ移管したため、規模を大幅に縮小しました。従業員171名→10名に削減。アンケートは参考にならないと思います。
92	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	即戦力で採用を重視しているため、現在雇用は難しいとのこと。
93	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	ハードな作業がある為、人材が集まらない。
94	卸売/小売業	10-19人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	定年退職により人員がかなり減少しましたが、定期的な採用予定は組まず会社説明会やHPにより優秀な方から希望があった場合は採用を考えている。
95	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	・新たな採用をしてこなかったため、経験がない、成り行きが多い・身内や知り合いが集まった会社であり、新しい風が入ってこない
96	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	社内の規定等時代に合わせて変えていこうとしているが、高齢の方はそれについてこれない状況がよくある。若い人材育成を含めて非常に苦労している。
97	卸売/小売業	10-19人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	重要性は認識できるがそこまで手が回らない。
98	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	在籍せず	ない	高齢者はいない。
99	卸売/小売業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	販売、接客に対するスキル感を、若い方に理解してもらうことが難しい。
100	卸売/小売業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	就業時間が不規則のため、なかなか若年層の雇用が出来ない。本人の意思等を考慮し、高齢者雇用をしているのが現状です。今までの経験、実績があるため、会社側としては、とてもありがたいが、今後の事を考えると採用活動を積極的に行っていく必要がある。

	業種	企業規模	2011-12 短大・専 門学校卒	2011 -12 高卒	2011 -12 中途	2011 -12 パート・ アルバイト	2011 -12 パート・ アルバイト	高年齢者 在籍有無	定年 制度の 有無	高年齢者雇用や若者の採用における懸念点や課題
101	卸売/小売業	20-29人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	2014～積極的にを行う予定有り。
102	卸売/小売業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	高齢者は役員のみです。職員で高齢者は今のスピード社会ではなかなか対応しきれないと思うので採用はしないと思います。逆に新卒は扱いが難しいので（心が弱い）採用しない。
103	卸売/小売業	20-29人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	年々従業員の平均年齢が上がっている。今後は若者の定着率が上がってほしい。
104	卸売/小売業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	・高齢者：出張時のエリア・日数の制限が必要。可能な仕事、不可能な仕事の選別が必要。・若者：会社に対するロイヤリティが分かりにくい。経験不足＝戦力になるまで時間を要す。
105	卸売/小売業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上 在籍	ある	とりわけ健康面への配慮や具体的な対応に、課題が有るか考えています。
106	卸売/小売業	20-29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	現状だと従業員を増やせないで、高齢者の継続雇用により若年者の採用が出来ない。
107	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ある	店舗運営を最小人員で行っている店舗が多く、入職者に対する教育制度が確立できない。特に新卒者に対するアビールが教育制度の面で不十分。
108	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ある	関係法令の改正と高齢者に対する働く場所の提供が出来ていない。
109	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ある	人材確保はハローワークのみでは厳しい
110	卸売/小売業	30-49人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	安定的な労働力を確保できないのではないかと危惧しています。
111	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ある	鮮魚店、飲食店共若者の応募がなく従業員の高齢化が進んでいる。
112	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ない	技術力の継承 若者の根気のなさ 人脈と知識と行動力
113	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ない	1.患者さんのために適切な提案やアドバイスができるかにかかっており、これは経験則も大きい。2.知識力
114	卸売/小売業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ない	若者の離職率高し。教えてもすぐ辞めていく。防犯上人繰りの調整が大変。商品「提案、陳列及び納品」についてキャリアを積むのは結構時間がかかる。
115	卸売/小売業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ない	高齢者雇用、若者の採用は特にやっていない。
116	卸売/小売業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ある	年金の受給開始年齢の引き上げ等により、定年延長制度や再雇用制度が必要であると考えられるが、他方、新卒者の雇用を控えるようになってしまふ。また、仕事のノウハウを持った高齢者の退職が一時期に集中すると、業務上の知識や経験の伝承が上手くいかなくなるという問題点もある。
117	卸売/小売業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	在籍せず	ない	若手社員が多く、高齢者の採用は考えていません。
118	卸売/小売業	50-99人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ある	・定年退職者が少ない為、前例があまりなく、退職金制度を強化していきたい。・新入社員の定着率が決して良くはないので、賞金の面で改善していきたい。
119	卸売/小売業	100-299人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	若者の採用に関して、ミスマッチによる退職を防ぐ点が課題です。
120	卸売/小売業	100-299人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	1. 能力・技能・意欲・健康という点で判断して、高齢者を採用している 2. 新卒者でも中途採用者でも適応力や環境への順応性などに格差あり肌細かく配慮が必要
121	不動産業	30-49人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ある	大卒の採用を積極的にしていきたい。セミナーや企業合同説明会の場を設けて頂ければ参加したい。
122	不動産業	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	在籍せず	ない	不動産業としての採用は、中途が多いが定着率が少ない
123	不動産業	50-99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	65才までの継続雇用が義務づけられ、労働力の充足率が高まり、若者の採用が抑制される可能性がある。将来の社員年齢構成が歪（いびつ）になる恐れがある。
124	飲食店/宿泊業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ない	正規雇用の希望している若者が少ない
125	飲食店/宿泊業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上 在籍	ある	外食産業であるショップ運営をメインとしており、10台、20台の若者採用のみであり、今後人口減で採用数に不安が残る。
126	飲食店/宿泊業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	在籍せず	ない	当社は人材の大部分をアルバイトに頼っており、接客業としての社員教育については取組んでいるが、定着という点では今後の課題である。
127	飲食店/宿泊業	5-9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ない	従事している人間の年齢が高く、怪我・病気による労災適用になるケースが3件ほど発生した。
128	飲食店/宿泊業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ない	飲食業の為、パート、アルバイトに依存することが多い。
129	飲食店/宿泊業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	在籍せず	ない	正社員やアルバイトの募集は常にしているが、すぐに辞めてしまう。業種的に高齢者の雇用は難しい。
130	飲食店/宿泊業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上 在籍	ない	アルバイトパートが主力 若者離職率高い
131	飲食店/宿泊業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ある	①当社としては今後も高齢者の採用を積極的に推進しようとしているが、懸念としては前職が当社の業務内容と異なる方は、若者に比べ、職務（職種）に「なじませる」ための時間をかなり要する為、研修期間中に「Give-up」する者が多い。しかし、これを超えたと、高齢者の方が、若者に比べ安定した継続勤務を期待できるので、「健康面は肉体的なものより、精神的なものの方が重要である。」従って、採用面接時における「やる気のある」高齢者の見極め方が、極めて困難である。②高齢者が職に就きたいと望む気持ちは痛切に感じますが、新たな職場での新たな仕事人生に多くの希望をもって臨むことが何よりも大切なことであり、又、同じ職場の若者達とのコミュニケーションに前向きな方がベストである。
132	飲食店/宿泊業	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ある	飲食業と云う仕事上、どうしても高齢者の雇用に前向きに出来ない部分がある。従って、採用にあたっては若者を中心に考えざるを得ない。
133	飲食店/宿泊業	10-19人	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上 在籍	ある	若者の採用で、技術が身に付いても続かない点が懸念点であり、今後の課題。会社としても、長く働いてもらいたいので対策を考えるべきだが、若者が何を求めているのか（世間一般）そういった事も、歩み寄る姿勢でありたい。

	業種	企業規模	2011-12 短大・専門学校卒	2011-12 高卒	2011-12 中途	2011-12 パート・アルバイト	高齢者在籍有無	定年制度の有無	高齢者雇用や若者の採用における懸念点や課題
134	飲食店/宿泊業	20-29人	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	在籍せず	ある	会社としては本人のやる気しだいで雇用に前向きです。
135	飲食店/宿泊業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	体力の問題
136	飲食店/宿泊業	30-49人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	高齢者雇用についての懸念・定年後継続雇用一特に懸念なし。年度を区切って本人と協議の上、雇用期間を延長する。・高齢者の新採用一職場環境に対して適応能力や柔軟性、協調性があるか。若者の雇用についての懸念・環境適応能力の不足、コミュニケーション能力の不足、忍耐力不足、そもそもの労働に対する基本的な認識不足、本来の仕事の意味を忘れ、「やりがい」や「自己実現」に対するセンチメントや過度な期待、体力不足、受身による指示待ち型、失敗を極度に恐れ、責任を取りたがらない。困難な状況での粘り強さに欠ける。リセット型（簡単に退職し、退職してしまえば何度でもリセット出来ると思込んでいる）
137	飲食店/宿泊業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	在籍せず	ない	高齢者雇用により若者の雇用が少なくなれば良いが、飲食業については、独立（個人事業）への援助により、常に雇用年齢の安定化を計っていき、また、子会社を作っていくことにより、高齢者雇用への道を作っていく。
138	飲食店/宿泊業	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	アルバイト・パートの人材が不足しており、求人等をしても以前の様に直ぐに集まらない事が多い。時給や日数、時間帯など基準が現在の求職者、特に若年層が変わってきてるのでなるべく柔軟に対応する事が必要になってきている。高年齢者に関しては、業種上やはり若年層～中年層が中心になってしまいますが、指導的立場などが必要な場合もあるため、状況に応じて残ってもらう場合もある。
139	飲食店/宿泊業	30-49人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	採用活動に関しては、ダイバーシティ活動を考慮して実施しており、年齢、性別、国籍は問わないようにしております。今後も積極的にこれらの事を重視し、活動をして参りますので、何か良い情報やアイデアがございましたら、ご提示いただけますようお願い申し上げます。
140	医療/福祉	5-9人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	一般的にあまり歯科医院では高齢者はDrを除きません。当医院では、20年あまり勤務し続けている方が61歳でいます。若い人が苦手な雑用を任せていただき、助かっています。出来る限り続けていただきたいと思います。
141	医療/福祉	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	・保育実務は体力が必要なため、保育従事者は65歳以下が適当である。 ・保育制度上、保育士の資格が求められており有資格者の応募は少なく正社員の採用がむずかしくなっている。
142	医療/福祉	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	業界全体で薬剤師が少なく、募集をしているが採用まで至らない。
143	医療/福祉	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	・同業他社との従業員の取り合い・条件の良い会社に流れる傾向
144	医療/福祉	10-19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	正社員を考えると、まだその年齢に達していないパートの方は、会社の倫理として考えていただく機会を設けている。
145	医療/福祉	20-29人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	現在、特別問題はありません。
146	医療/福祉	30-49人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	1名以上在籍	未回答	良い人材は、なかなか残っていない為、自社での教育が必要である。教育の為時間と金を使っても3か月とかでやめる人も多く悩んでいる。
147	医療/福祉	30-49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	どちらも健康管理が課題である。高齢者は身体的、若者は精神的な管理を必要とする。
148	医療/福祉	30-49人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	児童養護施設職員としての資格要件に達していることが望ましい。人柄、誠実で謙虚、なによりも健康で元気があり、明るく性格の良材、また研究心があり、研鑽を心がけている人材。子ども達に愛情をもって接することができる方。
149	医療/福祉	30-49人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	・入社時の資格取得助成制度の活用（自社システム）・トライアル雇用等利用（ハローワーク経由）
150	医療/福祉	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	1.看護制度に適合する人材が不足している。雇用したいと思う若者がなかなか来ない。2.賃金が低い為、低賃金での採用である為厳しい。国からもらえる看護、介護料が少ない。
151	医療/福祉	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	つらい苦しい仕事、モチベーションの継続 若者入社減少あり お給料上昇による雇用も困難きわめる。
152	医療/福祉	30-49人	採用なし	採用あり	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	意欲の高い高齢者は多く、意欲の低い・将来的ビジョンの無い若者が増えている気がします。
153	医療/福祉	30-49人	採用あり	採用あり	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	・常勤職員の再雇用制度は非常勤職員としての職務内容になりますため、今迄は希望者いません。非常勤職員の場合、60才を超えて、仕事内容により継続勤務者はいます。
154	医療/福祉	30-49人	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	・高齢者の方は、身体的に問題がないかが重要な条件となってくる。 ・新卒者は、会社側のケアが早期退職の原因をクリアする事が課題となっている。
155	医療/福祉	50-99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	高齢者の雇用を促進することで、若者の雇用が少なくなればよいと思います。元々、年金財源が足りないことから定年を引き上げ、年金支給も上げるといったことになったので、国政の失敗を（息遣）国民に肩代わりさせるようなことは、止めてもらいたいと思いますし、もっと先にする事（例えば議員を減らすことや、議員の公費を減らすこと）をしてからにすべきだと思います。
156	医療/福祉	50-99人	採用なし	採用あり	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	現在の従業員には特に懸念点や課題など、年齢的な点ではありません。
157	医療/福祉	50-99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	・定年後の再雇用制度を整備したいが、他社ではどのような対応しているか知りたい。 ・世代間バランスを取りながら雇用を調整していきたい。
158	医療/福祉	100-299人	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者・若年者とも年齢に対する問題はまったくない。80歳でエベレストに登頂する時代に、年齢を問題にする意図がわからない。年齢とわず「やる気」が全てだと思う。また定年制によって退職は、論外と思う。しっかり、再雇用して雇用を継続すべきと思う。しかし、組織の循環から、再雇用制度を採用している。
159	医療/福祉	100-299人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	特に若年層の中途採用においては、医療あるいは病院に対して持っているイメージと、就業後の現実のギャップに悩み、早期退職の傾向も見られる。しっかりとした意志を持っていないと続かない場合が多い。
160	医療/福祉	300-999人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	改正高年齢者雇用安定法が施行されたが、企業等が雇用できる総数はなかなか変更できないと考えております。その場合、若年者の雇用について、今後、どのようなバランスをとるのか懸念されます。

	業種	企業規模	201 1-12 短大 ・専 門学 校卒	2011 -12 高卒	201 -12 12 中途	2011 -12 パート ・ア ルバ イト	2011 -12 パート ・ア ルバ イト	高 齢 者 在 籍 有 無	定 年 制 度 の 有 無	高 齢 者 雇 用 や 若 者 の 雇 用 に お け る 懸 念 点 や 課 題
161	教育/学習支援業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	当塾のコンセプトを理解した上で、子供たちへ教育出来る人、それぞれの教室で教師のレベルに差があってもいいので、高齢者、若者でも教師のレベルを均等にさせる。
162	教育/学習支援業	20 - 29人	採用なし	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	職種として担任職などは健康、体力が必要とされるので、高齢の希望者一律可能という訳にはいかない問題があります。
163	教育/学習支援業	20 - 29人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	若者が自分の意見を持っておらず、自分から動く姿勢が足りないように思える。
164	教育/学習支援業	50 - 99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	若年層の優秀な人材を採用したいが集まらない。
165	教育/学習支援業	100 - 299人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	ライフプランニングに役立つ研修の実現 継続雇用制度、高齢者雇用安定法を背景とした今後の給与制度の検討が急務である。
166	教育/学習支援業	100 - 299人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者の健康、賃金、労働条件など。
167	サービス業	5 - 9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	現状知り合いの紹介等でパート、アルバイトをメインに活用しているが、管理者となれる正社員の雇用に急務がある。実際は、他社で同業での業務経験がある人間を来年度以降雇用したいと考えている
168	サービス業	5 - 9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	・アルバイト・パートの教育について、定着率の兼ねもあり、厳しい面がある。・特に、若年者の教育について、今後の課題と考えています
169	サービス業	5 - 9人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	現在のパート（経理担当）が良くやってくれている。本人の希望があれば65才以上であっても雇用する予定
170	サービス業	10 - 19人	採用あり	採用あり	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	現状、派遣会社のため、受入先の生産により増減し人員の入れ替えがあるため、今後自社の生産ラインを持つようになり、積極的雇用をしていきたい。
171	サービス業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者に対する情報ツールの教育。近年顧客より①その場で撮影、その場でスマホ等で送信、といった対応が求められるものの、覚えられない、覚えようとしてもしない、覚えられないのにメモすらとらない、わかりやすく説明した用紙を作っても読んでもくれない人もおり、時代への歩み寄りを促すことが難しい。
172	サービス業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	新卒で採用したい気持ちはあるが、採用後に教育できる人材が不足している。高齢者については新たな採用は消極的。仕事を覚えるまでに時間がかかり、作業のスピードも要求される為。
173	サービス業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	工場内は高温多湿な作業環境な為、店舗は業務内容、システム習得が困難な為、高齢者を採用しにくい。
174	サービス業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	・高齢者について…労働人口の減少を考え再雇用しているが時代変化への対応に苦慮するところがある。外部セミナーの活用等により解消をはかりたい。
175	サービス業	10 - 19人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	在籍せず	ある	高齢化進んでいるので、中年及び若年者を雇用したいと考えている
176	サービス業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	健康状態と仕事上の事故防止の安全対策が必要になります
177	サービス業	10 - 19人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ない	配達員が高齢化しているので、若くて長期間働ける労働力を必要としている。
178	サービス業	20 - 29人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ない	従業員の定着率が低い
179	サービス業	30 - 49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	継続雇用により、新卒などの採用に動きづらくなった状況はあります。しかし、社員の高齢化も否めないので計画的な採用活動を進める必要を感じています。
180	サービス業	30 - 49人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	在籍せず	ある	ありません。
181	サービス業	30 - 49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	無し
182	サービス業	30 - 49人	採用あり	採用あり	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	・現場のビルメンテナンス労働は、多少3Kの要素があるため、高齢者に厳しいケースがある。・若者は、やる気と積極性を採用のポイントにしている。
183	サービス業	30 - 49人	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ある	優秀な社員については、残ってもらうような制度を取るようになりたい。
184	サービス業	30 - 49人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	若年層への対応。（精神的問題等）
185	サービス業	50 - 99人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ない	美容業の中では現在考えておりません。NPO法人等の組織に於いては考えております。
186	サービス業	50 - 99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	未回答	組織力の強化のため、新卒採用を検討している。
187	サービス業	50 - 99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	新卒採用を多数考えているが、学校とのパイプがあまりなく接点をもつようになりたい。
188	サービス業	50 - 99人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	1名以上在籍	ない	若者の採用について、門戸の解放はしているが、入ってくる者がいない。家にとどまり怠けている若者が増えているように感じている。
189	サービス業	50 - 99人	採用なし	採用あり	採用あり	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	若者の採用を積極的に行っているが、最近の若者に粘りを感じられず、退職される若者も多い。
190	サービス業	50 - 99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	公的給付金をもっと使いやすくしてもらいたい。
191	サービス業	50 - 99人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	・仕事内容が厳しいため、高齢者には向かない。・若者は根性がなく、質が落ちている。人が大事なので大切にしなければいけない
192	サービス業	50 - 99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	景気に業績が大きく影響を受けるので、いろいろな制度を恒常的に維持する財政を捻出するのが難しい。公的なサポート、及び助成が緊急の課題かと思えます。
193	サービス業	50 - 99人	採用あり	採用なし	採用なし	採用あり	採用あり	1名以上在籍	ある	今後、新卒採用が景気の好況により、中小には厳しくなることが懸念としてあります。
194	サービス業	100 - 299人	採用あり	採用あり	採用なし	採用なし	採用なし	1名以上在籍	ある	高齢者の賃金の上昇とそれに見合った会社業績の貢献をしてもらうのが、対象者が増えていった際に困難になると見込んでいる。
195	サービス業	100 - 299人	採用なし	採用なし	採用なし	採用あり	採用なし	1名以上在籍	ある	最近の若者は社会人としての資力が足りない。

			201 1-12 短大 ・専 門学 校卒	2011 -12 高卒	201 1- 12 中途	2011 -12 パート・ アル バイト	2011 -12 パート・ アル バイト	高 齢 者 在 籍 有 無	定 年 制 度 の 有 無	高 齢 者 雇 用 や 若 者 の 雇 用 に お け る 懸 念 点 や 課 題
196	サービス業	100 - 299人	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 あり	採用 あり	1名以上 在籍	ある	高齢者雇用：65才までの「希望者全員雇用」のおかげで能力の低い者、労働意欲の低い者（生活費のために雇用継続は望むが、仕事に熱心でない者）を雇用し続けなければならない。キャッシュ・フローを圧迫すると、若手、中堅に会社として示しがつかず、会社の将来をになう社員たちのモラルが著しく低下する。また若者を雇用する資源を食いつぶすため、会社の構成メンバーの若返りをはかることができない。
197	サービス業	300 - 999人	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	在籍せず	ある	若者の採用は積極的にしていきたいが、高齢者雇用は現状厳しい。
198	その他	20 - 29人	採用 なし	採用 あり	採用 なし	採用 あり	採用 なし	1名以上 在籍	ある	新卒採用者の質的レベル低下がみられ、将来の人材確保と不安がある。
199	その他	30 - 49人	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	1名以上 在籍	ある	教育や研修を実施することが必要。
200	その他	30 - 49人	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	1名以上 在籍	ある	屋外作業が主になるため、若者、高齢者含め体力的にきついのでは。
201	その他	50 - 99人	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 なし	採用 あり	1名以上 在籍	ない	ユートピア建設 村の開設 ふるさと創造
202	その他	100 - 299人	採用 なし	採用 なし	採用 あり	採用 あり	採用 なし	1名以上 在籍	ある	・若者の採用：高卒者は車の免許を取得することが苦で3人中1人は退職してしまう。免許必須の業種にとっては厳しいです。バイト経験（高校生の雇用が少なく）したことがない人への新人教育、社会人マナーの教育はしているが年数がかかる。・高齢者：退職までのプランなど、定年後の話など不安を取り除くよう今後研修を考えている。

# 付録 2 : 【調査②】 個人対象調査の 基礎集計結果

<b>I. あなたと自身とご家族について</b> .....	- 1 -
(1) 性別 .....	- 1 -
(2) 年齢 .....	- 1 -
(3) 居住地 .....	- 1 -
(4) 健康状態等について .....	- 2 -
(5) 現在の趣味の活動、地域活動や社会活動 .....	- 3 -
(6) 婚姻状況について .....	- 4 -
(7) 現在、生計をともにしている同居の家族の有無 .....	- 4 -
(8) 子どもの有無 .....	- 5 -
(9) 介護の必要な家族の有無 .....	- 6 -
<b>II. 現在の生活と今後の計画について</b> .....	- 6 -
(1) 現在の生活や今後の人生について .....	- 6 -
(2) 収入計画の有無 .....	- 8 -
(3) 世帯の借入金の有無 .....	- 9 -
(4) 世帯の現在の収入・生計費 .....	- 9 -
<b>III. 年金の受給について</b> .....	- 11 -
(1) 年金受給の有無 .....	- 11 -
(2) 年金の繰り上げ・繰り下げの選択 .....	- 12 -
(3) あなたが受給している年金の種類 .....	- 12 -
<b>IV. 現在および以前のご職業について</b> .....	- 13 -
(1) 現在または以前勤めていた企業について .....	- 13 -
(2) 定年・退職後の就業の方法やきっかけ .....	- 20 -
(3) 仕事に関する考え方 .....	- 21 -
(4) 現在の仕事の内容 .....	- 24 -
(5) 現在、収入をともなう仕事をしていない理由 .....	- 25 -
(6) 現在の仕事について .....	- 26 -
(7) 勤め先の制度 .....	- 26 -
(8) 自営業者になったきっかけ .....	- 29 -
<b>V. 今後の働き方について</b> .....	- 30 -
(1) 収入を得る仕事に関して何歳まで働きたいか .....	- 30 -
(2) 起業の意向の有無 .....	- 31 -



I. あなたと自身とご家族について

(1) 性別

		計	男性	女性	無回答
TOTAL		100.0 886	100.0 886	0.0 0	0.0 0
年齢	～59歳	101.0 256	100.0 256	0.0 0	0.0 0
	～64歳	102.0 259	100.0 259	0.0 0	0.0 0
	～74歳	103.0 255	100.0 255	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	104.0 114	100.0 114	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	105.0 329	100.0 329	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	106.0 228	100.0 228	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	107.0 79	100.0 79	0.0 0	0.0 0
	不就業者	108.0 202	100.0 202	0.0 0	0.0 0

(2) 年齢

		計	～59歳	～64歳	～69歳	～74歳	～79歳	80歳以上	無回答
TOTAL		100.0 886	28.9 256	29.2 259	16.9 150	11.9 105	8.5 75	4.4 39	0.2 2
年齢	～59歳	100.0 256	100.0 256	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 259	0.0 0	100.0 259	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 255	0.0 0	0.0 0	58.8 150	41.2 105	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	65.8 75	34.2 39	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	48.6 160	35.3 116	12.2 40	3.3 11	0.6 2	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	34.6 79	30.7 70	16.2 37	8.8 20	6.6 15	2.2 5	0.9 2
	その他就業者	100.0 79	6.3 5	24.1 19	16.5 13	31.6 25	15.2 12	6.3 5	0.0 0
	不就業者	100.0 202	3.0 6	23.3 47	26.7 54	18.8 38	17.3 35	10.9 22	0.0 0

(3) 居住地

		計	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市
TOTAL		100.0 886	24.5 217	10.3 91	4.7 42	3.8 34	1.8 16	6.9 61	4.6 41	2.8 25	0.3 3	3.3 29
年齢	～59歳	100.0 256	25.0 64	9.8 25	3.9 10	3.5 9	2.3 6	6.6 17	3.9 10	3.1 8	0.8 2	2.7 7
	～64歳	100.0 259	23.9 62	10.0 26	4.6 12	4.2 11	1.9 5	7.3 19	4.6 12	3.1 8	0.0 0	3.5 9
	～74歳	100.0 255	26.7 68	11.8 30	3.1 8	4.7 12	1.6 4	6.7 17	5.5 14	2.4 6	0.0 0	3.9 10
	75歳以上	100.0 114	19.3 22	8.8 10	10.5 12	1.8 2	0.9 1	7.0 8	4.4 5	2.6 3	0.9 1	2.6 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	28.0 92	10.6 35	2.7 9	4.6 15	2.4 8	5.8 19	6.1 20	1.5 5	0.3 1	2.4 8
	経営者・役員・自営	100.0 228	20.2 46	6.6 15	6.6 15	4.4 10	0.9 2	5.7 13	3.1 7	7.0 16	0.4 1	5.7 13
	その他就業者	100.0 79	16.5 13	12.7 10	12.7 10	5.1 4	1.3 1	10.1 8	2.5 2	1.3 1	0.0 0	2.5 2
	不就業者	100.0 202	25.2 51	11.9 24	3.5 7	2.5 5	2.5 5	8.9 18	4.5 9	1.0 2	0.5 1	2.0 4

		計	小平市	日野市	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
TOTAL		100.0 886	5.3 47	6.0 53	3.7 33	3.8 34	1.0 9	2.4 21	2.8 25	0.1 1	1.0 9	1.2 11
年齢	～59歳	100.0 256	6.6 17	5.1 13	2.7 7	4.3 11	0.4 1	3.5 9	3.9 10	0.0 0	2.0 5	1.6 4
	～64歳	100.0 259	3.9 10	6.6 17	3.9 10	2.7 7	2.3 6	1.5 4	3.1 8	0.0 0	1.2 3	1.5 4
	～74歳	100.0 255	4.7 12	4.7 12	5.1 13	3.5 9	0.8 2	2.0 5	2.7 7	0.4 1	0.0 0	0.8 2
	75歳以上	100.0 114	7.0 8	8.8 10	2.6 3	6.1 7	0.0 0	2.6 3	0.0 0	0.0 0	0.9 1	0.9 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	3.6 12	4.0 13	2.4 8	3.3 11	1.5 5	2.1 7	3.6 12	0.3 1	1.2 4	1.5 5
	経営者・役員・自営	100.0 228	7.9 18	5.3 12	6.1 14	5.3 12	0.9 2	2.2 5	3.5 8	0.0 0	1.3 3	1.3 3
	その他就業者	100.0 79	5.1 4	2.5 2	5.1 4	1.3 4	0.0 1	1.3 1	1.3 1	0.0 0	1.3 1	0.0 0
	不就業者	100.0 202	5.4 11	11.9 24	2.0 4	4.5 9	1.0 2	3.0 6	2.0 4	0.0 0	0.0 0	1.0 2

## (3) 居住地

	計	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	瑞穂町	日の出町	その他・不明	
TOTAL	100.0 886	2.6 23	0.5 4	1.4 12	2.7 24	1.2 11	0.9 8	0.1 1	0.1 1	
年齢	～59歳	100.0 256	1.6 4	0.4 1	0.8 2	2.7 7	2.0 5	0.8 2	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 259	2.3 6	0.0 0	1.9 5	3.5 9	0.8 2	1.2 3	0.4 1	0.0 0
	～74歳	100.0 255	2.7 7	1.2 3	2.0 5	2.7 7	0.4 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	5.3 6	0.0 0	0.0 0	0.9 1	2.6 3	2.6 3	0.0 0	0.9 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	2.7 9	0.0 0	1.8 6	4.3 14	1.8 6	1.2 4	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	1.8 4	1.3 3	0.9 2	0.4 1	0.4 1	0.4 1	0.4 1	0.0 0
	その他就業者	100.0 79	5.1 4	0.0 0	3.8 3	6.3 5	1.3 1	1.3 1	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 202	1.0 2	0.5 1	0.5 1	2.0 4	1.5 3	1.0 2	0.0 0	0.5 1

## (4) 健康状態等について

## ①ふだんの健康状態

	計	大変良い	良い	ふつう	あまり良くない	良くない	無回答	「ふつう」を除いて比較		
								「良い」層	「良くない」層	
TOTAL	100.0 886	6.7 59	33.7 299	48.8 432	9.9 88	0.8 7	0.1 1	79.0 358	21.0 95	
年齢	～59歳	100.0 256	9.8 25	35.2 90	47.7 122	7.0 18	0.4 1	0.0 0	85.8 115	14.2 19
	～64歳	100.0 259	6.9 18	35.5 92	49.0 127	8.1 21	0.0 0	0.4 1	84.0 110	16.0 21
	～74歳	100.0 255	4.7 12	34.9 89	49.8 127	9.4 24	1.2 3	0.0 0	78.9 101	21.1 27
	75歳以上	100.0 114	3.5 4	23.7 27	48.2 55	21.9 25	2.6 3	0.0 0	52.5 31	47.5 28
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	7.6 25	37.7 124	46.8 154	7.0 23	0.6 2	0.3 1	85.6 149	14.4 25
	経営者・役員・自営	100.0 228	9.6 22	36.8 84	48.2 110	5.3 12	0.0 0	0.0 0	89.8 106	10.2 12
	その他就業者	100.0 79	6.3 5	35.4 28	46.8 37	10.1 8	1.3 1	0.0 0	78.6 33	21.4 9
	不就業者	100.0 202	3.5 7	22.8 46	53.0 107	19.8 40	1.0 2	0.0 0	55.8 53	44.2 42

## ②通院の有無

	計	している	していない	無回答	
TOTAL	100.0 886	41.4 367	58.1 515	0.5 4	
年齢	～59歳	100.0 256	21.9 56	78.1 200	0.0 0
	～64歳	100.0 259	39.8 103	59.8 155	0.4 1
	～74歳	100.0 255	50.2 128	49.0 125	0.8 2
	75歳以上	100.0 114	70.2 80	28.9 33	0.9 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	32.5 107	67.5 222	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	33.3 76	65.8 150	0.9 2
	その他就業者	100.0 79	58.2 46	40.5 32	1.3 1
	不就業者	100.0 202	55.0 111	45.0 91	0.0 0

③通院頻度【②で「している」回答者のみ】

		計	週5回以上	週2~4回程度	週1回程度	月2~3回程度	月1回程度	月1回未満	無回答
TOTAL		100.0 367	0.0 0	5.4 20	11.7 43	13.6 50	47.1 173	20.2 74	1.9 7
年齢	~59歳	100.0 56	0.0 0	3.6 2	7.1 4	8.9 5	41.1 23	33.9 19	5.4 3
	~64歳	100.0 103	0.0 0	5.8 6	5.8 6	14.6 15	50.5 52	21.4 22	1.9 2
	~74歳	100.0 128	0.0 0	2.3 3	14.1 18	15.6 20	49.2 63	18.8 24	0.0 0
	75歳以上	100.0 80	0.0 0	11.3 9	18.8 15	12.5 10	43.8 35	11.3 9	2.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 107	0.0 0	2.8 3	6.5 7	14.0 15	45.8 49	27.1 29	3.7 4
	経営者・役員・自営	100.0 76	0.0 0	5.3 4	9.2 7	10.5 8	50.0 38	23.7 18	1.3 1
	その他就業者	100.0 46	0.0 0	2.2 1	17.4 8	13.0 6	45.7 21	21.7 10	0.0 0
	不就業者	100.0 111	0.0 0	9.0 10	18.0 20	13.5 15	45.9 51	11.7 13	1.8 2

④現在の健康状態から見た就業の可能性

		計	フルタイムで働いている	フルタイムで働くことが可能である	職場・勤務の条件によって就業は可能である	働くことができない	無回答
TOTAL		100.0 886	44.8 397	17.4 154	24.2 214	12.4 110	1.2 11
年齢	~59歳	100.0 256	80.9 207	14.1 36	3.9 10	1.2 3	0.0 0
	~64歳	100.0 259	47.9 124	23.9 62	23.6 61	4.2 11	0.4 1
	~74歳	100.0 255	21.2 54	20.0 51	40.4 103	16.9 43	1.6 4
	75歳以上	100.0 114	8.8 10	4.4 5	35.1 40	46.5 53	5.3 6
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	67.2 221	21.0 69	10.9 36	0.9 3	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	72.8 166	13.6 31	10.5 24	2.2 5	0.9 2
	その他就業者	100.0 79	5.1 4	24.1 19	50.6 40	17.7 14	2.5 2
	不就業者	100.0 202	0.0 0	14.9 30	48.5 98	34.7 70	2.0 4

(5)現在の趣味の活動、地域活動や社会活動

		計	趣味の活動 (文化系)	趣味の活動 (スポーツ系)	勉強会や講座 への参加	地域活動(町 内会、自治 会、マンション 管理組合等)	社会活動(NP O、市民活動 団体、ボラン ティア団体等)	OB会や同窓 会への積極 的な参加	その他	特に活動して いない
TOTAL		100.0 886	18.8 167	29.5 261	6.3 56	22.2 197	5.0 44	14.2 126	3.2 28	40.0 354
年齢	~59歳	100.0 256	14.5 37	31.6 81	6.3 16	17.2 44	1.6 4	5.1 13	2.0 5	46.1 118
	~64歳	100.0 259	16.2 42	31.7 82	6.9 18	20.1 52	3.9 10	10.0 26	2.7 7	41.3 107
	~74歳	100.0 255	23.9 61	30.2 77	4.7 12	29.4 75	7.8 20	23.9 61	2.7 7	34.1 87
	75歳以上	100.0 114	23.7 27	17.5 20	8.8 10	22.8 26	8.8 10	21.9 25	7.9 9	36.0 41
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	15.5 51	33.7 111	5.8 19	17.0 56	3.3 11	11.2 37	1.2 4	42.9 141
	経営者・役員・自営	100.0 228	13.2 30	27.2 62	6.6 15	27.6 63	5.7 13	12.7 29	4.8 11	41.2 94
	その他就業者	100.0 79	36.7 29	31.6 25	15.2 12	70.9 56	21.5 17	29.1 23	5.1 4	8.9 7
	不就業者	100.0 202	22.8 46	25.2 51	4.0 8	6.9 14	0.5 1	14.9 30	3.0 6	46.0 93

①活動頻度【(5)で何らかの活動をしていると回答した者のみ】

		計	週5回以上	週2~4回程度	週1回程度	月2~3回程度	月1回程度	月1回未満	無回答
TOTAL		100.0 532	4.3 23	16.4 87	27.3 145	22.7 121	19.5 104	8.6 46	1.1 6
年齢	~59歳	100.0 138	2.9 4	8.7 12	34.8 48	21.7 30	22.5 31	8.7 12	0.7 1
	~64歳	100.0 152	2.6 4	19.7 30	25.7 39	25.7 39	19.7 30	6.6 10	0.0 0
	~74歳	100.0 168	6.0 10	20.2 34	22.6 38	25.6 43	16.7 28	7.1 12	1.8 3
	75歳以上	100.0 73	6.8 5	15.1 11	27.4 20	12.3 9	20.5 15	15.1 11	2.7 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 188	1.6 3	13.3 25	31.9 60	24.5 46	21.3 40	7.4 14	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 134	4.5 6	11.9 16	23.1 31	23.1 31	27.6 37	8.2 11	1.5 2
	その他就業者	100.0 72	8.3 6	26.4 19	23.6 17	16.7 12	15.3 11	8.3 6	1.4 1
	不就業者	100.0 109	5.5 6	20.2 22	29.4 32	18.3 20	12.8 14	11.0 12	2.8 3

## (6) 婚姻状況について

		計	未婚	既婚(配偶者あり)	離婚・死別	無回答
TOTAL		100.0 886	5.0 44	87.7 777	7.3 65	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 256	6.6 17	90.6 232	2.7 7	0.0 0
	～64歳	100.0 259	7.3 19	90.0 233	2.7 7	0.0 0
	～74歳	100.0 255	2.7 7	89.8 229	7.5 19	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	0.9 1	71.1 81	28.1 32	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	6.1 20	89.4 294	4.6 15	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	5.3 12	89.5 204	5.3 12	0.0 0
	その他就業者	100.0 79	6.3 5	88.6 70	5.1 4	0.0 0
	不就業者	100.0 202	3.0 6	82.2 166	14.9 30	0.0 0

## ① 配偶者の健康状態

		計	大変良い	良い	ふつう	あまり良くない	良くない	無回答
TOTAL		100.0 777	7.9 61	32.4 252	50.6 393	7.1 55	1.4 11	0.6 5
年齢	～59歳	100.0 232	11.6 27	34.9 81	47.8 111	4.3 10	0.9 2	0.4 1
	～64歳	100.0 233	7.3 17	36.5 85	47.2 110	8.6 20	0.0 0	0.4 1
	～74歳	100.0 229	6.6 15	30.1 69	54.6 125	5.7 13	1.7 4	1.3 3
	75歳以上	100.0 81	2.5 2	19.8 16	56.8 46	14.8 12	6.2 5	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 294	10.9 32	31.3 92	50.3 148	5.8 17	1.0 3	0.7 2
	経営者・役員・自営	100.0 204	9.3 19	39.7 81	43.6 89	6.4 13	0.5 1	0.5 1
	その他就業者	100.0 70	5.7 4	38.6 27	40.0 28	12.9 9	1.4 1	1.4 1
	不就業者	100.0 166	3.6 6	23.5 39	62.7 104	7.2 12	2.4 4	0.6 1

## ② 配偶者の収入のある仕事の有無

		計	している	していない	無回答
TOTAL		100.0 777	38.6 300	60.4 469	1.0 8
年齢	～59歳	100.0 232	54.3 126	45.3 105	0.4 1
	～64歳	100.0 233	43.3 101	55.4 129	1.3 3
	～74歳	100.0 229	25.3 58	73.8 169	0.9 2
	75歳以上	100.0 81	16.0 13	81.5 66	2.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 294	44.2 130	54.8 161	1.0 3
	経営者・役員・自営	100.0 204	57.8 118	41.2 84	1.0 2
	その他就業者	100.0 70	27.1 19	70.0 49	2.9 2
	不就業者	100.0 166	15.7 26	83.7 139	0.6 1

## (7) 現在、生計をともにしている同居の家族の有無

		計	いる	いない	無回答
TOTAL		100.0 886	82.5 731	17.3 153	0.2 2
年齢	～59歳	100.0 256	87.5 224	12.5 32	0.0 0
	～64歳	100.0 259	85.7 222	13.5 35	0.8 2
	～74歳	100.0 255	81.2 207	18.8 48	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	67.5 77	32.5 37	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	86.9 286	12.8 42	0.3 1
	経営者・役員・自営	100.0 228	89.5 204	10.1 23	0.4 1
	その他就業者	100.0 79	74.7 59	25.3 20	0.0 0
	不就業者	100.0 202	70.8 143	29.2 59	0.0 0

## 同居人数【(7)で「いる」回答者のみ】

		計	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
TOTAL		100.0 731	52.5 384	21.8 159	12.0 88	4.7 34	1.4 10	7.7 56
年齢	～59歳	100.0 224	37.5 84	28.6 64	18.8 42	5.8 13	0.9 2	8.5 19
	～64歳	100.0 222	55.4 123	21.2 47	13.1 29	4.1 9	0.9 2	5.4 12
	～74歳	100.0 207	59.9 124	16.9 35	7.2 15	3.9 8	2.9 6	9.2 19
	75歳以上	100.0 77	67.5 52	16.9 13	2.6 2	5.2 4	0.0 0	7.8 6
就業タイプ	被雇用者	100.0 286	40.6 116	29.0 83	17.1 49	5.6 16	1.0 3	6.6 19
	経営者・役員・自営	100.0 204	59.8 122	18.1 37	9.3 19	4.4 9	1.5 3	6.9 14
	その他就業者	100.0 59	61.0 36	22.0 13	5.1 3	0.0 0	1.7 1	10.2 6
	不就業者	100.0 143	60.8 87	13.3 19	9.8 14	5.6 8	2.1 3	8.4 12

## ①現在、生計をともにしている同居の家族

		計	配偶者	子供(既婚)	子供(未婚)	子供の配偶者	孫	親(一方、または双方)	上記以外
TOTAL		100.0 731	86.3 631	7.8 57	37.5 274	1.9 14	2.9 21	9.2 67	1.2 9
年齢	～59歳	100.0 224	84.4 189	6.7 15	52.7 118	0.0 0	0.0 0	15.2 34	1.3 3
	～64歳	100.0 222	88.3 196	6.8 15	38.7 86	0.9 2	0.9 2	9.5 21	2.3 5
	～74歳	100.0 207	87.9 182	8.7 18	24.2 50	4.3 9	6.3 13	5.3 11	0.5 1
	75歳以上	100.0 77	81.8 63	11.7 9	26.0 20	3.9 3	7.8 6	1.3 1	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 286	86.0 246	6.6 19	49.3 141	0.3 1	0.3 1	9.8 28	1.4 4
	経営者・役員・自営	100.0 204	87.3 178	6.9 14	32.8 67	0.5 1	2.5 5	10.8 22	1.0 2
	その他就業者	100.0 59	86.4 51	6.8 4	27.1 16	1.7 1	1.7 1	13.6 8	0.0 0
	不就業者	100.0 143	86.0 123	9.8 14	28.0 40	6.3 9	8.4 12	6.3 9	1.4 2

## (8)子どもの有無

		計	いる	いない	無回答
TOTAL		100.0 886	86.6 767	12.8 113	0.7 6
年齢	～59歳	100.0 256	82.8 212	16.8 43	0.4 1
	～64歳	100.0 259	84.9 220	14.7 38	0.4 1
	～74歳	100.0 255	89.4 228	10.2 26	0.4 1
	75歳以上	100.0 114	92.1 105	5.3 6	2.6 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	86.0 283	13.4 44	0.6 2
	経営者・役員・自営	100.0 228	84.2 192	14.9 34	0.9 2
	その他就業者	100.0 79	87.3 69	11.4 9	1.3 1
	不就業者	100.0 202	90.1 182	9.4 19	0.5 1

## ①子どもへの経済援助が必要な年数

		計	すでに経済的に自立している	1～2年程度	3～4年程度	5～9年程度	10年以上かかる	見通しが立たない	無回答
TOTAL		100.0 767	74.3 570	7.3 56	6.8 52	6.0 46	2.9 22	2.5 19	0.3 2
年齢	～59歳	100.0 212	50.9 108	15.6 33	16.0 34	11.3 24	3.8 8	2.4 5	0.0 0
	～64歳	100.0 220	74.5 164	8.2 18	5.0 11	7.7 17	2.3 5	1.8 4	0.5 1
	～74歳	100.0 228	89.0 203	1.8 4	2.6 6	1.8 4	3.1 7	1.8 4	0.0 0
	75歳以上	100.0 105	88.6 93	1.0 1	1.0 1	1.0 1	1.9 2	5.7 6	1.0 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 283	63.3 179	10.6 30	12.4 35	7.8 22	3.5 10	1.8 5	0.7 2
	経営者・役員・自営	100.0 192	73.4 141	9.9 19	5.2 10	9.4 18	1.0 2	1.0 2	0.0 0
	その他就業者	100.0 69	84.1 58	5.8 4	2.9 2	0.0 0	5.8 4	1.4 1	0.0 0
	不就業者	100.0 182	88.5 161	0.5 1	1.1 2	2.7 5	1.6 3	5.5 10	0.0 0

(9) 介護の必要な家族の有無

		計	いる	いない	無回答
TOTAL		100.0 886	12.0 106	87.8 778	0.2 2
年齢	～59歳	100.0 256	14.8 38	85.2 218	0.0 0
	～64歳	100.0 259	13.1 34	86.5 224	0.4 1
	～74歳	100.0 255	7.8 20	92.2 235	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	12.3 14	86.8 99	0.9 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	10.0 33	90.0 296	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	11.4 26	88.2 201	0.4 1
	その他就業者	100.0 79	16.5 13	83.5 66	0.0 0
	不就業者	100.0 202	12.9 26	87.1 176	0.0 0

①主に介護を担っている人

		計	あなた自身	あなたの配偶者	その他	無回答
TOTAL		100.0 106	28.3 30	31.1 33	40.6 43	0.0 0
年齢	～59歳	100.0 38	28.9 11	31.6 12	39.5 15	0.0 0
	～64歳	100.0 34	17.6 6	29.4 10	52.9 18	0.0 0
	～74歳	100.0 20	35.0 7	30.0 6	35.0 7	0.0 0
	75歳以上	100.0 14	42.9 6	35.7 5	21.4 3	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 33	30.3 10	27.3 9	42.4 14	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 26	23.1 6	30.8 8	46.2 12	0.0 0
	その他就業者	100.0 13	23.1 3	38.5 5	38.5 5	0.0 0
	不就業者	100.0 26	23.1 6	34.6 9	42.3 11	0.0 0

II. 現在の生活と今後の計画について

(1) 現在の生活や今後の人生について

現在の生活に満足している

		計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「どちらともいえない」を除いて比較	
									「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	23.0 204	45.7 405	20.7 183	6.3 56	2.1 19	2.1 19	89.0 609	11.0 75
年齢	～59歳	100.0 256	18.4 47	44.9 115	22.7 58	9.8 25	3.1 8	1.2 3	83.1 162	16.9 33
	～64歳	100.0 259	25.9 67	44.8 116	20.8 54	5.0 13	2.3 6	1.2 3	90.6 183	9.4 19
	～74歳	100.0 255	23.1 59	50.6 129	18.4 47	4.7 12	1.6 4	1.6 4	92.2 188	7.8 16
	75歳以上	100.0 114	25.4 29	39.5 45	21.1 24	5.3 6	0.9 1	7.9 9	91.4 74	8.6 7
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	20.1 66	47.1 155	23.4 77	5.8 19	2.1 7	1.5 5	89.5 221	10.5 26
	経営者・役員・自営	100.0 228	25.4 58	46.1 105	13.6 31	9.2 21	2.6 6	3.1 7	85.8 163	14.2 27
	その他就業者	100.0 79	32.9 26	43.0 34	15.2 12	6.3 5	2.5 2	0.0 0	89.6 60	10.4 7
	不就業者	100.0 202	20.8 42	46.0 93	23.8 48	5.4 11	2.0 4	2.0 4	90.0 135	10.0 15

自分らしく生きている

		計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「どちらともいえない」を除いて比較	
									「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	25.1 222	45.3 401	21.8 193	4.5 40	1.6 14	1.8 16	92.0 623	8.0 54
年齢	～59歳	100.0 256	19.5 50	46.9 120	23.8 61	5.1 13	3.1 8	1.6 4	89.0 170	11.0 21
	～64歳	100.0 259	27.4 71	45.2 117	20.5 53	4.2 11	1.9 5	0.8 2	92.2 188	7.8 16
	～74歳	100.0 255	24.7 63	47.8 122	20.0 51	4.7 12	0.4 1	2.4 6	93.4 185	6.6 13
	75歳以上	100.0 114	31.6 36	36.8 42	24.6 28	3.5 4	0.0 0	3.5 4	95.1 78	4.9 4
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	21.6 71	43.8 144	26.1 86	5.2 17	1.8 6	1.5 5	90.3 215	9.7 23
	経営者・役員・自営	100.0 228	30.3 69	44.3 101	15.4 35	4.4 10	2.6 6	3.1 7	91.4 170	8.6 16
	その他就業者	100.0 79	30.4 24	55.7 44	12.7 10	1.3 1	0.0 0	0.0 0	98.6 68	1.4 1
	不就業者	100.0 202	20.8 42	46.0 93	24.3 49	5.9 12	1.0 2	2.0 4	90.6 135	9.4 14

生活に余裕がある

		計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「どちらともいえない」を除いて比較	
									「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	9.5 84	29.0 257	40.2 356	14.4 128	4.3 38	2.6 23	67.3 341	32.7 166
年齢	～59歳	100.0 256	7.8 20	25.0 64	43.0 110	17.2 44	5.1 13	2.0 5	59.6 84	40.4 57
	～64歳	100.0 259	8.9 23	31.7 82	38.6 100	14.3 37	4.6 12	1.9 5	68.2 105	31.8 49
	～74歳	100.0 255	9.0 23	30.6 78	41.2 105	13.3 34	3.9 10	2.0 5	69.7 101	30.3 44
	75歳以上	100.0 114	14.0 16	28.9 33	36.0 41	11.4 13	2.6 3	7.0 8	75.4 49	24.6 16
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	7.9 26	30.4 100	41.0 135	13.1 43	5.8 19	1.8 6	67.0 126	33.0 62
	経営者・役員・自営	100.0 228	9.6 22	25.0 57	39.9 91	17.1 39	4.8 11	3.5 8	61.2 79	38.8 50
	その他就業者	100.0 79	12.7 10	31.6 25	38.0 30	16.5 13	1.3 1	0.0 0	71.4 35	28.6 14
	不就業者	100.0 202	11.4 23	31.7 64	37.1 75	12.9 26	3.5 7	3.5 7	72.5 87	27.5 33

現在の生活に生きがいを感じている

		計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「どちらともいえない」を除いて比較	
									「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	13.4 119	36.7 325	36.1 320	8.6 76	2.5 22	2.7 24	81.9 444	18.1 98
年齢	～59歳	100.0 256	12.5 32	35.2 90	39.1 100	8.6 22	2.7 7	2.0 5	80.8 122	19.2 29
	～64歳	100.0 259	12.0 31	40.2 104	35.5 92	7.3 19	3.1 8	1.9 5	83.3 135	16.7 27
	～74歳	100.0 255	14.5 37	39.6 101	31.8 81	10.2 26	1.6 4	2.4 6	82.1 138	17.9 30
	75歳以上	100.0 114	14.9 17	26.3 30	41.2 47	7.9 9	2.6 3	7.0 8	79.7 47	20.3 12
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	11.9 39	36.2 119	36.8 121	11.2 37	2.1 7	1.8 6	78.2 158	21.8 44
	経営者・役員・自営	100.0 228	19.3 44	34.6 79	36.0 82	3.9 9	3.1 7	3.1 7	88.5 123	11.5 16
	その他就業者	100.0 79	12.7 10	49.4 39	29.1 23	6.3 5	1.3 1	1.3 1	89.1 49	10.9 6
	不就業者	100.0 202	10.4 21	34.2 69	37.6 76	10.9 22	3.5 7	3.5 7	75.6 90	24.4 29

社会のために貢献したい

		計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「どちらともいえない」を除いて比較	
									「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	13.9 123	38.6 342	36.6 324	7.0 62	1.1 10	2.8 25	86.6 465	13.4 72
年齢	～59歳	100.0 256	11.7 30	39.5 101	39.1 100	7.8 20	0.8 2	1.2 3	85.6 131	14.4 22
	～64歳	100.0 259	13.5 35	41.3 107	36.3 94	6.2 16	1.2 3	1.5 4	88.2 142	11.8 19
	～74歳	100.0 255	15.7 40	39.6 101	36.1 92	5.5 14	0.8 2	2.4 6	89.8 141	10.2 16
	75歳以上	100.0 114	14.9 17	28.1 32	33.3 38	10.5 12	2.6 3	10.5 12	76.6 49	23.4 15
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	13.1 43	39.8 131	36.8 121	8.2 27	0.6 2	1.5 5	85.7 174	14.3 29
	経営者・役員・自営	100.0 228	17.5 40	40.4 92	33.8 77	4.4 10	0.9 2	3.1 7	91.7 132	8.3 12
	その他就業者	100.0 79	25.3 20	43.0 34	26.6 21	5.1 4	0.0 0	0.0 0	93.1 54	6.9 4
	不就業者	100.0 202	8.4 17	33.2 67	44.1 89	7.9 16	2.0 4	4.5 9	80.8 84	19.2 20

次世代のために貢献したい

		計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「どちらともいえない」を除いて比較	
									「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	14.8 131	39.1 346	35.3 313	6.2 55	1.8 16	2.8 25	87.0 477	13.0 71
年齢	～59歳	100.0 256	12.5 32	42.6 109	36.7 94	5.1 13	1.2 3	2.0 5	89.8 141	10.2 16
	～64歳	100.0 259	13.9 36	37.5 97	37.1 96	6.6 17	3.1 8	1.9 5	84.2 133	15.8 25
	～74歳	100.0 255	17.3 44	41.2 105	32.9 84	5.5 14	1.2 3	2.0 5	89.8 149	10.2 17
	75歳以上	100.0 114	15.8 18	29.8 34	34.2 39	9.6 11	1.8 2	8.8 10	80.0 52	20.0 13
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	14.9 49	38.6 127	37.1 122	6.4 21	1.2 4	1.8 6	87.6 176	12.4 25
	経営者・役員・自営	100.0 228	17.5 40	38.6 88	32.9 75	4.8 11	2.2 5	3.9 9	88.9 128	11.1 16
	その他就業者	100.0 79	21.5 17	41.8 33	32.9 26	3.8 3	0.0 0	0.0 0	94.3 50	5.7 3
	不就業者	100.0 202	10.9 22	40.1 81	34.2 69	8.4 17	3.5 7	3.0 6	81.1 103	18.9 24

自分の人生の集大成をしたい

		計	「どちらともいえない」を除いて比較						「どちらともいえない」を除いて比較	
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	11.5 102	26.7 237	43.8 388	11.6 103	3.2 28	3.2 28	72.1 339	27.9 131
年齢	～59歳	100.0 256	10.9 28	26.6 68	41.4 106	15.6 40	3.5 9	2.0 5	66.2 96	33.8 49
	～64歳	100.0 259	12.0 31	26.6 69	46.3 120	8.9 23	3.9 10	2.3 6	75.2 100	24.8 33
	～74歳	100.0 255	9.8 25	26.7 68	50.2 128	8.6 22	2.4 6	2.4 6	76.9 93	23.1 28
	75歳以上	100.0 114	14.9 17	28.1 32	28.9 33	15.8 18	2.6 3	9.6 11	70.0 49	30.0 21
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	11.6 38	23.7 78	46.8 154	13.4 44	2.4 8	2.1 7	69.0 116	31.0 52
	経営者・役員・自営	100.0 228	15.8 36	25.4 58	42.5 97	8.3 19	3.9 9	3.9 9	77.0 94	23.0 28
	その他就業者	100.0 79	13.9 11	34.2 27	40.5 32	11.4 9	0.0 0	0.0 0	80.9 38	19.1 9
	不就業者	100.0 202	6.4 13	29.7 60	42.6 86	12.4 25	5.0 10	4.0 8	67.6 73	32.4 35

自分が生きてきた証を残したい

		計	「どちらともいえない」を除いて比較						「どちらともいえない」を除いて比較	
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	「そう思う」層	「そう思わない」層
TOTAL		100.0 886	9.5 84	25.2 223	43.1 382	14.1 125	5.5 49	2.6 23	63.8 307	36.2 174
年齢	～59歳	100.0 256	9.8 25	24.6 63	41.0 105	16.0 41	7.0 18	1.6 4	59.9 88	40.1 59
	～64歳	100.0 259	7.7 20	26.3 68	47.1 122	11.2 29	5.8 15	1.9 5	66.7 88	33.3 44
	～74歳	100.0 255	9.0 23	25.1 64	45.5 116	14.9 38	3.5 9	2.0 5	64.9 87	35.1 47
	75歳以上	100.0 114	13.2 15	23.7 27	34.2 39	14.9 17	6.1 7	7.9 9	63.6 42	36.4 24
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	8.5 28	23.4 77	44.1 145	16.7 55	5.2 17	2.1 7	59.3 105	40.7 72
	経営者・役員・自営	100.0 228	14.0 32	21.1 48	43.4 99	11.4 26	7.0 16	3.1 7	65.6 80	34.4 42
	その他就業者	100.0 79	12.7 10	36.7 29	35.4 28	12.7 10	2.5 2	0.0 0	76.5 39	23.5 12
	不就業者	100.0 202	6.4 13	26.2 53	45.5 92	12.9 26	5.9 12	3.0 6	63.5 66	36.5 38

(2) 収入計画の有無

		計	収入計画を立てている		収入計画を立ててない		無回答
			収入計画を立てている	収入計画を立ててない	収入計画を立てている	収入計画を立ててない	
TOTAL		100.0 886	65.5 580	33.3 295	1.2 11		
年齢	～59歳	100.0 256	75.8 194	23.8 61	0.4 1		
	～64歳	100.0 259	68.3 177	30.5 79	1.2 3		
	～74歳	100.0 255	61.6 157	37.3 95	1.2 3		
	75歳以上	100.0 114	43.9 50	52.6 60	3.5 4		
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	76.6 252	22.8 75	0.6 2		
	経営者・役員・自営	100.0 228	74.6 170	23.7 54	1.8 4		
	その他就業者	100.0 79	57.0 45	43.0 34	0.0 0		
	不就業者	100.0 202	46.0 93	52.5 106	1.5 3		

収入計画の範囲【(2)で収入計画を立てていると回答した者のみ】

		計	収入計画の範囲				無回答
			だいたい1～2年先	だいたい3～4年先	だいたい5～10年先	それ以上先	
TOTAL		100.0 580	10.9 63	26.2 152	44.1 256	16.6 96	2.2 13
年齢	～59歳	100.0 194	9.8 19	23.7 46	47.9 93	15.5 30	3.1 6
	～64歳	100.0 177	10.2 18	26.6 47	42.9 76	18.6 33	1.7 3
	～74歳	100.0 157	10.8 17	30.6 48	43.3 68	14.6 23	0.6 1
	75歳以上	100.0 50	18.0 9	20.0 10	38.0 19	18.0 9	6.0 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 252	10.3 26	28.6 72	44.0 111	15.1 38	2.0 5
	経営者・役員・自営	100.0 170	15.3 26	21.8 37	41.2 70	20.0 34	1.8 3
	その他就業者	100.0 45	2.2 1	28.9 13	51.1 23	13.3 6	4.4 2
	不就業者	100.0 93	8.6 8	25.8 24	45.2 42	17.2 16	3.2 3



## (3)世帯の借入金の有無

		計	ある	ない	無回答
TOTAL		100.0	27.7	71.8	0.6
		886	245	636	5
年齢	～59歳	100.0	46.1	53.5	0.4
		256	118	137	1
	～64歳	100.0	29.0	70.7	0.4
		259	75	183	1
年齢	～74歳	100.0	15.7	83.9	0.4
		255	40	214	1
	75歳以上	100.0	9.6	88.6	1.8
		114	11	101	2
就業タイプ	被雇用者	100.0	30.7	69.3	0.0
		329	101	228	0
	経営者・役員・自営	100.0	50.0	48.2	1.8
		228	114	110	4
就業タイプ	その他就業者	100.0	12.7	87.3	0.0
		79	10	69	0
	不就業者	100.0	5.4	94.6	0.0
	202	11	191	0	

## ①住宅ローンは有無【(3)で借入金があると回答した者のみ】

		計	ある	ない	無回答
TOTAL		100.0	68.6	31.4	0.0
		245	168	77	0
年齢	～59歳	100.0	77.1	22.9	0.0
		118	91	27	0
	～64歳	100.0	66.7	33.3	0.0
		75	50	25	0
年齢	～74歳	100.0	57.5	42.5	0.0
		40	23	17	0
	75歳以上	100.0	36.4	63.6	0.0
		11	4	7	0
就業タイプ	被雇用者	100.0	84.2	15.8	0.0
		101	85	16	0
	経営者・役員・自営	100.0	57.9	42.1	0.0
		114	66	48	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	10.0	90.0	0.0
		10	1	9	0
	不就業者	100.0	72.7	27.3	0.0
	11	8	3	0	

## 住宅ローンの返済年齢【①で住宅ローンがあると回答した者のみ】

		計	60歳	～65歳	～70歳	～75歳	76歳以上	無回答
TOTAL		100.0	7.7	30.4	23.2	17.9	13.1	7.7
		168	13	51	39	30	22	13
年齢	～59歳	100.0	14.3	40.7	22.0	11.0	3.3	8.8
		91	13	37	20	10	3	8
	～64歳	100.0	0.0	28.0	32.0	20.0	18.0	2.0
		50	0	14	16	10	9	1
年齢	～74歳	100.0	0.0	0.0	13.0	43.5	30.4	13.0
		23	0	0	3	10	7	3
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
		4	0	0	0	0	3	1
就業タイプ	被雇用者	100.0	14.1	36.5	23.5	14.1	8.2	3.5
		85	12	31	20	12	7	3
	経営者・役員・自営	100.0	1.5	28.8	27.3	16.7	16.7	9.1
		66	1	19	18	11	11	6
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		1	0	0	0	0	0	1
	不就業者	100.0	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5
	8	0	1	1	3	2	1	

## (4)世帯の現在の収入・生計費

## ①世帯収入額

		計	200万円未満	200万円台	300万円台	400万円台	500万円台	600万円台	700万円台	800万円以上	無回答
TOTAL		100.0	5.6	12.5	20.3	14.2	11.1	9.5	8.0	16.5	2.3
		886	50	111	180	126	98	84	71	146	20
年齢	～59歳	100.0	1.6	4.3	5.5	9.8	13.3	14.8	16.0	32.4	2.3
		256	4	11	14	25	34	38	41	83	6
	～64歳	100.0	5.8	12.0	23.6	15.4	12.7	10.0	5.8	13.1	1.5
		259	15	31	61	40	33	26	15	34	4
年齢	～74歳	100.0	8.2	16.5	29.4	14.9	9.8	6.7	4.7	7.5	2.4
		255	21	42	75	38	25	17	12	19	6
	75歳以上	100.0	8.8	23.7	26.3	20.2	5.3	2.6	1.8	7.9	3.5
		114	10	27	30	23	6	3	2	9	4
就業タイプ	被雇用者	100.0	2.4	5.2	16.7	13.7	14.3	13.4	11.9	21.3	1.2
		329	8	17	55	45	47	44	39	70	4
	経営者・役員・自営	100.0	1.8	7.5	12.3	14.5	14.0	14.5	9.2	24.1	2.2
		228	4	17	28	33	32	33	21	55	5
就業タイプ	その他就業者	100.0	3.8	21.5	30.4	16.5	10.1	0.0	5.1	10.1	2.5
		79	3	17	24	13	8	0	4	8	2
	不就業者	100.0	14.9	23.3	29.7	15.3	4.0	2.5	2.0	5.0	3.5
	202	30	47	60	31	8	5	4	10	7	

②収入源

	計	あなたの賃金収入	あなたの公的年金収入	あなたのその他の年金収入	あなたの高年齢者雇用継続給付金	配偶者の賃金等収入	子供の賃金等収入	配偶者の年金収入(公的・企業年金含む)	親族の年金収入	自営業などの事業収入	財産収入(家賃)	
TOTAL	100.0 886	50.7 449	46.8 415	12.5 111	0.9 8	11.9 105	4.6 41	14.9 132	1.6 14	9.0 80	6.8 60	
年齢	～59歳	100.0 256	87.1 223	2.0 5	0.4 1	0.0 0	17.6 45	3.9 10	1.2 3	2.7 7	10.5 27	4.7 12
	～64歳	100.0 259	57.1 148	42.9 111	18.1 47	2.7 7	13.5 35	5.4 14	10.8 28	1.9 5	9.3 24	8.5 22
	～74歳	100.0 255	23.1 59	78.0 199	17.3 44	0.4 1	7.8 20	5.5 14	29.4 75	0.8 2	8.6 22	5.5 14
	75歳以上	100.0 114	14.9 17	87.7 100	16.7 19	0.0 0	4.4 5	2.6 3	22.8 26	0.0 0	6.1 7	10.5 12
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	87.5 288	25.2 83	7.6 25	2.4 8	15.2 50	4.9 16	7.6 25	1.5 5	0.9 3	3.3 11
	経営者・役員・自営	100.0 228	63.2 144	22.8 52	5.3 12	0.0 0	12.7 29	2.6 6	6.6 15	2.6 6	29.4 67	11.0 25
	その他就業者	100.0 79	11.4 9	87.3 69	29.1 23	0.0 0	7.6 6	6.3 5	32.9 26	2.5 2	6.3 5	16.5 13
	不就業者	100.0 202	0.0 0	88.6 179	22.3 45	0.0 0	8.4 17	5.0 10	27.2 55	0.5 1	1.0 2	4.5 9

	計	財産収入(配当金など)	退職金の取り崩し	貯蓄の取り崩し	雇用保険	仕送り	生活保護	その他
TOTAL	100.0 886	2.3 20	3.4 30	7.9 70	0.5 4	0.1 1	0.0 0	0.1 1
年齢	～59歳	100.0 256	1.6 4	1.2 3	3.9 10	0.4 1	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 259	1.9 5	5.8 15	13.5 35	1.2 3	0.4 1	0.0 0
	～74歳	100.0 255	3.1 8	4.7 12	8.2 21	0.0 0	0.0 0	0.4 1
	75歳以上	100.0 114	2.6 3	0.0 0	3.5 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	2.1 7	3.6 12	6.1 20	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	1.3 3	0.9 2	4.8 11	0.0 0	0.0 0	0.4 1
	その他就業者	100.0 79	6.3 5	5.1 4	11.4 9	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 202	2.5 5	5.4 11	12.9 26	2.0 4	0.5 1	0.0 0

②主たる収入源

	計	あなたの賃金収入	あなたの公的年金収入	あなたのその他の年金収入	あなたの高年齢者雇用継続給付金	配偶者の賃金等収入	子供の賃金等収入	配偶者の年金収入(公的・企業年金含む)	親族の年金収入	自営業などの事業収入	財産収入(家賃)
TOTAL	100.0 886	21.9 194	14.6 129	1.9 17	0.0 0	1.2 11	0.5 4	0.2 2	3.5 31	0.0 0	1.6 14
年齢	～59歳	100.0 256	38.3 98	0.8 2	0.0 0	0.0 0	1.6 4	0.0 0	5.1 13	0.0 0	0.8 2
	～64歳	100.0 259	27.0 70	10.0 26	3.9 10	0.0 0	1.9 5	0.4 1	3.5 9	0.0 0	2.7 7
	～74歳	100.0 255	8.6 22	29.4 75	2.4 6	0.0 0	0.8 2	0.8 2	3.5 9	0.0 0	1.2 3
	75歳以上	100.0 114	3.5 4	22.8 26	0.9 1	0.0 0	0.0 0	0.9 1	0.9 1	0.0 0	1.8 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	42.2 139	5.8 19	0.6 2	0.0 0	1.2 4	0.0 0	0.3 1	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	23.2 53	3.5 8	0.0 0	0.0 0	1.8 4	0.4 1	11.0 25	0.0 0	3.1 7
	その他就業者	100.0 79	1.3 1	26.6 21	7.6 6	0.0 0	0.0 0	1.3 1	3.8 3	0.0 0	6.3 5
	不就業者	100.0 202	0.0 0	33.7 68	4.0 8	0.0 0	1.5 3	1.0 2	0.5 1	0.5 1	0.0 0

	計	財産収入(配当金など)	退職金の取り崩し	貯蓄の取り崩し	雇用保険	仕送り	生活保護	その他	無回答
TOTAL	100.0 886	0.0 0	0.5 4	0.2 2	0.1 1	0.1 1	0.0 0	0.0 0	53.7 476
年齢	～59歳	100.0 256	0.0 0	0.4 1	0.4 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	52.7 135
	～64歳	100.0 259	0.0 0	0.8 2	0.0 0	0.4 1	0.0 0	0.0 0	48.6 126
	～74歳	100.0 255	0.0 0	0.4 1	0.4 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	52.5 134
	75歳以上	100.0 114	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	69.3 79
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	0.0 0	0.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	49.5 163
	経営者・役員・自営	100.0 228	0.0 0	0.4 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	56.6 129
	その他就業者	100.0 79	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	53.2 42
	不就業者	100.0 202	0.0 0	1.0 2	1.0 2	0.5 1	0.5 1	0.0 0	55.4 112

③年金支給までの収入源の予定【現在59歳以下で、被雇用者のみ回答】

	計	あなたの賃金収入	あなたの公的年金収入	あなたのその他の年金収入	あなたの高年齢者雇用継続給付金	配偶者の賃金等収入	子供の賃金等収入	配偶者の年金収入(公的・企業年金含む)	親族の年金収入	自営業などの事業収入	財産収入(家賃)	
TOTAL	100.0 432	19.7 85	5.6 24	2.3 10	0.7 3	6.9 30	1.2 5	2.5 11	3.9 17	0.0 0	3.7 16	
年齢	～59歳	100.0 435	19.5 85	5.5 24	2.3 10	0.7 3	6.9 30	1.1 5	2.5 11	3.9 17	0.0 0	3.7 16
	～64歳	100.0 255	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 114	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 329	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	就業タイプ	被雇用者	100.0 377	16.4 62	5.3 20	2.1 8	0.8 3	6.4 24	1.1 4	2.7 10	2.1 8	0.0 0
経営者・役員・自営		100.0 106	20.8 22	3.8 4	1.9 2	0.0 0	5.7 6	0.9 1	0.9 1	8.5 9	0.0 0	4.7 5
その他就業者		100.0 202	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
不就業者		100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0

	計	財産収入(配当金など)	退職金の取り崩し	貯蓄の取り崩し	雇用保険	仕送り	生活保護	その他	
TOTAL	100.0 432	1.9 8	12.7 55	16.2 70	2.8 12	0.2 1	0.0 0	0.5 2	
年齢	～59歳	100.0 435	1.8 8	12.6 55	16.1 70	2.8 12	0.2 1	0.0 0	0.5 2
	～64歳	100.0 255	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 114	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	75歳以上	100.0 329	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	就業タイプ	被雇用者	100.0 377	2.1 8	14.1 53	16.4 62	2.7 10	0.3 1	0.0 0
経営者・役員・自営		100.0 106	0.0 0	1.9 2	7.5 8	1.9 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0
その他就業者		100.0 202	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
不就業者		100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0

Ⅲ. 年金の受給について

(1)年金受給の有無

	計	受給している	受給していない	無回答	
TOTAL	100.0 886	61.2 542	38.7 343	0.1 1	
年齢	～59歳	100.0 256	0.8 2	98.8 253	0.4 1
	～64歳	100.0 259	67.2 174	32.8 85	0.0 0
	～74歳	100.0 255	98.8 252	1.2 3	0.0 0
	75歳以上	100.0 114	99.1 113	0.9 1	0.0 0
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	39.2 129	60.5 199
経営者・役員・自営		100.0 228	47.8 109	52.2 119	0.0 0
その他就業者		100.0 79	93.7 74	6.3 5	0.0 0
不就業者		100.0 202	93.1 188	6.9 14	0.0 0

年金受給年齢【(1)で受給していると回答した者のみ】

	計	50代から	60歳から	61～64歳から	65歳から	66歳以上から	無回答	
TOTAL	100.0 542	0.6 3	66.8 362	11.3 61	20.5 111	0.7 4	0.2 1	
年齢	～59歳	100.0 2	0.0 0	0.0 0	50.0 1	0.0 0	0.0 0	50.0 1
	～64歳	100.0 174	0.0 0	81.0 141	17.2 30	1.7 3	0.0 0	0.0 0
	～74歳	100.0 252	0.0 0	59.9 151	9.1 23	29.8 75	1.2 3	0.0 0
	75歳以上	100.0 113	2.7 3	61.1 69	6.2 7	29.2 33	0.9 1	0.0 0
	就業タイプ	被雇用者	100.0 129	0.0 0	69.0 89	17.8 23	12.4 16	0.8 1
経営者・役員・自営		100.0 109	0.9 1	56.9 62	10.1 11	32.1 35	0.0 0	0.0 0
その他就業者		100.0 74	0.0 0	70.3 52	9.5 7	18.9 14	0.0 0	1.4 1
不就業者		100.0 188	0.0 0	69.7 131	9.0 17	20.2 38	1.1 2	0.0 0

①雇用保険の失業給付の受給の有無

		計	受給している	受給していない	無回答
TOTAL		100.0	2.3	86.9	10.8
		343	8	298	37
年齢	～59歳	100.0	1.6	87.4	11.1
		253	4	221	28
	～64歳	100.0	4.7	84.7	10.6
		85	4	72	9
～74歳	100.0	0.0	100.0	0.0	
	3	0	3	0	
75歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	
	1	0	1	0	
就業タイプ	被雇用者	100.0	1.5	87.4	11.1
		199	3	174	22
	経営者・役員・自営	100.0	0.0	89.1	10.9
		119	0	106	13
その他就業者	100.0	0.0	80.0	20.0	
	5	0	4	1	
不就業者	100.0	35.7	57.1	7.1	
	14	5	8	1	

(2)年金の繰り上げ・繰り下げの選択

		計	「繰り上げ」を選択している	「繰り下げ」を選択している	どちらも選択していない	無回答
TOTAL		100.0	11.3	3.3	77.1	8.3
		542	61	18	418	45
年齢	～59歳	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		2	1	1	0	0
	～64歳	100.0	17.2	1.1	75.9	5.7
		174	30	2	132	10
～74歳	100.0	8.7	5.2	79.0	7.1	
	252	22	13	199	18	
75歳以上	100.0	7.1	1.8	76.1	15.0	
	113	8	2	86	17	
就業タイプ	被雇用者	100.0	10.1	3.9	79.8	6.2
		129	13	5	103	8
	経営者・役員・自営	100.0	17.4	4.6	68.8	9.2
		109	19	5	75	10
その他就業者	100.0	12.2	1.4	79.7	6.8	
	74	9	1	59	5	
不就業者	100.0	9.6	2.7	79.3	8.5	
	188	18	5	149	16	

①繰り上げの方法

		計	全部繰り上げ	一部繰り上げ	わからない	無回答
TOTAL		100.0	42.6	29.5	26.2	1.6
		61	26	18	16	1
年齢	～59歳	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		1	0	1	0	0
	～64歳	100.0	40.0	33.3	26.7	0.0
		30	12	10	8	0
～74歳	100.0	54.5	22.7	22.7	0.0	
	22	12	5	5	0	
75歳以上	100.0	25.0	25.0	37.5	12.5	
	8	2	2	3	1	
就業タイプ	被雇用者	100.0	38.5	38.5	23.1	0.0
		13	5	5	3	0
	経営者・役員・自営	100.0	42.1	15.8	36.8	5.3
		19	8	3	7	1
その他就業者	100.0	22.2	66.7	11.1	0.0	
	9	2	6	1	0	
不就業者	100.0	50.0	22.2	27.8	0.0	
	18	9	4	5	0	

(3)あなたが受給している年金の種類

		計	厚生年金	国民年金	共済年金	企業独自の退職年金	国民年金基金	個人年金(個人型確定拠出年金を含む)	その他	いずれも受給していない
TOTAL		100.0	78.4	31.9	14.9	17.3	2.8	7.2	0.6	0.0
		542	425	173	81	94	15	39	3	0
年齢	～59歳	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2	2	1	0	0	0	0	0	0
	～64歳	100.0	75.9	21.8	17.2	23.0	2.3	7.5	0.6	0.0
		174	132	38	30	40	4	13	1	0
～74歳	100.0	81.7	36.1	11.5	16.3	2.4	7.9	0.8	0.0	
	252	206	91	29	41	6	20	2	0	
75歳以上	100.0	75.2	38.1	19.5	11.5	3.5	5.3	0.0	0.0	
	113	85	43	22	13	4	6	0	0	
就業タイプ	被雇用者	100.0	82.9	17.1	19.4	22.5	2.3	3.1	0.0	0.0
		129	107	22	25	29	3	4	0	0
	経営者・役員・自営	100.0	61.5	56.9	3.7	7.3	4.6	7.3	0.9	0.0
		109	67	62	4	8	5	8	1	0
その他就業者	100.0	75.7	31.1	20.3	20.3	5.4	8.1	1.4	0.0	
	74	56	23	15	15	4	6	1	0	
不就業者	100.0	85.6	30.9	15.4	18.1	1.1	10.6	0.5	0.0	
	188	161	58	29	34	2	20	1	0	

IV. 現在および以前のご職業について

①動めていた(動めている)企業の従業員規模

		計	4人以下	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~4,999人	5,000人以上
TOTAL		100.0 886	13.2 117	5.8 51	8.5 75	5.2 46	5.3 47	9.0 80	4.9 43	7.6 67	18.7 166	11.4 101
年齢	~59歳	100.0 256	17.2 44	5.5 14	9.8 25	5.1 13	5.9 15	6.6 17	3.9 10	7.0 18	18.8 48	9.4 24
	~64歳	100.0 259	12.7 33	5.8 15	8.5 22	4.2 11	4.6 12	11.2 29	5.4 14	7.7 20	18.9 49	11.6 30
	~74歳	100.0 255	12.5 32	6.7 17	7.1 18	5.9 15	6.7 17	9.4 24	6.3 16	8.2 21	18.0 46	11.8 30
	75歳以上	100.0 114	6.1 7	4.4 5	7.9 9	6.1 7	2.6 3	8.8 10	2.6 3	7.0 8	20.2 23	14.9 23
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	2.7 9	3.3 11	6.4 21	4.6 15	6.4 21	12.2 40	7.0 23	9.4 31	24.3 80
	経営者・役員・自営	100.0 228	40.8 93	13.6 31	14.9 34	3.9 9	4.4 10	3.5 8	1.3 3	2.6 6	3.5 8	3.1 7
	其他就業者	100.0 79	2.5 2	2.5 2	5.1 4	8.9 7	7.6 6	12.7 10	6.3 5	7.6 6	26.6 21	8.9 7
	不就業者	100.0 202	2.5 5	2.5 5	7.4 15	5.0 10	4.5 9	10.4 21	5.4 11	10.4 21	23.3 47	18.8 38

		計	官公庁	無回答
TOTAL		100.0 886	6.7 59	3.8 34
年齢	~59歳	100.0 256	5.5 14	5.5 14
	~64歳	100.0 259	6.2 16	3.1 8
	~74歳	100.0 255	5.9 15	1.6 4
	75歳以上	100.0 114	12.3 14	7.0 8
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	8.5 28
	経営者・役員・自営	100.0 228	1.3 3	7.0 16
	其他就業者	100.0 79	10.1 8	1.3 1
	不就業者	100.0 202	7.9 16	2.0 4

②勤続年数

		計	~10年	~20年	~30年	~40年	~50年	50年超	無回答
TOTAL		100.0 886	6.9 61	10.9 97	20.1 178	44.0 390	13.0 115	0.7 6	4.4 39
年齢	~59歳	100.0 256	14.5 37	13.7 35	28.9 74	35.2 90	2.3 6	0.0 0	5.5 14
	~64歳	100.0 259	6.9 18	13.1 34	17.0 44	46.7 121	13.1 34	0.0 0	3.1 8
	~74歳	100.0 255	1.6 4	6.7 17	17.6 45	48.6 124	22.0 56	0.8 2	2.7 7
	75歳以上	100.0 114	1.8 2	9.6 11	12.3 14	48.2 55	15.8 18	3.5 4	8.8 10
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	6.4 21	10.6 35	21.9 72	47.1 155	10.9 36	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	12.3 28	15.8 36	24.6 56	26.8 61	11.8 27	2.2 5	6.6 15
	其他就業者	100.0 79	5.1 4	8.9 7	12.7 10	50.6 40	19.0 15	0.0 0	3.8 3
	不就業者	100.0 202	3.0 6	7.4 15	13.9 28	57.9 117	16.3 33	0.0 0	1.5 3

③最初の定年・退職の前の時期について

1) 準備していたこと

		計	自分の仕事上の能力のチェックを行っていた	再就職のために勤め先の訓練や研修を受けていた	各種教育訓練機関を利用して自己啓発をしていた	資格取得・技能習得を目指していた	定年・退職後の働き方や生活に関するセミナー・説明会を受けていた	再就職先を見つめるための求職活動をしていた	自分で事業を起こすための準備をしていた	健康管理や体力作りに注意していた	その他の準備をしていた	特にこれと違って準備はしていなかった
TOTAL		100.0 886	10.8 96	2.5 22	1.8 16	8.8 78	9.0 80	3.4 30	6.0 53	23.6 209	0.7 6	44.7 396
年齢	~59歳	100.0 256	11.3 29	1.6 4	1.6 4	9.8 25	5.1 13	3.9 10	5.5 14	25.0 64	0.8 2	47.3 121
	~64歳	100.0 259	10.8 28	2.3 6	0.8 2	8.1 21	13.1 34	3.5 9	6.6 17	22.8 59	0.4 1	44.0 114
	~74歳	100.0 255	12.9 33	4.3 11	2.7 7	9.4 24	9.4 24	2.7 7	6.7 17	23.9 61	0.8 2	43.1 110
	75歳以上	100.0 114	5.3 6	0.9 1	2.6 3	7.0 8	7.9 9	3.5 4	4.4 5	21.9 25	0.9 1	43.9 50
	就業タイプ	被雇用者	100.0 329	11.6 38	4.0 13	2.1 7	12.5 41	12.2 40	5.5 18	1.2 4	25.2 83	0.3 1
	経営者・役員・自営	100.0 228	13.2 30	0.0 0	1.3 3	5.3 12	3.1 7	1.3 3	18.0 41	23.2 53	0.4 1	43.4 99
	其他就業者	100.0 79	10.1 8	2.5 2	0.0 0	7.6 6	10.1 8	5.1 4	1.3 1	27.8 22	0.0 0	50.6 40
	不就業者	100.0 202	6.9 14	3.0 6	2.5 5	7.4 15	10.4 21	2.0 4	2.5 5	21.8 44	2.0 4	47.5 96

2)準備を開始した年齢

a. 自分の仕事上の能力のチェックを行っていた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	15.6	17.7	24.0	29.2	4.2	9.4
年齢	～59歳	100.0	10.3	24.1	34.5	17.2	0.0	13.8
	～64歳	100.0	14.3	7.1	28.6	35.7	7.1	7.1
	～74歳	100.0	21.2	15.2	15.2	39.4	6.1	3.0
	75歳以上	100.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3
就業タイプ	被雇用者	100.0	15.8	18.4	26.3	28.9	0.0	10.5
	経営者・役員・自営	100.0	23.3	23.3	23.3	16.7	6.7	6.7
	その他就業者	100.0	0.0	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5
	不就業者	100.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0

b. 再就職のために勤め先の訓練や研修を受けていた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	9.1	9.1	4.5	72.7	4.5	0.0
年齢	～59歳	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	～64歳	100.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
	～74歳	100.0	18.2	9.1	0.0	63.6	9.1	0.0
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	15.4	7.7	7.7	69.2	0.0	0.0
	経営者・役員・自営	100.0	-	-	-	-	-	-
	その他就業者	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	不就業者	100.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0

準備理由

		計	会社の制度で	自分の意思で	無回答
TOTAL		100.0	40.9	31.8	27.3
年齢	～59歳	100.0	0.0	50.0	50.0
	～64歳	100.0	33.3	33.3	33.3
	～74歳	100.0	63.6	27.3	9.1
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	100.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	15.4	53.8	30.8
	経営者・役員・自営	100.0	-	-	-
	その他就業者	100.0	50.0	0.0	50.0
	不就業者	100.0	83.3	0.0	16.7

c. 各種教育訓練機関を利用して自己啓発をしていた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	18.8	37.5	12.5	18.8	6.3	6.3
年齢	～59歳	100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	～64歳	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	～74歳	100.0	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
	75歳以上	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0
	経営者・役員・自営	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	その他就業者	100.0	-	-	-	-	-	-
	不就業者	100.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0

準備理由

		計	会社の制度で	自分の意思で	無回答
TOTAL		100.0	18.8	62.5	18.8
		16	3	10	3
年齢	～59歳	100.0	0.0	75.0	25.0
		4	0	3	1
	～64歳	100.0	50.0	50.0	0.0
		2	1	1	0
年齢	～74歳	100.0	14.3	71.4	14.3
		7	1	5	1
	75歳以上	100.0	33.3	33.3	33.3
		3	1	1	1
就業タイプ	被雇用者	100.0	0.0	71.4	28.6
		7	0	5	2
	経営者・役員・自営	100.0	33.3	66.7	0.0
		3	1	2	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	-	-	-
		0	0	0	0
就業タイプ	不就業者	100.0	40.0	40.0	20.0
		5	2	2	1

d. 資格取得・技能習得を目指していた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	26.9	28.2	12.8	21.8	2.6	7.7
		78	21	22	10	17	2	6
年齢	～59歳	100.0	20.0	40.0	16.0	16.0	0.0	8.0
		25	5	10	4	4	0	2
	～64歳	100.0	28.6	14.3	14.3	33.3	9.5	0.0
		21	6	3	3	7	2	0
年齢	～74歳	100.0	29.2	29.2	8.3	20.8	0.0	12.5
		24	7	7	2	5	0	3
	75歳以上	100.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5
		8	3	2	1	1	0	1
就業タイプ	被雇用者	100.0	29.3	31.7	12.2	22.0	0.0	4.9
		41	12	13	5	9	0	2
	経営者・役員・自営	100.0	41.7	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0
		12	5	3	2	2	0	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0
		6	0	0	1	1	1	3
就業タイプ	不就業者	100.0	26.7	33.3	6.7	26.7	6.7	0.0
		15	4	5	1	4	1	0

準備理由

		計	会社の制度で	自分の意思で	無回答
TOTAL		100.0	20.5	55.1	24.4
		78	16	43	19
年齢	～59歳	100.0	28.0	52.0	20.0
		25	7	13	5
	～64歳	100.0	19.0	47.6	33.3
		21	4	10	7
年齢	～74歳	100.0	16.7	62.5	20.8
		24	4	15	5
	75歳以上	100.0	12.5	62.5	25.0
		8	1	5	2
就業タイプ	被雇用者	100.0	22.0	51.2	26.8
		41	9	21	11
	経営者・役員・自営	100.0	16.7	58.3	25.0
		12	2	7	3
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	83.3	16.7
		6	0	5	1
就業タイプ	不就業者	100.0	26.7	53.3	20.0
		15	4	8	3

e. 定年・退職後の働き方や生活に関するセミナー・説明会を受けていた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	0.0	0.0	5.0	78.8	8.8	7.5
		80	0	0	4	63	7	6
年齢	～59歳	100.0	0.0	0.0	15.4	69.2	0.0	15.4
		13	0	0	2	9	0	2
	～64歳	100.0	0.0	0.0	2.9	85.3	5.9	5.9
		34	0	0	1	29	2	2
年齢	～74歳	100.0	0.0	0.0	4.2	75.0	16.7	4.2
		24	0	0	1	18	4	1
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
		9	0	0	0	7	1	1
就業タイプ	被雇用者	100.0	0.0	0.0	7.5	80.0	7.5	5.0
		40	0	0	3	32	3	2
	経営者・役員・自営	100.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
		7	0	0	1	5	1	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
		8	0	0	0	7	0	1
就業タイプ	不就業者	100.0	0.0	0.0	0.0	76.2	14.3	9.5
		21	0	0	0	16	3	2

準備理由

		計	会社の制度で	自分の意思で	無回答
TOTAL		100.0	48.8	15.0	36.3
		80	39	12	29
年齢	～59歳	100.0	38.5	15.4	46.2
		13	5	2	6
	～64歳	100.0	52.9	11.8	35.3
		34	18	4	12
年齢	～74歳	100.0	58.3	16.7	25.0
		24	14	4	6
	75歳以上	100.0	22.2	22.2	55.6
	9	2	2	5	
就業タイプ	被雇用者	100.0	47.5	12.5	40.0
		40	19	5	16
	経営者・役員・自営	100.0	28.6	42.9	28.6
		7	2	3	2
就業タイプ	その他就業者	100.0	25.0	12.5	62.5
		8	2	1	5
就業タイプ	不就業者	100.0	66.7	14.3	19.0
		21	14	3	4

f. 再就職先を見つけるための求職活動をしていた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	0.0	6.7	6.7	50.0	36.7	0.0
		30	0	2	2	15	11	0
年齢	～59歳	100.0	0.0	20.0	10.0	70.0	0.0	0.0
		10	0	2	1	7	0	0
	～64歳	100.0	0.0	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
		9	0	0	0	4	5	0
年齢	～74歳	100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
		7	0	0	1	2	4	0
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	4	0	0	0	0	2	0	
就業タイプ	被雇用者	100.0	0.0	5.6	5.6	61.1	27.8	0.0
		18	0	1	1	11	5	0
	経営者・役員・自営	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
		3	0	0	1	1	1	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
		4	0	1	0	1	2	0
就業タイプ	不就業者	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
		4	0	0	0	2	2	0

g. 自分で事業を起こすための準備をしていた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	24.5	17.0	26.4	22.6	3.8	5.7
		53	13	9	14	12	2	3
年齢	～59歳	100.0	21.4	14.3	42.9	14.3	0.0	7.1
		14	3	2	6	2	0	1
	～64歳	100.0	41.2	23.5	17.6	11.8	5.9	0.0
		17	7	4	3	2	1	0
年齢	～74歳	100.0	5.9	5.9	29.4	47.1	5.9	5.9
		17	1	1	5	8	1	1
	75歳以上	100.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	5	2	2	0	0	0	1	
就業タイプ	被雇用者	100.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
		4	1	0	1	2	0	0
	経営者・役員・自営	100.0	24.4	19.5	29.3	22.0	2.4	2.4
		41	10	8	12	9	1	1
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	1	0	0	0
就業タイプ	不就業者	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
		5	2	0	0	1	1	1

h. 健康管理や体力作りに注意していた

		計	～20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	3.3	7.2	20.6	49.8	12.0	7.2
		209	7	15	43	104	25	15
年齢	～59歳	100.0	1.6	12.5	34.4	46.9	0.0	4.7
		64	1	8	22	30	0	3
	～64歳	100.0	1.7	6.8	18.6	59.3	8.5	5.1
		59	1	4	11	35	5	3
年齢	～74歳	100.0	6.6	3.3	13.1	49.2	21.3	6.6
		61	4	2	8	30	13	4
	75歳以上	100.0	4.0	4.0	8.0	36.0	28.0	20.0
	25	1	1	2	9	7	5	
就業タイプ	被雇用者	100.0	2.4	8.4	30.1	53.0	3.6	2.4
		83	2	7	25	44	3	2
	経営者・役員・自営	100.0	5.7	9.4	20.8	49.1	9.4	5.7
		53	3	5	11	26	5	3
就業タイプ	その他就業者	100.0	0.0	4.5	9.1	36.4	27.3	22.7
		22	0	1	2	8	6	5
就業タイプ	不就業者	100.0	2.3	4.5	11.4	54.5	20.5	6.8
		44	1	2	5	24	9	3



i. その他の準備をしていた

		計	~20代	30代	40代	50代	60代以降	無回答
TOTAL		100.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
		6	0	1	2	2	1	0
年齢	~59歳	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		2	0	1	1	0	0	0
	~64歳	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	1	0	0	0
~74歳	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	2	0	0	0	2	0	0	
75歳以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	1	0	0	0	0	1	0	
就業タイプ	被雇用者	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	1	0	0	0
	経営者・役員・自営	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	1	0	0	0	0
その他就業者	100.0	-	-	-	-	-	-	
	0	0	0	0	0	0	0	
不就業者	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	
	4	0	0	1	2	1	0	

④最初の定年・退職の前の時期について

(1) 定年・退職後の就業についての希望

		計	定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く	定年退職時とは異なる企業等で雇われて働く	自営業者として働く	その他	仕事から引退したかった(したい)	無回答
TOTAL		100.0	33.9	6.1	16.6	1.1	22.2	20.1
		886	300	54	147	10	197	178
年齢	~59歳	100.0	45.3	5.9	20.7	2.7	14.5	10.9
		256	116	15	53	7	37	28
	~64歳	100.0	37.1	6.2	16.6	0.4	20.1	19.7
		259	96	16	43	1	52	51
~74歳	100.0	25.5	5.9	15.3	0.8	30.2	22.4	
	255	65	15	39	2	77	57	
75歳以上	100.0	20.2	7.0	9.6	0.0	27.2	36.0	
	114	23	8	11	0	31	41	
就業タイプ	被雇用者	100.0	58.7	8.8	4.6	0.9	14.0	13.1
		329	193	29	15	3	46	43
	経営者・役員・自営	100.0	11.8	2.6	48.7	1.3	15.4	20.2
		228	27	6	111	3	35	46
その他就業者	100.0	15.2	10.1	8.9	3.8	34.2	27.8	
	79	12	8	7	3	27	22	
不就業者	100.0	28.2	4.5	4.5	0.5	40.1	22.3	
	202	57	9	9	1	81	45	

仕事内容

		計	定年・退職時と同じ仕事	定年・退職時とは異なる仕事	仕事から引退したかった(したい)	無回答
TOTAL		100.0	29.6	9.8	21.0	39.6
		886	262	87	186	351
年齢	~59歳	100.0	37.9	13.7	13.7	34.8
		256	97	35	35	89
	~64歳	100.0	33.6	8.9	18.9	38.6
		259	87	23	49	100
~74歳	100.0	22.0	7.8	27.8	42.4	
	255	56	20	71	108	
75歳以上	100.0	18.4	7.9	27.2	46.5	
	114	21	9	31	53	
就業タイプ	被雇用者	100.0	38.3	13.1	10.9	37.7
		329	126	43	36	124
	経営者・役員・自営	100.0	34.2	8.8	17.1	39.9
		228	78	20	39	91
その他就業者	100.0	20.3	10.1	35.4	34.2	
	79	16	8	28	27	
不就業者	100.0	17.8	6.9	39.1	36.1	
	202	36	14	79	73	

(2) 定年・退職後、最初についた仕事の(最も可能性が高い)状況

		計	定年・退職時 と同じ企業等 で雇われて働 く	定年・退職時と 異なる企業 等で雇われて 働く	自営業者とし て働く	その他	仕事から引退 した(する)	無回答
TOTAL		100.0 886	25.6 227	8.7 77	14.0 124	1.0 9	20.9 185	29.8 264
年齢	～59歳	100.0 256	30.5 78	6.3 16	18.4 47	0.8 2	11.7 30	32.4 83
	～64歳	100.0 259	32.4 84	10.0 26	15.1 39	0.4 1	19.3 50	22.8 59
	～74歳	100.0 255	21.2 54	7.5 19	10.6 27	2.4 6	27.8 71	30.6 78
	75歳以上	100.0 114	9.6 11	14.0 16	8.8 10	0.0 0	29.8 34	37.7 43
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	47.4 156	11.9 39	2.7 9	1.5 5	9.4 31	27.1 89
	経営者・役員・自営	100.0 228	9.6 22	2.6 6	44.3 101	0.9 2	13.6 31	28.9 66
	その他就業者	100.0 79	13.9 11	13.9 11	5.1 4	1.3 1	27.8 22	38.0 30
	不就業者	100.0 202	15.8 32	7.9 16	4.0 8	0.5 1	46.0 93	25.7 52

仕事内容

		計	定年・退職時 と同じ仕事	定年・退職時 とは異なる仕 事	仕事から引退 した(する)	無回答
TOTAL		100.0 886	23.0 204	11.6 103	19.9 176	45.5 403
年齢	～59歳	100.0 256	27.7 71	10.9 28	11.7 30	49.6 127
	～64歳	100.0 259	27.4 71	13.9 36	19.3 50	39.4 102
	～74歳	100.0 255	19.2 49	11.0 28	24.7 63	45.1 115
	75歳以上	100.0 114	11.4 13	9.6 11	28.9 33	50.0 57
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	30.1 99	16.1 53	8.2 27	45.6 150
	経営者・役員・自営	100.0 228	29.8 68	8.8 20	14.0 32	47.4 108
	その他就業者	100.0 79	16.5 13	11.4 9	29.1 23	43.0 34
	不就業者	100.0 202	9.9 20	9.4 19	44.1 89	36.6 74

(1) 最低限希望していた(いる)収入のレベル

		計	定年・退職時 よりも多い収 入	定年・退職時 と同程度の収 入	定年・退職時 の8～9割程 度	定年・退職時 の6～7割程 度	定年・退職時 の4～5割程 度	定年・退職時 の3割以下	仕事から引 退したかった (したい)	無回答
TOTAL		100.0 886	3.7 33	15.2 135	11.3 100	14.8 131	8.4 74	2.4 21	20.4 181	23.8 211
年齢	～59歳	100.0 256	4.3 11	21.1 54	15.6 40	20.7 53	6.3 16	1.2 3	12.5 32	18.4 47
	～64歳	100.0 259	4.6 12	13.9 36	15.4 40	13.9 36	11.2 29	2.3 6	17.0 44	21.6 56
	～74歳	100.0 255	2.7 7	13.3 34	6.3 16	12.2 31	7.5 19	3.5 9	27.8 71	26.7 68
	75歳以上	100.0 114	2.6 3	9.6 11	3.5 4	9.6 11	7.9 9	2.6 3	29.8 34	34.2 39
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	3.0 10	14.0 46	18.2 60	23.4 77	10.0 33	2.4 8	9.7 32	19.1 63
	経営者・役員・自営	100.0 228	7.9 18	27.6 63	8.3 19	9.6 22	7.0 16	2.6 6	14.0 32	22.8 52
	その他就業者	100.0 79	0.0 0	8.9 7	8.9 7	15.2 12	8.9 7	3.8 3	29.1 23	25.3 20
	不就業者	100.0 202	1.5 3	6.4 13	6.9 14	8.4 17	7.9 16	2.0 4	41.6 84	25.2 51

(2) 定年・退職後、最初についた際の(最も可能性が高い)状況

		計	定年・退職時 よりも多い収 入	定年・退職時 と同程度の収 入	定年・退職時 の8～9割程 度	定年・退職時 の6～7割程 度	定年・退職時 の4～5割程 度	定年・退職時 の3割以下	仕事から引 退した(する)	無回答
TOTAL		100.0 886	2.7 24	9.4 83	6.2 55	16.1 143	9.3 82	5.5 49	20.2 179	30.6 271
年齢	～59歳	100.0 256	3.1 8	13.3 34	7.8 20	20.7 53	6.6 17	3.1 8	10.9 28	34.4 88
	～64歳	100.0 259	3.9 10	9.3 24	8.1 21	16.2 42	13.9 36	7.7 20	17.4 45	23.6 61
	～74歳	100.0 255	2.0 5	7.5 19	4.3 11	14.1 36	7.5 19	6.3 16	27.5 70	31.0 79
	75歳以上	100.0 114	0.9 1	5.3 6	2.6 3	10.5 12	7.9 9	4.4 5	31.6 36	36.8 42
就業 タイプ	被雇用者	100.0 329	2.1 7	6.4 21	9.7 32	25.8 85	12.8 42	6.4 21	8.2 27	28.6 94
	経営者・役員・自営	100.0 228	6.1 14	23.2 53	3.9 9	11.4 26	8.3 19	4.8 11	11.8 27	30.3 69
	その他就業者	100.0 79	1.3 1	5.1 4	6.3 5	12.7 10	6.3 5	6.3 5	25.3 20	36.7 29
	不就業者	100.0 202	0.0 0	1.0 2	4.0 8	9.9 20	5.9 12	5.9 12	48.0 97	25.2 51

⑤希望していた就業形態・勤務形態【「定年・退職時と同じ企業等で雇われて働く」「定年退職時とは異なる企業等で雇われて働く」を希望していた(いる)と回答した者のみ】

(1)もっとも希望していた(いる)就業形態

		計	正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	労働者派遣事業の派遣労働者	その他	無回答
TOTAL		100.0 354	54.0 191	35.6 126	7.1 25	0.3 1	1.1 4	2.0 7
年齢	～59歳	100.0 131	61.8 81	32.1 42	4.6 6	0.0 0	0.0 0	1.5 2
	～64歳	100.0 112	54.5 61	36.6 41	7.1 8	0.0 0	1.8 2	0.0 0
	～74歳	100.0 80	42.5 34	40.0 32	10.0 8	1.3 1	2.5 2	3.8 3
	75歳以上	100.0 31	48.4 15	35.5 11	9.7 3	0.0 0	0.0 0	6.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	51.8 115	38.7 86	7.7 17	0.5 1	0.5 1	0.9 2
	経営者・役員・自営	100.0 33	75.8 25	15.2 5	3.0 1	0.0 0	6.1 2	0.0 0
	その他就業者	100.0 20	60.0 12	35.0 7	5.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 66	45.5 30	39.4 26	7.6 5	0.0 0	0.0 0	7.6 5

(1)もっとも希望していた(いる)勤務形態

		計	フルタイム	短時間・短日勤務	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答
TOTAL		100.0 354	60.5 214	23.7 84	11.6 41	0.6 2	0.3 1	3.4 12
年齢	～59歳	100.0 131	61.8 81	16.8 22	18.3 24	0.0 0	0.0 0	3.1 4
	～64歳	100.0 112	64.3 72	27.7 31	5.4 6	0.9 1	0.0 0	1.8 2
	～74歳	100.0 80	56.3 45	26.3 21	11.3 9	0.0 0	1.3 1	5.0 4
	75歳以上	100.0 31	51.6 16	32.3 10	6.5 2	3.2 1	0.0 0	6.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	59.5 132	24.8 55	13.5 30	0.5 1	0.0 0	1.8 4
	経営者・役員・自営	100.0 33	72.7 24	15.2 5	12.1 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	100.0 20	70.0 14	25.0 5	5.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 66	51.5 34	25.8 17	9.1 6	1.5 1	1.5 1	10.6 7

(2)定年・退職後、最初についた仕事の(最も可能性が高い)就業形態

		計	正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	労働者派遣事業の派遣労働者	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退した(する)	無回答
TOTAL		100.0 354	25.7 91	44.9 159	7.1 25	0.8 3	1.7 6	0.6 2	4.8 17	14.4 51
年齢	～59歳	100.0 131	26.0 34	39.7 52	3.1 4	0.8 1	0.0 0	0.0 0	1.5 2	29.0 38
	～64歳	100.0 112	27.7 31	48.2 54	9.8 11	0.0 0	2.7 3	1.8 2	3.6 4	6.3 7
	～74歳	100.0 80	23.8 19	51.3 41	8.8 7	2.5 2	2.5 2	0.0 0	7.5 6	3.8 3
	75歳以上	100.0 31	22.6 7	38.7 12	9.7 3	0.0 0	3.2 1	0.0 0	16.1 5	9.7 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	23.9 53	49.1 109	8.6 19	0.9 2	0.5 1	0.0 0	0.5 1	16.7 37
	経営者・役員・自営	100.0 33	45.5 15	24.2 8	3.0 1	0.0 0	9.1 3	6.1 2	0.0 0	12.1 4
	その他就業者	100.0 20	35.0 7	50.0 10	5.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	5.0 1	5.0 1
	不就業者	100.0 66	15.2 10	45.5 30	4.5 3	1.5 1	1.5 1	0.0 0	22.7 15	9.1 6

(2)定年・退職後、最初についた仕事の(最も可能性が高い)勤務形態

		計	フルタイム	短時間・短日勤務	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退した(する)	無回答
TOTAL		100.0 354	43.2 153	27.4 97	7.3 26	0.6 2	0.3 1	0.3 1	4.8 17	16.1 57
年齢	～59歳	100.0 131	42.7 56	19.1 25	6.9 9	0.0 0	0.0 0	0.0 0	1.5 2	29.8 39
	～64歳	100.0 112	46.4 52	33.0 37	7.1 8	1.8 2	0.0 0	0.9 1	3.6 4	7.1 8
	～74歳	100.0 80	41.3 33	32.5 26	10.0 8	0.0 0	1.3 1	0.0 0	7.5 6	7.5 6
	75歳以上	100.0 31	38.7 12	29.0 9	3.2 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	16.1 5	12.9 4
就業タイプ	被雇用者	100.0 222	43.2 96	30.6 68	8.1 18	0.5 1	0.0 0	0.0 0	0.5 1	17.1 38
	経営者・役員・自営	100.0 33	54.5 18	15.2 5	9.1 3	3.0 1	0.0 0	3.0 1	0.0 0	15.2 5
	その他就業者	100.0 20	60.0 12	25.0 5	5.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	5.0 1	5.0 1
	不就業者	100.0 66	30.3 20	25.8 17	6.1 4	0.0 0	1.5 1	0.0 0	22.7 15	13.6 9

(2) 定年・退職後の就業の方法やきっかけ【定年・退職の経験があり、その後、働いている(いた)者のみ回答】

	計	ハローワーク で	都内無料職業 紹介所(アク ティブシニア 就業支援セン ターなど)で	シルバー人材 センターの登 録で	元の会社の推 薦で	民間の人材派 遣登録で	地元イベント やコミュニティ で	人脈で(親 族、友人・知 人など)	その他	
TOTAL	100.0 306	8.8 27	1.6 5	3.9 12	40.8 125	0.3 1	1.0 3	27.5 84	16.0 49	
年齢	～59歳	100.0 29	10.3 3	3.4 1	0.0 0	17.2 5	0.0 0	62.1 18	6.9 2	
	～64歳	100.0 120	7.5 9	0.8 1	2.5 3	45.8 55	0.8 1	22.5 27	19.2 23	
	～74歳	100.0 112	9.8 11	1.8 2	5.4 6	42.0 47	0.0 0	1.8 2	22.3 25	17.0 19
	75歳以上	100.0 45	8.9 4	2.2 1	6.7 3	40.0 18	0.0 0	0.0 0	31.1 14	11.1 5
就業 タイプ	被雇用者	100.0 140	10.0 14	0.7 1	2.1 3	47.1 66	0.7 1	0.7 1	23.6 33	15.0 21
	経営者・役員・自営	100.0 64	4.7 3	1.6 1	1.6 1	28.1 18	0.0 0	0.0 0	46.9 30	17.2 11
	その他就業者	100.0 36	5.6 2	5.6 2	22.2 8	22.2 8	0.0 0	5.6 2	19.4 7	19.4 7
	不就業者	100.0 55	10.9 6	1.8 1	0.0 1	50.9 28	0.0 0	0.0 0	20.0 11	16.4 9

決め手になったきっかけ

	計	ハローワーク で	都内無料職業 紹介所(アク ティブシニア 就業支援セン ターなど)で	シルバー人材 センターの登 録で	元の会社の推 薦で	民間の人材派 遣登録で	地元イベント やコミュニティ で	人脈で(親 族、友人・知 人など)	その他	無回答	
TOTAL	100.0 284	8.5 24	1.4 4	3.2 9	41.9 119	0.0 0	1.1 3	26.1 74	16.2 46	1.8 5	
年齢	～59歳	100.0 29	10.3 3	3.4 1	0.0 0	17.2 5	0.0 0	62.1 18	6.9 2	0.0 0	
	～64歳	100.0 110	7.3 8	0.0 0	2.7 3	47.3 52	0.0 0	0.9 1	19.1 21	20.0 22	2.7 3
	～74歳	100.0 104	8.7 9	1.9 2	3.8 4	43.3 45	0.0 0	1.9 2	23.1 24	16.3 17	1.0 1
	75歳以上	100.0 41	9.8 4	2.4 1	4.9 2	41.5 17	0.0 0	0.0 0	26.8 11	12.2 5	2.4 1
就業 タイプ	被雇用者	100.0 132	9.8 13	0.8 1	0.8 1	49.2 65	0.0 0	0.8 1	22.0 29	15.9 21	0.8 1
	経営者・役員・自営	100.0 56	3.6 2	0.0 0	1.8 1	25.0 14	0.0 0	0.0 0	48.2 27	17.9 10	3.6 2
	その他就業者	100.0 33	6.1 2	6.1 2	21.2 7	21.2 7	0.0 0	6.1 2	18.2 6	18.2 6	3.0 1
	不就業者	100.0 52	9.6 5	1.9 1	0.0 0	53.8 28	0.0 0	0.0 0	17.3 9	15.4 8	1.9 1

(3) 仕事に関する考え方【収入の有無に関わらず、現在何らかの仕事(地域活動や社会活動も含む)をしている人のみ回答】  
 ※有効回答数ベースで集計

①現在行っている主な仕事に関する満足度

賃金・収入

	計								「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 581	5.5 32	22.7 132	51.6 300	16.9 98	3.3 19	0.0 0	58.4 164	41.6 117	
年齢	～59歳	4.8 231	30.7 11	49.8 71	13.0 30	1.7 4	0.0 0	70.7 82	29.3 34	
	～64歳	100.0 191	5.2 10	17.8 34	50.8 97	22.0 42	4.2 8	0.0 0	46.8 44	53.2 50
	～74歳	100.0 126	6.3 8	13.5 17	59.5 75	17.5 22	3.2 4	0.0 0	49.0 25	51.0 26
	75歳以上	100.0 31	6.5 2	29.0 9	41.9 13	12.9 4	9.7 3	0.0 0	61.1 11	38.9 7
就業タイプ	被雇用者	100.0 316	4.4 14	25.0 79	51.3 162	16.1 51	3.2 10	0.0 0	60.4 93	39.6 61
	経営者・役員・自営	100.0 212	7.1 15	20.8 44	50.9 108	17.9 38	3.3 7	0.0 0	56.7 59	43.3 45
	その他就業者	100.0 40	5.0 2	17.5 7	52.5 21	20.0 8	5.0 2	0.0 0	47.4 9	52.6 10
	不就業者	100.0 5	0.0 0	20.0 1	80.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0

労働時間・休日

	計								「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 576	8.5 49	21.5 124	55.7 321	12.5 72	1.7 10	0.0 0	67.8 173	32.2 82	
年齢	～59歳	100.0 230	5.7 13	26.5 61	54.3 125	11.3 26	2.2 5	0.0 0	70.5 74	29.5 31
	～64歳	100.0 192	10.9 21	19.3 37	53.1 102	14.6 28	2.1 4	0.0 0	64.4 58	35.6 32
	～74歳	100.0 125	8.8 11	13.6 17	64.8 81	12.0 15	0.8 1	0.0 0	63.6 28	36.4 16
	75歳以上	100.0 27	11.1 3	33.3 9	44.4 12	11.1 3	0.0 0	0.0 0	80.0 12	20.0 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 314	7.6 24	23.6 74	53.2 167	13.4 42	2.2 7	0.0 0	66.7 98	33.3 49
	経営者・役員・自営	100.0 211	8.5 18	19.9 42	56.4 119	13.7 29	1.4 3	0.0 0	65.2 60	34.8 32
	その他就業者	100.0 40	12.5 5	20.0 8	65.0 26	2.5 1	0.0 0	0.0 0	92.9 13	7.1 1
	不就業者	100.0 5	20.0 1	0.0 0	80.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0

作業設備・労働環境

	計								「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 570	6.8 39	25.3 144	59.5 339	8.1 46	0.4 2	0.0 0	79.2 183	20.8 48	
年齢	～59歳	100.0 229	3.9 9	30.6 70	54.1 124	11.4 26	0.0 0	0.0 0	75.2 79	24.8 26
	～64歳	100.0 191	8.4 16	23.6 45	60.2 115	6.8 13	1.0 2	0.0 0	80.3 61	19.7 15
	～74歳	100.0 123	8.9 11	17.1 21	69.1 85	4.9 6	0.0 0	0.0 0	84.2 32	15.8 6
	75歳以上	100.0 25	8.0 2	32.0 8	56.0 14	4.0 1	0.0 0	0.0 0	90.9 10	9.1 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 314	5.4 17	28.3 89	55.4 174	10.2 32	0.6 2	0.0 0	75.7 106	24.3 34
	経営者・役員・自営	100.0 205	8.8 18	22.9 47	61.5 126	6.8 14	0.0 0	0.0 0	82.3 65	17.7 14
	その他就業者	100.0 40	5.0 2	17.5 7	77.5 31	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 9	0.0 0
	不就業者	100.0 5	20.0 1	0.0 0	80.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0

職場の人間関係

	計	「ふつつ」を除いて比較							「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 574	11.0 63	32.4 186	51.4 295	4.7 27	0.5 3	0.0 0	89.2 249	10.8 30	
年齢	～59歳	100.0 231	8.7 20	32.9 76	51.1 118	6.5 15	0.9 2	0.0 0	85.0 96	15.0 17
	～64歳	100.0 193	13.0 25	30.1 58	51.8 100	4.7 9	0.5 1	0.0 0	89.2 83	10.8 10
	～74歳	100.0 123	10.6 13	35.8 44	51.2 63	2.4 3	0.0 0	0.0 0	95.0 57	5.0 3
	75歳以上	100.0 25	16.0 4	32.0 8	52.0 13	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 12	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 315	8.3 26	37.1 117	46.3 146	7.6 24	0.6 2	0.0 0	84.6 143	15.4 26
	経営者・役員・自営	100.0 207	15.9 33	27.1 56	55.1 114	1.4 3	0.5 1	0.0 0	95.7 89	4.3 4
	その他就業者	100.0 41	4.9 2	26.8 11	68.3 28	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 13	0.0 0
	不就業者	100.0 5	20.0 1	0.0 0	80.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0

経験・能力の活用度

	計	「ふつつ」を除いて比較							「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 576	10.2 59	32.5 187	52.1 300	4.7 27	0.5 3	0.0 0	89.1 246	10.9 30	
年齢	～59歳	100.0 231	8.7 20	31.2 72	55.4 128	4.3 10	0.4 1	0.0 0	89.3 92	10.7 11
	～64歳	100.0 193	11.4 22	30.6 59	53.9 104	3.1 6	1.0 2	0.0 0	91.0 81	9.0 8
	～74歳	100.0 121	10.7 13	36.4 44	45.5 55	7.4 9	0.0 0	0.0 0	86.4 57	13.6 9
	75歳以上	100.0 29	10.3 3	37.9 11	44.8 13	6.9 2	0.0 0	0.0 0	87.5 14	12.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 314	8.0 25	29.9 94	55.1 173	6.1 19	1.0 3	0.0 0	84.4 119	15.6 22
	経営者・役員・自営	100.0 208	14.4 30	37.0 77	46.6 97	1.9 4	0.0 0	0.0 0	96.4 107	3.6 4
	その他就業者	100.0 43	2.3 1	30.2 13	58.1 25	9.3 4	0.0 0	0.0 0	77.8 14	22.2 4
	不就業者	100.0 5	20.0 1	20.0 1	60.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 2	0.0 0

仕事の内容・やりがい

	計	「ふつつ」を除いて比較							「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 581	11.9 69	36.0 209	47.5 276	4.0 23	0.7 4	0.0 0	91.1 278	8.9 27	
年齢	～59歳	100.0 231	8.7 20	36.4 84	50.2 116	3.9 9	0.9 2	0.0 0	90.4 104	9.6 11
	～64歳	100.0 192	14.1 27	31.3 60	49.5 95	4.7 9	0.5 1	0.0 0	89.7 87	10.3 10
	～74歳	100.0 125	12.0 15	40.8 51	42.4 53	4.0 5	0.8 1	0.0 0	91.7 66	8.3 6
	75歳以上	100.0 31	16.1 5	45.2 14	38.7 12	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 19	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 314	7.0 22	33.1 104	53.5 168	5.4 17	1.0 3	0.0 0	86.3 126	13.7 20
	経営者・役員・自営	100.0 211	19.4 41	40.8 86	37.0 78	2.4 5	0.5 1	0.0 0	95.5 127	4.5 6
	その他就業者	100.0 45	6.7 3	37.8 17	53.3 24	2.2 1	0.0 0	0.0 0	95.2 20	4.8 1
	不就業者	100.0 5	20.0 1	20.0 1	60.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 2	0.0 0

仕事全般として

	計	「ふつつ」を除いて比較							「ふつつ」を除いて比較	
		大いに満足	やや満足	ふつつ	やや不満	大いに不満	無回答	「満足」層	「不満」層	
TOTAL	100.0 579	9.5 55	35.4 205	50.4 292	4.5 26	0.2 1	0.0 0	90.6 260	9.4 27	
年齢	～59歳	100.0 230	6.1 14	36.1 83	51.7 119	6.1 14	0.0 0	0.0 0	87.4 97	12.6 14
	～64歳	100.0 192	11.5 22	33.9 65	51.0 98	3.1 6	0.5 1	0.0 0	92.6 87	7.4 7
	～74歳	100.0 124	10.5 13	34.7 43	50.8 63	4.0 5	0.0 0	0.0 0	91.8 56	8.2 5
	75歳以上	100.0 31	12.9 4	45.2 14	38.7 12	3.2 1	0.0 0	0.0 0	94.7 18	5.3 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 313	6.1 19	33.5 105	55.0 172	5.1 16	0.3 1	0.0 0	87.9 124	12.1 17
	経営者・役員・自営	100.0 211	15.6 33	39.3 83	41.2 87	3.8 8	0.0 0	0.0 0	93.5 116	6.5 8
	その他就業者	100.0 44	2.3 1	34.1 15	59.1 26	4.5 2	0.0 0	0.0 0	88.9 16	11.1 2
	不就業者	100.0 5	20.0 1	0.0 0	80.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0

②現在の仕事を行っている理由

	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康によい からなど)	いきがいや社 会参加のため	頼まれたから	時間に余裕が あるから	人の役に立ち たいから	何もせず家に いるのが苦痛 だから	今までの経験 を役立てた い、無駄にし たくないから	その他	
TOTAL	100.0 600	68.8 413	8.7 52	16.5 99	7.3 44	9.8 59	8.3 50	8.8 53	16.7 100	1.0 6	
年齢	～59歳	100.0 231	81.8 189	2.2 5	12.1 28	2.6 6	2.2 5	5.2 12	4.3 10	13.4 31	0.0 0
	～64歳	100.0 196	73.0 143	11.7 23	16.3 32	9.7 19	12.2 24	7.7 15	10.7 21	18.4 36	0.5 1
	～74歳	100.0 132	50.0 66	14.4 19	23.5 31	12.9 17	19.7 26	12.9 17	12.1 16	18.9 25	3.0 4
	75歳以上	100.0 39	35.9 14	12.8 5	20.5 8	5.1 2	10.3 4	15.4 6	12.8 5	20.5 8	2.6 1
就業タイプ	被雇用者	100.0 320	78.1 250	9.4 30	13.8 44	6.9 22	9.1 29	5.9 19	10.0 32	15.0 48	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 214	69.6 149	5.6 12	15.9 34	3.7 8	6.5 14	8.4 18	7.5 16	19.2 41	1.9 4
	その他就業者	100.0 51	11.8 6	19.6 10	39.2 20	23.5 12	25.5 13	25.5 13	9.8 5	17.6 9	0.0 0
	不就業者	100.0 6	50.0 3	0.0 0	0.0 0	16.7 0	16.7 1	0.0 1	0.0 0	16.7 1	0.0 0

経済上の理由の主なもの【②で「経済上の理由」と回答した者のみ】

	計	自分と家族の 生活を維持す るため	生活水準を上 げるため	その他	無回答	
TOTAL	100.0 413	35.6 147	4.4 18	0.2 1	59.8 247	
年齢	～59歳	100.0 189	34.4 65	2.6 5	0.0 0	63.0 119
	～64歳	100.0 143	38.5 55	5.6 8	0.0 0	55.9 80
	～74歳	100.0 66	34.8 23	4.5 3	1.5 1	59.1 39
	75歳以上	100.0 14	28.6 4	14.3 2	0.0 0	57.1 8
就業タイプ	被雇用者	100.0 250	37.2 93	4.0 10	0.4 1	58.4 146
	経営者・役員・自営	100.0 149	34.9 52	4.7 7	0.0 0	60.4 90
	その他就業者	100.0 6	16.7 1	0.0 0	0.0 0	83.3 5
	不就業者	100.0 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	66.7 2

現在の仕事を行っている主な理由

	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康によい からなど)	いきがいや社 会参加のため	頼まれたから	時間に余裕が あるから	人の役に立ち たいから	何もせず家に いるのが苦痛 だから	今までの経験 を役立てた い、無駄にし たくないから	その他	無回答	
TOTAL	100.0 600	61.8 371	3.3 20	7.8 47	3.7 22	3.2 19	3.0 18	2.8 17	8.3 50	0.8 5	5.2 31	
年齢	～59歳	100.0 231	78.4 181	0.9 2	6.5 15	1.3 3	0.9 2	2.2 5	6.1 14	0.0 0	3.0 7	
	～64歳	100.0 196	65.8 129	2.6 5	7.1 14	4.1 8	3.1 6	2.0 4	9.2 18	0.0 0	2.6 5	
	～74歳	100.0 132	37.9 50	6.8 9	10.6 14	6.8 14	6.8 9	3.8 5	9.8 13	3.0 4	11.4 15	
	75歳以上	100.0 39	25.6 10	10.3 4	10.3 4	5.1 2	5.1 2	10.3 4	7.7 3	12.8 5	2.6 1	10.3 4
就業タイプ	被雇用者	100.0 320	71.6 229	3.1 10	4.7 15	3.4 11	2.2 7	1.9 6	3.1 10	6.6 21	0.0 0	3.4 11
	経営者・役員・自営	100.0 214	60.7 130	1.9 4	8.4 18	1.9 4	1.4 3	3.7 8	3.3 7	10.3 22	1.4 3	7.0 15
	その他就業者	100.0 51	9.8 5	11.8 6	27.5 14	9.8 14	13.7 5	7.8 7	0.0 0	11.8 6	0.0 0	7.8 4
	不就業者	100.0 6	50.0 3	0.0 0	0.0 0	16.7 0	16.7 1	0.0 1	0.0 0	16.7 1	0.0 0	0.0 0

③現在行っている仕事の継続意向

	計	この仕事を続 けたい	他の仕事に変 わりたい	この仕事に加 えて他の仕事 もやりたい	仕事をやめた い	無回答	
TOTAL	100.0 607	81.2 493	5.6 34	4.4 27	8.7 53	0.0 0	
年齢	～59歳	100.0 241	80.1 193	8.3 20	5.4 13	6.2 15	0.0 0
	～64歳	100.0 200	81.5 163	4.5 9	4.0 8	10.0 20	0.0 0
	～74歳	100.0 128	85.2 109	3.9 5	3.1 4	7.8 10	0.0 0
	75歳以上	100.0 36	72.2 26	0.0 0	5.6 2	22.2 8	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 323	80.8 261	8.7 28	3.1 10	7.4 24	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 221	84.6 187	1.8 4	5.9 13	7.7 17	0.0 0
	その他就業者	100.0 49	75.5 37	2.0 1	8.2 4	14.3 7	0.0 0
	不就業者	100.0 6	33.3 2	16.7 1	0.0 0	50.0 3	0.0 0

④「他の仕事」を考えている主な理由【③で「他の仕事に変わりたい」「この仕事に加えて他の仕事もやりたい」と回答した者のみ】

	計	収入を増やしたいから	肉体的にもっと楽な仕事がしたいから	体力や健康面で余裕があるから	知識や技能をより活かしたいから	やりがいや生きがいを感じる仕事がしたいから	時間に余裕があるから	通勤に便利な所で仕事がしたいから	自分の好きな時間に働きたいから	その他	無回答	
TOTAL	100.0 61	19.7 12	23.0 14	4.9 3	9.8 6	18.0 11	0.0 0	1.6 1	6.6 4	6.6 4	9.8 6	
年齢	～59歳	100.0 33	24.2 8	15.2 5	3.0 1	12.1 4	21.2 7	0.0 0	3.0 1	6.1 2	9.1 3	6.1 2
	～64歳	100.0 17	17.6 3	35.3 6	11.8 2	0.0 0	17.6 3	0.0 0	0.0 0	5.9 1	0.0 0	11.8 2
	～74歳	100.0 9	0.0 0	22.2 2	0.0 0	22.2 2	11.1 1	0.0 0	0.0 0	11.1 1	11.1 1	22.2 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 38	15.8 6	31.6 12	2.6 1	10.5 4	18.4 7	0.0 0	2.6 1	5.3 2	2.6 1	10.5 4
	経営者・役員・自営	100.0 17	29.4 5	0.0 0	0.0 0	11.8 2	23.5 4	0.0 0	0.0 0	5.9 1	17.6 3	11.8 2
	その他就業者	100.0 5	20.0 1	40.0 2	40.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0

(4)現在の仕事の内容

	計	会社、団体などに雇われて仕事をしている(被雇用者)	会社、団体などの役員(会社経営、役員等)である	商店、工場、農家などの自家営業(自営業)をしている	近所の人や会社の人に頼まれて、任意に行う収入をとるもなう仕事をしている	シルバー人材センターを通じて仕事をしている	家庭で内職をしている	家業(自家営業)の手伝いをしている	収入をとらない地域活動、社会活動などに関わる仕事をしている	特に仕事をしていない	無回答	
TOTAL	100.0 886	37.1 329	13.1 116	12.6 112	0.7 6	1.6 14	0.1 1	0.8 7	5.8 51	22.8 202	5.4 48	
年齢	～59歳	100.0 256	62.5 160	16.4 42	14.5 37	0.8 2	0.4 1	0.0 0	0.8 2	0.0 0	2.3 6	2.3 6
	～64歳	100.0 259	44.8 116	13.9 36	13.1 34	0.4 1	1.5 4	0.4 1	0.4 1	4.6 12	18.1 47	2.7 7
	～74歳	100.0 255	20.0 51	11.0 28	11.4 29	0.8 2	2.4 6	0.0 0	0.8 2	11.0 28	36.1 92	6.7 17
	75歳以上	100.0 114	1.8 2	7.9 9	9.6 11	0.9 1	2.6 3	0.0 0	1.8 2	9.6 11	50.0 57	15.8 18
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	100.0 329	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	経営者・役員・自営	100.0 228	0.0 0	50.9 116	49.1 112	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	100.0 79	0.0 0	0.0 0	0.0 0	7.6 6	17.7 14	1.3 1	8.9 7	64.6 51	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 202	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 202	0.0 0	0.0 0



(5) 現在、収入をとまなう仕事をしていない理由

		計	仕事をしたい 意思はあるが 仕事につけ なかつた	仕事をしたい と思わなかつ た	無回答
TOTAL		100.0 253	22.9 58	76.3 193	0.8 2
年齢	～59歳	100.0 6	50.0 3	50.0 3	0.0 0
	～64歳	100.0 59	28.8 17	67.8 40	3.4 2
	～74歳	100.0 120	20.0 24	80.0 96	0.0 0
	75歳以上	100.0 68	20.6 14	79.4 54	0.0 0
就業 タイプ	被雇用者	100.0 0	- 0	- 0	- 0
	経営者・役員・自営	100.0 0	- 0	- 0	- 0
	その他就業者	100.0 51	11.8 6	86.3 44	2.0 1
	不就業者	100.0 202	25.7 52	73.8 149	0.5 1

① 仕事につけなかつた主な理由【(5)で「仕事をしたい意思はあるが仕事につけなかつた」と回答した者のみ】

		計	適当な仕事 が見つから なかつた	起業や開業 の準備中 であつた	請負や内職 の仕事の注 文がなかつ た	あなたの健康 上の理由	家族の健康 上の理由(介 護等)	家庭の事情 (上記を除く。 家事など)	その他	無回答
TOTAL		100.0 58	36.2 21	0.0 0	1.7 1	39.7 23	8.6 5	5.2 3	5.2 3	3.4 2
年齢	～59歳	100.0 3	66.7 2	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 17	35.3 6	0.0 0	0.0 0	47.1 8	11.8 2	0.0 0	0.0 0	5.9 1
	～74歳	100.0 24	33.3 8	0.0 0	4.2 1	41.7 10	0.0 0	12.5 3	8.3 2	0.0 0
	75歳以上	100.0 14	35.7 5	0.0 0	0.0 0	28.6 4	21.4 3	0.0 0	7.1 1	7.1 1
就業 タイプ	被雇用者	100.0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	経営者・役員・自営	100.0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他就業者	100.0 6	50.0 3	0.0 0	0.0 0	16.7 1	33.3 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不就業者	100.0 52	34.6 18	0.0 0	1.9 1	42.3 22	5.8 3	5.8 3	5.8 3	3.8 2

② 仕事をしたいと思わない主な理由【(5)で「仕事をしたいと思わなかつた」と回答した者のみ】

		計	経済上の理由	今までの技 能、経験が通 用しなかつ た	適当な就職 口がみつから なかつた	あなたの健康 上の理由	家族の健康 上の理由(介 護等)	趣味、社会活 動に専念した いから	家事などに専 念したいから	その他	無回答
TOTAL		100.0 193	34.2 66	2.6 5	6.2 12	9.8 19	6.7 13	33.7 65	1.0 2	3.1 6	2.6 5
年齢	～59歳	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 40	27.5 11	0.0 0	7.5 3	2.5 1	7.5 3	42.5 17	0.0 0	7.5 3	5.0 2
	～74歳	100.0 96	34.4 33	3.1 3	3.1 3	9.4 9	6.3 6	35.4 34	2.1 2	3.1 3	3.1 3
	75歳以上	100.0 54	38.9 21	1.9 1	9.3 5	16.7 9	7.4 4	25.9 14	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業 タイプ	被雇用者	100.0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	経営者・役員・自営	100.0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他就業者	100.0 44	15.9 7	0.0 0	4.5 2	4.5 2	9.1 4	56.8 25	0.0 0	4.5 2	4.5 2
	不就業者	100.0 149	39.6 59	3.4 5	6.7 10	11.4 17	6.0 9	26.8 40	1.3 2	2.7 4	2.0 3

経済上の主な理由【②で「経済上の理由」と回答した者のみ】

		計	退職金で生活できるように なったから	財産収入があるから	預貯金があるから	配偶者や子供の収入があるから	その他	無回答
TOTAL		100.0 66	28.8 19	9.1 6	47.0 31	3.0 2	3.0 2	9.1 6
年齢	～59歳	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0
	～64歳	100.0 11	27.3 3	18.2 2	36.4 4	0.0 0	9.1 1	9.1 1
	～74歳	100.0 33	24.2 8	12.1 4	48.5 16	3.0 1	3.0 1	9.1 3
	75歳以上	100.0 21	38.1 8	0.0 0	52.4 11	0.0 0	0.0 0	9.5 2
就業タイプ	被雇用者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	経営者・役員・自営	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	その他就業者	100.0 7	42.9 3	28.6 2	14.3 1	0.0 0	0.0 0	14.3 1
	不就業者	100.0 59	27.1 16	6.8 4	50.8 30	3.4 2	3.4 2	8.5 5

(6) 現在の仕事について【現在、「被雇用者」のみ回答】

① 雇用期間

		計	雇用期間は定められていない(もしくは定年まで)	1年を超え5年以内の雇用期間	1年の雇用期間	1ヶ月を超え1年未満の雇用期間	1ヶ月以内の雇用期間(日雇いを含む)	無回答
TOTAL		100.0 329	65.3 215	16.4 54	12.8 42	1.8 6	0.3 1	3.3 11
年齢	～59歳	100.0 160	90.0 144	3.1 5	1.9 3	0.0 0	0.6 1	4.4 7
	～64歳	100.0 116	39.7 46	32.8 38	24.1 28	2.6 3	0.0 0	0.9 1
	～74歳	100.0 51	47.1 24	21.6 11	21.6 11	5.9 3	0.0 0	3.9 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1

② 勤務形態

		計	普通勤務(フルタイム勤務)	普通勤務より1日当たりの労働時間が短い	普通勤務より1週間当たりの勤務日数が少ない	普通勤務より1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答
TOTAL		100.0 329	68.1 224	7.9 26	9.1 30	5.2 17	4.9 16	0.3 1	0.6 2	4.0 13
年齢	～59歳	100.0 160	90.0 144	1.9 3	0.0 0	1.3 2	1.9 3	0.0 0	0.0 0	5.0 8
	～64歳	100.0 116	55.2 64	10.3 12	20.7 24	6.9 8	3.4 4	0.9 1	0.0 0	2.6 3
	～74歳	100.0 51	29.4 15	19.6 10	11.8 6	13.7 7	17.6 9	0.0 0	3.9 2	3.9 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0

③主な働き方

		計	正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	労働者派遣事業の派遣労働者	その他	無回答
TOTAL		100.0 329	59.0 194	27.1 89	10.3 34	0.6 2	0.9 3	2.1 7
年齢	～59歳	100.0 160	90.0 144	5.6 9	1.9 3	0.0 0	0.0 0	2.5 4
	～64歳	100.0 116	37.1 43	46.6 54	13.8 16	0.0 0	1.7 2	0.9 1
	～74歳	100.0 51	11.8 6	49.0 25	29.4 15	3.9 2	2.0 1	3.9 2
	75歳以上	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0

(7)勤め先の制度

		計	退職金制度	役員報酬制度	定年制度	わからない
TOTAL		100.0 445	44.5 198	21.8 97	44.7 199	15.7 70
年齢	～59歳	100.0 202	54.0 109	21.8 44	52.5 106	11.9 24
	～64歳	100.0 152	45.4 69	18.4 28	46.7 71	17.8 27
	～74歳	100.0 79	22.8 18	24.1 19	26.6 21	20.3 16
	75歳以上	100.0 11	18.2 2	45.5 5	9.1 1	27.3 3
就業タイプ	被雇用者	100.0 329	48.3 159	10.3 34	51.1 168	14.6 48
	経営者・役員・自営	100.0 116	33.6 39	54.3 63	26.7 31	19.0 22
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0

①定年年齢

		計	～60歳	～65歳	～75歳	無回答
TOTAL		100.0 199	68.8 137	27.6 55	3.0 6	0.5 1
年齢	～59歳	100.0 106	76.4 81	21.7 23	1.9 2	0.0 0
	～64歳	100.0 71	63.4 45	33.8 24	1.4 1	1.4 1
	～74歳	100.0 21	52.4 11	33.3 7	14.3 3	0.0 0
	75歳以上	100.0 1	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 168	70.8 119	25.0 42	3.6 6	0.6 1
	経営者・役員・自営	100.0 31	58.1 18	41.9 13	0.0 0	0.0 0
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0

②継続雇用制度の有無

		計	ある	ない	わからない	無回答
TOTAL		100.0 199	70.9 141	13.1 26	13.6 27	2.5 5
年齢	～59歳	100.0 106	70.8 75	12.3 13	15.1 16	1.9 2
	～64歳	100.0 71	74.6 53	11.3 8	9.9 7	4.2 3
	～74歳	100.0 21	57.1 12	23.8 5	19.0 4	0.0 0
	75歳以上	100.0 1	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0
就業タイプ	被雇用者	100.0 168	73.2 123	8.9 15	15.5 26	2.4 4
	経営者・役員・自営	100.0 31	58.1 18	35.5 11	3.2 1	3.2 1
	その他就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	不就業者	100.0 0	- 0	- 0	- 0	- 0

③継続雇用制度の種類

		計	勤務延長制度 (定年年齢に到達した従業員を退職させることなく引き続き雇用する制度)	再雇用制度 (定年年齢に到達した従業員をいったん退職させた後、再び雇用する制度)	わからない	無回答
TOTAL		100.0	16.3	77.3	5.0	1.4
		141	23	109	7	2
年齢	～59歳	100.0	16.0	76.0	8.0	0.0
		75	12	57	6	0
	～64歳	100.0	11.3	84.9	1.9	1.9
		53	6	45	1	1
年齢	～74歳	100.0	33.3	58.3	0.0	8.3
		12	4	7	0	1
	75歳以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		1	1	0	0	0
就業タイプ	被雇用者	100.0	13.0	79.7	5.7	1.6
		123	16	98	7	2
	経営者・役員・自営	100.0	38.9	61.1	0.0	0.0
		18	7	11	0	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	-	-	-	-
		0	0	0	0	0
就業タイプ	不就業者	100.0	-	-	-	-
		0	0	0	0	0

④雇用最高年齢

		計	最高			わからない	無回答
			60歳まで	～65歳まで	～70歳まで		
TOTAL		100.0	0.7	53.9	14.2	29.8	1.4
		141	1	76	20	42	2
年齢	～59歳	100.0	1.3	57.3	8.0	32.0	1.3
		75	1	43	6	24	1
	～64歳	100.0	0.0	50.9	18.9	30.2	0.0
		53	0	27	10	16	0
年齢	～74歳	100.0	0.0	50.0	25.0	16.7	8.3
		12	0	6	3	2	1
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		1	0	0	1	0	0
就業タイプ	被雇用者	100.0	0.8	54.5	12.2	30.9	1.6
		123	1	67	15	38	2
	経営者・役員・自営	100.0	0.0	50.0	27.8	22.2	0.0
		18	0	9	5	4	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	-	-	-	-	-
		0	0	0	0	0	0
就業タイプ	不就業者	100.0	-	-	-	-	-
		0	0	0	0	0	0

⑤継続雇用制度の対象者

		計	原則として希望者全員	対象者についての基準に適合する者	わからない	無回答
TOTAL		100.0	55.3	26.2	18.4	0.0
		141	78	37	26	0
年齢	～59歳	100.0	53.3	29.3	17.3	0.0
		75	40	22	13	0
	～64歳	100.0	58.5	18.9	22.6	0.0
		53	31	10	12	0
年齢	～74歳	100.0	58.3	33.3	8.3	0.0
		12	7	4	1	0
	75歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		1	0	1	0	0
就業タイプ	被雇用者	100.0	56.9	22.8	20.3	0.0
		123	70	28	25	0
	経営者・役員・自営	100.0	44.4	50.0	5.6	0.0
		18	8	9	1	0
就業タイプ	その他就業者	100.0	-	-	-	-
		0	0	0	0	0
就業タイプ	不就業者	100.0	-	-	-	-
		0	0	0	0	0

⑥基準となる項目

		計	働く意思・意欲があること	出勤率、勤務態度	健康上支障がないこと	現職を継続できること	会社が提示する職務内容に合意できること	熟練や経験による技能・技術を持っていること	専門的な資格を持っていること	他の社員を指導・教育できること	一定の業績評価	定年到達前についていた役職
TOTAL		100.0	81.1	43.2	62.2	35.1	56.8	37.8	13.5	13.5	21.6	5.4
年齢	～59歳	100.0	81.8	50.0	72.7	45.5	59.1	27.3	18.2	18.2	18.2	4.5
	～64歳	100.0	80.0	30.0	60.0	20.0	60.0	40.0	10.0	10.0	40.0	0.0
	～74歳	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	75歳以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	82.1	35.7	60.7	32.1	57.1	28.6	14.3	14.3	25.0	3.6
	経営者・役員・自営	100.0	77.8	66.7	66.7	44.4	55.6	66.7	11.1	11.1	11.1	11.1
	その他就業者	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不就業者	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		計	定年到達時の社内における格付け	特定健康診断の結果	その他
TOTAL		100.0	5.4	0.0	0.0
年齢	～59歳	100.0	4.5	0.0	0.0
	～64歳	100.0	10.0	0.0	0.0
	～74歳	100.0	0.0	0.0	0.0
	75歳以上	100.0	0.0	0.0	0.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	3.6	0.0	0.0
	経営者・役員・自営	100.0	11.1	0.0	0.0
	その他就業者	100.0	-	-	-
	不就業者	100.0	0	0	0

(8) 自営業者になったきっかけ

		計	自分で事業を起こした	家業を引き継いだ	その他	無回答
TOTAL		100.0	60.7	32.1	4.5	2.7
年齢	～59歳	100.0	54.1	37.8	2.7	5.4
	～64歳	100.0	58.8	32.4	5.9	2.9
	～74歳	100.0	69.0	31.0	0.0	0.0
	75歳以上	100.0	63.6	18.2	18.2	0.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	0	0	0	0
	経営者・役員・自営	100.0	60.7	32.1	4.5	2.7
	その他就業者	100.0	-	-	-	-
	不就業者	100.0	0	0	0	0

①創業の年齢

		計	～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
TOTAL		100.0	32.4	20.6	20.6	13.2	8.8	1.5	2.9
年齢	～59歳	100.0	25.0	30.0	20.0	15.0	0.0	0.0	10.0
	～64歳	100.0	40.0	20.0	15.0	15.0	10.0	0.0	0.0
	～74歳	100.0	35.0	15.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	75歳以上	100.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	0	0	0	0	0	0	0
	経営者・役員・自営	100.0	32.4	20.6	20.6	13.2	8.8	1.5	2.9
	その他就業者	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不就業者	100.0	0	0	0	0	0	0	0

②創業の準備開始年齢

		計	～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
TOTAL		100.0	41.2	16.2	11.8	11.8	4.4	1.5	13.2
年齢	～59歳	100.0	40.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	～64歳	100.0	50.0	20.0	5.0	5.0	10.0	0.0	10.0
	～74歳	100.0	35.0	5.0	15.0	20.0	5.0	0.0	20.0
	75歳以上	100.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
就業タイプ	被雇用者	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	経営者・役員・自営	100.0	41.2	16.2	11.8	11.8	4.4	1.5	13.2
	その他就業者	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不就業者	100.0	-	-	-	-	-	-	-

③開業時に、勤務していた会社からの支援の有無

		計	受けた	受けなかった	会社に勤務していなかった	無回答
TOTAL		100.0	13.2	67.6	11.8	7.4
年齢	～59歳	100.0	20.0	60.0	10.0	10.0
	～64歳	100.0	10.0	65.0	20.0	5.0
	～74歳	100.0	10.0	70.0	10.0	10.0
	75歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
就業タイプ	被雇用者	100.0	-	-	-	-
	経営者・役員・自営	100.0	13.2	67.6	11.8	7.4
	その他就業者	100.0	-	-	-	-
	不就業者	100.0	-	-	-	-

V. 今後の働き方について

(1) 収入を得る仕事に関して何歳まで働きたいか

		計	64歳以前	64歳まで	65、66歳で引退するつもり	67～69歳くらいまで	70歳まで	70歳を超えても働ける限り働きたい	いくつまで働けるかは別として、引退年齢はまだ考えたことがない	すでに仕事からは引退している	無回答
TOTAL		100.0	7.4	4.3	18.2	6.4	12.9	17.2	12.5	16.4	4.7
年齢	～59歳	100.0	11.7	7.0	30.5	7.4	12.5	12.9	14.5	0.8	2.7
	～64歳	100.0	6.2	4.2	20.1	8.5	15.1	16.2	10.8	14.3	4.6
	～74歳	100.0	6.3	2.0	8.6	4.7	13.3	23.5	11.4	24.7	6.5
	75歳以上	100.0	3.5	3.5	7.9	3.5	7.9	14.0	14.0	37.7	7.9
就業タイプ	被雇用者	100.0	9.7	6.4	33.7	10.0	14.9	15.2	6.7	0.3	3.0
	経営者・役員・自営	100.0	2.2	0.9	7.9	5.3	17.5	32.5	32.0	0.4	1.3
	その他就業者	100.0	8.9	5.1	8.9	6.3	11.4	8.9	11.4	31.6	7.6
	不就業者	100.0	9.4	5.0	11.4	2.0	6.9	9.4	1.5	50.0	4.5

## (2) 起業の意向の有無

		計	考えている	考えていない	すでに自分で 事業を行っている	わからない	無回答
TOTAL		100.0	3.7	69.6	14.6	6.7	5.4
		886	33	617	129	59	48
年齢	～59歳	100.0	7.0	62.9	18.0	9.0	3.1
		256	18	161	46	23	8
	～64歳	100.0	3.9	70.7	15.1	5.8	4.6
		259	10	183	39	15	12
年齢	～74歳	100.0	1.6	71.4	13.7	6.3	7.1
		255	4	182	35	16	18
	75歳以上	100.0	0.9	78.1	7.9	4.4	8.8
	114	1	89	9	5	10	
就業 タイプ	被雇用者	100.0	4.6	84.2	0.6	7.3	3.3
		329	15	277	2	24	11
	経営者・役員・自営	100.0	4.8	34.6	51.8	6.1	2.6
		228	11	79	118	14	6
就業 タイプ	その他就業者	100.0	1.3	75.9	7.6	8.9	6.3
		79	1	60	6	7	5
就業 タイプ	不就業者	100.0	2.5	87.1	0.0	5.9	4.5
		202	5	176	0	12	9

## メンバーの紹介（あいうえお順）

小山 裕二郎（こやま ゆうじろう）

多摩信用金庫 価値創造事業部 地域支援担当

2013年4月より現職 産業振興を軸としたまちづくり支援を担当  
本プロジェクトでは、企画調整を担当「2. 本調査の概要」執筆

酒井 麻衣子（さかい まいこ）

多摩大学 経営情報学部 准教授

大学卒業後、複数の民間企業でデータ分析コンサルティング、顧客マーケティング業務に携わる 2005年より現職 専門はサービス・マーケティング、博士（経営学）

本プロジェクトでは、調査設計および【調査①】企業対象調査のデータ分析を担当  
「付録1：【調査①】企業対象調査の基礎集計結果」執筆

谷野 浩（たにの ひろし）

多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所 調査役

中小企業診断士、社会保険労務士

営業店、融資管理部など担当の後、2012年1月より現職

現在は、四半期毎の「中小企業景況調査報告」、多摩地域の景況調査報告書『多摩けいざい』作成に携わる

本プロジェクトでは、調査の対象先の選定・調査の実施を担当「3. 多摩地域の採用実態」執筆

長島 剛（ながしま つよし）

多摩信用金庫 価値創造事業部 部長

地域情報紙『多摩ら・び』の創刊や多摩ブルー・グリーン賞、たましんインキュベーション施設「ブルームセンター」、たましん法人総合サービスBOB等の企画を担当

現在は、企業や大学、NPO等地域ネットワークを活用したプラットフォーム作りを企画中

本プロジェクトでは、企画及び企業募集を担当



浜田 正幸（はまだ まさゆき）

多摩大学 経営情報学部 ・多摩大学大学院 教授

大手自動車メーカー、シンクタンク、ベンチャー起業（数社）の後、現職  
専門は人材・組織マネジメント、起業論  
現在も大手企業のコンサルティングやベンチャー企業を経営  
本プロジェクトでは、起案・企画・プロジェクトリーダーを担当「1. 本調査の背景と目的」「4. 多摩地域における高齢者の雇用実態」「6. 総括」執筆

松本 祐一（まつもと ゆういち）

多摩大学 総合研究所 教授・ 同副所長

学生時代にNPOの運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から現職。専門は地域経営論、生活戦略論 地域の創業支援・就労支援プロジェクトに関わっている  
本プロジェクトでは、企画及び【調査②】個人対象調査のデータ分析を担当「5. 多摩地域における高齢者の仕事とライフスタイル」「付録2：【調査②】個人対象調査の基礎集計結果」執筆

## 2013年度 多摩地域の採用実態調査

(特集：高年齢者の雇用・就労について)

---

2014年1月31日 発行

編 者 多摩信用金庫・多摩大学地域活性化マネジメントセンター

発 行 者 多摩信用金庫

東京都立川市曙町2丁目8番28号

電話 (042)526-1111 (大代)

多摩大学地域活性化マネジメントセンター

東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番1号

電話 (042)337-1111 (代表)

---